

令和2年度

一般会計・特別会計

# 主要施策成果報告書

富山市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和3年9月6日  
富山市長 藤井 裕久

# 目 次

I	令和2年度主要な施策の成果総括説明	1
1	各会計別歳入歳出決算総括表	18
2	一般会計歳入歳出決算比較表	20
3	一般会計歳出決算性質別比較表	22
4	一般会計決算収支の状況	23
5	財政指標等（普通会計）	24
II	令和2年度部門別主要な施策の成果説明	
1	企画管理部門	27
2	財務部門	31
3	福祉保健部門	31
4	こども家庭部門	38
5	市民生活部門	41
6	環境部門	46
7	商工労働部門	49
8	農林水産部門	53
9	活力都市創造部門	56
10	建設部門	60
11	教育部門	63
12	消防部門	66
III	令和2年度会計別主要事業の執行状況説明	
1	一般会計	68
	（1）歳入	68
	（2）歳出	77
2	特別会計	296
IV	令和2年度特定目的財源の使途について	
1	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	316
2	都市計画税	317
3	入湯税	317
4	事業所税	318

# I 令和2年度主要な施策の成果総括説明

## [令和2年度予算編成の背景]

### 1 財政環境

令和2年度予算編成時における我が国の経済は、アベノミクスの推進により長期にわたる回復を持続させており、デフレからの脱却が進む中で、GNPは名目、実質ともに過去最大規模に達し、新しい時代に対応した前向きな設備投資が進むとともに、賃金は高水準の賃上げが実現しており、個人消費の持ち直しが続いていた。

このような中、国においては、高齢化に伴う社会保障関係費の自然増や、概算要求基準で歳出の上限を設定しなかったこと、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けたことなどにより、一般会計の概算要求総額は、過去最高の約105兆円となった。

一方、地方財政においては、景気回復に伴い地方税収が伸びる一方で、少子超高齢社会の進展などに伴い社会保障関係経費が増加するとともに、臨時財政対策債の発行などにより令和元年度末の地方の借入金残高が約194兆円と見込まれるなど、極めて厳しい状況が続く中、地方自治体は、分権型社会の実現に向けた的確な行財政運営を推進するため、地方の創造性・自立性を高めるとともに、引き続き、行財政改革に強力に取り組むことが重要となっていた。

### 2 予算編成の基本方針

令和2年度の本市の財政は、歳入では、法人市民税は、法人税率などの引下げの影響で減収が見込まれるが、個人市民税は、給与所得の増加など、また、固定資産税は、新增築家屋が着実に増加していることなどにより増収が見込まれ、市税全体としては、令和元年度の当初予算と同程度の収入を確保できるものと見込んだ。また、地方交付税は、市町村合併にかかる支援措置の段階的な縮小などにより減収が予測されたが、地方消費税交付金の増により、一般財源総額は令和元年度当初予算を若干上回るものと見込んでいた。

一方、歳出では、公債費は減少するものの扶助費等の増加が見込まれるとともに、第2次総合計画やSDGs未来都市計画をはじめとした各種計画に位置づけた事業の着実な進捗や、小中学校の耐震化、富山駅周辺整備事業、道路・橋りょうなどの社会資本や公共施設の老朽化対策の推進に加え、本市のまちづくりが次のステージへ踏み出すための諸課題に対応する必要があることなどから、極めて厳しい財政状況となることが予想された。

このような状況の中、予算編成にあたっては、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、歳出の抑制を図るとともに、有利な市債を活用しながら、見込み得る一般財源を最大限に活用し、予算の重点的・効率的な配分に努めたものである。

## [令和2年度歳出の概要]

### (1) 「すべての人が輝き安心して暮らせるまち」

#### ① すべての世代が学び活躍できるひとづくり

学校教育については、元気な学校創造事業に取り組むとともに、児童生徒用の図書や理科教育設備等の教材を重点的に整備するなど、学習環境の充実に努めた。

令和2年度から小学校で実施しているプログラミング学習において、新しいプログラミング教材を希望の学校へ貸し出すなど、論理的な思考力の育成に努めた。

学習用コンピュータについては、1人1台端末の配備と、各学校における無線LAN環境の整備を完了した。

また、特別支援教育については、スクールサポーターの配置などにより、きめ細かに児童生徒を支援した。

いじめ、不登校対策については、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置及び「富山市いじめ問題対策連絡協議会」の設置により、児童生徒や保護者への支援に努めた。

小・中学校等の施設整備については、学校施設の耐震化を行うため、大規模改造事業や校舎改築事業、耐震補強事業を着実に実施するとともに、快適な教育環境づくりのため、小学校プール改築やトイレの洋式化整備を行った。

八尾地域の中学校統合校については、実施設計を完了し、建築工事に着手した。

小・中学校の将来のあり方については、学校規模の適正化により教育環境の充実に図るため、市民の意見等を踏まえ、今後学校再編を進めるにあたっての基本的な考え方となる「富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定した。

公民館の施設整備については、奥田北公民館が竣工したほか、長岡公民館の改築工事に着手し、生涯学習拠点の充実に努めた。

#### ② いつまでも元気で暮らせる健康づくり

市民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるスポーツ社会を実現するため、令和3年度から12年度までを計画期間とした「第2次富山市スポーツプラン」を策定した。

生涯スポーツの推進については、幼児や小学校の児童がスポーツに取り組むきっかけづくりを行うなど、体育協会や関係団体等と連携し、ライフステージに応じて気軽にスポーツができる機

会の提供に努めた。

スポーツ施設の整備については、計画的に設備更新を行うための「市有拠点スポーツ施設長寿命化基本計画」を策定したほか、旧五福小学校跡地に芝生スポーツ広場を整備するとともに、市総合体育館側に「富山市3×3バスケットボールコート」を整備した。

精神保健福祉対策については、ひきこもり支援に関する相談窓口の周知や、支援につなげるための関係機関とのネットワークづくり、ひきこもり状態にある本人やその家族が安心して過ごせる「居場所づくり」の推進に努めた。

自殺予防対策については、「誰も自殺に追い込まれることのない富山市の実現」を目指し、「富山市自殺対策総合戦略」の推進に向け、若年層を対象とした心の相談会やゲートキーパーの養成などに取り組み、悩んでいる人を早期に発見し、必要な支援につながるよう努めた。

介護予防については、老人クラブ等との連携により、「閉じこもり予防」に重点的に取り組むとともに、生きがいを感じる機会の提供や外出機会の創出を通じ、高齢者の生活の質の向上と健康寿命の延伸に努めた。

また、元気と病気のバランスを取りながら、自分らしくいきいきと生活できるよう、総曲輪レガートスクエアを拠点として、健康に関心がある方を対象とした運動や食事、趣味に関するプログラムを実施した。

成人保健については、がんの早期発見や早期治療に向け、かかりつけ医等からの受診勧奨強化、子育て世代や働き盛り世代に重点を置き、がん検診の受診率向上に努めた。

また、受動喫煙対策については、事業所等に対して適切な指導助言を行うとともに、市民や事業所等への啓発活動を実施し、望まない受動喫煙の防止に取り組んだ。

### ③ 誰もが自立し安心して暮らせるまちづくり

子育て環境の充実については、「第2期富山市子ども・子育て支援事業計画」に基づく取組を進め、子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進した。

富山市まちなか総合ケアセンターでは、産後ケア応援室において産後の心と身体の回復支援を、病児保育室においてお迎え型を含む病児・病後児保育事業を、こども発達支援室において心や身体に発達の遅れが心配される乳幼児に対する支援を行った。

市立保育所については、呉羽保育所が完成したほか、婦中熊野保育所と宮川保育所の統合及び

移転改築に向けた敷地の造成工事を行うなど、着実に施設整備を進めるとともに、保育業務支援システムの活用により、保育士の事務負担を軽減し、保育環境のさらなる向上に努めた。

私立保育施設については、施設整備に対して助成を行うとともに、保育士を確保するための施策として、年度途中に入所する児童に対応する保育士や、産休代替職員の雇用に対して補助するなど、保育の受け皿の確保や保育サービスのより一層の拡充に取り組んだ。

子育て支援センターにおいては、引き続き、こどもひろばや相談室における子育て対面相談を行うとともに、保護者や子ども専用の電話相談を24時間体制で行い、様々な悩みに対応するよう努めた。

地域児童健全育成事業については、実施施設に空調設備を設置するなど、実施環境の改善に努めた。

放課後児童健全育成事業については、実施箇所の増加を図るとともに、地域児童健全育成事業の利用児童数が多い校区などにおいて、放課後児童健全育成事業の開設にかかる費用を助成したほか、藤木公園での開設を支援するための公園施設の改修を行うことにより、学童保育の受け皿を整備し、留守家庭児童の保護・育成と、保護者の子育てと仕事との両立支援に努めた。

ひとり親家庭への支援については、本市独自の子育て支援金の給付や子どもの奨学資金の給付及び貸付を行うなど、支援の充実に努めた。

母子保健については、産後うつや新生児への虐待予防などを図るため、全ての産婦に産後2週間と1か月の産婦健康診査の費用を助成するとともに、支援が必要と認められた妊産婦等に対し、専門職の相談支援やヘルパーによる家事援助を行った。

また、妊娠期から切れ目ない支援を行うため、市内7か所の保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）で母子健康手帳交付時に保健師や看護師が全数面接し、妊娠や子育ての様々な相談に応じ、ケアプランを策定するほか、母親の健康管理等に関する記録ができる「ママ手帳」を配布するなど、地域や関係機関と連携しながら支援を行った。

さらに、妊産婦の産前産後の不安やストレス、授乳などの相談に、産後ケア応援室の助産師が24時間体制で電話相談に対応するママサポートダイヤル「助産師ほっとライン」を実施し、不安の軽減や産後うつ等の予防に努めた。

このほか、赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、育児用品を詰め合わせたベビーボックスを配布した。

体外受精や顕微授精による特定不妊治療に係る費用や不育症の検査・治療に係る費用に対する助成を引き続き行うとともに、不妊や不育症に関する相談と情報提供に努め、出産を望む方の支援を行った。また、新たに、不妊に悩んでいる夫婦が共に早期に検査を受け、適切な治療が開始できるよう不妊検査に係る費用の助成を行った。

新型コロナウイルス流行下において、自分自身のみならず、胎児や新生児の健康等について不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査を希望する妊婦の検査助成を行った。

また、相談窓口に来所することを不安に思う妊産婦・乳幼児の保護者に対して、オンラインによる教室を開催するなど、個々の状況に合わせ安心して相談できる体制づくりに努めた。

児童虐待の防止については、「子ども家庭総合支援拠点」が中心となり、虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに、虐待防止のための啓発を行ったほか、地域における様々な社会資源を活用して適切な支援につなぐなど、子どもの福祉に関する相談支援体制の充実に努めた。

高齢者福祉については、地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターの機能が十分に発揮されるよう、これまでの取組の一層の充実に努めるなど、地域包括ケアシステムの構築に努めた。

富山市まちなか総合ケアセンターにおいては、在宅医療のみを行うまちなか診療所を運営し、在宅医療の推進に努めるとともに、健康づくりや疾病、介護予防などの相談会や講座を開催するなど、誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりを進めた。

認知症対策については、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、市全体で認知症の方を支える仕組みづくり、認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築に努めた。

介護保険については、介護が必要な人の尊厳を保持し、必要なサービスを適正に給付するよう、第7期介護保険事業計画に基づき、制度の安定的な運営に努めた。

障害者福祉については、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居宅介護などの自立支援や障害者の一般就労を促進する障害者就労支援促進事業、さらには、医療的ケア児の支援をはじめとした障害児施策の充実に努めた。

また、子ども・高齢者・障害者など全ての人々が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指し、複合化した課題を包括的に受け止める総合的な相談体制や、住民が身近な地域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりに努めた。

## (2) 「安心・安全で持続性のある魅力的なまち」

### ① 人にやさしい安心・安全なまちづくり

津波・高波対策については、水橋地区の漁港海岸の離岸堤を整備し、四方漁港においては、東防波堤の機能保全を行い、津波や高波等に対する安全性の向上に努めた。

洪水対策及び浸水対策については、市街地内の基幹河川である一級河川や準用河川の改修を実施し、治水機能の向上に努めたほか、内水による浸水被害の解消を目的として、水田貯留の推進や排水管網の整備等を実施した。

橋りょうの維持管理については、計画的な点検・診断・維持修繕を行うとともに、老朽化に伴う八田橋の架替を実施した。

農業集落排水施設については、農業用水の水質保全・農村地域の生活環境の保全を目的に、引き続き適切な維持管理に努めた。

建築物の耐震対策については、一戸建ての木造住宅の所有者が実施する耐震改修工事に対して引き続き支援した。

I C Tを活用した安心・安全なまちづくりについては、災害復旧の迅速化や市民サービスの向上を図るため、行政や民間事業者が保有するライフライン情報を集約する共通プラットフォームにおいて、道路損傷通報システムのテスト運用を開始した。また、本市が推進するスマートシティ事業に関する情報を公開する新たなwebサイト「T o y a m a S m a r t C i t y S q u a r e」の構築を行った。

防災対策については、災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成を支援するとともに、既存組織の育成に努めた。さらに、大規模な災害に備えるため、災害用備蓄物資の整備に努めた。

雪対策については、市道の除排雪や消雪装置を整備するとともに、町内会等による除排雪や消雪装置設置に補助するなど、地域ぐるみの除排雪活動の推進に努めた。

消防については、老朽化した大沢野消防署を改築し運用を開始するとともに、北部方面団倉垣分団の器具置場を改築した。また、新たな救急救命士の養成と併せて、気管挿管などの特定行為が行える救急救命士を養成し救急業務の高度化に努め、消防力の充実・強化を図った。

防犯対策については、「富山市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、警察、防犯協会などと連携し、防犯意識の啓発や地域の犯罪防止に向けた環境の整備に努めた。

交通安全対策については、警察や交通安全協会などの関係団体と連携し、交通ルールの周知や交通マナーの向上を図るための啓発活動を実施した。また、運転に不安を持つ高齢者の運転免許の自主返納を促し、高齢者による交通事故の防止に努めた。

生活道路の安全対策については、歩道や防護柵、反射鏡などの整備を進めるとともに、歩道のリフレッシュやバリアフリー化の推進と、通行の支障となっている箇所改善に努めた。

また、自動車の自動運転の実現をも視野に入れ、車載センサーが道路の区画線を正確に認識できるように、市内全域の市道や市管理農道において区画線の新設・補修工事を行った。

空き家の利活用については、地域資源を生かし地域の活性化を図る空き家活用のモデルケースとして、八尾地域において空き家を活用した滞在型体験施設の整備を行った。

カラス対策については、生息数調査、都心部に設置した檻等による捕獲及び城址公園周辺歩道等の清掃を実施し、清潔な環境を保つように努めた。

斎場の環境整備については、PFI手法を用いた富山市斎場の再整備を進めた。

消費者保護については、複雑・多様化する消費生活相談や、高齢者を中心とした特殊詐欺被害に対し、適切で迅速な対応を図るとともに、出前講座による啓発活動や通話録音装置の無償貸与などにより被害の未然防止等に努めた。

公設地方卸売市場の再整備については、PPP公民連携手法を活用した取組を進め、本年3月に優先交渉権者を決定した。

## ② コンパクトなまちづくり

健康づくりとまちづくりが融合した歩きたくなるまちづくりを推進するため、「とほ活」をキャッチコピーにラジオの公開放送を行うなど、市民へ歩くライフスタイルの啓発を行うとともに、歩く環境整備のため官民連携によりベンチを設置する「とほ活ベンチプロジェクト」に取り組んだ。

富山駅周辺整備については、県が事業主体の富山駅付近連続立体交差事業をはじめ、富山駅北口駅前広場、富山駅西口交通広場、都市計画道路富山駅南北線の整備などを進めた。

また、富山駅北地区の賑わい創出と公共交通空白地域の新たな移動手段をPRするため、グリーンスローモビリティを運行する社会実験を実施した。

地域公共交通体系の充実については、市民に最も身近な公共交通機関である路線バスの維持存続や

利便性向上を図るため、交通事業者に対して国、県とともに支援したほか、地域が主体となった地域自主運行バスなどへの運行について引き続き支援を行った。

鉄道については、JR高山本線の増便運行を継続するとともに、鉄道の利便性向上を図るため、あいの風とやま鉄道の新富山口駅の設置や、東富山駅と呉羽駅の新改札の整備の支援を行った。

「とやまレールライフプロジェクト」の取組とともに、小学校3年生から6年生までを対象とする交通環境学習を引き続き実施した。

市街地再開発事業については、「中央通りD北地区市街地再開発事業」を支援した。

まちづくり施策の効果検証、立案を目的として、全世代を対象とした交通行動及び健康モニタリング調査を実施するため、スマートフォンアプリケーション「とほ活」の機能改修、及びパイロット調査を実施した。

地域の生活拠点について、鉄道駅等の周辺整備を推進し、地域住民が主体となったまちづくり活動を引き続き支援した。

### ③ 潤いと安らぎのあるまちづくり

海辺の活用による沿岸地域の活性化については、水橋フィッシャリーナの利用を促進するなど、海洋レクリエーションの振興に努めた。

公共交通沿線地区の公園整備については、花園町三丁目公園の再整備を行った。

森林の整備・保全については、森林の多面的機能の維持増進を図るため、計画的な人工林の間伐や間伐材を搬出するための路網の整備を実施するとともに、林業の担い手の育成、森林病虫害の被害防止対策等に取り組んだ。

緑豊かな里山の整備・保全については、市民参加の森づくりに取り組む企業や森林ボランティア団体等が行う森林整備保全活動を支援し、里山再生整備の推進に努めた。また、森林組合や林業協業体との連携を図り、林業の担い手の育成等に支援した。

クマ対策については、クマの出没時に的確に対応するため、関係機関との連携強化に努めた。また、地域が主体となって行う柿の木伐採作業などのクマ対策活動を支援した。

中山間地域の活性化については、豊かな自然を生かした活動や農作業体験などの交流事業を通じて、都市住民の方々に中山間地域と農林業に対する理解と関心を深めてもらうよう努めた。

森林公園・登山道については、市民が気軽に自然を体験することができる環境づくりを目的に

適切な維持管理に努めた。

都市景観の保全については、良好な景観形成を図る観点から、重点的に屋外広告物の是正指導を行った。

公営住宅については、月岡団地建替整備事業の第3期街区が完成し、既存住戸からの住替えを推進した。

#### ④ 自然にやさしいまちづくり

「環境モデル都市」の推進については、「環境モデル都市第3次行動計画」に基づき、先駆的な取組を行っていくために、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりによる「脱炭素社会」の実現に向けた取組を推進し、温室効果ガスの削減に努めた。

住宅等における自然エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システムやペレットストーブ、家庭用燃料電池などの設置に対しても支援を行った。

また、農業用水を活用した小水力発電の普及に努めた。

水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車をはじめとする次世代自動車のさらなる普及促進を図った。

ごみ減量化と資源化の推進については、幼稚園、保育所や小学校を対象とする3R推進スクールを実施し、幼少期からの環境教育に努めた。

また、海洋ごみ対策の一環として、市内の小中規模河川や用水路において、プラスチックごみの流出抑制対策のための調査を実施した。

脱炭素社会の実現を図るため、国の地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE」と連携し、「チームとやまし」の取組や環境啓発活動を推進した。

SDGs推進事業については、貧困や飢餓、気候変動などの課題解決を目指す「SDGs未来都市」として、平成30年度から令和2年度までの3年間を計画期間とする「SDGs未来都市計画」に位置付けた各種事業を実施するとともに、SDGs推進フォーラムの開催やSNS等による情報発信により、SDGsの普及展開に取り組み、本年3月には、持続可能なまちづくりのさらなる深化を目指し「第2次SDGs未来都市計画」を策定した。

さらに、SDGsの達成に向けた脱炭素社会の取組の推進を図るために「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、本年3月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、官民が連携し、

地域が一体となって脱炭素なまちの実現に向けた施策展開を図るために、「富山市エネルギービジョン」を策定した。

### (3) 「人が集い活気にあふれ希望に満ちたまち」

#### ① 新たな価値を創出する産業づくり

商工業を支える人材の育成については、創業者支援資金融資制度や経営相談などにより、資金面・経営面の両面から創業支援に努めた。

中小企業向け融資制度については、借入金利子の助成を継続するとともに、緊急経営基盤安定資金の取扱期間を1年間延長するなど、十分な融資枠を確保して中小企業者の資金繰りを支援した。

企業誘致については、企業の需要に見合う用地等の確保を図るため、富山西インターチェンジ周辺地区において「第2期呉羽南部企業団地」の整備の進捗を図るとともに、一部区画を分譲した。

新産業・新事業の創出については、本市の創業支援施設において新たに独立開業を目指す方や創業後間もない経営者の育成・支援に努めた。

また、未来共創拠点施設「S k e t c h L a b (スケッチラボ)」を整備し、産学官民の連携によるオープンイノベーションの促進を図った。

農林産物等の地産地消の推進については、「地場もん屋総本店」や、富山駅南口駅前広場で開催する「とやま地場農産物プチマルシェ」において、安全・安心で新鮮な地場農林産物のPRと消費拡大に努めた。

特に、コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ花きの消費を拡大するため、公共施設等において地場産の花きを中心としたフラワーアレンジメントを展示し、PRに努めた。

新たな担い手確保に向けて、AIやICT、ロボット技術を活用したエゴマにおけるスマート農業を導入し、省力化・効率化の効果検証に取り組んだ。

また、エゴマを安定的に栽培するための研究会を設置し実証調査と検証を行った。

農業の生産振興については、「経営所得安定対策」の円滑な事業運営により、農業経営の安定化を図るとともに、水田を有効活用するため、非主食用米や大麦・大豆・園芸作物などの生産拡大に努めた。また、多様な農業経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要

な農業用機械・施設整備等に対する支援を行い、規模拡大による経営基盤の強化を図るとともに、農業経営の安定化を目指し、農地の大区画化や汎用化などの農業基盤整備の推進に努めた。

このほか、健康作物や薬用植物の特産化を図るため、エゴマ等の生産拡大に取り組む農業者に対して支援を行った。

市内産木材の需要拡大については、木造住宅の目に見える箇所への市内産木材の使用に対する支援を行った。

有害鳥獣対策については、有害鳥獣による農作物被害やイノシシへの豚熱感染などが拡大していることから、「富山市鳥獣被害防止計画」に沿って、有害鳥獣に対する捕獲活動の強化や追払い対策などの被害防止対策に努めるとともに、豚熱の感染拡大防止対策に取り組んだ。

漁業の振興については、漁労作業の省力化のための機械の導入や、ヒラメやクルマエビ等の栽培漁業を支援し、持続性のある漁業の発展に努めた。

さらに、本市の漁業協同組合や魚商等と連携し、「とやまの魚」の普及と販路拡大を図るための支援を行った。

このほか、高齢化などにより農林水産業の担い手不足が顕著となっていることから、関東甲信越の農学系大学等を訪問し、本市の農林水産業の取組や、住みやすさをPRしたほか、就農希望者を対象としたイベントにオンライン出展し、新たな人材の確保に努めた。

また、「とやま楽農学園」を通じて、農業サポーター等の新たな担い手の育成・支援に努めた。

## ② 観光・交流のまちづくり

観光客の誘致については、県や県内自治体等と連携し観光PRを実施することにより本市の観光情報を発信するとともに、旅行エージェント向けのオンライン商談会に参加し、観光客の誘致に努めた。

広域観光の推進については、本市と都市間交流協定を締結している岐阜市において開催されたイベントへの出展や、岐阜市民を対象とした宿泊料や乗り物利用料等の助成を行い、また、観光交流協定を締結している長野市及び飯山市と連携し、両市の広報誌に観光情報を掲載するなど、観光交流PRを行った。

また、今後の普及が期待される「顔認証」を利用した決済システムを市内の一部の飲食店や観光施設などに導入し、観光客等の利便性向上を図り、利用者の動向などを検証する社会実験を実

施した。

外国人観光客の誘致については、海外の富裕層を対象に、その土地ならではの食を目的とした「ガストロノミーツーリズム」の推進に金沢市と連携して取り組み、コンテンツの掘り起し及び磨き上げを行った。

観光客の受入態勢の充実に向けた取組については、観光客がまち歩きを楽しめるようAIチャットボットの導入や、城址公園内のまちなか観光案内所を運営し、まちなかの回遊性を高めるとともに、富山市観光協会が実施する定期観光ツアーや乗馬体験等に対し支援を行うことで、観光客の市内滞在時間の延長に努めた。

薬業の振興については、「薬都とやま」の魅力を発信する施設の整備に向けて、くすりの歴史等を熟知したガイドの育成を行った。

また、広く「富山の置き薬」のPRを行うため、引き続き、配置売薬の資料写真や著名人のエッセイなどを盛り込んだ書籍を制作した。

物産振興については、首都圏等において観光物産展を開催し、本市物産品のPRと販路拡大を図るとともに、富山らしいお土産品の開発に取り組む製造事業者を対象に販路開拓の支援を行った。

国際交流については、市民の国際交流活動の中核的組織である富山市民国際交流協会の運営を支援するとともに、富山市国際交流センターを中心に、市民による国際交流活動の活性化に努めた。

### ③ いきいきと働けるまちづくり

多様な雇用機会の創出については、生産年齢人口の減少等による人手不足に対応するため、若年者の市内企業への就職を促進するとともに、高齢者・障害者等の多様な人材が活躍できる雇用環境の整備に取り組む企業の支援に努めた。

また、市内企業等に勤務する方を対象に、通信大学等での就学に必要な学費等を貸し付ける奨学金制度を創設し、富山で働きながら学び、キャリアアップを目指す方を支援した。

### ④ 歴史・文化・芸術のまちづくり

文化財保護については、国登録有形文化財「旧馬場家住宅」の一般公開を行い、歴史的建造物

の活用に努めた。

また、婦中安田城跡歴史の広場再整備事業に着手し、市民の学習や憩いの場としての活用に努めた。

「ガラスの街とやま」の推進については、ガラス工房における市民に対するガラス制作体験機会の提供やガラス美術館とガラス工房の連携事業の実施などにより、ガラスの魅力の発信や創作の楽しみを通じたガラス文化の普及啓発を図った。

ガラス美術館については、常設展のほか、「イヴァナ・シュラムコヴァ ここにあるもの」や「木梨憲武展 Timing - 瞬間の光り -」など5つの企画展を開催し、ガラス芸術の魅力を市内外の多くの人々に発信するとともに、まちなかの賑わい創出を図った。

デザインの振興については、「富山デザインフェア2020」を開催し、ポスター等、優れた商業デザイン作品の展示を通し、本市デザイナーの技術向上と市民への啓発を行った。

芸術文化振興については、必要な感染症対策を十分に講じた上で、芸術文化ホール等において舞台・音楽芸術を提供し、優れた芸術文化に親しむ機会の充実を図るとともに、桐朋学園富山キャンパスと連携し、地域での演奏会等により音楽文化の振興に努めた。また、中規模ホールの整備については、令和5年度の供用開始に向け、基本設計や既存施設の解体等を行った。

#### (4) 「共生社会を実現し誇りを大切に作る協働のまち」

##### ① 市民協働による共生社会づくり

市民主体のまちづくりの推進については、広報紙やインターネット、各種報道手段により市政情報を積極的に発信していくことで、市民との情報の共有を図るとともに、タウンミーティング等を通じて意見交換の機会の充実に努めた。

また、公募提案型協働事業などを通じて、市政に対する市民の協働意識の醸成を図った。

ボランティアの育成・支援については、富山市ボランティアセンターが行うボランティアサポーター育成事業等を支援し、市民ボランティアの育成を図った。また、災害時における円滑なボランティア活動の体制づくりを推進するために設置している「富山市災害ボランティアネットワーク会議」では、富山市災害ボランティア本部設置・運営訓練を行い、17団体から22名が参加した。

## ② 市民の誇りづくり

「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として「選ばれるまち」となるため、富山の魅力を発掘し、戦略的かつ効果的な情報の発信を行った。

令和元年度に開催された「第8回とやま森の四季彩フォト大賞」での入賞作品の巡回展等を行い、緑豊かで美しい本市の魅力を、写真を通して広く内外に発信した。

住んでいる地域に対する親しみや愛着は、定住を支える大きな要因であるため、「AMAZING TOYAMA」のキャッチフレーズのもと、市民と連携した事業の展開に努め、本市の多様な強みや魅力を市民自らが気付き、感銘するきっかけを提供することで、市民がいつまでも本市に「住み続けたい」、また、一旦離れても「帰りたい」と思えるよう、本市に対して愛着や誇りを抱くシビックプライドの醸成に努めた。

## ③ しなやかな行政体づくり

計画的で効率的な行財政運営の推進については、「第3期富山市行政改革実施計画」に基づき、事務事業の見直しや定員及び給与の適正化、外郭団体を含む組織の見直しなどに取り組むとともに、民間活力の活用を図りながら、行政サービスの一層の効率化と質の向上に努めた。また、将来にわたる都市経営の視点をもった行財政運営への転換をめざし、「第4期富山市行政改革実施計画」を策定した。

ファシリティマネジメントについては、「第1次富山市公共施設マネジメントアクションプラン」で対象とした施設の再編に取り組むとともに、婦中地域と山田地域において、住民参加によるワークショップを開催し、それぞれの地域別実行計画を策定した。

また、新たな複合化施設整備のモデルとなる大沢野地域と大山地域の行政サービスセンターの再編を核としたリーディングプロジェクトについては、PFI手法による整備に向け必要な準備を進めた。

職員の意識改革と組織の活性化については、職員の意欲や適性、能力等を生かした適材適所の人員配置を行った。

職員研修については、人材育成基本方針に基づいて各種研修を実施し、市民対応能力や職務遂行能力等を養成するとともに、市民から信頼される職員を目指し、職員一人ひとりの能力向上に努めた。

また、職員の視野を広げ、行政実務能力や政策形成能力等の向上を図るため、省庁等へ職員を派遣するとともに、企業の経営や地域経済の活性化などの手法を学ぶため、民間企業等へも職員を派遣するなど、職員の資質向上に積極的に取り組んだ。

地方分権については、全国市長会等と連携し、地域の創意工夫による課題解決を図るための取組の推進について国へ要望した。さらに、本市を含む5市町村で形成した「富山広域連携中枢都市圏」において調整を図るとともに、「富山広域連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けた15の事業の実施に向け、連携に取り組んだ。

#### (5) 「新型コロナウイルス感染症への対応」

新型コロナウイルス感染症への対応については、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るための事業に切れ目なく取り組んだ。

主な取組としては、まず、感染症の拡大を防止する取組として、感染者を特定するためのPCR検査や、新型コロナウイルス感染症に関連した情報提供や相談業務、感染拡大防止の啓発事業、公共施設等への感染防止用品の整備などを実施した。

次に、市民の暮らしを守る取組として、市民一人あたり10万円を給付する「特別定額給付金」や「子育て世帯への臨時特別給付金」「ひとり親世帯臨時特別給付金」などの給付金支給事業や、生活交通確保のための公共交通事業者に対する支援などを実施した。

さらに、地域経済を支える取組として、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や、中小企業の経営基盤の安定を図るための「緊急経営基盤安定資金貸付事業」、農林水産物の消費や観光・宿泊需要を喚起するためのキャンペーンなどを実施した。

## [令和2年度決算の状況]

以上の成果をもとに、決算状況をみると、一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、3,837,996千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,258,448千円を差し引いた実質収支も、2,579,548千円の黒字となった。この実質収支から令和元年度の実質収支2,743,667千円を差し引いた単年度収支は、164,119千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、1,238,101千円の黒字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、219,604,560千円で、前年度に比べ48,956,057千円、28.7%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得の伸びにより25,001,957千円で前年度比0.7%増、法人市民税が新型コロナウイルスの感染拡大、薬価改定等により業績が悪化した法人が増加したことに加えて、税制改正による税率変更等により6,268,643千円で前年度比15.3%減となり、市民税全体では31,270,600千円で前年度比3.0%減となった。固定資産税では、家屋の新增築の増等により31,179,938千円で前年度比0.3%増となり、都市計画税についても、同様の理由により、4,055,976千円で前年度比1.1%増となった。市税全体では、73,826,489千円で前年度比1.4%減となった。

また、地方交付税は、合併算定替え縮減率の増等により、16,564,189千円で前年度比2.5%減、市債は、公共交通活性化推進事業債の増等により、19,374,281千円で前年度比1.3%増となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、森林環境譲与税の譲与額増加により、1,374,596千円で前年度比0.1%増、地方消費税交付金は、消費税増税により9,793,579千円で前年度比21.2%増、国庫支出金では、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、72,423,869千円で前年度比222.6%増となった。県支出金で

は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増等により、12,438,662千円で前年度比9.8%増となった。

歳入の構成比については、市税33.6%、国庫支出金32.9%、市債8.8%、地方交付税7.5%、県支出金5.7%の順となっている。

次に、歳出決算額は、215,766,564千円で、前年度と比べ49,343,518千円、29.7%の増となった。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、83,127,012千円で、前年度と比べ4.2%の増となった。その内訳は、人件費では、会計年度任用職員制度の導入による増等から、25,517,384千円で前年度比8.1%増、扶助費では、私立保育所等管理運営費の増等から、36,247,579千円で前年度比6.0%増、公債費では、利子の減等により、21,362,049千円で前年度比2.9%減となった。

歳出における義務的経費の構成比は38.5%で、前年度と比べ9.4ポイント減となった。

次に、投資的経費は、富山駅周辺整備事業費などの普通建設事業費の減等により25,136,612千円で、前年度比0.9%減となった。

その他、維持補修費は、降雪量が多かったことによる除雪経費の増等により、3,816,072千円で前年度比81.5%増、貸付金は、地域総合整備貸付金（ふるさと融資）の減等により、1,126,718千円で前年度比5.3%減となった。繰出金は、後期高齢者医療事業や介護保険事業の増等により、16,275,141千円で前年度比2.1%増となった。

また、令和2年度末における地方債現在高は、一般会計で233,396,363千円、特別会計で14,562,852千円となり、一般会計及び特別会計全体で926,204千円減となった。

以上が、令和2年度における財政状況の概要である。

今後とも、本市の財政環境は大変厳しい状況にあり、加えて、新型コロナウイルス感染症による影響を見通せない部分もあるが、財政運営にあたっては、経済の動向や国の財政運営の推移に留意しながら、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行い、都市としての総合力を高め、多くの人々から選ばれる都市を目指すとともに、市民一人ひとりが将来にわたって安心感や希望が持てるよう持続可能な市政の運営に努める所存である。

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
一 般 会 計	219,604,560	62.7	170,648,503	56.6	48,956,057	28.7
特 別 会 計	130,757,719	37.3	131,017,852	43.4	▲ 260,133	▲ 0.2
公 債 管 理	23,809,837	6.8	27,385,554	9.1	▲ 3,575,717	▲ 13.1
駐 車 場 事 業	236,971	0.1	353,575	0.1	▲ 116,604	▲ 33.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	84,854	0.0	72,075	0.0	12,779	17.7
後期高齢者医療事業	11,118,542	3.2	10,632,467	3.5	486,075	4.6
まちなか診療所事業	130,610	0.0	117,029	0.0	13,581	11.6
介護保険事業	43,505,117	12.4	42,475,041	14.1	1,030,076	2.4
国民健康保険事業	32,789,682	9.4	35,103,961	11.7	▲ 2,314,279	▲ 6.6
企業団地造成事業	2,459,592	0.7	2,766,145	0.9	▲ 306,553	▲ 11.1
白樺ハイツ事業	51,640	0.0	35,040	0.0	16,600	47.4
牛岳温泉健康センター事業	47,672	0.0	43,336	0.0	4,336	10.0
牛岳温泉スキー場事業	142,747	0.0	129,819	0.0	12,928	10.0
競 輪 事 業	14,319,711	4.1	10,006,766	3.3	4,312,945	43.1
農業集落排水事業	1,496,034	0.4	1,407,107	0.5	88,927	6.3
公設地方卸売市場事業	360,552	0.1	307,769	0.1	52,783	17.2
軌道整備事業	49,153	0.0	43,004	0.0	6,149	14.3
賃貸住宅・店舗事業	155,005	0.1	139,164	0.1	15,841	11.4
合 計	350,362,279	100.0	301,666,355	100.0	48,695,924	16.1

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	215,766,564	62.6	166,423,046	56.1	49,343,518	29.7
特 別 会 計	128,654,463	37.4	130,113,519	43.9	▲ 1,459,056	▲ 1.1
公 債 管 理	23,809,837	7.0	27,385,554	9.3	▲ 3,575,717	▲ 13.1
駐 車 場 事 業	236,971	0.1	353,575	0.1	▲ 116,604	▲ 33.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	61,227	0.0	68,051	0.0	▲ 6,824	▲ 10.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,098,141	3.2	10,621,659	3.6	476,482	4.5
ま ち な か 診 療 所 事 業	130,610	0.0	117,029	0.0	13,581	11.6
介 護 保 険 事 業	41,967,669	12.2	41,616,857	14.0	350,812	0.8
国 民 健 康 保 険 事 業	32,345,256	9.5	35,103,961	11.9	▲ 2,758,705	▲ 7.9
企 業 団 地 造 成 事 業	2,459,522	0.7	2,766,035	0.9	▲ 306,513	▲ 11.1
白 樺 ハ イ ツ 事 業	51,640	0.0	35,040	0.0	16,600	47.4
牛 岳 温 泉 健 康 セ ン タ ー 事 業	47,672	0.0	43,336	0.0	4,336	10.0
牛 岳 温 泉 ス キ ー 場 事 業	142,747	0.0	129,819	0.0	12,928	10.0
競 輪 事 業	14,266,049	4.1	10,000,148	3.4	4,265,901	42.7
農 業 集 落 排 水 事 業	1,496,034	0.4	1,407,075	0.5	88,959	6.3
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	360,552	0.1	307,769	0.1	52,783	17.2
軌 道 整 備 事 業	25,530	0.0	18,447	0.0	7,083	38.4
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業	155,005	0.1	139,164	0.1	15,841	11.4
合 計	344,421,027	100.0	296,536,565	100.0	47,884,462	16.2

2 一般会計歳入歳出決算比較表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 市 税	73,826,489	33.6	74,846,630	43.9	▲ 1,020,141	▲ 1.4
2 地 方 譲 与 税	1,374,596	0.6	1,373,310	0.8	1,286	0.1
3 利 子 割 交 付 金	66,063	0.0	69,541	0.0	▲ 3,478	▲ 5.0
4 配 当 割 交 付 金	281,634	0.1	315,334	0.2	▲ 33,700	▲ 10.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	316,810	0.1	174,889	0.1	141,921	81.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,793,579	4.5	8,080,769	4.8	1,712,810	21.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,531	0.0	69,569	0.0	▲ 13,038	▲ 18.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	188,903	0.1	▲ 188,903	皆減
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	107,100	0.1	55,381	0.0	51,719	93.4
10 法 人 事 業 税 交 付 金	792,533	0.4	-	-	792,533	皆 増
11 地 方 特 例 交 付 金	410,641	0.2	1,109,313	0.7	▲ 698,672	▲ 63.0
12 地 方 交 付 税	16,564,189	7.5	16,994,557	10.0	▲ 430,368	▲ 2.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,895	0.0	57,205	0.0	5,690	9.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	103,795	0.1	70,057	0.0	33,738	48.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,363,645	1.2	3,035,102	1.8	▲ 671,457	▲ 22.1
16 国 庫 支 出 金	72,423,869	32.9	22,450,672	13.2	49,973,197	222.6
17 県 支 出 金	12,438,662	5.7	11,328,784	6.6	1,109,878	9.8
18 財 産 収 入	526,910	0.2	805,496	0.5	▲ 278,586	▲ 34.6
19 寄 附 金	134,204	0.1	662,251	0.4	▲ 528,047	▲ 79.7
20 繰 入 金	967,230	0.4	2,937,354	1.7	▲ 1,970,124	▲ 67.1
21 諸 収 入	3,393,447	1.6	3,267,920	1.9	125,527	3.8
22 市 債	19,374,281	8.8	19,134,379	11.2	239,902	1.3
23 繰 越 金	4,225,457	1.9	3,621,087	2.1	604,370	16.7
合 計	219,604,560	100.0	170,648,503	100.0	48,956,057	28.7

## 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 議 会 費	719,913	0.3	760,792	0.5	▲ 40,879	▲ 5.4
2 総 務 費	59,160,456	27.4	17,753,499	10.7	41,406,957	233.2
3 民 生 費	63,509,502	29.4	59,111,125	35.5	4,398,377	7.4
4 衛 生 費	9,773,197	4.5	9,057,890	5.4	715,307	7.9
5 労 働 費	622,556	0.3	1,250,166	0.8	▲ 627,610	▲ 50.2
6 農 林 水 産 業 費	5,063,577	2.4	4,387,000	2.6	676,577	15.4
7 商 工 費	6,081,033	2.8	4,136,215	2.5	1,944,818	47.0
8 土 木 費	26,169,822	12.1	25,586,137	15.4	583,685	2.3
9 消 防 費	5,185,563	2.4	5,545,318	3.3	▲ 359,755	▲ 6.5
10 教 育 費	18,003,460	8.4	16,665,502	10.0	1,337,958	8.0
11 災 害 復 旧 費	115,436	0.1	173,659	0.1	▲ 58,223	▲ 33.5
12 公 債 費	21,362,049	9.9	21,995,743	13.2	▲ 633,694	▲ 2.9
合 計	215,766,564	100.0	166,423,046	100.0	49,343,518	29.7

3 一般会計歳出決算性質別比較表

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人 件 費	25,517,384	11.8	23,611,083	14.2	1,906,301	8.1
2 扶 助 費	36,247,579	16.8	34,197,225	20.5	2,050,354	6.0
3 公 債 費	21,362,049	9.9	21,995,743	13.2	▲ 633,694	▲ 2.9
義務的経費小計 ( 1 ~ 3 )	83,127,012	38.5	79,804,051	47.9	3,322,961	4.2
4 物 件 費	20,993,031	9.7	20,801,951	12.5	191,080	0.9
5 維 持 補 修 費	3,816,072	1.8	2,102,870	1.3	1,713,202	81.5
6 補 助 費 等	59,737,778	27.7	16,910,439	10.2	42,827,339	253.3
7 普 通 建 設 事 業 費	25,021,176	11.6	25,201,155	15.1	▲ 179,979	▲ 0.7
8 災 害 復 旧 事 業 費	115,436	0.1	173,659	0.1	▲ 58,223	▲ 33.5
投資的経費小計 ( 7 ~ 8 )	25,136,612	11.7	25,374,814	15.2	▲ 238,202	▲ 0.9
9 積 立 金	3,566,481	1.7	2,259,473	1.4	1,307,008	57.9
10 投 資 及 び 出 資 金	1,987,719	0.9	2,035,241	1.2	▲ 47,522	▲ 2.3
11 貸 付 金	1,126,718	0.5	1,189,914	0.7	▲ 63,196	▲ 5.3
12 繰 出 金	16,275,141	7.5	15,944,293	9.6	330,848	2.1
合 計	215,766,564	100.0	166,423,046	100.0	49,343,518	29.7

4 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質 単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
令和 2 年度	219,604,560	215,766,564	3,837,996	1,258,448	2,579,548	▲164,119	1,402,220	0	0	1,238,101
令和 元 年度	170,648,503	166,423,046	4,225,457	1,481,790	2,743,667	587,390	502,057	0	1,421,777	▲332,330

## 5 財政指標等（普通会計）

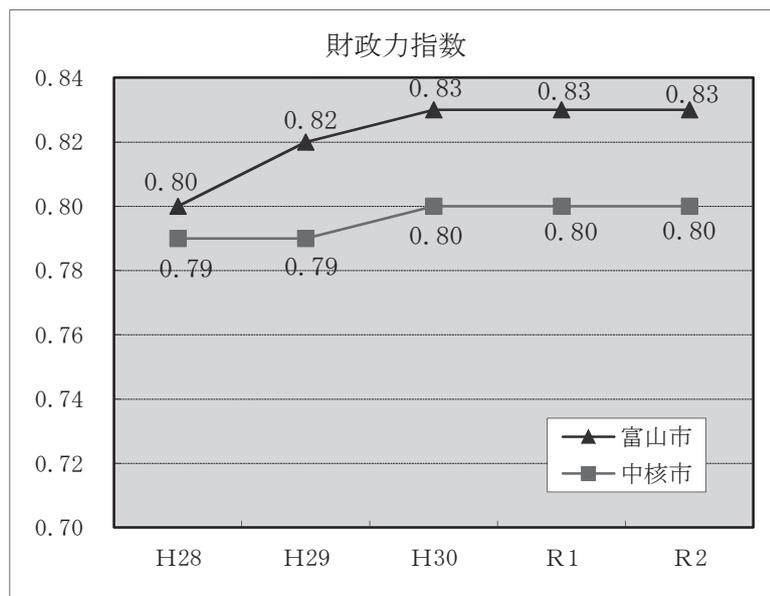
普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計や収益事業会計等を除いた会計をいい、本市では、次の会計が含まれる。また、収入と支出で相殺される借換債は除かれる。

- ① 一般会計（介護サービス事業を除く。）
- ② 公債管理特別会計
- ③ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ まちなか診療所事業特別会計
- ⑤ 牛岳温泉健康センター事業特別会計
- ⑥ 軌道整備事業特別会計
- ⑦ 賃貸住宅・店舗事業特別会計

各種財政指標の算出には、通常、普通会計が用いられ、この区分によって他都市との比較等を行うことができる。

### (1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

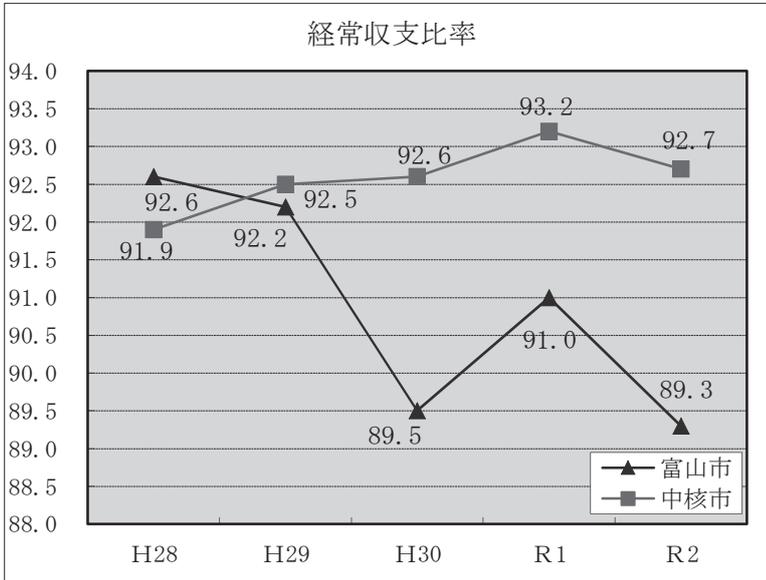


令和2年度の本市の財政力指数は、0.83で前年度と同数であった。

なお、中核市平均（速報値）は、0.80となっている。

## (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

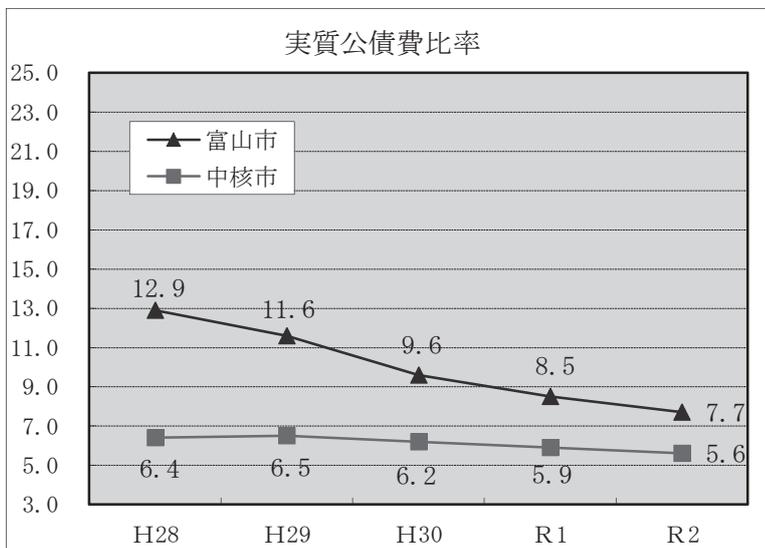


令和2年度の本市の経常収支比率は、89.3%で前年度より1.7ポイント減少した。これは、地方交付税等の減により経常一般財源が減少したものの、公債費や繰出金等が減少したことが主な要因である。

なお、中核市平均（速報値）は92.7%となっている。

## (3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

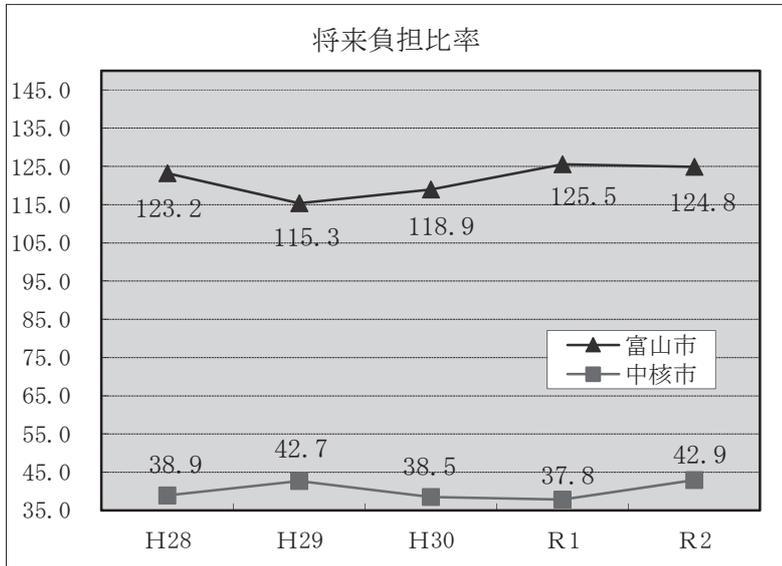


令和2年度の本市の実質公債費比率は、7.7%で前年度より0.8ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.6%となっている。

#### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%を超えると「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和2年度の本市の将来負担比率は、124.8%で、前年度より0.7ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、42.9%となっている。

## Ⅱ 令和２年度部門別主要な施策の成果説明

令和２年度市政運営の基本方針に基づき、各種の事業を実施してきたが、その主要な施策の概要を下記により説明する。

### 1 企画管理部

#### (1) 職員研修の充実強化について

複雑・高度化する行政課題に的確に対応し、積極的に施策を立案・実行できる意欲的な人材を育成するための研修を体系的に行うとともに、職務に有益となる資格の取得や大学院への修学など、職員が自主的に取り組む活動について継続支援した。

さらに、職員の視野を広げ、行政実務能力や政策形成能力等の向上を図るため、内閣官房、経済産業省、富山県首都圏本部など省庁等へ職員を派遣するとともに、企業の経営や地域経済の活性化などの手法を学ぶため、日本海ガス株式会社などの民間企業等へも職員を派遣し、職員の資質向上に取り組んだ。

#### (2) 広報・広聴事業について

広報関係では、「広報とやま」を月２回発行するとともに、マスメディアを活用したテレビ・ラジオの広報番組により、適時・適切な市政情報の提供に努めた。

テレビでは、１５分間のテーマ別広報番組を制作し、毎月１回放送した。

広聴関係では、市民と行政がまちづくりについて対話し共通理解を深めるため、地域別タウンミーティングを５回開催し、延べ２６２人が参加した。

また、市長が直接市民に市政に関する説明を行う「市長の出前トーク」を７回開催し、延べ３１３人が参加した。

#### (3) 国際交流について

富山市外国人ワンストップ相談窓口において、多言語での相談に応じたほか、外国人向けの「生活情報ガイドブック」や「とやまの小学校生活パンフレット」を作成するなど、日本人と外国人の住民が、地域の一員として共に暮らしていく多文化共生のまちづくりに努めた。

#### (4) 連携中枢都市圏推進事業について

本市を含む５市町村で形成する「富山広域連携中枢都市圏」において、「富山広域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき１５の事業の実施に向け連携に取り組んだ。

#### (5) 統合小学校跡地等活用事業について

本庁舎北側公有地において、民間事業者がPPP手法で整備する官民複合施設「Toyama Sakuraビル」について、事業の進捗に係るモニタリングを実施した。

(6) 首都圏レピュテーション向上事業について

本市のまちづくりの基本政策となる「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」に関するこれまでの先進的な取組を首都圏の有識者や企業経営者などへ戦略的、体系的に情報発信するため、調査研究結果をとりまとめた学術研究書籍とビジネス書籍の2種類を発刊し、本市のさらなる都市イメージの向上とシビックプライドの醸成を図った。

(7) 選ばれるまちづくり事業について

交流人口・定住人口の拡大や都市イメージの向上を図ることを目的として「シティプロモーション」事業を推進した。

また、市民一人ひとりが本市に対する一層の愛着や誇りを抱くことを目的として、「AMAZING TOYAMA」のコンセプトのもと、市内で活躍する方々を広報とやまで紹介する「アメイジングトーク」や、写真を通して本市の魅力を発掘・発信する「フォトプロジェクト」などを実施し、「シビックプライド」の醸成に努めた。

(8) 新型コロナウイルス感染拡大防止キャンペーン事業について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民一人ひとりが、社会の一員として社会を守り、家族を守るための行動を啓発するキャンペーンとして、ポスターやチラシの制作および配布・掲出、市長や富山ゆかりの著名人などによるテレビコマーシャル等の放送、新聞広告の掲載などを実施した。

(9) とやまシティラボ推進事業について

市内全域を“ラボ（実験室）”に見立て、実証や試行を通じた地域課題の解決や新ビジネスの創出を図るため、未来共創拠点施設「Sketch Lab」を整備し、各種プログラムや交流イベント等を実施することにより、産学官民の連携によるオープンイノベーションの促進を図った。

(10) 行政改革の推進について

地方分権型社会に対応した簡素で効率的な行政運営を行うため、「富山市行政改革大綱」及び「第3期富山市行政改革実施計画」等に基づき、定員の適正化や組織再編による簡素化・効率化、公共施設の利活用などに努め、新たに「第4期富山市行政計画実施計画」を策定した。

公共施設のファシリティマネジメントについては、「第1次富山市公共施設マネジメントアクションプラン」で対象とした施設の再編に取り組むとともに、婦中地域と山田地域において、住民参加によるワークショップを通じて地域別実行計画を策定した。また、大沢野・大山地域の公共施設の複合化事業については、事業者を公募し、PFI事業者選定委員会により選定された事業者と事業契約を締結するなど、着実に事業を進めた。

補助金の見直しについては、各部局の部次長等で構成する「補助金等交付適正化審議会」を開催し、令和元年度に廃止又は改善が必要であると決定した70の補助金のモニタリングを実施した。加えて、平成30年度包括外部監査の対象外となった359の補助金に対しても、廃止又は

改善の内容や時期等の見直しの方向性を決定した。

(11) ガラスの街づくりについて

ア 富山ガラスのブランド価値の向上や、さらなる販売促進のため、アートフェア東京において、若手ガラス作家の作品の展示や販売を行った。また、富山ガラス工房オリジナル色の新色「越琥珀硝子」の完成により、全5色のオリジナル色ガラス「富山曼荼羅彩」の魅力を発信するための冊子を制作するとともに、商品の制作や販売を行った。

イ 富山ガラスのラグジュアリーブランドとしてさらなる市場展開を目指し、百貨店等と連携して新たに開発した「富山アイコンック」について、追加商品を開発し、既存の商品とともに百貨店やオンラインストアでの展示や販売等を実施した。

ウ ガラス美術館の特別企画展「木梨憲武展 Timing - 瞬間の光り -」を開催し、富山会場で初披露の作品として、タレントでアーティストの木梨憲武さんと富山ガラス工房とのコラボレーション作品「REACH OUT - Glass ガラスアーティスト選手権！！」を新作として展示し、48,735人の幅広い年代の方々が来場した。

エ ガラス美術館及び図書館本館の開館5周年記念イベントとして、美術館企画展及び常設展を無料開放した。また、TOYAMAキラリの設計を手掛けた建築家の隈研吾氏による特別講演会を開催し、市内外から約100人が参加した。

(12) 教育・文化振興事業について

ア 市民が優れた芸術文化に親しむ機会の充実を図るため、文化振興事業を公益財団法人富山市民文化事業団に委託し、オリジナル作品や専門性の高い公演等を行い、委託事業全体で14,988人の参加、来場があった。

イ 市立博物館等が有効期限内に何度でも観覧可能となる「富山市博物館等共通パスポート」を発行し、文化施設の利用促進に努めた。

ウ 外国語専門学校では、学生の実用英語技能検定など資格取得の向上を目指してきた。令和2年度は、実用英語技能検定1級に1人、準1級に20人が合格し、TOEIC700点以上の学生が23人であった。

エ ガラス造形研究所では、ガラス美術館において「第29回卒業制作展」を開催し、学生たちの2年間の学びの成果を発表した。

(13) 中規模ホール整備官民連携事業について

中規模ホールについては、令和5年度の供用開始に向け、基本設計を完了し、実施設計に着手するとともに、既存施設の解体等を行った。

(14) 桐朋学園富山キャンパス推進事業について

桐朋学園富山キャンパスの教育研究活動の発展や教育環境の整備を図るため、その運営や施設整備について支援した。

桐朋学園富山キャンパスでは、新型コロナウイルスの感染状況を勘案しながら、桐朋オーケストラ・アカデミーによる「定期演奏会」や、小学校などでの「地域出向演奏会」等を開催するとともに、まちなかで学生が普段着のままサプライズで演奏する「街角のクラシック」を開始し、市民が身近な場所で良質な音楽に触れる機会が提供された。

また、本市の特色であるガラスとクラシック音楽を連携させる取組として、ガラス製の楽器を制作し、演奏会を開催するなど、新たな文化価値の創造に努めた。

#### (15) 情報化の推進（ICTを活用した市民サービスの提供）について

ア 民間企業等の公共データの利活用や新事業の創出につなげるため、オープンデータカタログサイトにてデータを公開し、令和2年度末現在の登録データ数は699個、ダウンロード数は61,559回であった。

イ ICTを活用して都市機能やサービスを効率化・高度化するスマートシティの実現に向け構築した「富山市センサーネットワーク」については、ネットワークを用いた事業として、市内の小学校14校で「こどもを見守る地域連携事業」を実施した。また、民間企業や研究機関向けに同ネットワークを無償で提供する実証実験公募事業として、「路面電車の南北接続による人の流れの変化の見える化」など22事業（参加団体30団体）を採択した。さらに、IoTの活用による浸水被害対策や庁内業務の効率化を図るため、河川の水位計や消雪装置へのセンサーを設置したほか、スマート農業実証のためのリモートセンシング機器を導入した。

#### (16) 情報セキュリティの強化

県及び県内市町村が一体となって構築した「自治体情報セキュリティクラウド」において、高度なネットワーク監視などを行い、サイバー攻撃や情報漏えい防止対策を実施した。

#### (17) 情報システム経費の抑制について

ア 情報企画監を中心として、情報システム導入前審査や情報システム調達前審査等を実施し、システムの品質を確保しつつ低コストで調達することで、長期的・計画的なシステム経費の削減に努めた。

イ システムの仮想化を推進し、機器調達コストの抑制、電力消費の軽減、システム管理の一元化に努めた。

#### (18) 外部監査について

地方自治体自らのチェック機能を充実し、行財政運営の一層の公正性・透明性の向上と市民に対する説明責任を果たすため、包括外部監査を実施した。

令和2年度は、「環境対策事業に係る財務に関する事務の執行」について監査を実施した。

#### (19) 選挙関係について

富山県知事選挙を適正に執行した。

## 2 財 務 部 門

### (1) 事務事業評価について

多様な市民ニーズや新たな行政課題に応え、市民サービスの向上を図るため、また、厳しい財政環境の中、簡素で効率的な行政体を確立するために、職員自らがコスト意識を持ち、限られた財源・人材・資源の有効活用を図り、事業の必要性や効果等を検討する事務事業評価を行った。政策的経費970事業を対象に「必要性」、「補完性」、「効率性」、「有効性」の4項目により総合的に評価し、47事業を見直した。

### (2) 入札参加資格申請手続きの簡素化について

建設工事の入札参加資格の申請にあたり、これまでは国や県が発行する建設業許可証明書の提出を求めていたが、国が構築した「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」を活用することで建設業許可を確認するように改め、申請者の負担軽減を図った。

### (3) 市税収入率向上対策について

納税意識を高め納期内納付の徹底を図るため、広報による納期限の周知や口座振替未加入者への勧奨はがきの送付による加入者の拡大、便利なコンビニ納付の推奨に努めた。滞納者には、電話催告や臨戸訪問を行い、納付の促進を図った。

また、仕事等の都合で日中に納税の相談ができない滞納者に対しては、平日夜間や休日に納税相談窓口を開設し、納税しやすい環境づくりに取り組むとともに、夜間電話催告や休日臨戸訪問等を実施し収入率の向上に努めた。

さらに、悪質なケースには、早期の財産調査を行い財産の差押えを積極的に行った。

### (4) 市債権の回収整理対策について

厳しい財政状況の中、歳入の確保による財政基盤の強化と公平負担の原則を徹底するため、市債権における多重債務者を一元的に管理し、各債権所管課連携のもと、滞納債権の回収業務を効率的に行った。

また、全庁的な取組として、市債権を計画的・効率的に回収するための指針となる「徴収計画」を策定し、目標収入率達成に向け取り組んだほか、専門職員による研修会開催を通して職員の資質向上を図るなど、債権の回収・整理の向上に努めた。

さらに、高額困難事案についても一元的に管理し、差押えなどの法的措置やインターネット公売の実施など厳正な債権回収に努めた。

## 3 福 祉 保 健 部 門

### (1) 地域共生社会の推進について

子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる地域共生社会の実現を目指し、包括的相談窓口の設置や地域づくり事業などを実施し、

地域の力を強化して、その持続可能性を高めるための取組を推進した。

(2) 障害者福祉について

障害の有無に関わらず、誰もが地域において安心して生活を送ることができる「ノーマライゼーション社会」の実現を目指して平成26年度に策定した「第3次富山市障害者計画」に基づき、障害者施策を総合的・計画的に推進した。また、「障害者総合支援法」の居宅介護等の訪問系サービス、生活介護や就労移行・継続支援等の日中活動系サービス、共同生活援助等の居住系サービスや、日常生活用具給付事業等の地域生活支援事業などを実施し、障害者の自立した生活の支援に努めた。

ア 令和3年度を開始年度とする「第4次富山市障害者計画」、「第6期富山市障害福祉計画」及び「第2期富山市障害児福祉計画」を策定した。

イ 放課後等デイサービス、児童発達支援事業など、障害児支援に努めた。

ウ 富山市障害者自立支援協議会において、相談支援事業者等が行う様々なケースでの課題解決への取組や、地域の関係機関によるネットワーク構築についての協議を行い、障害者福祉施策の推進に努めた。

エ 障害者が住み慣れた地域で暮らしていけるよう社会福祉法人等が行う施設整備に対する支援に努めた。

オ 富山市恵光学園分室（こども発達支援室）において、障害のある子ども及びその家族に対し、発達に応じた効果的な支援を身近な地域の中で一貫して提供するよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援に努めた。

(3) 高齢者福祉について

高齢者がいつまでも健康で人と人とのふれあい・支え合いを大切にしながら、いきいきとした生活を送ることができるよう、「富山市高齢者総合福祉プラン」に基づき、「みんなでつくる、ぬくもりのある福祉のまち」を基本理念に、健康づくりと介護予防、生きがいづくりと社会参加、日常生活を支援する体制の充実、介護保険事業の充実などを推進した。

また、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目指した地域包括ケアシステムの推進、更にいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上を迎え、現役世代が急減する令和22年を見据え、本市が令和3年度から令和5年度までの3年間で取り組む各種施策の方向性や重点項目などを示した「富山市高齢者総合福祉プラン（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）」を策定した。

ア 高齢者福祉施策

(ア) ひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全の確保と不安解消を図るため、緊急通報装置等の日常生活用具の貸与や、安否確認を兼ねた要援護高齢者を対象とした「食」の自立支援事業などを実施した。また、徘徊高齢者探索サービス事業やミドルステイ事業を行うなど、介護する家族の負担の軽減にも努めた。

- (イ) 要介護認定者の増加が見込まれる中、高齢者の運動器機能の維持向上を図り元気な高齢者を増やすため、単位老人クラブ等における介護予防運動（楽楽いきいき運動）や栄養改善の普及啓発に取り組んだ。
- (ウ) 高齢者の生きがいをづくり、健康づくり、閉じこもりの予防として、老人クラブ活動や介護予防ふれあいサークル活動などを支援するとともに、シニアライフ講座の開催や高齢者農園の提供などを行った。
- (エ) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、要介護高齢者等の外出支援タクシー券事業や移送サービス事業、また、市内アート・文化イベント情報発信事業などを実施し、高齢者の外出を支援し、社会参加を促進した。
- (オ) 市民後見制度の需要に対応し、地域に密着した支援体制を構築するため、とやま福祉後見サポートセンターの設置・運営を市社会福祉協議会に委託するとともに、制度の普及啓発のため、啓発講座の開催や相談窓口の設置を行った。また、身寄りのない認知症高齢者等に代わって審判開始請求の申立てを行うとともに、助成を受けなければ制度の利用が困難な方への支援を行った。

#### イ 高齢者医療施策

後期高齢者医療については、高齢者が安心して医療を受けられるよう、富山県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら、制度の周知と安定運営に努めた。また引き続き、心身に障害のある高齢者に対する医療費の助成を行った。

#### ウ 介護保険

介護保険制度の円滑な運営を図るため、「介護予防の推進」、「地域包括ケア体制の推進」、「認知症高齢者対策の推進」、「介護保険制度の適正運営の推進」、「介護サービスの基盤整備」の5つの課題に引き続き積極的に取り組んだ。

##### (ア) 介護予防の推進

介護予防の取組を強化するため、その取組を評価、検証する「介護予防推進会議」を開催し、重度化防止や自立支援等の観点から、事業全体の方向性やより効率的な推進体制を検討した。

また、65歳以上の高齢者に対する生活機能に関する基本チェックリストに基づき、生活機能が低下している高齢者の把握に努めたほか、介護予防推進リーダーを中心に水のみ運動等を行い、地域における介護予防の取組の普及・啓発を図った。

パワーリハビリテーション事業においては、市直営6か所及び市内のトレーニングマシンを設置しているデイサービス事業所等の19か所において、「介護予防」、「重度化防止」の両面から幅広い対象者に実施した。

介護予防の拠点施設である角川介護予防センターにおいては、医師や専門スタッフが作成

した運動プログラムに基づいて、多機能温泉プールでの水中運動やパワーリハビリテーション、床運動等の提供を行った。

#### (イ) 地域包括ケア体制の推進

高齢者が住み慣れた地域で豊かに安心して在宅生活を送ることができ、また、地域で互いが支えあう社会づくりを目指して、32か所の地域包括支援センターすべてに保健師又は経験のある看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種を配置し、相談窓口機能の強化を進めた。また、介護予防、総合相談、権利擁護、介護支援専門員への支援及び要援護高齢者地域支援ネットワークの構築については、新型コロナウイルス感染症の影響から、地域で集会するような取組が開催しづらい状況の中、開催規模の縮小、開催方法の変更等の工夫及び感染予防対策の徹底をしながら行い、地域での包括的なケア体制の継続に努めた。

まちなか総合ケアセンターにおいては、乳幼児から高齢者、障害者を含む全ての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進するため、子育て支援や在宅医療の充実を図るとともに、官民連携事業を通じて地域コミュニティの醸成にも取り組んだ。

#### (ウ) 認知症高齢者対策の推進

認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となり、富山市認知症ガイドブックの概要版等を活用した認知症に関する正しい知識の普及・啓発、相談窓口等の周知や、認知症高齢者見守りネットワークの強化等に取り組んだほか、認知症ケアの「質」の向上を図るための研修会等の実施、地域住民や企業、市職員を対象とした認知症サポーターの養成、認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤルの利用及び協力団体・事業所の登録の推進、認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業の実施など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも事業の継続に取り組んだ。

また、富山市認知症総合支援事業検討委員会において、認知症ガイドブックの見直しの検討や、認知症の方やその家族の支援を行う「認知症初期集中支援チーム」の評価を行い、市全体で認知症の方を支える仕組みづくりに努めた。

#### (エ) 介護保険制度の適正運営の推進

低所得者の負担軽減を図るため、介護保険料については、所得段階第一段階から第三段階の保険料に対し公費による軽減措置を行うとともに、申請に基づく保険料減免を引き続き行った。また、利用者負担の軽減については、「社会福祉法人利用者負担額軽減制度」を引き続き行った。

また、公平・公正な要介護認定に努めるとともに、ケアプランのチェック等を行い適正化のための研修会を実施した。

#### (オ) 介護サービスの基盤整備

第7期介護保険事業計画に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1事業所）、認知

症対応型共同生活介護（3事業所）及び看護小規模多機能型居宅介護（1事業所）の整備を行った。

#### (4) 保健衛生サービスについて

##### ア 医療施設指導監督及び薬事衛生事業

市民に適正な医療や医薬品が供給されるよう、医療機関及び医薬品販売業者への立入検査・指導を行った。

##### イ 成人保健事業

死因の第1位であるがんを早期に発見し、治療に結びつけるために、特定健康診査とがん検診などを一本化した受診券を個人通知し、利便を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団がん検診の回数等規模を縮小し実施した。また、かかりつけ医等による受診勧奨強化や乳がん検診未受診者を対象に再通知ハガキを送付し、個別の受診勧奨を行った。その他、働き盛り・子育て世代の受診率向上のため①親子で学ぶがん健康教室、②自己負担金割引による早期受診促進、③集団がん検診Web予約を実施した。

##### ウ 健康づくり事業

「富山市健康プラン21（第2次）」に基づき、生活習慣病の予防や改善、重症化を防止するため運動習慣の定着を目指した「プラス1,000歩富山市民運動」をはじめ、喫煙による健康被害や禁煙知識の啓発、禁煙・分煙運動の推進を目指した「まちぐるみ禁煙支援事業」や、地区健康づくり推進会議、地域健康づくり展などを開催し、地域ぐるみの健康づくりの推進に努めた。

また、法改正が行われた受動喫煙対策については、市民から苦情や相談のあった事業所等に対し、立ち入り検査を実施し、適切な受動喫煙対策について指導助言を行うとともに、飲食店等へリーフレットやステッカーを配布するなど啓発活動を行った。

高齢化の進んだ中心市街地において、健康まちづくりを醸成する人材として、健康まちづくりマイスターの育成を行うとともに、いつまでも健康に歩ける身体づくりを目的として、とやま「歩く人。」インストラクター向けの研修用DVDや、市民リーダー向けの啓発ポスターを作製し、配布を行うなど、誰もが安心して暮らせる健康なまちづくりの推進に努めた。

##### エ 栄養改善指導事業

(ア) 特定給食施設等の状況を把握し、適切な栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うことを目的に、特定給食施設等に勤務する栄養士及び調理員の資質向上のための研修会を開催し、併せて巡回指導を行った。

(イ) 健康食品や加工食品・外食等、多様化した食生活を考慮した食の環境整備として、巡回指導時や研修会を通じて食品表示制度及び外食料理の栄養成分表示の普及促進を図り、生活習慣病予防等の栄養改善に努めた。

## オ 感染症予防事業

- (ア) 感染症発生時に迅速かつ的確に対応することで感染症のまん延防止に努めるとともに、感染症発生動向調査を実施し、関係機関への情報提供を行った。
- (イ) 新型コロナウイルス感染症の相談に対応するため「受診・相談センター」を設置し、市民が不安なく診療・検査を受けられるように努めた。
- (ウ) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、積極的疫学調査を行い、感染源の特定に努めるとともに、わずかでも感染の可能性が疑われる場合などにも、幅広くPCR検査を実施した。
- (エ) 「広報とやま」を通して、インフルエンザ、O157等腸管出血性大腸菌感染症及びノロウイルス感染症等の予防啓発に努めた。
- (オ) 令和2年10月から、ロタウイルス感染症の予防接種を定期接種として実施するなど、感染症の発生及びまん延の防止を図った。

## カ 歯科保健事業

糖尿病教室等において、歯周病や咀嚼との関連について正しい知識の普及に努めるとともに、歯周疾患検診にあわせて口腔がん検診を実施した。

## キ 結核予防事業

- (ア) 結核を早期に発見し集団感染を予防するため、市民に対する正しい知識の普及啓発及び患者発生時の接触者健診の実施に努めるとともに、感染症診査協議会結核部会を開催した。
- (イ) 患者の服薬管理を徹底するため、新規登録者全員を対象に医療機関との連携による直接服薬確認療法(DOTS)を推進し、治療中断による再発や多剤耐性結核の出現防止に努めた。また、DOTSカンファレンスを実施し、治療成績の把握に努めた。
- (ウ) 接触者健診にQFT検査を積極的に活用することで、感染者の早期発見と発症予防に努めた。

## ク 精神保健福祉事業

- (ア) 地域住民が抱える心の不安や悩みに対して早期に対応するため、保健師、精神保健福祉士等による相談や訪問指導及び精神科医による専門的な相談を行った。  
また、新型コロナウイルス感染症に対応したこころのケア相談を実施し、オンラインによる相談にも対応した。
- (イ) 心の健康づくり講座等の普及啓発活動を行い、心の健康づくりの啓発と精神障害に対する正しい理解の普及に努めた。
- (ウ) うつ病家族教室を開催し、疾患の知識と理解を深めるとともに、社会参加支援に努めた。
- (エ) ひきこもりサポート事業として、若年層支援のための「ひきこもり予防ネットワーク会議」及び中高年支援のための「ひきこもり丸ごと情報交換会」を開催し、関係機関・関係団体と

のネットワークづくりに努めた。また、ひきこもり本人や不登校、精神の障害を持った方が安心して過ごせる「居場所づくり」を推進した。

- (ホ) 精神障害者が退院後にどの地域で生活することになっても地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするため、医療・福祉・就労などの包括的な支援を継続的かつ確実に受けられるよう支援体制を構築し、精神障害者の社会復帰を促進した。

#### ケ 自殺予防対策事業

- (ア) 悩んでいる人の早期発見、早期対応につなげるため、助産師、介護支援専門員などを対象にゲートキーパーの養成を行った。また、若年層のメンタルヘルスを推進するため、主任児童委員などを対象に、ゲートキーパーを養成した。
- (イ) 「富山市自殺対策総合戦略」の推進に向け、「子ども・若者」、「勤務問題」、「生活困窮者」の3つの部会を開催し、効果的な取組を検討した。

#### コ 食品などの監視指導事業

- (ア) カンピロバクターや腸管出血性大腸菌O157、ノロウイルス等の食中毒予防対策として、営業施設の一斉監視や集団給食施設の一斉点検を実施するとともに、違反食品が流通しないよう食品の収去検査を行い、食品の安全確保に努めた。
- (イ) 食品事業者や消費者等を対象に、ホームページやフェイスブック、講習会を通して食品の衛生的な取扱いや食中毒の情報等を発信し、食中毒予防の注意喚起に努めた。
- (ウ) 食品の安全について、営業者や営業施設に対して「令和2年度富山市食品衛生監視指導計画」に基づき効率的、効果的な監視指導を実施した。

#### サ 生活衛生監視指導事業

- (ア) 理容所や美容所、クリーニング所など生活衛生営業施設の監視指導を実施した。
- (イ) 公衆浴場、旅館の入浴施設に対してはレジオネラ属菌についての監視指導を実施した。
- (ウ) 昨年に引き続き、薬師岳方面等の山荘、キャンプ場の監視指導を実施した。

#### シ 動物愛護事業

- (ア) 犬・猫の譲渡を実施したほか、飼い主のモラルの向上を図り、ペットは最後まで飼養することを促すため、ホームページやフェイスブックなどで動物愛護思想の普及啓発に努めた。
- (イ) 負傷動物（犬・猫に限る）の治療に対する費用の一部を負担する制度について、ホームページに掲載し普及啓発に努めた。
- (ウ) 動物愛護フェスティバルへ職員を派遣し、動物愛護思想の普及啓発に努めた。

#### (5) 国民健康保険事業について

国民健康保険事業の安定運営を図るため、口座振替の推進等による保険料の収納率向上、レセプト点検やジェネリック医薬品の普及啓発等による医療費適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品の使用割合は、国が目標とする80%を達成した。

糖尿病未治療者のうち、糖尿病性腎症の可能性の高い者へ受診勧奨を行い、医療に結びつけるとともに、治療中の患者に対しても、主治医からの依頼を受けて保健指導を実施し、人工透析への移行防止に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により保険料の納付が困難となった世帯を対象に減免を行うとともに、感染等により労務に服することができなくなった被用者に対し傷病手当金を支給した。

(6) 学習支援事業について

生活保護世帯等の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、学習支援事業の充実に努めた。

(7) 生活困窮者自立支援事業について

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業を実施した。

## 4 こども家庭部門

(1) 児童福祉について

ア 保育施策

(ア) 保育を必要とする全ての児童に対し、質の高い保育を提供するため、私立保育施設に対し、施設の整備と保育を担う人材の確保の両面から総合的に支援した。保育士確保策として、国の制度の対象外となる年度途中に入所する児童に対応する保育士や、産休代替職員への市単独助成など、実際の保育現場のニーズに応じた支援に努めた。また、幼保連携型認定こども園における「保育教諭」に必要な保育士資格及び幼稚園教諭免許を取得するための費用に対して支援した。

(イ) 保育所の整備については、呉羽保育所の移転改築工事が完了したほか、婦中熊野保育所と宮川保育所の統合及び移転改築に向けた敷地の造成工事を行った。また、太田保育所の外壁改修工事を行い、安全な保育環境の整備に努めるとともに、柳町保育所など8か所に保育業務支援システムを導入することにより、保育士の事務負担を軽減し、保育環境のさらなる向上を図った。

(ウ) 多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育や障害児保育、一時保育などの特別保育の推進に努めた。また、病児・病後児対応型病児保育事業を行う私立保育施設等5か所及び体調不良児対応型病児保育事業を行う私立保育施設47か所に助成し、子育てと仕事の両立支援に努めた。

(エ) 市立保育所において、利用者本位のより良い保育サービスを提供するため、公的機関による「第三者評価」を実施し、保育内容の改善に努めた。

(オ) 子育てに関する情報を集約したウェブサイトやスマートフォン向けアプリを導入し、情報発信の効率化と保護者の利便性の向上に努めた。

## イ 子育て支援施策

- (ア) まちなか総合ケアセンター内に設置されている病児保育室において病児・病後児保育事業を実施し、仕事をしながらでも安心して子育てするための支援に努めた。
- (イ) 子育て家庭を総合的かつ広域的に支援するため、市内14か所の子育て支援センターが連携し、子育て関連情報の提供や子育て相談、子育て講座等を行った。
- (ウ) 子育て支援センターでは、子育て家庭に対する育児相談の充実を図るため「子育てほっとステーション」において面接相談や24時間対応の電話相談を行った。また、孫育てセミナーを開催し、祖父母世代が新しい育児方法等を学ぶことにより、子育てを支援していく意識の醸成に取り組んだ。
- (エ) ファミリー・サポート・センターについては、地域と連携を図りながら積極的に事業を周知し、利用の促進に努めた。また、協力会員や子育てボランティアを対象とした講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、スキルアップ講習会（救命救急講習）は7回開催し、会員等のスキルアップに取り組んだ。

## ウ 児童手当施策

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため、中学生以下の児童を養育している者に児童手当を支給した。

## エ 母子等福祉施策

母子家庭等自立支援給付金事業として、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給を行った。また、富山県と共同設置している母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談等のサービスを行い母子家庭等の自立促進を図った。

本市独自のひとり親家庭の支援事業については、生活と子育てを応援する支援金の給付や富山市福祉奨学基金を財源とする子どもの奨学資金の給付・貸付などに加え、ひとり親家庭にワンストップで寄り添いサポートを行う「ひとり親お助け隊」を配置し、充実に努めた。

## オ こども医療費助成施策

0歳から中学3年生までの入院・通院医療費について助成を行い、保護者の医療費負担の軽減を図った。

## カ 新型コロナウイルス感染症対策支援施策

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所等を利用自粛した子育て家庭や、新型コロナウイルス感染症の影響により特に大きな困難が生じているひとり親世帯等を支援するため、給付金を支給した。

## キ 児童健全育成施策

- (ア) 児童クラブ、母親クラブ等の運営や各種行事の開催を支援し、地域における児童の健全育成と児童福祉の向上に努めた。

- (イ) 保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し、健全な遊びや生活の場を提供するため、地域児童健全育成事業を61か所で実施した。さらに、放課後児童健全育成事業を実施している56か所の社会福祉法人等に対し、事業運営費の助成を行った。また、地域ミニ放課後児童クラブ事業を実施する6か所の町内会やボランティア団体等に対し、事業運営費の助成を行った。
- (ウ) 地域児童健全育成事業を実施する施設の環境改善を図るため、空調設備の設置などを行った。
- (エ) 地域児童健全育成事業の利用児童数が基準を大きく超えている校区等において、放課後児童健全育成事業特別拡充事業として放課後児童健全育成事業の開設に係る費用を助成したほか、さらなる拡充事業として藤木公園の占用許可や公園施設の改修により、民間事業者による放課後児童健全育成事業の開設を支援した。その結果、放課後児童健全育成事業2か所が開設された。
- (オ) 児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに健康の増進を図るため、児童館活動の充実に努めた。

#### ク 要保護児童対策

- (ア) こども健康課に設置している「子ども家庭総合支援拠点」では、子どもとその家庭及び妊産婦等に対する相談・支援体制を維持するため、保健師、保育士等の他、心理担当の専門職を常時配置し、福祉・保健・医療・教育等の関係機関との連携を図りながら、児童虐待の発生子予防、早期発見・早期対応、気がかりな妊産婦等への支援に努めた。
- (イ) 要保護児童等の早期発見や虐待防止対策強化のため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議と実務者によるネットワークづくり会議をそれぞれ1回、全ケース検討会議を各地域3か月に1度開催するとともに、必要に応じて個別ケース検討会議を行い、情報の共有や連携を図った。

#### (2) 母子保健について

- ア 7か所の保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）において、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に対し、地域や関係機関と連携しながら支援を行うとともに、妊娠早期からの支援を強化するため、母子健康手帳交付時の面談の際に子育てケアプランを作成している。その際に、母親の健康記録が管理できる「ママ手帳」を配布した。また、医療機関や子育て支援関係各課と連携を図り、総合的な相談支援の実施に向けて支援体制の強化に努めた。
- イ 妊婦の健康診査では、妊婦一般健康診査の14回分の公費負担を継続し、妊婦の健康管理の充実に図るとともに、産婦人科の医師等と連携して家庭訪問等で妊婦の不安の軽減に努めた。また、母子健康手帳アプリ「育さぽとやま」をさらに多くの方に利用していただくため、母子健康手帳交付時等に周知啓発を行った。

- ウ 産後うつや新生児への虐待予防などを図るため、全ての産婦に産後2週間と産後1か月の健康診査を実施し、その費用を助成した。支援が必要な産婦には、医療機関等と連携し、継続して支援を行った。
- エ 支援が必要と認められた妊産婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、専門職による相談や助言、ヘルパーによる家事援助を行った。
- オ まちなか総合ケアセンター内に設置されている産後ケア応援室において宿泊やデイケア、子育て教室を実施し、産婦の心身のケアや育児不安の解消、産後うつ等の防止に努めた。
- カ 妊産婦の産前産後の不安やストレス、授乳などの相談に、産後ケア応援室の助産師が24時間体制で電話相談に対応するママサポートダイヤル「助産師ほっとライン」を実施し、不安の軽減や産後うつ等の予防に努めた。
- キ 赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）で、育児用品を詰め合わせたベビーボックスを配布した。
- ク すこやか子育て支援事業では、2～3か月児のいる家庭へ保健推進員が訪問するこんにちは赤ちゃん事業を実施するとともに、特に支援が必要な家庭には保健師等が訪問し、相談や助言を行う養育支援訪問事業を実施し、虐待の未然防止に努めた。
- ケ 体外受精や顕微授精などの特定不妊治療に係る費用に対する助成を拡充するとともに不育症の検査・治療に係る費用に対して引き続き助成を行った。また、不妊や不育症に関する相談と情報提供に努め、出産を望む方への支援を行った。さらに、不妊に悩んでいる夫婦が共に早期に検査を受け、適切な治療を開始できるように不妊検査に係る費用の助成を開始した。
- コ 新型コロナウイルス流行下において、自分自身のみならず、胎児や新生児の健康等について不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査を希望する妊婦の検査助成を行うとともに、相談窓口に来所することを不安に思う妊産婦・乳幼児の保護者に対し、オンラインによる教室を開催するなど、個々の状況に合わせ安心して相談できる体制づくりに努めた。
- サ 母子の歯科保健については、むし歯予防の普及啓発や幼児のフッ素塗布事業を実施するとともに、妊婦を対象とした妊婦歯科健康診査事業を実施し、母と子の歯の健康づくりを推進した。さらに、乳幼児のむし歯予防と歯の手入れについてのポスターを作成し、市内保育所や認定こども園に配布した。

## 5 市民生活部門

### (1) 地域振興について

地区センターの機能の充実に努め、市民サービスの向上及び地域自治活動の拠点施設としての有効活用を促進した。

住民自治活動の中心となっている自治振興会については、その運営等について支援するとともに、「住みよいまちづくり」に取り組む自治活動が円滑に進められるよう努めた。

地域における高齢者相互の交流の場を提供する「高齢者サロン」の運営に助成し、外出機会と生きがいの創出に努めた。

#### (2) 安全で安心なまちづくりの推進について

市民の安全で安心なまちづくりへの関心及び理解を深めるため、警察や防犯協会などと連携し、10月の富山市安全で安心なまちづくり推進月間や年末などを中心に防犯キャンペーン等を行うとともに、公共交通デジタルサイネージや防犯ポスターなどを活用し防犯意識の啓発に努めた。

また、地域の防犯力を高めるため、防犯協会の活動や自主防犯組織に対し、補助金を交付するとともに、町内会等が行う防犯カメラの設置や防犯協会連合会が市内を巡回し、危険箇所等の調査を行うふるさとみまもり事業に対する支援を行った。

さらに、犯罪被害者支援として、犯罪被害者の遺族又は、犯罪行為により重傷病を負った方を対象に、国の犯罪被害者等給付金に先立ち、当座の資金を支給する「犯罪被害者等支援金支給事業」を創設するとともに、「犯罪被害者等支援総合案内窓口」を開設した。

#### (3) 特別定額給付金事業について

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の下、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、4月27日を基準日として、本市の住民基本台帳に記録されている方に対して特別定額給付金を支給した。

#### (4) 新生児特別定額給付金事業について

令和2年4月28日以降に出生した子は特別定額給付金の支給対象から外れることから、新生児に対しても特別定額給付金と同様に支給の対象とすることとし、当該新生児の世帯主に対して、新生児特別定額給付金を支給した。

#### (5) (仮称) 水橋会館の建設について

コミュニティの強化を図るため、水橋地域において新たなコミュニティの拠点となる「(仮称)水橋会館」の新築工事に向けた実施設計と敷地造成工事を行った。

#### (6) 中山間地移動販売支援試行事業について

大山地域と八尾地域において、中山間地を移動販売車で巡回し、食料品や日用品等の移動販売を行う各事業者に対し補助を行い、販売員が一人暮らし高齢者等に声掛けを行うなど、中山間地の住民が安心して住み続けることができる環境づくりに努めた。

#### (7) マイナンバーカードの交付について

休日窓口や平日時間外の延長窓口を開設し、窓口混雑の解消や、平日来庁できない方への配慮に努めるとともに、マイナンバーカード交付申請に関する問い合わせや申請書の書き方を支援するなど、マイナンバーカードの円滑な交付に取り組んだ。

(8) 富山市くらしの便利帳の作成について

「富山市くらしの便利帳」を作成し、転入者等に窓口で配布することにより、市政情報の提供を行い、市民サービスの向上に努めた。

(9) 相談事業について

市民生活全般に関する相談をはじめ、専門相談員による法律相談や登記相談などの特別相談を実施するとともに、「市へのご意見・ご要望」（手紙・はがき、メール）を通して市民ニーズの把握に努めた。また、その内容を市のホームページに掲載することにより、市と市民が情報を共有し、市政についての理解を深めてもらうように努めた。

(10) 行政苦情オンブズマン事業について

市民の苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の推進と市政に対する市民の信頼の向上に資することを目的とした「富山市行政苦情オンブズマン」制度により、市民の苦情について公正に調査し、問題の解決に努めた。

(11) 公募提案型協働事業及び市役所出前講座について

公募提案型協働事業では、地域の様々な課題解決に向け、市との協働による優れたまちづくり事業企画を提案した団体と各担当部署が共に事業に取り組んだ。また、市役所出前講座では、職員が市民の元へ出向き、市政情報の提供などを通して市民の市政に関する理解を深め、市民主体のまちづくりの推進に努めた。

(12) まちの環境美化推進について

地域で環境美化推進のための活動を行う美化推進巡視員を市内全地区に配置し、年4回の美化推進デー等において、市民と協力し、各地区の清掃活動を実施し、環境美化推進体制の充実に努めるとともに、美化意識の醸成と高揚を図った。

(13) 富山市民感謝と誓いのつどいについて

「富山市民感謝と誓いのつどい」事業では、8月1日に式典を開催し、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴えるとともに、今後の本市の発展を考える機会とした。

また、富山大空襲の記憶と記録の風化が懸念されることから、戦後75年の節目を機会に新たにホームページを開設し、空襲を実際に体験された方へのインタビュー動画や、市民から提供を受けた大空襲の悲惨さを物語る遺品や資料を公開した。

(14) 消費者対策について

ア 複雑・多様化する消費生活相談や、高齢者を中心とした特殊詐欺被害に対応するため、相談体制を維持・強化するとともに、相談窓口体制は年末年始等を除き毎日対応するなど利便性の向上に努めた。

イ 消費生活出前講座等を開催し、高齢者や障害者を狙った悪質な商法による被害の未然防止と拡大防止を図るとともに、電話によって被害に巻き込まれるケースが多いことから、高齢者世帯等

を対象とした、警告メッセージアナウンス機能の付いた通話録音装置の無償貸与を実施した。また、若年層の消費者教育の一環として、市内の中学1年生に啓発用小冊子の配布を行った。

ウ 「おいしいとやま食べきり運動」については、家庭、飲食店、事務所、幼稚園や保育所、小中学校等の協力のもと、広報とやま、ホームページやたべきリン通信などにより、「残さず食べる」という意識のさらなる浸透・定着を図った。

さらに、料理を食べきる意識付けの一環として、外食時に食べきれなかった料理を持ち帰るための「お持ち帰り用パック」を運動協力店に配布した。

エ 計量検査事業では、取引または証明に使用する「はかり」の定期検査や、計り売りされている商品の量目が適正に計量されているか食品販売店等への立入検査などを実施し、適正な計量の確保に努めた。

#### (15) 交通安全対策について

ア 高齢者や未就学児を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの周知や交通マナーの向上を図った。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、一部成人式会場において新成人の交通安全署名や交通安全宣言を行い、交通安全意識の啓発に努めた。

イ 運転に不安を感じている高齢者やその家族が、運転免許の返納を考える動機づけ、きっかけづくりの施策として、高齢者運転免許自主返納支援事業を実施した。

ウ 多発する高齢者の死亡事故を防止するため、「富山市交通安全計画」における「参加・体験・実践型の交通安全教室」として、高齢者を対象とした「薄暮交通安全教室」を実施した。

エ 公共の場所における自転車の放置を防止し、交通の円滑化や駅前等の良好な駐輪環境を確保するため、富山駅周辺における自転車放置禁止区域やJR西日本、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道の各駅等に設置した自転車駐車場において、巡回や整理等の放置防止活動や、自転車駐車に関するマナー向上の呼びかけを実施した。

オ 「富山市自転車利用環境整備計画」に基づき、市道富山駅神通線の歩道上に自転車の通行位置を示す自転車マークを設置するなど自転車走行空間の整備を行い、歩行者や自転車にとって安全で快適な環境づくりに努めた。

カ 青少年期の自転車事故を未然に防ぐことを目的とし、小学校3・4年生を対象に自転車交通安全教室修了証交付事業を実施した。

キ 本市の特性や自転車利用に関する現状や課題、市民からの意見を踏まえ、令和12年3月までを計画期間とする新たな「富山市自転車利用環境整備計画」を策定した。

#### (16) 青年及び男女共同参画施策について

##### ア 青年育成施策

青年を対象とする施策として、青年同士の出会いや交流の機会を創出し、次世代を担う人材育成につなげるため、月1回読書会「とやま月イチ読学部」を開催した。また、カップル等にサ

イクリングを気軽に楽しんでもらえるよう、市内3か所で2人乗りのタンデム自転車を無料で貸し出した。

また、各地区の自治振興会等が中心となり、それぞれの地区の特色を生かした成人式の開催を支援した。

#### イ 男女共同参画施策の推進

豊かで活力に満ちた男女共同参画社会の実現をめざして、情報交流誌「あいのかぜ」の発行、「男女共同参画とやま市民フェスティバル」の開催などを通して、市民への意識啓発に努めるとともに、自治振興会等の区域で委嘱している「富山市男女共同参画推進地域リーダー」による地域での啓発活動を積極的に推進するなど、「第2次富山市男女共同参画プラン」に基づく事業を展開した。また、令和3年度に策定する第2次富山市男女共同参画プラン後期実施計画の基礎資料とするため、「富山市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施し、市民の意識や実態、ニーズの把握に努めた。

さらに、男女共同参画推進センターでは、男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する学習啓発講座及び「家事ダン」マイスター認定講座を開催するなど、男女が共に輝いて生きる男女共同参画社会の理念の浸透を図った。

また、夫婦・男女に関する法律相談、悩み相談などの相談事業を実施するとともに、特にDVに関する相談では、相談員を配置し各種関係機関と連携して被害者の保護や自立支援に努めた。

#### ウ 勤労青少年ホームの運営

勤労青少年ホームにおいては、青少年が視野を広め、豊かな人間性を身につけ、仲間づくりができるよう、教養教室の開催やサークル活動の支援をはじめ、野外活動などの各種事業を実施し、延べ4,039人がホームを利用した。

なお、令和2年度末で勤労青少年ホームを廃止した。

#### エ 青少年指導施策

青少年の非行防止、街頭補導、悩みごと相談、有害環境浄化及び啓発活動を行い、青少年の健全育成と非行防止の推進に務めた。

#### (17) スポーツ・レクリエーション活動の振興について

小・中学校の体育施設の開放など、誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう、「生涯スポーツ」の推進に努めるとともに、全国や世界で活躍できるジュニア選手の育成や、本市出身のトップアスリートが東京2020オリンピック・パラリンピックで活躍できるよう、競技力の強化活動に対して支援するなど、「競技スポーツ」の推進を図った。

また、施設の利用者が安全・安心・快適に利用できるように、既存施設の改修や設備更新など長寿命化に向けた対策を行うとともに、スポーツ施設のさらなる利用を促進するため、市民球場フィットネスルームのエアコンや、東富山体育館アリーナの照明の更新及び床の改修を行うなど、

利用環境の充実に努めた。

## 6 環 境 部 門

### (1) ごみの減量化・資源化について

#### ア ごみの減量化・資源化の啓発について

ごみの適正処理と減量化・資源化を推進するため、市広報への記事掲載、ごみの分別に関する出前講座の開催など啓発に努めた。さらに、「ごみ・資源物収集カレンダー」を市内全世帯に配布し、適正排出の周知を図った。

また、事業系ごみ対策として、事業系一般廃棄物減量計画書の提出対象事業所に対し、研修会を開催し、ごみの減量化・資源化の啓発に努めた。

#### イ 資源物の集団回収について

古紙等の資源集団回収活動については、209団体で実施し、4,116tを回収した。

また、紙類地区回収を市内74団体で実施し、5,885tを回収した。

#### ウ 廃食用油の回収について

家庭から排出される廃食用油については、地区センター等で分別回収し、10tをBDF（バイオ・ディーゼル燃料）としてリサイクルした。

#### エ 生ごみリサイクル事業について

家庭から排出される生ごみについては、市内13地区で分別回収し、684tをバイオガスや電気エネルギーとしてリサイクルした。

#### オ 可燃ごみ固形燃料化事業について

資源集団回収活動で集められた衣類の中から110tを固形燃料としてリサイクルした。

#### カ 資源物ステーションについて

市内8か所において、土曜・日曜及び祝日・休日に資源物ステーションを開設し、156,605件、1,975tの資源物を回収した。この内、希少金属資源等の再資源化を図るため行っている小型廃家電の回収については、平日回収を含め、全体で189tを回収した。

#### キ 資源物の行政回収について

空き缶・空きびんについては、月2回、専用回収容器を用いて分別回収しており、空き缶を383t、空きびんを1,912t回収した。

ペットボトルについては、富山地域及び婦中地域においてスーパー等の協力店に回収容器を設置し、その他の地域の回収とあわせて453tを回収した。

プラスチック製容器包装については、月4回の回収を実施し、2,383tを回収した。

また、紙製容器包装及び新聞、雑誌（雑紙）、段ボールの古紙については、八尾地域の一部において月1回の回収を実施し、紙製容器包装を1t、古紙を1t回収し、資源化に努めた。

(2) 地域環境美化の推進について

公共施設周辺の街角クリーン活動の実施や、地域における清掃活動などの美化活動を通して、多くの市民ボランティアや地域住民と連携・協力を図り、環境美化の推進に努めた。

(3) 最終処分場維持管理について

山本最終処分場については、法令及び最終処分場維持管理基準に基づき、埋立廃棄物並びに浸出水処理施設の適正管理に努め、最終処分場の環境保全に努めた。

(4) 斎場の環境整備について

富山市斎場については、PFI手法を導入した再整備事業を実施しており、建設モニタリングによる技術的支援を受けながら、令和3年9月の供用開始に向けて建設工事を進めた。

(5) カラス対策について

城址公園やビルの屋上などに設置した13基の檻による捕獲や、鳴き声発生装置によるカラスの誘導捕獲実験を行い、都心部のカラスの捕獲に重点的に取り組んだ。

また、城址公園とその周辺において、カラス生息数調査を行った。

(6) 環境保全監視体制について

大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの監視測定を行い、環境の状況を的確に把握するとともに、工場・事業場の立入調査を実施して、施設管理の徹底指導や産業廃棄物の適正処理の推進に努めた。

また、廃棄物焼却炉などから排出されるダイオキシン類濃度の規制に伴い、延べ12事業所においてその排出濃度を測定するとともに、26地点で大気、水質、底質、土壌等環境中のダイオキシン類濃度を測定した。なお、平成12年度のダイオキシン類環境調査で水質環境基準を超過した富岩運河については、その後の現況把握のため、4地点で継続調査を実施した。

さらに、多様化する各種公害苦情に対し、発生源者への指導を行った。

(7) 海洋プラスチックごみ等流出抑制対策事業について

海洋ごみ対策の一環として、市内の準用河川や農業用水において網場を約2か月間設置し、プラスチックごみ等の回収を行った。また、市立図書館本館において、海洋ごみのパネル展を開催し、海洋ごみの現状等について、市民への環境意識の啓発を図った。

(8) チームとやまし推進事業について

「チームとやまし」の取組の一環として、環境教育と夏場の省エネルギーを推進するため、市内2か所の保育所及び幼稚園に「緑のカーテン」を設置するとともに、富山県の県鳥で温暖化等により生育環境が脅かされている「ライチョウ」のペーパークラフトを作成し、小学生に配布することなど、市民への環境意識の啓発を図った。

(9) エコキッズ育成事業について

未来を担う次世代への環境教育を推進するため、例年、夏休みに環境教室を開催しているが、

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、環境教室を中止した。

(10) 新エネルギーの推進について

ア 太陽光を利用したクリーンエネルギーの導入を推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置者（228件）に対して助成を行った。

イ 太陽光発電システム以外の省エネ設備の導入意欲を高めるため、住宅などの省エネ設備（エネファーム〔家庭用燃料電池〕、蓄電池、ペレットストーブ、HEMS〔家庭用エネルギー管理システム〕）に対し、397件の助成を行った。

(11) 富山市次世代エネルギーパーク推進事業について

市民に再生可能エネルギーに対する理解を深めてもらうため、例年、環境問題を学ぶエコツアーを開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、エコツアーを中止した。

(12) 環境未来都市推進事業について

環境未来都市として、「第2次環境未来都市計画」に基づき、環境・超高齢化等に対応した持続可能な経済社会構造の実現を目指し、再生可能エネルギーを活用した農業の活性化や、エゴマの6次産業化など、各プロジェクトに取り組んだ。

(13) SDGs推進事業について

貧困や飢餓、気候変動などの課題解決を目指す「SDGs未来都市」として、平成30年度から令和2年度までの3年間の計画期間とする「SDGs未来都市計画」に位置付けた各種事業を実施するとともに、SDGs推進フォーラムの開催やSNS等による情報発信により、SDGsの普及展開に取り組み、本年3月には、持続可能なまちづくりのさらなる深化を目指し「第2次SDGs未来都市計画」を策定した。

さらに、SDGsの達成に向けた脱炭素社会の取組の推進を図るために「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、本年3月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、官民が連携し、地域が一体となって脱炭素なまちの実現に向けた施策展開を図るために、「富山市エネルギービジョン」を策定した。

(14) 国際展開事業について

インドネシア共和国バリ州タバナン県においては、コンポストプラント事業のJICA普及・実証事業について、現地政府とオンラインを活用して調整を行うなど、市内企業の支援を行った。

また、同国バリ州及び中部ジャワ州スマラン市、マレーシア・イスカンダル地域及びサバ州コタキナバル市、チリ共和国サンチアゴ市レンカ区、モルディブ共和国マレ市においては、協力協定に基づき、環境省の都市間連携調査事業を行い、「脱炭素社会」の実現に向け現地政府や企業と連絡調整を行うなど調査活動の支援を行った。

(15) 不法投棄防止パトロールについて

10月の不法投棄防止月間には、職員によるパトロールを行うとともに、市境検問を実施する

など、監視の強化に努めた。また、年間を通して民間事業者に不法投棄防止パトロール業務委託を行い（年間118日）、不法投棄防止に努めた。

#### (16) エコタウン推進事業について

エコタウン産業団地の企業案内のため「エコタウンバス」を運行するとともに、エコタウン交流推進センターにおいて学習室等の貸出しや環境学習のためのエコタウン学園を開催するなど、環境学習支援と環境活動促進に努めた。

## 7 商 工 労 働 部 門

### (1) 労働対策について

#### ア 勤労者の雇用促進について

- (ア) 障害者及びひとり親家庭の父母の雇用を促進するため、国の助成金の受給満了後も引き続き雇用した中小企業事業主に対し、雇用奨励金を交付した。
- (イ) 新規学卒者及び障害者・高齢者の雇用の促進を図るため、市内の主要な企業を訪問し、採用の拡大を要請した。
- (ウ) 県内外の大学生等を対象に企業説明会やU I J ターン就職に関する座談会をWEBで開催し、市内での就業促進を図る一方で企業の人材確保にも努めた。
- (エ) 女性の雇用促進及び女性の労働環境の整備のため、女性専用トイレや更衣室を整備した中小企業事業主に助成金を交付した。
- (オ) 市庁舎7階の無料職業紹介所「JOB活とやま」において、求職者や就労支援を必要とする方に対して、職業紹介や就労相談を実施することにより、求職者の就労機会の増加と、市内におけるワンストップサービスによる円滑な就労支援に努めた。
- (カ) 高齢者の雇用促進を図るため、65歳以上の高齢者を新たに雇用した中小企業事業主や、継続雇用する中小企業事業主に対し、雇用奨励金を交付した。
- (キ) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて離職された方を新たに正社員として雇用した中小企業事業主に対し雇用奨励金を交付した。

#### イ 勤労者福祉事業について

- (ア) 中小企業勤労者の福利厚生の実を充実するため、公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援した。
- (イ) 勤労者福祉の向上を図るため、一般財団法人富山勤労総合福祉センターが経営する「呉羽ハイツ」、「とやま自遊館」の運営を支援した。

#### ウ 富山市職業訓練センターについて

企業で働く勤労者の技術・技能の向上を図るための訓練や、地域住民を対象とした各種研修会・講習会を開催した。

## (2) 商工業振興事業について

### ア 商業の振興について

- (ア) 商店街等の活性化と賑わいづくりを推進するため、商店街等が実施する個性的なイベント開催事業に助成した。
- (イ) 新型コロナウイルス感染症対策として、商店街等が実施する「新しい生活様式」構築のために必要なハード整備に対して助成した。
- (ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、対象店舗においてスマートフォンを利用したキャッシュレス決済を行った消費者に対し、ポイントを付与する消費喚起策を行った。

### イ 金融対策について

- (ア) 中小企業者に対する資金調達の円滑化を図るため、融資のあっせんや借入金利子の助成などを行うとともに、創業者等に対し経営相談員による経営相談などを行った。
- (イ) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業向けの資金繰り支援策として、最大10年間にわたり無利子とする緊急経営基盤安定資金・新型コロナウイルス感染症対策支援特別枠を創設し、中小企業の資金繰り支援を行った。

### ウ 新事業創出促進事業について

- (ア) 「富山市新産業支援センター」、「富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地」、「とやまインキュベータ・オフィス」において、大学や産業支援機関などの関係機関と連携しながら、創業者やベンチャー企業の育成に取り組んだ。
- (イ) ベンチャー企業等が開発した新商品について、市場の創出や販路開拓を促進するため、支援を行った。

### エ 企業誘致対策事業について

本市の企業団地をPRするため、工業系全国紙や新幹線車載誌、企業誘致専用サイトへ広告を掲載し、県内外の企業に対し第2期呉羽南部企業団地の情報を積極的に発信した。

### オ 工業振興及び企業立地奨励事業について

工場等の設備投資や雇用の拡大に取り組んだ企業に対し助成を行い、企業立地の促進や雇用機会の拡大に努めた。

## (3) 葉業・物産振興事業について

### ア 葉業振興について

- (ア) 配置葉業に従事する配置員を対象とした講習会の開催や模範となる配置員を表彰することにより、配置員の資質向上及び後継者の育成を図った。
- (イ) 富山の食材と健康に良いとされる食材を用いた「富山やくぜん」を新たな観光資源として確立するため、英語併記のパンフレットを作成するなど、普及啓発に努めた。

## イ 物産品の振興について

- (ア) 富山空港において観光や物産等の様々な情報をより効果的に発信するため、体験型の大型パネルやタブレットによる情報提供を行った。
- (イ) 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した中小企業者等に対し、物産展への出展等に要する経費を補助し、物産振興を図った。
- (ウ) 富山イタリアンの普及のため、講習会やイタリア料理店を巡るスタンプラリー等の実施を支援し、富山産の食材とイタリア料理のコラボレーションを通して、新しい食文化の創造に努めた。

## ウ デザインの振興について

- (ア) ポスターギャラリーに芸術性の高いポスターを掲示し、市民に街角でポスターに親しんでもらい、デザインの普及と街の賑わいづくりに努めた。
- (イ) 富山市デザイン協議会が運営する「デザインサロン富山」の取組を支援し、デザイナーの活動支援とデザインの普及啓発を図った。
- (ウ) 本市の魅力を発信するに相応しいデザインのポスターを公募・選定し、観光イベント等でのPRに活用して、本市の観光振興並びにデザイナーの技術向上に努めた。

## エ 伝統工芸の振興について

国指定の伝統工芸品である「越中和紙」や県指定の「とやま土人形」、「富山木象嵌」をはじめとした各種伝統工芸を守り育てるため、関係団体の支援を通して、その技術の継承と振興に努めた。

## オ 岩瀬カナル会館について

本市の物産品、工芸品などの販売や富岩水上ラインと連携した観光PRを行う、岩瀬カナル会館の運営を支援した。

## (4) 観光振興事業について

### ア 観光客受入体制の充実について

- (ア) 本市の魅力をPRする人材の育成やホスピタリティの醸成などを図るため、観光事業者やボランティアガイドを対象に「観光サポーター研修事業」を実施した。
- (イ) 市内路面電車を活用した滞在型観光の促進を図るため、市内に宿泊する観光客を対象に、外国人観光客には市内電車無料利用券、日本人観光客には市内電車半額利用券を配布した。
- (ウ) 富山駅南口駅前広場や城址大通りなどの街路灯において、魅力あるデザインのバナーフラッグを掲出し、中心市街地における景観の魅力向上を図った。

### イ 観光宣伝について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷した観光・宿泊需要を喚起するため、市内

宿泊施設において「路面電車まちめぐりパスポート」を配布し、誘客に努めた。また、市民を対象に宿泊料金の割引を行う「富山に泊まってエンジョイキャンペーン」を実施し、宿泊施設の利用促進を図った。

#### ウ 観光行事について

観光客の誘致や交流人口の増加を図るため、観光イベントの開催や地域の伝統に育まれた行事などを支援した。

(ア) 「第66回全日本チンドンコンクール」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、参加予定であったチンドンマンによるパフォーマンス動画などの配信を行った。

(イ) 全国に誇る伝統行事として有名な「おわら風の盆」及び「おわら風の盆前夜祭」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、おわらの保存育成のため、練習環境整備などを行った。

(ウ) 冬を楽しむ観光イベント「とやまスノーピアード 2021」では、LEDイルミネーションにより幻想的な光の空間を演出し、冬の賑わいの創出に努めた。

#### エ コンベンションの推進について

(ア) 市民文化の向上や国際交流の促進を図るための本格的コンベンション施設として富山国際会議場を運営し、様々なコンベンションの開催に供した。

(イ) コンベンションや合宿等の誘致については、主催者に対し開催費用の一部を補助するとともに、補助制度を積極的にPRし、さらなる交流人口の増加に努めた。

#### オ フィルムコミッションについて

観光振興と地域の活性化を図るため、ホームページでロケーション候補地を紹介し、ロケ撮影の誘致を行ったほか、映画やドラマ等の制作を支援するためエキストラの派遣等を行った。

#### カ 立山山麓スキー場について

立山山麓スキー場を管理運営する大山観光開発株式会社に対し、リフトの修繕、整備等の支援を行った。また、平成30年度に策定した経営健全化方針のアクションプランの実行について、フォローアップを行った。

#### キ 立山山麓の活性化について

立山山麓の通年観光促進を図るため、森林セラピーイベントやトレッキングイベントの開催を支援した。

#### ク 牛岳温泉スキー場及び牛岳温泉健康センターについて

観光客誘致及び地域活性化を図るため、牛岳温泉スキー場及び牛岳温泉健康センターなどの管理・運営を行った。

(5) 競輪事業について

ア 競輪開催について

開設69周年記念富山競輪をはじめとして年間239日（本場46日、場外193日）開催し、約182億6千万円を売り上げた。

また、一般会計へ1億6千万円を繰り出した。

名 称	開 催 日 数	車 券 売 上 額
普通競輪	42日間	10,038,546千円
記念競輪	4日間	3,890,120千円
小 計	46日間	13,928,666千円
臨時場外車券発売	193日間	4,335,076千円
合 計	239日間	18,263,742千円

イ 開設69周年記念富山競輪について

令和2年7月30日～8月2日の4日間開催した「開設69周年記念富山競輪」では、38億9千万円を売り上げた。

本場車券売上 115,990,500円（入場人員6,973人）

臨時場外車券売上 3,074,582,000円（39競輪場、72専用場外）

電話投票車券売上 695,541,200円

重勝式車券売上 4,006,500円

8 農 林 水 産 部 門

(1) 農業委員会関係について

農地利用の最適化を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地の集積を図るとともに、農地の利用状況調査（農地パトロール）を実施し、遊休農地の発生防止・解消に努めた。

また、農地法や農業経営基盤強化促進法等に基づき、農地の権利移動などに係る許可や農地の転用に係る審査等を適正に実施した。

このほか、農地台帳の整備や農業者年金基金法に係る業務も行った。

(2) 農政関係について

ア スマート農業機器を導入するとともにアプリケーションの開発等を行い、スマート農業の効果検証に取り組んだ。

イ 市民の農業への関心と理解を深めるため、「とやまスローライフ市民農園」において、農業体験を推進した。

ウ 意欲のある農業者等が生産する農産物の加工・商品開発・販売等を支援し、6次産業化を促進した。

エ 新規就農者の育成・確保を図るため、新規就農希望者の就農研修を支援するとともに、新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援を行った。

オ 地域の担い手となる農業者等の強化・育成を図るため、個別経営体の法人化に対して支援を行うとともに、農業関係機関で構成する「富山市担い手育成総合支援協議会」の活動に対して支援を行った。

カ 集落や地域での「人・農地プラン」の実質化を推進し、地域毎に農業の担い手の明確化や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化の推進に努めた。

キ 経営規模の拡大を目指す担い手への農地集積を図るため、借り手・貸し手に対し協力金を交付し、農地の流動化を推進した。

ク 中山間地域における農業生産活動の支援と耕作放棄地の発生防止を図るため、74の集落協定組織に交付金を交付した。

ケ 担い手確保のため、県外の大学等を訪問し本市の農林水産業の取組及び住みやすさなどをPRしたほか、就農希望者を対象としたイベントにオンライン出展した。

コ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費が大きく落ち込んだ市内産農林水産物の販売促進イベント「農林水産物ワンデージャックフェスタ」を実施した。また、市内産の水産物や和牛を使用している飲食店等で利用できる「水産物・和牛等を楽しムークーポン」を発行し、市内産農林水産物の消費拡大を図った。

### (3) 農漁業生産振興について

#### ア 農業構造改善事業について

低コストで生産性の高い営農体制の確立と集落営農組織の育成強化を図るため、農業用機械の導入に対して支援を行った。

#### イ 園芸の振興について

野菜、果樹及び花きの生産振興を図るため、施設整備や機械導入、生産組織等の活動に対して支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ花きの消費の拡大を図った。

#### ウ 農業生産振興について

農業経営の安定化と食料自給率の向上を図るため、「経営所得安定対策」の円滑な運営を行った。

#### エ 畜産振興について

家畜伝染病の予防に対して支援するとともに、施設整備や機械導入、関係団体の活動に対して支援を行った。

オ 特産物の育成について

特産物の開発及び販売活動の活性化や生産拡大を図るため、機械導入や生産組織の活動、薬用植物等の生産に対し支援した。

また、エゴマ栽培研究会を設置し、エゴマの生態の解明や調査結果の検証を行った。

カ 水産振興について

水産資源の増殖による生産性の向上や漁業経営の安定化を図るため、栽培漁業に対する支援や漁業機器の近代化、漁業後継者の育成や、市管理漁港施設の維持管理に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた漁業者に対して販売手数料等の支援を行うとともに、地域の活性化を図るために疑似体験用定置網等の導入支援を行った。

(4) 営農サポートセンターについて

ア とやま楽農学園事業について

農業サポーターを育成する「農業サポーター養成コース」や、企業の円滑な農業参入を促すため「企業等農業参入講座」などを引き続き実施し、新たな担い手の育成に努めた。

イ 農業サポーターによる農業者支援について

農業サポーターの登録者数の拡大や農業サポート事業の周知を図るとともに、農業者へ農業サポーターの紹介を行った。

(5) 土地改良関係について

土地改良区等が事業主体となる各種土地改良事業に対し補助金を交付するとともに、事業の指導と推進に努め、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図った。

(6) 国土地籍調査について

土地に関する最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、税制上の公正化を図ることに努めた。

(7) 林業振興について

ア とやま森の四季彩フォト大賞の開催について

令和4年度に開催する「第9回とやま森の四季彩フォト大賞」について、第8回の入賞作品の巡回展などを行い、PR活動に努めた。

イ 地域材活用促進事業について

新築・増築等を行う際に、床や壁、天井など目に見える部分に市内産木材を使用する木造住宅に対して支援を行い、地域材の利用促進に努めた。

ウ 森林整備について

森林の多面的機能の維持増進を図るため、人工林については計画的な間伐等を実施し、里山林については、水と緑の森づくり税を活用した広葉樹林や竹林の整備をそれぞれ行った。

また、森林管理に必要な林道等の林業生産基盤の整備に努めるとともに、林業の担い手の育成等を支援した。

#### エ 森林病虫害対策について

森林病虫害による被害拡大を防ぐとともに、枯損木を除去することで、倒木による事故防止と景観整備を行った。

#### オ 森のちから再生事業について

放置された里山林の整備保全を図るため、NPO法人きんたろう倶楽部による人材育成事業、里山の利活用事業、地域交流事業により、多様な形態の里山再生活動の促進に努めた。

#### カ 治山事業について

山地災害から市民の生命・財産を守り、森林の持つ水源涵養機能を高めるため、治山事業を実施した。

#### キ 有害鳥獣対策について

クマ対策については、情報の収集やパトロールを実施するとともに、地域住民が行うクマ対策活動等への支援を行い、人身被害の防止に努めた。

また、イノシシ等による農作物被害の減少を図るため、電気柵の導入等に対し支援した。

#### (8) 災害復旧事業について

暴風・豪雨・雪害等により被災した農地及び農業用施設を速やかに原形復旧することに努めた。

#### (9) 農業集落排水事業について

農業用水の水質保全や農村地域の生活環境の保全を目的に、施設の維持管理に努めた。

#### (10) 公設地方卸売市場事業について

安全・安心で新鮮な食材等の安定供給に努め、市民生活の安定を図った。また、卸売市場の再整備事業については、PPP公民連携手法を活用した取組を進め、再整備事業を担う事業者を公募し、令和3年3月に優先交渉権者を決定した。

## 9 活力都市創造部門

#### (1) 都市計画道路の見直し事業について

長期未着手の路線をはじめとした婦中地域の都市計画道路について、都市計画上の必要性や事業の実現性などを評価し、住民との合意形成や関係機関協議などを進めた。

#### (2) コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査事業について

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の進捗管理と成果把握のため、公共交通沿線の人口動態、都市施設の立地状況等について調査・分析を行った。

#### (3) とほ活ベンチ事業について

「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向け、市民が歩くことに不安を感じることなく、まちを楽しみながらより長く快適に歩くことができる環境を整えるため、官民が連携して、道路や公園、民有地等の歩行空間にベンチを整備した。

(4) 景観まちづくり推進事業について

魅力的な景観まちづくりを推進し、今後の景観施策の制度設計を行うため、これまで取り組んできた景観施策の効果把握や分析、景観資源の活用手法について検討を行った。

(5) まち並み修景等補助事業について

八尾地区景観まちづくり推進区域において、美しく落ち着いた風情ある歴史的まち並みを形成するため、歴史的な景観の形成・保全に努めた。

(6) 屋外広告物事業について

良好な景観形成と公衆に対する危険防止などを図るため、違法広告物及び既存不適格広告物の是正指導を行い、屋外広告物の適正化を推進した。

(7) 地域拠点整備事業について

コンパクトなまちづくりの推進を図るため、鉄道駅等周辺において、地域拠点の骨格となる駅前広場及びアクセス道路の整備に着手し、東富山駅東口駅前広場とアクセス道路の供用を開始した。また、地域住民が主体となったまちづくり活動を支援した。

(8) 集約都市形成支援事業について

空き家・空き地・空き店舗等の低未利用地が時間的空間的にランダムに発生する都市のスポンジ化について、市民や民間事業者による利活用の可能性を検討するワーキング会議を開催し意見交換を行った。

(9) 建築指導管理について

建築基準法に基づき537件の建築確認申請の審査・確認を行うとともに、492件の完了検査業務等を実施した。

また、建築工事において適切な工事監理が徹底されるよう指導・啓発を行い、工事監理業務の実効性の確保に努めた。

(10) 木造住宅耐震改修支援事業について

一戸建ての木造住宅において、耐震改修工事に係る費用の一部を支援するとともに、広報とやまやラジオで支援制度のPRにも努めた。

(11) アスベスト除去等支援事業について

民間の建築物において、アスベストの除去等に係る費用の一部を支援した。

(12) まちなか再生推進事業について

「中央通りD北地区市街地再開発事業」において、事業計画の作成について支援した。

(13) 中心市街地活性化事業について

ア 中心市街地活性化基本計画

富山市中心市街地の都市像「人が集い、人で賑わう、誰もが生き生きと活躍できるまち」を実現するため、計画に位置付けられた各種事業を官民が連携し実施した。

#### イ おでかけバス・電車・路面電車事業

高齢者の公共交通の利用を促し、来街機会の増加を図ることで、中心市街地の活性化に寄与する「おでかけバス事業」、「おでかけ電車事業」、「おでかけ路面電車事業」を実施した。

#### ウ 中心市街地活性化コミュニティバス運行事業

中心市街地の回遊性を高めることで高齢者等の来街者の増加を図るため、「まいどはやバス」の運行を支援した。

#### エ グランドプラザ・ウエストプラザ運営事業

市民の交流を促進し、賑わいを創出するための施設として、富山市まちなか賑わい広場「グランドプラザ」や富山市総曲輪西広場「ウエストプラザ」を運営し、様々なイベントの開催に供した。

#### オ 水辺空間賑わい創出事業

富岩運河周辺の水辺空間をより魅力的なものとし、賑わいの創出を図るため、環水公園から中島閘門、岩瀬運河までのルートを周遊する学習支援船の運航を行った。

#### カ 新規出店サポート事業

中心商店街の空き店舗への新規出店者に対し、店舗改装料や賃借料を補助することで、賑わいの創出や利便性の高い中心商店街となるよう支援を行った。

#### キ 交通空間賑わい実証事業

中心市街地において、多くの来街者が安全にまち歩きを楽しめるよう、一般車両の進入を禁止し、歩行者と路面電車のみが走行する空間を創出することにより、中心市街地のさらなる賑わいの創出を図った。

#### ク 賑わい交流館運営事業

平成28年9月末より休館中の賑わい交流館について、令和2年6月より映画上映を再開したことから、運営主体である株式会社富山市民プラザに対し、市として必要な支援を行うことにより、まちなかの賑わい創出を図った。

#### ケ 高齢社会における交通と健康モニタリング調査事業

まちづくり施策の効果検証、立案を目的として、全世代を対象とした交通行動及び健康モニタリング調査を実施するため、スマートフォンアプリケーション「とほ活」の機能改修、及びパイロット調査を実施した。

### (14) 富山駅周辺整備事業について

#### ア 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業

県が事業主体である富山駅付近連続立体交差事業の推進に協力するとともに、高架下東西自由通路の整備を進め、令和2年12月に供用を開始した。

## イ 富山駅周辺地区土地区画整理事業

富山駅北口駅前広場整備工事、富山駅西口交通広場修景整備工事、都市計画道路富山駅南北線道路整備工事などを進めた。

### (15) 優良賃貸住宅供給促進事業について

高齢者が安心して暮らすことができる居住環境を整備するため、まちなかや公共交通沿線において、高齢者向け地域優良賃貸住宅などの入居者への家賃減額に対する支援を行った。

### (16) まちなか居住推進事業について

まちなかにふさわしい住まいの供給を促進し定住人口の増加を図るため、まちなか居住推進事業を実施し、市民に対する支援を行った。

### (17) 公共交通沿線居住推進事業について

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現のため、公共交通沿線居住推進事業を実施し、事業者及び市民に対する支援を行った。

### (18) 空き家対策について

地域資源を生かし地域の活性化を図る空き家活用のモデルケースとして、八尾地域において空き家の滞在型体験施設への整備を行った。

### (19) 公共交通活性化推進事業について

鉄道の利便性向上を図るため、交通事業者に対し国・県・沿線市町村とともに支援を行った。

J R 高山本線については、引き続き、増便を軸とした活性化策を実施し、利便性向上に努めるとともに、まちづくりと連携した利便性やネットワーク機能の向上に向け、県、J R 西日本、市からなる「高山本線ブラッシュアップ会議」を立ち上げ、検討を開始した。

さらに、公共交通の利用促進を一層推進するため、モビリティ・マネジメント施策「とやまルールライフプロジェクト」を実施するとともに、小学校3年生から6年生までを対象とした交通環境学習を実施した。

また、富山駅北地区の賑わい創出と公共交通空白地域の新たな移動手段をPRするため、環境にやさしく低速で安全なグリーンスローモビリティを運行する社会実験を実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通利用者が減少している中、交通事業者が地域の生活や経済活動を支えるために行う運行や、感染拡大防止対策に要する経費の一部を支援した。

### (20) 北陸新幹線建設事業について

北陸新幹線については、県や北陸新幹線関係都市連絡協議会等と一体となって、大阪までのフル規格による早期全線整備等を国、関係機関に要望した。

### (21) 生活交通対策事業について

バス交通は最も身近な公共交通であることから、民間路線バスの維持存続を図るため、交通事

業者に対し国・県とともに支援を行ったほか、地域が主体となった地域自主運行バス事業に対する支援並びにポータルに接続する富山港線フィーダーバス事業についても支援を行った。また、公共交通空白地域における交通手段確保のため、引き続きコミュニティバスやデマンド型タクシーの運行を実施した。

(22) 市内電車環状線事業について

市内電車の環状運行に係る経費の一部を負担することにより、公共交通の利便性向上及び中心市街地活性化を図った。

(23) 富山港線路面電車事業について

路面電車南北接続後の利用者のさらなる利便性向上を図るため、富山港線（軌道区間）において、新たに2箇所の停留場を設置するとともに、路面電車の安全性を確保する観点から、鉄道区間の施設の更新や車両の保守管理に対して支援した。

10 建設部門

(1) 道路新設改良事業について

豊かで創造的な地域社会の形成を図り、多様化する交通需要を安全かつ効果的に処理し、また、快適な日常生活を営むため、道路の改良や舗装に努め、都市基盤の整備を図った。

ア 市道の整備

道路実延長	改良済延長	改良率 (2年度末)	舗装済延長	舗装率 (2年度末)
k m 3, 115.3	k m 2, 396.7	% 76.9	k m 2, 806.3	% 90.1

イ 都市計画道路の整備

全体計画 延長	改良済延長	改良率 (2年度末)
k m 314.05	k m 274.02	% 87.3

(2) 道路景観形成事業について

綾田北代線において、道路景観の向上と安全で快適な歩行空間の確保を図るため、道路整備を行った。

(3) 道路維持補修事業について

安全・安心な道路交通を確保するため、道路ストックの総点検を行うとともに、通学路等の舗

装面の補修や、区画線、カーブミラー、標識等の交通安全施設の補修を行った。

(4) 除雪対策事業について

降雪時における道路交通の確保と市民生活の安定を図るため、民間建設業者等の協力を得て除雪機械1,201台を稼働させ、車道1,854.6km、歩道232.1kmを除雪した。

(5) 消雪対策事業について

降雪時に幹線市道等の安全で円滑な交通を確保するため、地下水を活用した散水式の消雪装置927mを新設・更新した。また、町内会が設置した消雪装置817mに対して補助金(6件)を交付し、雪に強いまちづくりの推進に努めた。

(6) リフレッシュ事業について

日常生活に関連の深い道路施設等を安全に保持するため、道路側溝4,930m、歩道237mの補修、及び舗装補修35,890㎡を行い、生活環境の向上に努めた。

(7) 橋りょう維持補修事業について

橋梁修繕計画に基づき、八田橋旧橋脚の撤去工事の進捗を図り、また、祢比川橋の塗装塗替工事や、新保大橋の上部工補修工事等の維持修繕工事を行うなど、安全な道路網の確保に努めた。

(8) 河川水路新設改良事業について

ア 河川水路の整備

治水機能の充実を図るため、馬渡川や中川などの基幹河川を改修した。

(基幹河川：延長35m)

イ 浸水対策事業

効率的に浸水被害を防ぐため、被害の大きい地域を重点的に、排水路等の改修や水田貯留の推進等に努めた。

(排水路等：延長393m、水田貯留384ha)

ウ 火防水路改良事業

道路陥没を未然に防ぐとともに水路流下能力を確保するため、火防水路を改良した。

(火防水路：延長29m)

エ 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、崩壊防止施設を整備した。

(富山地域：山本地区)

(9) 自主防災組織の育成について

みんなのまちは、みんなで守るという精神で結成されている自主防災組織の防災資機材購入や防災訓練実施に対して助成した。

(10) 災害用備蓄物資について

非常時に備え、備蓄倉庫に保管している災害用備蓄物資について、追加配備及び更新を行った。

(11) 総合防災訓練・水防訓練について

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所の開設準備や初期運営を行う職員並びに住民の対応力強化と防災意識の向上を図るため、大久保ふれあいセンターにおいて、規模を縮小し、総合防災訓練を実施した。(参加人員49人)

住民の生命、身体、財産を水害から守るため、関係機関による情報伝達訓練を行い相互の協力体制を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から水防訓練の規模を縮小し、職員による土嚢作成の訓練を行った。(参加人員約40人)

(12) 公園整備事業について

市民が自然や緑に親しみ、ふれあう空間として、またレクリエーション機能や生活環境保全機能を持つ都市施設として、山室二区公園や呉羽山公園、城山公園などの主要な公園について計画的に整備を進めた。

(13) 花と緑の推進事業について

市民に潤いと安らぎをもたらし、緑豊かな都市づくりを推進するため、花いっぱい運動の推進、植樹柵などを活用した市民参加による花づくりを進めた。

街区公園において、公園愛護会が主体となり草花や野菜を育てるコミュニティガーデンの取組を支援し、地域の世代間交流を図った。

富山駅から中心市街地までの照明柱や橋梁などを活用して、フラワーハンギングバスケットを設置し、都市空間に四季の花で彩りを添えるなど、来街者を花でもてなした。

(14) 呉羽丘陵整備事業について

呉羽丘陵は、レクリエーションや文化活動のできる場として、広く市民に親しまれており、自然を享受できる場として、自然環境との調和を図りながら、竹林の伐採や視点場などの視界確保を行うことにより、呉羽山、城山公園の自然、景観、歴史資源、環境資源等の保全に努めた。

(15) ファミリーパーク事業について

生物の多様性や人と動物の関わり、いのちの大切さを伝えることを目的に、動物の展示および普及啓発を推進し、日本産動物や外国産希少野生動物の飼育展示の充実や繁殖技術の確立に努めた。また、国のライチョウ保護増殖事業に参画し、繁殖技術の確立に向けた取組を推進するとともに、ライチョウの現状や保全などについての普及啓発に努めた。

園内の動物や里山の自然などの資源を活用するとともに、呉羽地域との連携を強化し、呉羽丘陵の活性化を図りながら、市民が気軽に訪れ、楽しめる事業の充実に努めた。

入園者の状況については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために4月15日から5月10日までを臨時休園としたことや大雪の影響により、入園者数は272,158人とどまり、前年比75,943人の減となった。

## (16) 住宅事業について

### ア 公営住宅の建替え

老朽化した月岡団地について、PFI手法により第3期街区の建設工事及び駐車場などの関連整備工事を完成させ、既存住戸からの住替えを推進した。また、第5期街区の整備のため解体工事を実施した。

### イ 公営住宅等の維持管理

既存の公営住宅等の長寿命化を図るため、低層住宅を対象とした屋根葺替工事及び中高層住宅を対象とした外壁改修、屋上防水工事を実施した。

### ウ 市営住宅リフォーム事業

中高層の既存公営住宅で、築20年を経過した住宅の内装のリフォームを実施した。

### エ 市営住宅バリアフリー化事業

高齢者や障害者の居住に対応するために、インターホンの設置を行うとともに、住宅のバリアフリー化を推進した。

## 11 教育部門

### (1) 学校教育の充実について

ア 小・中学校の学校行事またはPTA行事としての立山登山について、児童生徒の交通費の一部を補助する立山登山奨励事業を実施し、2校、106人が参加した。

イ 市独自に、中学1年生と3年生を対象とした学力調査を実施し、中学校入学時及び卒業時の学力を把握・分析するとともに、児童生徒への教育指導の充実、改善に努めた。

ウ 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待など問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行うため、小学校16校、中学校26校に福祉に関する専門的な知識や資格をもつスクールソーシャルワーカーを配置した。

エ 小学校外国語活動支援講師を2人配置するなど、教員の英語指導力の向上に努めた。

さらに、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、芝園小・中学校、中央小学校、奥田小学校、奥田北小学校及び堀川小学校に、外国人の会計年度任用職員を配置した。

オ 特別な配慮や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校において、学校生活や学習面で個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、小学校50校、中学校22校にスクールサポーターを配置した。

カ 令和2年度から実施された新学習指導要領のプログラミング教育について、教員の指導力向上を図るため、市内の希望した学校の教職員や児童向けにプログラミング出前講座等を実施した。

キ 児童生徒数が年々減少し、小規模な学校が増えていく現状と課題について、広く市民に周知するため、「広報とやま」に特集を掲載するとともに、小・中学校の再編に関する市民アンケート調査を実施した。その調査結果や通学区域審議会の答申を踏まえ、今後学校再編を進めるにあたっての基本的な考え方となる「富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定した。

ク 学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校経営を行うことができるよう、小・中学校において学校裁量という自由度の高い予算執行形態により、学校や地域の特色を生かした、多様で個性的な教育活動を展開した。

ケ 小・中学校の学校図書については、児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の推進を図るため、計画的な整備・更新に努めた。

コ Society 5.0時代を生きる子どもたちに必要な情報活用能力の育成を図るため、文部科学省の「GIGAスクール構想」に則り、小・中学校における校内ネットワークの改修や無線LAN環境の整備、児童生徒1人1台端末の配備等を行った。

サ 学校施設の整備については、朝日小学校ほか1校のプール改築工事、堀川南小学校校舎増築工事、南部中学校グラウンド整備工事、小・中学校のトイレ洋式化整備を実施した。

また、新保小学校プール改築工事、堀川小学校ほか3校の校舎改築工事、大久保小学校耐震補強工事に着手するなど、引き続き安心・安全で快適な学校づくりに努めた。

シ 八尾地域の中学校統合については、令和4年4月の開校に向け、実施設計が完了し、建築工事に着手した。

ス 小児生活習慣病予防対策については、すこやか検診を実施し、児童生徒の生活習慣病の早期発見に努めた。

セ 学校給食施設については、南・北学校給食センターの計画的な設備修繕を行い、作業環境の改善を図った。また、学校の改築などに合わせ、堀川南小学校、奥田北小学校の給食室をドライ化、呉羽小学校の給食室に真空冷却機を設置し、食中毒や二次汚染の予防を含め、施設の衛生管理や作業環境の整備に努めた。

さらに、民間の専門的な知識・技術を活用し給食業務の効率化と栄養教諭等による食指導の充実を図るため、東部小学校、杉原小学校の調理等業務を民間に委託した。

## (2) 生涯学習の推進について

ア 生涯学習活動の充実や学習機会の提供のため、市民学習センターや公民館などにおける各種教室、講座などの充実を図るとともに、地域に根ざした学習等の推進に努めた。

イ 県内13市町村と連携し、孫とおでかけ支援事業を実施することにより、高齢者の外出機会を創出するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることに努めた。

ウ 奥田北公民館が竣工したほか、長岡公民館改築工事に着手するなど、社会教育施設の整備を進めるとともに、自治公民館の建設等に対し助成を行うなど、学習環境の整備・充実に努めた。

エ 図書館では、新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底したうえで、おはなし会や講演会、企画展示を実施したことに加え、本を選ぶ時間を短縮できるよう司書が推薦する図書を袋に入れて貸し出す「TAKE OUT BOOKS」を実施するなど、滞在時間を短縮しながら新たな本に出会える機会の提供に努めるとともに、蔵書の充実に努めた。また、本館移転5周年記念行事としてTOYAMAキラリの設計に携わった建築家の解説による「図書館バックヤードツアー」などを行った。

### (3) 明日を担う青少年の育成について

博物館等の社会教育関係施設における高校生以下の観覧料の無償化や、学校施設及び公民館等を利用した子どもかがやき教室事業を実施するなど、子どもたちが学び・体験し・交流できる場所の提供に努めた。

### (4) とやまの文化の創造について

ア 「旧馬場家住宅」の一般公開を行うなど、文化財の保全と活用に努めた。

イ 埋蔵文化財センターでは、各種開発に伴う発掘調査や、個人住宅建設等に伴う市内遺跡の試掘調査等を実施した。また、発掘速報展を開催するなど、埋蔵文化財の普及・保護活動に努めた。さらに、北代縄文広場や婦中安田城跡歴史の広場の維持管理に努めるとともに、婦中安田城跡歴史の広場再整備事業に着手した。

ウ 郷土博物館では、企画展「本能寺の変と富山」等の開催を通して、郷土の歴史・文化の普及に努めた。

エ 佐藤記念美術館では、企画展「インドネシアの染織～増山紀代の収集と制作」等の開催を通して、美術・茶道文化の普及に努めた。

オ 民俗民芸村では、陶芸館特別展「アズマダチと暮らしの陶磁器」の開催、陶芸教室や染物教室の開催等を通して、地域文化の普及に努めた。また、老朽化した篁牛人記念美術館のガラス壁面を富山の工芸ガラスを用いて改修するとともに、「ガラスの街とやま」のPRにも努めた。

カ 科学博物館では、特別展「科学捜査展 SEASON 2」や年7回の企画展、星空観察会等の開催を通して、自然と科学についての意識の高揚に努めた。プラネタリウムでは「HAYABUSA 2 REBORN」など3本の新番組を投影するとともに、放散虫の3D画像をプラネタリウムドーム全体に映し出す世界初の試み「キラキラくるくる放散虫プラネタリウム」の開催やコンサート会場としてドームを活用するなど、多様な展開を図った。

## 12 消 防 部 門

### (1) 救急高度化推進整備事業について

救急患者の救命効果の向上を図るため、新たな救急救命士の養成と併せて、救急救命士の処置範囲拡大に伴う気管挿管・薬剤投与・心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液・低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与を行うことができる救急救命士の養成など、救急業務の高度化に努めた。

### (2) 火災予防広報啓発事業について

“安心・安全なまちづくり”を目指して、積極的に出前講座を開催し、市民の防火防災知識の向上に努めるとともに、「消火器体験実習会」、「消防の広場」等、市民と消防のふれあいの場を随時開催し、火災等の対応力向上を図った。さらに、幼年・少年消防クラブ員の育成を行い、火災予防思想の普及に努めた。また、火災予防や住宅用火災警報器に関する記事を、全世帯に配布される「広報とやま」に掲載し、市民の防火意識の高揚に努めた。

### (3) 消防活動用資機材等整備事業について

消防用ホース及び空気呼吸器等を計画的に更新整備し、消防隊員の安全確保と活動の充実強化を図った。

また、団員の新規加入に伴い被服の整備を行うとともに、災害現場における活動の安全を確保するため、防火用長靴、切創防止用保護衣の整備を図った。

### (4) 応急手当普及啓発事業について

救急事故現場付近に居合わせた人が、適切な応急手当を行うことができるよう、「応急手当普及員バンク」の登録者とともに「普通救命講習」などにより、応急手当の普及啓発を推進した。

また、講習等の機会を捉えて、救急車の適正利用の啓発を図った。

### (5) 消防水利整備事業について

消火栓30基（増・移設）を整備し、消防水利の充実を図るとともに、防火水槽及び消防水利標識の修繕等を実施し、消防水利施設の保全に努めた。

### (6) 消防車両等整備事業について

救助工作車Ⅲ型1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台、消防団の消防ポンプ自動車2台及び小型動力ポンプ積載車1台を更新整備した。

また、15mはしご車の分解整備（下廻り：油圧機器関係）を行うとともに、消防艇「神通」の定期検査整備を行い、消防活動の充実・機動力の強化に努めた。

### (7) 消防施設整備事業について

防災拠点施設の充実強化を図るため、老朽化した大沢野消防署を改築し、運用を開始するとともに、倉垣分団器具置場を防火研修等に利用できる研修室や防災資機材の収納スペースを備えた施設として改築した。

また、機能が低下した婦中消防署の陸屋根及び空調設備を部分改修したほか、消防分団器具置場のホース乾燥施設の修繕を行うなど、防災拠点施設の機能維持に努めた。

### Ⅲ 令和2年度会計別主要事業の執行状況説明

#### 1 一般会計

##### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分 ・ 内 容	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
市税	73,826,489	74,846,630	▲ 1,020,141	▲ 1.4
市民税	31,270,600	32,229,434	▲ 958,834	▲ 3.0
個人	25,001,957	24,829,793	172,164	0.7
法人	6,268,643	7,399,641	▲ 1,130,998	▲ 15.3
固定資産税	31,179,938	31,074,729	105,209	0.3
固定資産税	30,969,362	30,875,509	93,853	0.3
国有資産等所在市町村交付金	210,576	199,220	11,356	5.7
軽自動車税	1,167,747	1,100,506	67,241	6.1
市たばこ税	2,519,900	2,714,250	▲ 194,350	▲ 7.2
入湯税	57,387	98,053	▲ 40,666	▲ 41.5
事業所税	3,574,941	3,617,205	▲ 42,264	▲ 1.2
都市計画税	4,055,976	4,012,453	43,523	1.1
地方譲与税	1,374,596	1,373,310	1,286	0.1
地方揮発油譲与税	332,291	339,321	▲ 7,030	▲ 2.1
自動車重量譲与税	966,775	976,237	▲ 9,462	▲ 1.0
森林環境譲与税	67,696	31,856	35,840	112.5
特別とん譲与税	3,059	3,346	▲ 287	▲ 8.6
航空機燃料譲与税	4,775	22,550	▲ 17,775	▲ 78.8
地方道路譲与税	0	0	0	—
利子割交付金	66,063	69,541	▲ 3,478	▲ 5.0
配当割交付金	281,634	315,334	▲ 33,700	▲ 10.7
株式等譲渡所得割交付金	316,810	174,889	141,921	81.1
法人事業税交付金	792,533	0	792,533	皆 増
地方消費税交付金	9,793,579	8,080,769	1,712,810	21.2

区 分 ・ 内 容	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
ゴルフ場利用税交付金	56,531	69,569	▲ 13,038	▲ 18.7
自動車取得税交付金	0	188,903	▲ 188,903	皆 減
自動車税環境性能割交付金	107,100	55,381	51,719	93.4
地方特例交付金	410,641	1,109,313	▲ 698,672	▲ 63.0
地方特例交付金	410,641	371,299	39,342	10.6
子ども・子育て支援臨時交付金	0	738,014	▲ 738,014	皆 減
地方交付税	16,564,189	16,994,557	▲ 430,368	▲ 2.5
普通交付税	14,446,952	15,362,363	▲ 915,411	▲ 6.0
特別交付税	2,117,237	1,632,194	485,043	29.7
交通安全対策特別交付金	62,895	57,205	5,690	9.9
分担金及び負担金	103,795	70,057	33,738	48.2
主 な も の 老人保護措置費負担金	29,612	30,186	▲ 574	▲ 1.9
保育所運営費負担金	56,042	13,635	42,407	311.0
農地災害復旧事業費分担金	132	3,795	▲ 3,663	▲ 96.5
農業用施設災害復旧事業費分担金	449	2,416	▲ 1,967	▲ 81.4
使用料及び手数料	2,363,645	3,035,102	▲ 671,457	▲ 22.1
使用料	2,025,201	2,679,960	▲ 654,759	▲ 24.4
主 な も の 保健体育施設使用料	129,814	208,877	▲ 79,063	▲ 37.9
富山市民芸術創造センター使用料	17,411	42,567	▲ 25,156	▲ 59.1
芸術文化ホール使用料	12,880	48,894	▲ 36,014	▲ 73.7
デイサービスセンター使用料	0	20,783	▲ 20,783	皆 減
保育所使用料	275,097	560,175	▲ 285,078	▲ 50.9
地域し尿処理施設使用料	58,363	59,723	▲ 1,360	▲ 2.3
道路占用料	222,886	223,263	▲ 377	▲ 0.2
ファミリーパーク入園料・遊具使用料	51,204	58,854	▲ 7,650	▲ 13.0
市営住宅使用料	914,230	946,213	▲ 31,983	▲ 3.4
幼稚園保育料	0	8,312	▲ 8,312	皆 減
認定こども園保育料	12,230	20,120	▲ 7,890	▲ 39.2

区 分 ・ 内 容		令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な も の	郷土博物館観覧料等	5,987	15,124	▲ 9,137	▲ 60.4
	科学博物館観覧料等	9,550	15,327	▲ 5,777	▲ 37.7
	手数料	338,444	355,142	▲ 16,698	▲ 4.7
主 な も の	納税証明等手数料	20,635	24,322	▲ 3,687	▲ 15.2
	戸籍住民基本台帳手数料	147,132	151,941	▲ 4,809	▲ 3.2
	食品衛生許可手数料	17,268	19,713	▲ 2,445	▲ 12.4
主 な も の	廃棄物処理手数料	18,515	18,886	▲ 371	▲ 2.0
	し尿収集手数料	36,870	37,681	▲ 811	▲ 2.2
主 な も の	堆肥原料処理手数料	0	3,279	▲ 3,279	皆 減
	屋外広告物許可申請手数料	12,456	11,370	1,086	9.6
主 な も の	建築確認申請手数料	9,975	10,983	▲ 1,008	▲ 9.2
	危険物許認可等手数料	14,291	9,666	4,625	47.8
国庫支出金		72,423,869	22,450,672	49,973,197	222.6
国庫負担金		17,552,327	15,992,259	1,560,068	9.8
主 な も の	自立支援給付費負担金	3,388,639	3,306,035	82,604	2.5
	保育所運営費負担金	4,982,043	3,967,628	1,014,415	25.6
主 な も の	児童手当負担金	4,147,668	4,256,813	▲ 109,145	▲ 2.6
	障害児通所給付事業費負担金	572,753	500,129	72,624	14.5
主 な も の	生活保護費負担金	3,044,275	2,790,763	253,512	9.1
	小学校建設事業費負担金	57,578	7,562	50,016	661.4
国庫補助金		54,792,394	6,367,285	48,425,109	760.5
主 な も の	住民基本台帳ネットワークシステム費補助金	214,090	61,893	152,197	245.9
	特別定額給付金給付事業費補助金	41,376,300	0	41,376,300	皆 増
主 な も の	特別定額給付金給付事務費補助金	299,160	0	299,160	皆 増
	地域生活支援事業費補助金	87,303	85,856	1,447	1.7
主 な も の	子ども・子育て支援交付金	463,296	423,617	39,679	9.4
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金	522,642	0	522,642	皆 増
主 な も の	母子保健衛生費補助金	143,268	91,996	51,272	55.7

区 分 ・ 内 容		令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比較増減額	増減率
主 な も の 主 な も の	SDGs 未来都市推進事業費補助金	25,499	11,235	14,264	127.0
	農山漁村地域整備交付金	90,384	119,081	▲ 28,697	▲ 24.1
	プレミアム付商品券発行事業費補助金	0	297,135	▲ 297,135	皆 減
	社会資本整備総合交付金・活力創出基盤整備	2,062,794	1,577,339	485,455	30.8
	社会資本整備総合交付金・市街地整備	629,567	1,007,531	▲ 377,964	▲ 37.5
	社会資本整備総合交付金・地域住宅支援	99,043	85,715	13,328	15.5
	大規模修繕・更新事業補助金	22,403	246,417	▲ 224,014	▲ 90.9
	社会資本整備総合交付金・水の安全・安心基盤整備	98,106	80,579	17,527	21.8
	道路メンテナンス事業費補助金	460,666	0	460,666	皆 増
	都市・地域交通戦略推進事業費補助金	26,255	532,728	▲ 506,473	▲ 95.1
	公営住宅整備事業費補助金	330,317	17,723	312,594	1763.8
	学校施設環境改善交付金	829,870	228,092	601,778	263.8
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	520,683	▲ 520,683	皆 減
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	34,672	36,816	▲ 2,144	▲ 5.8
	電源立地地域対策交付金	119,259	119,052	207	0.2
	地方創生推進交付金	164,140	140,749	23,391	16.6
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,438,239	0	4,438,239	皆 増
	委託金	79,148	91,128	▲ 11,980	▲ 13.1
	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設事業費委託金	8,039	9,494	▲ 1,455	▲ 15.3
	国民年金事務費委託金	58,486	62,709	▲ 4,223	▲ 6.7
厚生統計調査費委託金	6,897	8,323	▲ 1,426	▲ 17.1	
県支出金	12,438,662	11,328,784	1,109,878	9.8	
県負担金	7,430,594	6,958,466	472,128	6.8	
主 な も の	自立支援給付費負担金	1,670,384	1,637,607	32,777	2.0
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	741,327	704,963	36,364	5.2
	国民健康保険基盤安定負担金	1,043,571	1,065,741	▲ 22,170	▲ 2.1
	保育所運営費負担金	2,493,912	2,110,884	383,028	18.1
	児童手当負担金	896,048	915,294	▲ 19,246	▲ 2.1

区 分 ・ 内 容		令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
	県補助金	4,019,628	3,422,679	596,949	17.4
主 な も の	スポーツ大会事業費補助金	0	39,107	▲ 39,107	皆 減
	心身障害者医療費助成事業費補助金	593,317	629,655	▲ 36,338	▲ 5.8
	地域医療介護総合確保対策事業費補助金	151,871	1,500	150,371	10024.7
	こども医療費助成事業費補助金	122,709	165,410	▲ 42,701	▲ 25.8
	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	88,984	97,989	▲ 9,005	▲ 9.2
	保育所等整備事業費補助金	87,654	23,316	64,338	275.9
	子育て支援対策臨時特例交付金	232,524	17,698	214,826	1213.8
	子ども・子育て支援交付金	388,822	357,826	30,996	8.7
	保育所等保育料軽減事業費補助金	12,672	45,659	▲ 32,987	▲ 72.2
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	125,935	0	125,935	皆 増
	ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業費補助金	75,674	0	75,674	皆 増
	担い手総合支援事業費補助金	22,985	18,066	4,919	27.2
	中山間地域等農業活性化支援事業交付金	143,771	151,018	▲ 7,247	▲ 4.8
	畜産基盤再編総合整備事業費補助金	264,302	1,354	262,948	19420.1
	多面的機能支払支援事業費交付金	349,850	348,312	1,538	0.4
	漁港改修事業費補助金	194,713	72,467	122,246	168.7
	企業立地助成金	127,829	170,540	▲ 42,711	▲ 25.0
	富山国際会議場運営費補助金	20,538	26,081	▲ 5,543	▲ 21.3
	まちなか再生推進事業費補助金	395,893	531,954	▲ 136,061	▲ 25.6
生活路線運行費補助金	39,955	30,468	9,487	31.1	
	委託金	988,440	947,639	40,801	4.3
主 な も の	県民税徴収事務費委託金	712,286	711,187	1,099	0.2
	参議院議員選挙費委託金	0	111,378	▲ 111,378	皆 減
	知事選挙費委託金	99,001	0	99,001	皆 増
	県議会議員選挙費委託金	0	70,518	▲ 70,518	皆 減
	基幹統計等調査費委託金	162,080	35,662	126,418	354.5
	市町村事務処理交付金	10,469	10,853	▲ 384	▲ 3.5

区 分 ・ 内 容		令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
財産収入		526,910	805,496	▲ 278,586	▲ 34.6
財産運用収入		290,811	262,451	28,360	10.8
主 な も の	市有不動産貸付料	253,071	223,386	29,685	13.3
	自動販売機設置貸付料	19,332	21,989	▲ 2,657	▲ 12.1
	株式配当金	9,923	9,487	436	4.6
	財政調整基金運用利子	2,220	2,057	163	7.9
	減債基金運用利子	1,266	947	319	33.7
	福祉基金運用利子	2,152	1,672	480	28.7
	財産売払収入	236,099	543,045	▲ 306,946	▲ 56.5
主 な も の	土地売払収入	203,288	368,325	▲ 165,037	▲ 44.8
	建物売払収入	24,068	0	24,068	皆 増
	不用品売払収入	4,120	5,330	▲ 1,210	△ 22.7
	有価証券売払収入	0	165,000	▲ 165,000	皆 減
寄附金		134,204	662,251	▲ 528,047	▲ 79.7
主 な も の	ふるさとぬくもり基金費寄附金	52,253	47,965	4,288	8.9
	新型コロナウイルス感染症対策基金費寄附金	39,091	0	39,091	皆 増
	呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金費寄附金	0	500,000	▲ 500,000	皆 減
	栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金費寄附金	0	100,000	▲ 100,000	皆 減
	福祉奨学基金費寄附金	11,350	11,650	▲ 300	▲ 2.6
	富山で働き・学ぶ生き方応援奨学基金費寄附金	6,650	0	6,650	皆 増
	薬業振興事業基金費寄附金	5,000	0	5,000	皆 増
繰入金		967,230	2,937,354	▲ 1,970,124	▲ 67.1
主 な も の	駐車場事業特別会計繰入金	39,132	163,399	▲ 124,267	▲ 76.1
	企業団地造成事業特別会計繰入金	742,322	109,619	632,703	577.2
	財政調整基金繰入金	0	1,421,777	▲ 1,421,777	皆 減
	ふるさとぬくもり基金繰入金	40,391	84,713	▲ 44,322	▲ 52.3
	文化事業基金繰入金	0	219,000	▲ 219,000	皆 減

区 分 ・ 内 容		令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比較増減額	増減率
主 な も の	都市基盤整備基金繰入金	0	804,530	▲ 804,530	皆 減
	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	44,884	0	44,884	皆 増
	呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金繰入金	78,280	0	78,280	皆 増
諸収入		3,393,447	3,267,920	125,527	3.8
延滞金、加算金及び過料		133,332	193,491	▲ 60,159	▲ 31.1
市預金利子		50	113	▲ 63	▲ 55.8
貸付金元利収入		1,286,208	1,199,215	86,993	7.3
主 な も の	地域総合整備資金貸付金元利収入	84,482	99,482	▲ 15,000	▲ 15.1
	労働金庫貸付金元利収入	150,015	150,015	0	0.0
	中小企業融資貸付金元利収入	68,389	64,364	4,025	6.3
	富山勤労者総合福祉センター貸付金元利収入	247,738	207,357	40,381	19.5
	観光施設運営資金貸付金元利収入	571,530	571,189	341	0.1
	八尾サービス貸付金元利収入	55,006	0	55,006	皆 増
受託事業収入		34,477	36,486	▲ 2,009	▲ 5.5
主 な も の	保育所受託収入	13,042	21,771	▲ 8,729	▲ 40.1
	森林整備センター造林事業受託収入	16,106	9,021	7,085	78.5
収益事業収入		160,000	80,000	80,000	100.0
雑入		1,779,379	1,758,615	20,764	1.2
主 な も の	給食収入	106,876	86,976	19,900	22.9
	富山県市町村振興協会交付金	68,920	72,175	▲ 3,255	▲ 4.5
	重度心身障害者医療高額療養費戻入金	47,387	73,196	▲ 25,809	▲ 35.3
	老人医療高額療養費戻入金	264,156	285,913	▲ 21,757	▲ 7.6
	こども医療高額療養費戻入金	6,965	34,573	▲ 27,608	▲ 79.9
	資源有価物広域圏売却収入	62,666	65,870	▲ 3,204	▲ 4.9
	富山県市町村振興協会新型コロナウイルス対策市町村臨時交付金	139,145	0	139,145	皆 増
市債		19,374,281	19,134,379	239,902	1.3
主 な も の	庁舎施設整備事業債	32,100	8,600	23,500	273.3
	体育施設整備事業債	20,700	70,200	▲ 49,500	▲ 70.5



区 分 ・ 内 容		令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な も の	中学校屋内運動場建設事業債	190,500	0	190,500	皆 増
	中学校トイレ環境改善事業債	261,500	0	261,500	皆 増
	中学校教育機器特別整備充実事業債	205,300	0	205,300	皆 増
	公民館建設事業債	269,100	385,900	▲ 116,800	▲ 30.3
	臨時財政対策債	5,419,881	5,992,379	▲ 572,498	▲ 9.6
	減収補てん債	651,800	0	651,800	皆 増
繰越金		4,225,457	3,621,087	604,370	16.7
	前年度繰越金	2,743,667	2,156,277	587,390	27.2
	継続費通次繰越	281,543	468,540	▲ 186,997	▲ 39.9
	繰越明許費	1,181,768	991,302	190,466	19.2
	事故繰越	18,479	4,968	13,511	272.0

## (2) 歳出

款項目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
1 議会費 1 議会費 1 議会費	議会運営費	庶務課、議事調査課	千円 513,205	千円 497,270	千円 0	% 96.9	千円 546,905	千円 561,893
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
1 本会議開催状況								
令和2年	5月臨時会	5月 1日			(1日間)			
	6月定例会	6月11日～6月24日			(14日間)			
	9月定例会	9月 4日～9月28日			(25日間)			
	12月定例会	12月 1日～12月22日			(22日間)			
令和3年	2月臨時会	2月 2日			(1日間)			
	3月定例会	3月 1日～3月24日			(24日間)			
2 常任委員会・分科会開催状況								
			02年度	元年度	30年度			
	総務文教委員会		9回	7回	14回			
	厚生委員会		9回	14回	12回			
	経済環境委員会※		7回	9回	11回			
	建設委員会		7回	7回	12回			
	予算決算委員会(全体会)		19回	12回	1回			
	総務文教分科会		10回	7回	—			
	厚生分科会		10回	7回	—			
	経済環境分科会		8回	6回	—			
	建設分科会		8回	6回	—			
※30年度は商工農林水産委員会								
3 議会運営委員会開催状況								
	02年度	元年度	30年度					
	27回	31回	23回					
4 特別委員会開催状況								
			02年度	元年度	30年度			
	自転車安全利用促進特別委員会		14回	1回	—			
	まちづくりと公共交通対策特別委員会		—	—	6回			
	一般・特別会計決算特別委員会		—	—	6回			
	企業会計決算特別委員会		—	—	3回			
5 その他の開催状況								
			02年度	元年度	30年度			
	各派代表者会議		18回	12回	11回			
	正副委員長会議		0回	1回	0回			
	委員長会議		12回	9回	9回			
	議員協議会		2回	4回	1回			
	議案説明会		4回	4回	4回			
	議会報編集委員会		8回	10回	10回			
	議会改革検討調査会		2回	5回	6回			
	政務活動費のあり方検討会		4回	4回	5回			
6 付議事件の処理状況								
	提出件数	可決	否決	選挙	報告(議決不要)			
02年度	287件	280件	7件	2件	44件			
元年度	214件	205件	9件	2件	39件			
30年度	223件	215件	8件	5件	36件			

主要な施策の概要及び成果									2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
									千円	千円	千円
7	請願・陳情の処理状況										
			審 議 結 果								
	区分	総数	採択	一部採択	不採択	継続審査	撤回	審議未了			
02年度	請願	11件	0件	0件	11件	0件	0件	0件			
	陳情	3件	0件	0件	3件	0件	0件	0件			
元年度	請願	7件	1件	0件	6件	0件	0件	0件			
	陳情	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件			
30年度	請願	7件	0件	0件	7件	0件	0件	0件			
	陳情	2件	0件	0件	2件	0件	0件	0件			
8	政務活動費交付事務								31,275	52,800	53,700
			02年度	元年度	30年度						
	予算現額 (A)		41,625千円	68,400千円	68,400千円						
	交付額 (B)		31,275千円	52,800千円	53,700千円						
	執行額(※) (C)		16,466千円	27,397千円	33,680千円						
	不用額 (A)-(B)		10,350千円	15,600千円	14,700千円						
	執行残額 (B)-(C)		14,809千円	25,403千円	20,020千円						
	※執行額とは、交付額のうち、各会派が執行した額をいう。										

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
1 議会費 1 議会費 1 議会費	議会事務費	庶務課、議事調 査課	千円 200,421	千円 192,157	千円 0	% 95.9	千円 213,887	千円 209,568
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
議会事務を円滑に進めるための事務管理経費						千円	千円	千円
(1) 会議録検索システム						1,701	1,726	1,729
(2) 議会映像インターネット配信サービス業務						2,079	2,060	2,041
(3) ケーブルテレビ議会中継放送業務						3,025	3,379	3,313
(4) 会議録の発行 6回						2,248	2,431	2,442
(5) 議会だよりの発行 4回						11,640	11,411	10,944
(6) 市政概要の発行 350部						616	572	540

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
1 議会費 1 議会費 1 議会費	(新規) 新型コロナ ウイルス感染症対策 基金費	庶務課	千円 30,486	千円 30,486	千円 0	% 100.0	千円 -	千円 -
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金  新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に必要な財源として活用する ため、令和2年12月の市議会議員の期末手当及び令和2年度の政務活動費 を減額し、減額相当額を新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立てた。						千円 30,486	千円 -	千円 -

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																		
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円																																																		
1 総務管理費	職員研修費	職員研修所	50,930	46,288	0	90.9	40,039	40,770																																																		
2 人事管理費																																																										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																		
1 自主研修 職員の自己啓発を促進するため、資格取得のための講座受講料や大学院修学に係る経費の一部を補助した。						千円 46,288	千円 40,039	千円 40,770																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主研修</td> <td colspan="3">職員自主研修助成等</td> </tr> <tr> <td>支援項目数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>35人</td> <td>28人</td> <td>77人</td> </tr> </tbody> </table>				02年度	元年度	30年度	自主研修	職員自主研修助成等			支援項目数	4	4	5	人数	35人	28人	77人																																								
	02年度	元年度	30年度																																																							
自主研修	職員自主研修助成等																																																									
支援項目数	4	4	5																																																							
人数	35人	28人	77人																																																							
2 研修所研修																																																										
(1) 基本研修 職員に必要な基本的知識やスキルを習得し、職務遂行能力の向上と意識改革を図る研修を階層ごとに実施した。																																																										
(2) 特別研修 複雑・多様化する行政課題に対応するため、政策形成能力や法務能力、クレーム対応やプレゼンテーション能力などの実践的で専門的な能力を涵養する研修を実施した。																																																										
3 派遣研修 職員の視野を広げ、行政実務能力や政策形成能力等の向上を図るため、省庁等へ職員を派遣した。 企業の経営や地域経済の活性化などの手法を学ぶため、民間企業等へも職員を派遣した。																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">研修所研修</td> <td colspan="3">基本研修 新規採用職員研修等</td> </tr> <tr> <td>講座数</td> <td>13講座</td> <td>15講座</td> <td>15講座</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受講者数</td> <td>967人</td> <td>904人</td> <td>861人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">研修所研修</td> <td colspan="3">特別研修 まちづくり政策提案研修等</td> </tr> <tr> <td>講座数</td> <td>20講座</td> <td>27講座</td> <td>24講座</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受講者数</td> <td>612人</td> <td>1,027人</td> <td>813人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">派遣研修</td> <td colspan="3">自治大学校等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣先数</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受講者数</td> <td>139人</td> <td>146人</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>受講者数</td> <td>1,718人</td> <td>2,077人</td> <td>1,810人</td> </tr> </tbody> </table>				02年度	元年度	30年度	研修所研修	基本研修 新規採用職員研修等			講座数	13講座	15講座	15講座		受講者数	967人	904人	861人	研修所研修	特別研修 まちづくり政策提案研修等			講座数	20講座	27講座	24講座		受講者数	612人	1,027人	813人	派遣研修		自治大学校等				派遣先数	19	18	18		受講者数	139人	146人	136人	計	受講者数	1,718人	2,077人	1,810人						
	02年度	元年度	30年度																																																							
研修所研修	基本研修 新規採用職員研修等																																																									
	講座数	13講座	15講座	15講座																																																						
	受講者数	967人	904人	861人																																																						
研修所研修	特別研修 まちづくり政策提案研修等																																																									
	講座数	20講座	27講座	24講座																																																						
	受講者数	612人	1,027人	813人																																																						
派遣研修		自治大学校等																																																								
	派遣先数	19	18	18																																																						
	受講者数	139人	146人	136人																																																						
計	受講者数	1,718人	2,077人	1,810人																																																						
【実績減少の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により特別研修の開催を中止したことによるもの。																																																										

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
2 総務費	広報費	広報課	千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 総務管理費			132,301	124,263	0	93.9	123,570	118,076								
3 広報広聴費																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
1 広報とやま発行业						千円 77,971	千円 75,471	千円 74,836								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行部数/号</td> <td>174,000部</td> <td>172,000部</td> <td>172,000部</td> </tr> </tbody> </table>						広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》	02年度	元年度	30年度	発行部数/号	174,000部	172,000部	172,000部			
広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》	02年度	元年度	30年度													
発行部数/号	174,000部	172,000部	172,000部													
※印刷製本費、配送料、ホームページ掲載用データ作成委託料を含む。																
2 メディア広報事業						32,483	32,802	31,870								
(1) テレビ広報 計3社																
ア 告知番組 市の行事やお知らせなどを放送した。																
イ 企画番組 市長、職員が出演し市の施策や行事を説明した。																
(2) ケーブルテレビ広報 計2社																
ケーブルテレビで、告知・企画番組にて市政情報を提供した。																
(3) ラジオ広報 計3社																
告知番組にて、市の行事やお知らせなどを放送した。																

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																
2 総務費	広聴費	広報課	千円	千円	千円	%	千円	千円																
1 総務管理費			60	9	0	15.0	10	8																
3 広報広聴費																								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																
1 タウンミーティング開催事業						千円	千円	千円																
(1) 地域別タウンミーティング						9	10	8																
ア 回数：5回（富山地域3回、旧町村6地域2回）																								
イ 対象者：主に地域内の市民																								
ウ 方法：各地域で地元住民と意見交換を行った。																								
エ 開催時間：1時間30分～2時間程度																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>実施地域</td> <td>富山3回 大沢野 八尾</td> <td>富山3回 婦中</td> <td>富山3回 大山 八尾</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延べ）</td> <td>262人</td> <td>226人</td> <td>315人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	開催回数	5回	4回	5回	実施地域	富山3回 大沢野 八尾	富山3回 婦中	富山3回 大山 八尾	参加人数（延べ）	262人	226人	315人			
	02年度	元年度	30年度																					
開催回数	5回	4回	5回																					
実施地域	富山3回 大沢野 八尾	富山3回 婦中	富山3回 大山 八尾																					
参加人数（延べ）	262人	226人	315人																					
(2) テーマ別タウンミーティング 【※平成21年度以降実績なし】																								
ア 回数：必要に応じて開催																								
イ 対象者：テーマに関心のある市民																								
ウ 方法：市の重要施策等からテーマを選択し、参加者と意見交換を行う																								
エ 開催時間：1時間30分～2時間程度																								
2 市長の出前トーク開催事業（予算措置なし）						—	—	—																
市長が市民（概ね10人以上の団体、グループ）を対象に、直接市の施策について説明した。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>7回</td> <td>7回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延べ）</td> <td>313人</td> <td>1,750人</td> <td>1,045人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	開催回数	7回	7回	9回	参加人数（延べ）	313人	1,750人	1,045人							
	02年度	元年度	30年度																					
開催回数	7回	7回	9回																					
参加人数（延べ）	313人	1,750人	1,045人																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 総務管理費	自治組織関係費	市民生活相談課	221,840	220,821	0	99.5	215,080	212,031								
8 地域振興費																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
自治組織関係補助金等						千円	千円	千円								
(1) 地域ぐるみ除排雪事業 冬期における地域ぐるみ除排雪を促進するため、町内会等が生活道路等の除排雪事業を行った場合に補助金を交付した。						1,708	22	87								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施回数</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>256回</td> <td>50回</td> <td>109回</td> </tr> </tbody> </table>						実施回数	02年度	元年度	30年度		256回	50回	109回			
実施回数	02年度	元年度	30年度													
	256回	50回	109回													
(2) 高齢者サロン設置事業 高齢者同士が食事や喫茶、趣味活動等を通じて交流の輪を広げ、高齢者の外出機会が創出されることを目的に、地域が設置する高齢者サロンに対し、その設置・運営費用を助成した。						290	480	720								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施団体数</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2団体</td> <td>2団体</td> <td>2団体</td> </tr> </tbody> </table>						実施団体数	02年度	元年度	30年度		2団体	2団体	2団体			
実施団体数	02年度	元年度	30年度													
	2団体	2団体	2団体													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	安全なまちづくり推 進事業費	生活安全交通課	千円 39,496	千円 38,716	千円 0	% 98.0	千円 40,504	千円 29,646
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	市内の 犯罪認 知件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
		2,201件以下	2,257件	3,059件				
総合計画 目標とする 指標	無施錠 被害率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
		48.6%	69.0%	52.8%				
1 防犯啓発活動						416	638	725
<p>警察や防犯協会等と連携し、自転車・自動車・自宅の施錠徹底等を啓発する防犯キャンペーンを実施するとともに、公共交通デジタルサイネージを活用し防犯情報を発信するなど、市民の防犯意識の高揚に努めた。</p>								
2 自主防犯組織の支援								
<p>(1) 自主防犯組織支援事業補助金 地域での安全なまちづくりに関する自主的な活動を行う団体に、活動に要する経費の一部を補助し、地域の防犯活動の促進に努めた。</p>								
自主防犯組織数 (うち補助組織数)		02年度 165団体 (163団体)	元年度 166団体 (164団体)	30年度 163団体 (160団体)				
						4,890	5,090	4,900
<p>(2) 自主防犯組織の育成 防犯活動に必要な知識取得や組織間の情報交換のための研修会を実施し、自主防犯組織による防犯活動が適切かつ効果的なものとなるように努めた。</p>								
参加組織数		02年度 97団体	元年度 123団体	30年度 122団体				
						60	60	59
3 防犯カメラ設置補助事業						5,152	2,318	947
<p>町内会等に、防犯カメラの新設に要する経費の一部を補助し、犯罪の未然防止に向けた環境づくりの推進に努めた。</p>								
		02年度	元年度	30年度				
設置団体数		45団体	19団体	5団体				
設置台数		76台	33台	9台				

主要な施策の概要及び成果				2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
				千円	千円	千円								
4	ふるさとみまもり事業への支援 富山市防犯協会連合会に所属する5人の隊員が市内全域の安全点検パトロールを行うとともに、発見した危険箇所等の情報を関係機関に連絡し、情報共有することで安全で安心なまちづくりを推進する「ふるさとみまもり事業」に要する経費を補助した。			6,900	6,900	6,900								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>危険箇所等発見件数</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,206件</td> <td>2,253件</td> <td>1,905件</td> </tr> </tbody> </table>				危険箇所等発見件数	02年度	元年度	30年度		2,206件	2,253件	1,905件			
危険箇所等発見件数	02年度	元年度	30年度											
	2,206件	2,253件	1,905件											
5	防犯協会への支援 地域における犯罪の防止や、防犯意識の啓発に向けた活動を行う市内の4つの防犯協会に対し、活動に要する経費の一部を補助した。			14,161	14,161	14,161								
6	関係団体の運営支援 (1) 県防犯協会負担金 (2) とやま被害者支援センター負担金			1,967	1,968	1,954								
7	公共空間防犯カメラ設置事業 通学路におけるこどもの安全確保等を目的として、130台の防犯カメラを管理運用し、犯罪の抑止と体感治安の向上に努めた。			5,170	9,369	—								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラのリース</li> <li>・信号柱継柱・電線の保守点検</li> <li>・表示板の電柱添架料</li> <li>・電気料</li> </ul>													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費	(仮称) 水橋会館建設事業費	市民生活相談課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務管理費			70,600	64,740	0	91.7	75,589	289
8 地域振興費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
(仮称) 水橋会館建設事業						64,740	75,589	289
<当年度の主な事業費内訳>								
・委託料								
実施設計業務委託								
造成工事設計積算業務委託								
造成工事管理業務委託								
34,100,000円								
616,000円								
759,000円								
・工事請負費								
敷地造成工事								
28,938,800円								
<令和3年度の主な事業内容>								
・委託料								
新築工事監理業務委託								
新築工事実施設計意図伝達業務委託								
・工事請負費								
新築主体工事								
新築電気設備工事								
新築機械設備工事								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	中山間地移動販売支 援試行事業費	市民生活相談 課・八尾市民生 活課	千円 7,696	千円 6,892	千円 0	% 89.6	千円 6,492	千円 3,688												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
中山間地移動販売支援試行事業						千円	千円	千円												
<p>中山間地区の市民が安心して住み続けることができる環境づくりと地域のコミュニティづくりを図るため、中山間地区を巡回し食料品や日用品等の移動販売を行う事業者に対し、当該活動に要する経費について補助金を交付した。</p> <p>(1) 大山地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>13,852人</td> <td>2,560人</td> <td>176人</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>28,375千円</td> <td>5,057千円</td> <td>451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度までは、上滝地区・福沢地区・小見地区を対象地域としていたが、令和2年度から補助対象地域を大山地域全域とした。</p>							02年度	元年度	30年度	延べ利用人数	13,852人	2,560人	176人	売上	28,375千円	5,057千円	451千円	3,652	2,959	305
	02年度	元年度	30年度																	
延べ利用人数	13,852人	2,560人	176人																	
売上	28,375千円	5,057千円	451千円																	
<p>(2) 八尾地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>3,025人</td> <td>2,930人</td> <td>2,976人</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>7,067千円</td> <td>7,029千円</td> <td>7,094千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	延べ利用人数	3,025人	2,930人	2,976人	売上	7,067千円	7,029千円	7,094千円	3,240	3,533	3,383
	02年度	元年度	30年度																	
延べ利用人数	3,025人	2,930人	2,976人																	
売上	7,067千円	7,029千円	7,094千円																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	(新規) 特別定額給 付金事業費	市民生活相談課	千円 41,686,610	千円 41,675,560	千円 0	% 99.9	千円 0	千円 0
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
特別定額給付金事業						千円 41,675,560	千円 —	千円 —
<当年度の主な事業費内訳> ・負担金補助及び交付金（負担金） @100,000円 × 413,764人 = 41,376,400千円  支給対象者：令和2年4月27日現在、本市に住民登録されている方								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	(新規) 新生児特別 定額給付金事業費	市民生活相談課	千円 289,728	千円 219,743	千円 57,402	% 95.7	千円 0	千円 0
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
新生児特別定額給付金事業  <当年度の主な事業費内訳> ・負担金補助及び交付金（負担金） @100,000円 × 2,111人 = 211,100千円  支給対象者：令和2年4月28日以降、令和3年4月1日までに出生した 新生児の世帯主  <令和3年度の主な事業内容> 令和2年度と同様の事業を、6月30日まで受け付ける。						千円 219,743	千円 —	千円 —

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務管理費	国際親善費	文化国際課	21,930	19,347	0	88.2	24,980	23,853
11 国際親善費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 富山市民国際交流協会事業						千円 13,133	千円 14,070	千円 14,029
			02年度	元年度	30年度			
外国人からの相談件数			1,951件	2,336件	2,183件			
外国語ボランティア講座(6回)参加者数			196人	267人	255人			
防災訓練参加者数(多言語支援)			(※)22人	39人	29人			
市民国際交流協会個人会員数(年度当初)			426人	475人	478人			
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による防災訓練中止のため、研修会を実施。								
2 富山市国際交流センター事業						3,989	5,207	5,303
			02年度	元年度	30年度			
会議室(4部屋)利用延人数			4,640人	20,712人	16,355人			
会議室(4部屋)利用率			16.9%	38.0%	40.0%			
外国語版生活情報ガイド発行部数			葡1,000部	英1,000部 越1,500部	中1,000部 越1,500部			
外国語版避難所マップ発行部数 (日・英・中・葡・韓・越の6か国語併記)			—	2,000部	—			
とやまの小学校生活パンフレット発行部数 (英語併記)			3,000部	—	—			
【利用延人数・利用率が減となった理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、富山市民国際交流協会主催の講座を中止したことや、一般の利用を制限したことによるもの。								
3 姉妹友好都市との交流						—	1,923	979
		姉妹友好都市名	人数	滞在期間				
02年度	派遣	富山県南米親善訪問団	モジ・ダス・クルーゼス市	-	中止			
元年度	派遣	富山外国語専門学校学生による海外研修	ダーラム市	16人	令和2年2月23日 ～3月13日			
	受入	モジ市長一行による表敬訪問	モジ・ダス・クルーゼス市	9人	平成31年4月23日 ～4月24日			
		ダーラム市高校生一行による表敬訪問	ダーラム市	16人	令和元年7月14日 ～7月21日			
30年度	派遣	富山外国語専門学校学生による海外研修	ダーラム市	21人	平成31年2月23日 ～3月14日			
	受入	ダボ市長一行による表敬訪問	ダボ・リージョナル・カウンスル	8人	平成30年5月16日 ～5月18日			
【実績が無しとなった理由】 新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 総務管理費	一般管理事務費	スポーツ健康課	10,497	8,815	0	84.0	4,839	5,874								
13 スポーツ振興費																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
(新規) 第2次富山市スポーツプラン策定事業 市民アンケートにより、成人のスポーツ実施率など、スポーツを取り巻く現状を把握、分析し、令和3年度から10年間を計画期間とした第2次富山市スポーツプランを策定した。						千円	千円	千円								
						4,050	—	—								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">成人スポーツ 実施率</th> <th>29~03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50.0%</td> <td>49.0%</td> <td>29.7%</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	成人スポーツ 実施率	29~03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値	50.0%	49.0%	29.7%						
総合計画 目標とする 指標	成人スポーツ 実施率	29~03年度 目標数値			02年度 実績数値	28年度 基準数値										
		50.0%	49.0%	29.7%												
※平成30年度、令和元年度はいきいきスポーツライフ事業費にて執行																

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																												
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	学校体育施設開放事業費	スポーツ健康課	千円 38,391	千円 37,475	千円 0	% 97.6	千円 36,487	千円 37,972																																												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																												
<p>学校体育施設開放事業 スポーツの振興を図るため、地域住民等のスポーツ・レクリエーションの場として、学校体育施設を開放した。</p> <p>(1) 学校開放運営委員会補助金 開放施設ごとに学校体育施設等開放運営委員会を設置し、学校及び利用団体、利用者との利用調整を図った。</p> <p>小学校（70校開放）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催延回数</td> <td>24,313回</td> <td>34,332回</td> <td>36,214回</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>485,730人</td> <td>752,494人</td> <td>800,971人</td> </tr> </tbody> </table> <p>中学校（24校開放）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催延回数</td> <td>4,458回</td> <td>5,811回</td> <td>6,159回</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>96,279人</td> <td>126,700人</td> <td>139,137人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 防球ネット、バックネット、夜間照明の設置改修工事</p> <p>主な施工実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防球ネット</td> <td>・ 広田小学校</td> <td>・ 藤ノ木小学校</td> <td>・ 新庄小学校</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,421千円</td> <td>2,614千円</td> <td>3,607千円</td> </tr> <tr> <td>夜間照明</td> <td>・ 八尾小学校</td> <td>・ 老田小学校</td> <td>・ 大庄小学校</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,970千円</td> <td>10,897千円</td> <td>11,016千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	開催延回数	24,313回	34,332回	36,214回	利用人数	485,730人	752,494人	800,971人		02年度	元年度	30年度	開催延回数	4,458回	5,811回	6,159回	利用人数	96,279人	126,700人	139,137人		02年度	元年度	30年度	防球ネット	・ 広田小学校	・ 藤ノ木小学校	・ 新庄小学校	事業費	3,421千円	2,614千円	3,607千円	夜間照明	・ 八尾小学校	・ 老田小学校	・ 大庄小学校	事業費	2,970千円	10,897千円	11,016千円	千円	千円	千円
	02年度	元年度	30年度																																																	
開催延回数	24,313回	34,332回	36,214回																																																	
利用人数	485,730人	752,494人	800,971人																																																	
	02年度	元年度	30年度																																																	
開催延回数	4,458回	5,811回	6,159回																																																	
利用人数	96,279人	126,700人	139,137人																																																	
	02年度	元年度	30年度																																																	
防球ネット	・ 広田小学校	・ 藤ノ木小学校	・ 新庄小学校																																																	
事業費	3,421千円	2,614千円	3,607千円																																																	
夜間照明	・ 八尾小学校	・ 老田小学校	・ 大庄小学校																																																	
事業費	2,970千円	10,897千円	11,016千円																																																	
						17,600	17,600	17,600																																												
						19,875	18,887	20,372																																												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額										
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円										
1 総務管理費	スポーツ大会事業費	スポーツ健康課	18,645	8,859	0	47.5	102,254	49,293										
13 スポーツ振興費																		
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額										
スポーツ大会事業						千円	千円	千円										
<p>全国スポーツ大会等に市を代表して出場する選手に対する激励金等の支給や、スポーツ大会の開催等に対する支援により、市民のスポーツ意識の高揚を図った。</p> <p>全国規模等のスポーツ大会に派遣する選手、監督及びコーチに対する激励費の支給人数</p>						8,859	44,791	47,473										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>スポーツ 大会派遣 激励費の 支給対象 者数</th> <th>29~03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>27年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,236人</td> <td>251人</td> <td>1,174人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						総合計画 目標とする 指標	スポーツ 大会派遣 激励費の 支給対象 者数	29~03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			1,236人	251人	1,174人			
総合計画 目標とする 指標	スポーツ 大会派遣 激励費の 支給対象 者数	29~03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値														
		1,236人	251人	1,174人														

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
2 総務費	いきいきスポーツラ イフ事業費	スポーツ健康課	千円	千円	千円	%	千円	千円												
1 総務管理費			11,664	10,266	0	88.0	11,037	1,000												
13 スポーツ振興費																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
						千円	千円	千円												
1	ウオーク開催事業 健康行動の基本である「歩く」ことに着目し、四季を通じて「自然」にふれあ いながら「歩く」楽しさを体感してもらう「四季のウオーク」を開催すること で、「歩く」習慣が身につくよう普及活動を行った。 (平成30年度は活力都市推進課で実施)					534	1,168	—												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四季のウオーク</td> <td>※32人</td> <td>※1,454人</td> <td>※987人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度は秋の「呉羽丘陵ウオーク」が中止 令和元年度は夏の「富岩運河WALK&amp;RAIL」が中止 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、春の 「さくらウオーク」、夏の「富岩運河WALK&amp;RAIL」、 秋の「呉羽丘陵ウオーク」が中止</p>							02年度	元年度	30年度	四季のウオーク	※32人	※1,454人	※987人							
	02年度	元年度	30年度																	
四季のウオーク	※32人	※1,454人	※987人																	
2	いきいきスポーツの日事業 毎年「スポーツの日」に市営スポーツ施設の無料開放やイベントなどを開催 し、多くの市民がスポーツに親しめる機会を提供した。					141	129	129												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>3,549人</td> <td>4,963人</td> <td>5,391人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	参加人数	3,549人	4,963人	5,391人							
	02年度	元年度	30年度																	
参加人数	3,549人	4,963人	5,391人																	
3	親子トレッキング事業 歩くスポーツを推進するため、市内の小中学生とその保護者が行うトレッキ ングに対し、支援した。					35	112	871												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>3組7人</td> <td>11組22人</td> </tr> </tbody> </table> <p>立山登拝ウオーク開催事業（平成30年度まで） 富山の伝統である立山登拝を通じて、市民の健康づくりと体力づくりを推進 するとともに、次世代を担う市内中学生の健全育成を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数 (大人)</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>参加人数 (中学生)</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	参加人数	3組7人	11組22人		30年度	参加人数 (大人)	20人	参加人数 (中学生)	14人			
	02年度	元年度																		
参加人数	3組7人	11組22人																		
	30年度																			
参加人数 (大人)	20人																			
参加人数 (中学生)	14人																			

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額									
		千円	千円	千円									
4	<p>運動・スポーツ指導員派遣事業 市内の幼稚園、小学校に運動・スポーツの資格を有する指導者を派遣し、子どもたちに運動やスポーツに取り組むきっかけづくりを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園、小学校数</td> <td>59校</td> <td>59校</td> </tr> <tr> <td>指導人数</td> <td>5,033人</td> <td>5,319人</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	幼稚園、小学校数	59校	59校	指導人数	5,033人	5,319人	493	440	—
	02年度	元年度											
幼稚園、小学校数	59校	59校											
指導人数	5,033人	5,319人											
5	<p>トヤマタウントレッキングサイト活用推進事業 ウォーキング・ランニングの交流拠点としてタウントレッキングサイトの活用を図り、市民の健康行動の促進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>5,113人</td> <td>18,375人</td> <td>20,610人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度は体育施設管理運営費にて執行 【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>		02年度	元年度	30年度	利用者数	5,113人	18,375人	20,610人	8,999	8,999	—	
	02年度	元年度	30年度										
利用者数	5,113人	18,375人	20,610人										

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																		
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円																		
1 総務管理費	競技力向上事業費	スポーツ健康課	15,576	9,708	0	62.3	14,167	15,117																		
13 スポーツ振興費																										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																		
						千円	千円	千円																		
1	優秀選手活動強化支援事業（総合計画） 東京2020オリンピックを目指し、世界の舞台で活躍する富山市ゆかりの優秀選手に対し、より充実した強化活動（合宿や遠征など）が行えるよう、1人あたり200千円の支援金の交付を行った。（選定審査会を開催し決定）					1,618	1,628	2,028																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象人数</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,600千円</td> <td>1,600千円</td> <td>2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>			02年度	元年度	30年度	対象人数	8人	8人	10人	金額	1,600千円	1,600千円	2,000千円												
	02年度	元年度	30年度																							
対象人数	8人	8人	10人																							
金額	1,600千円	1,600千円	2,000千円																							
2	ジュニア特別強化事業（総合計画） 富山市の顔となるスポーツの育成・強化を目指し、全国や世界で活躍できるジュニア選手を育成するための強化活動（合宿や遠征など）を積極的に行う競技団体に対し支援を行った。  ＜平成30年度から令和2年度までの指定競技種目＞ ①陸上、②水球、③相撲、④バドミントン、⑤フェンシング、⑥ボート、⑦スキー、⑧体操、⑨ハンドボール、⑩アーティスティックスイミング、⑪バレーボール 【支給額：700千円×11競技】 ※選定委員会において、3年に1度見直し					5,742	6,643	7,241																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">ジュニア特別強化事業(29年度～03年度)※30年度より11競技選定</td> </tr> <tr> <td colspan="5">優秀選手活動強化支援事業(29年度～03年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">東京オリンピック事前合宿受入事業(元年度～03年度)</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	02年度	03年度	ジュニア特別強化事業(29年度～03年度)※30年度より11競技選定					優秀選手活動強化支援事業(29年度～03年度)					東京オリンピック事前合宿受入事業(元年度～03年度)								
29年度	30年度	元年度	02年度	03年度																						
ジュニア特別強化事業(29年度～03年度)※30年度より11競技選定																										
優秀選手活動強化支援事業(29年度～03年度)																										
東京オリンピック事前合宿受入事業(元年度～03年度)																										
3	ジュニア競技力向上事業 ジュニア選手の競技力向上を図るため、中体連競技スポーツ団体等に対する支援を行った。 ・中体連競技スポーツ団体 16団体 ・中体連以外の競技スポーツ団体 4団体 ・中学校体育連盟 1団体 【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の団体の競技力向上の対象事業が中止された。					2,348	5,246	5,198																		
4	指導者招聘事業 国内トップレベルの指導者を招聘し、最先端の競技技術や指導方法を研修することで、ジュニア選手の競技力向上及び指導者の資質向上を図った。					—	650	650																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>招聘競技</td> <td rowspan="2">事業中止</td> <td>サッカー</td> <td>バドミントン</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>111人</td> <td>73人</td> </tr> </tbody> </table>			02年度	元年度	30年度	招聘競技	事業中止	サッカー	バドミントン	参加人数	111人	73人													
	02年度	元年度	30年度																							
招聘競技	事業中止	サッカー	バドミントン																							
参加人数		111人	73人																							
	【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を中止した。																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 総務管理費	体育施設管理運営費	スポーツ健康課	1,158,282	1,108,564	0	95.7	1,130,824	874,921	
14 スポーツ施設費									
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 指定管理者制度関連						千円	千円	千円	
						962,701	991,585	724,590	
	指定管理者名	施設数	選定方法	指定期間	決算額(02年度)				
	(公財)富山市体育協会 【総合体育館グループ】	9	非公募	29年度～ 02年度	576,884千円				
	(公財)富山市体育協会 【市民球場グループ】	28	非公募	28年度～ 02年度	272,059千円				
	(株)富山岸グリーンサービス	1	公募	28年度～ 02年度	17,200千円				
	(一財)大沢野健康文化推進財団	7	公募	28年度～ 02年度	27,245千円				
	(株)八尾サービス	2	非公募	30年度～ 02年度	67,318千円				
	(一財)婦中公園緑地管理公社	1	公募	28年度～ 02年度	1,995千円				
※平成30年度まで体育協会の人件費は、施設管理事務費で執行									
2 市営スポーツ施設の管理運営 施設利用状況						145,863	139,239	150,331	
	施設名	02年度	元年度	30年度					
	総合体育館	236,915人	541,153人	588,514人					
	東富山体育館	28,471人	48,817人	48,082人					
	2000年体育館	51,154人	74,765人	74,096人					
	体育文化センター	43,090人	52,643人	71,669人					
	屋内競技場	60,170人	87,355人	88,817人					
	大山社会体育館	28,301人	43,207人	31,076人					
	大山総合体育センター	15,490人	25,980人	25,087人					
	八尾スポーツアリーナ	39,160人	63,573人	65,563人					
	婦中体育館	65,226人	87,459人	86,609人					
	山田総合体育センター	8,433人	11,695人	10,421人					
	市民球場	44,859人	102,628人	121,018人					
	大沢野総合運動公園野球場	5,619人	7,540人	7,321人					
	大沢野総合運動公園陸上競技場	4,052人	8,969人	9,901人					
	市民プール	183,923人	293,546人	310,154人					
	東富山温水プール	45,754人	70,541人	73,361人					
	八尾B&G海洋センタープール	52,711人	58,704人	74,771人					
	その他市営スポーツ施設 (庭球場、運動広場等)	388,386人	394,348人	418,733人					
	合計	1,301,714人	1,972,923人	2,105,193人					
※総合体育館については、タウントレッキングサイトの利用者含む。									
【成果が不十分な理由】									
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、休館期間を設けた影響によるもの。									
総合計画 目標とする 指標	スポーツ・レクリエー ション施設年間利用者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値					
		320万人	188万人	296万人					
※目標数値は、スポーツ施設と学校体育施設開放による利用者の計									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 総務管理費	体育施設整備事業費	スポーツ健康課	313,946	309,728	0	98.7	293,768	119,335	
14 スポーツ施設費									
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円	
1	スポーツ施設の耐震改修・長寿命化対策関連（総合計画）					40,691	67,139	28,728	
	(1)長寿命化基本計画策定業務委託 （総合体育館外15施設）					24,860			
	(2)東富山体育館アリーナ床改修業務委託					3,936			
	(3)東富山体育館照明設備更新業務委託					7,920			
	(4)体育文化センター省エネルギー化改修事業委託					3,975			
	<総合計画前期事業計画>								
	元年度	・スポーツ施設長寿命化対策詳細調査等							
	02年度	・スポーツ施設長寿命化対策基本計画策定等							
	03年度	・スポーツ施設長寿命化対策工事等							
2	スポーツ施設整備関連					236,587	226,629	68,523	
	(1)婦中体育館シャワー室温水ボイラー機器更新業務委託					1,969			
	(2)大沢野野球場非常用放送設備更新					1,925			
	(3)市民球場内野スタンド観客席更新					17,490			
	(4)市民球場フィットネスルームエアコン更新					5,950			
	(5)五福芝生スポーツ広場駐車場整備工事					28,270			
	(6)五福芝生スポーツ広場整備工事					141,603			
	(7)3×3バスケットボールコート整備工事					39,380			
3	スポーツ施設の解体関連					—	—	22,084	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	企画事務費	企画調整課、広 報課、未来戦略 室	千円 248,248	千円 228,400	千円 0	% 92.0	千円 178,072	千円 178,501
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 統合小学校跡地等活用事業						千円 16,407	千円 7,571	千円 20,594
本庁舎北側公有地 本庁舎北側公有地において、民間事業者がPPP手法で整備する官民複合施設「Toyama Sakuraビル」について、事業の進捗に係るモニタリングを実施した。								
02年度	本庁舎北側公有地 ・本庁舎北側公有地活用事業モニタリング業務委託 (7,997千円) ・Toyama Sakuraビル 賃料 (8,180千円) 等							
元年度	本庁舎北側公有地 ・本庁舎北側公有地活用事業モニタリング業務委託 (6,996千円) 等							
30年度	(1)統合校跡地等 ・統合校跡地等活用事業支援業務委託 (5,562千円) ・旧八人町小学校跡地土質調査業務委託 (6,362千円) 等 (2)本庁舎北側公有地 ・本庁舎北側公有地活用事業アドバイザー・ 設計モニタリング業務委託 (8,500千円) 等							
2 首都圏レピュテーション向上事業（平成30年度～令和2年度）						7,079	17,821	22,792
本市のこれまでの先進的な取組について、首都圏の有識者や企業経営者などへ、戦略的・体系的に情報発信を行った。								
02年度	平成30年度、令和元年度の研究等を取りまとめた書籍発刊 ・大学生や有識者、自治体職員向け「学術研究書籍」 「コンパクトシティのアーバニズム ～コンパクトなまちづくり、富山の経験」 ・一般市民や企業経営者向け「ビジネス書籍」 「富山型コンパクトシティ構想と実践」							
元年度	(1)研究レポート作成 ・市内現地調査（まちなか回遊調査・周辺施設調査）、 研究レポートの作成 等 (2)首都圏における事業構想研究会の開催 ・富山市をフィールドとする研究会「都市デザイン次世代 事業構想研究会」の開催、各種メディアへの掲載 等							
30年度	(1)研究レポート作成 ・研究テーマ等の検討、研究レポートの作成 等 (2)有識者向け研究会の開催 ・大学等での研究会の開催、各種メディアへの掲載 等 (3)本市が取り組んできた施策の有効性の明確化 ・各種統計情報等の整理、有効性を示すエビデンスの作成							

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
<p>3 選ばれるまちづくり事業</p> <p>「暮らしたいまち、訪れたいまち」として多くの方々から「選ばれるまち」となるため、戦略的な情報発信を行い、本市の認知度向上や、市民の本市に対する愛着や誇りの醸成に取り組み、定住・交流人口の拡大を図った。</p> <p>(1) シティプロモーション推進事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>富山市発信情報の閲覧・投稿者数（シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信する映像等のホームページやSNSでの閲覧・投稿件数）</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>344,144件</td> <td>450,259件</td> <td>218,453件</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な取り組み シティプロモーション全国広告事業（ショートアニメムービーの制作・配信） ・「市立探偵ペロリッチ」ムービーのWEB配信、SNSでの情報発信 ※TGC富山2020は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>(2) シビックプライド醸成事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>ワークショップ参加者数（シビックプライド醸成事業で実施するワークショップへの参加者数や写真投稿件数）</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>累計 20,727人</td> <td>2,137人 (累計 16,091人)</td> <td>1,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な取り組み ア アメイジングトヤマプロジェクト 広報とやまへの記事掲載、モニュメント装飾、ポスター制作 等 イ フォトプロジェクト 写真部の運営、写真展の開催、写真雑誌への記事掲載 フォトフェスティバル「フォトキト」の開催 等 ウ 奥田塾運営補助金 若者による演劇集団「奥田塾」への支援</p>		総合計画 目標とする 指標	富山市発信情報の閲覧・投稿者数（シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信する映像等のホームページやSNSでの閲覧・投稿件数）	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値			344,144件	450,259件	218,453件	総合計画 目標とする 指標	ワークショップ参加者数（シビックプライド醸成事業で実施するワークショップへの参加者数や写真投稿件数）	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値			累計 20,727人	2,137人 (累計 16,091人)	1,000人	83,997	125,430	102,656
総合計画 目標とする 指標	富山市発信情報の閲覧・投稿者数（シティプロモーション推進事業で、本市の魅力を発信する映像等のホームページやSNSでの閲覧・投稿件数）	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																				
		344,144件	450,259件	218,453件																				
総合計画 目標とする 指標	ワークショップ参加者数（シビックプライド醸成事業で実施するワークショップへの参加者数や写真投稿件数）	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																				
		累計 20,727人	2,137人 (累計 16,091人)	1,000人																				
<p>4 新型コロナウイルス感染拡大防止キャンペーン事業（令和2年度～）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、市民一人ひとりが、社会の一員として、社会を守り、家族を守るための行動を促すキャンペーンを実施した。</p> <p>主な取り組み ア 行動啓発ポスター・チラシの制作、配布、掲出 ・ポスター制作、広報とやまチラシ折込、シテイスケープへの掲出 等 イ テレビ・ラジオ放送、新聞広告の掲載 等 ・市長や富山ゆかりの著名人などによるCM等の放送、各新聞に広告掲載 ・コミュニティバス車内広告、庁舎内での注意喚起アナウンス</p>		53,513	—	—																				

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
5 富山市レジリエント・シティ推進事業		24,653	20,978	25,001
02年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジリエンス研修会（職員向け）</li> <li>・レジリエンスに関する講義及びワークショップ（大学生向け）</li> <li>・世界銀行が、「The Development Story of Toyama（富山市の発展の歩み）」を発刊。発刊記念のオンラインセミナーを開催。</li> </ul>			
元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジリエンス研修会（職員向け）</li> <li>・レジリエンスに関する講義及びワークショップ（大学生向け）</li> </ul>			
30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジリエンス研修会（職員向け）</li> <li>・レジリエンスに関する講義及びワークショップ（大学生向け）</li> <li>・高齢化に関する実務者研修会（世界銀行主催）</li> </ul>			
6 とやまシティラボ推進事業 実証や試行を通じて地域課題の解決や新ビジネスの創出を図るための未来共創拠点施設「Sketch Lab」を整備し、産学官民の連携によるオープンイノベーションを促進した。		36,570	—	—
<p>令和2年度の活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設オープン日 令和2年9月7日</li> <li>・会員数 計157人（個人会員73人、法人会員84人）</li> <li>・実施したイベント数 71回</li> <li>・イベントの延べ参加人数 1,210人</li> </ul>				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																		
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	公共施設マネジメント推進事業費	行政経営課	千円 17,904	千円 16,541	千円 0	% 92.4	千円 21,355	千円 27,493																																																		
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																		
公共施設マネジメント推進事業						千円 16,541	千円 21,355	千円 27,493																																																		
(1) 地域別実行計画の策定																																																										
<p>婦中地域、山田地域における公共施設の再整備計画となる地域別実行計画を策定した。</p> <p>地域住民参加によるワークショップの開催（各4回）</p> <p>婦中地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回</th> <th>第2回</th> <th>第3回</th> <th>第4回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日程</td> <td>令和2年7月19日</td> <td>令和2年8月29日</td> <td>令和2年10月18日</td> <td>令和2年12月19日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>婦中ふれあい館</td> <td>婦中行政サービスセンター</td> <td>婦中ふれあい館</td> <td>婦中行政サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>38人</td> <td>36人</td> <td>30人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討</td> <td>優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回</th> <th>第2回</th> <th>第3回</th> <th>第4回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日程</td> <td>令和2年7月18日</td> <td>令和2年8月23日</td> <td>令和2年10月17日</td> <td>令和2年12月19日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>山田公民館</td> <td>山田公民館</td> <td>山田公民館</td> <td>山田公民館</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>25人</td> <td>19人</td> <td>20人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討</td> <td>優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討</td> </tr> </tbody> </table>										第1回	第2回	第3回	第4回	日程	令和2年7月19日	令和2年8月29日	令和2年10月18日	令和2年12月19日	会場	婦中ふれあい館	婦中行政サービスセンター	婦中ふれあい館	婦中行政サービスセンター	参加人数	38人	36人	30人	34人	内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討		第1回	第2回	第3回	第4回	日程	令和2年7月18日	令和2年8月23日	令和2年10月17日	令和2年12月19日	会場	山田公民館	山田公民館	山田公民館	山田公民館	参加人数	25人	19人	20人	19人	内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討
	第1回	第2回	第3回	第4回																																																						
日程	令和2年7月19日	令和2年8月29日	令和2年10月18日	令和2年12月19日																																																						
会場	婦中ふれあい館	婦中行政サービスセンター	婦中ふれあい館	婦中行政サービスセンター																																																						
参加人数	38人	36人	30人	34人																																																						
内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討																																																						
	第1回	第2回	第3回	第4回																																																						
日程	令和2年7月18日	令和2年8月23日	令和2年10月17日	令和2年12月19日																																																						
会場	山田公民館	山田公民館	山田公民館	山田公民館																																																						
参加人数	25人	19人	20人	19人																																																						
内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討																																																						
(2) 公共施設の保全																																																										
<p>公共施設を適正に保全していくための調査や点検の方法等について検討を行った。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>公共施設保全システムの保守管理</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>点検マニュアルの作成 公共施設保全システムの保守管理</td> </tr> </tbody> </table>									02年度	公共施設保全システムの保守管理	元年度	点検マニュアルの作成 公共施設保全システムの保守管理																																														
02年度	公共施設保全システムの保守管理																																																									
元年度	点検マニュアルの作成 公共施設保全システムの保守管理																																																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	官民連携推進事業費	行政経営課	千円 72,832	千円 64,774	千円 0	% 88.9	千円 45,651	千円 18,896
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
官民連携推進事業						千円 64,774	千円 45,651	千円 18,896
(1) 富山市PPP事業手法検討委員会 (1回)								
	第1回							
日程	令和3年2月4日							
議題	・富山市総合体育館民間事業化導入事業の詳細な検討について ・公共施設等の整備状況について							
(2) とやま地域プラットフォーム (3回)								
	第1回	第2回	第3回					
日程	令和2年8月26日	令和2年12月20日	令和3年3月25日					
会場	富山市民プラザアンサンブルホール	富山市民プラザアンサンブルホール	富山国際会議場多目的会議室					
参加人数	64人	62人	79人					
内容	セミナー	セミナー、オープン型サウンディング	セミナー、事業説明					
(3) 大沢野地域、大山地域公共施設複合化事業 (リーディングプロジェクト) 大沢野地域、大山地域の公共施設の複合化をPFI手法により整備する にあたり、事業を担う民間事業者を公募・選定した。								
ア 実施内容								
02年度	PFI事業者の公募・選定 (事業者選定委員会の開催) 事業契約の締結 (大沢野地域)							
元年度	基本計画の策定 (整備の方向性、整備計画、事業計画、管理運営計画等)							
30年度	基本構想の策定 (地域の現状と課題、施設計画、施設規模等)							
イ 令和3年度以降のスケジュール								
令和3年度	施設の設計、建設、既存施設の解体							
令和4年度	施設の建設、既存施設の解体							
令和5年度	施設の供用開始							
(4) 富山城址公園パークマネジメント推進事業 民間事業者主体で城址公園を総合的かつ戦略的に一体管理し、維持管理費の 縮減と賑わいを創出することを目的に、パークマネジメントの導入可能性に ついて調査を実施した。								
ア 実施内容								
02年度	地域資源活用・循環による波及型パークマネジメント実現 可能性調査 ・事業者ヒアリングの実施 ・城址公園の将来ビジョンの検討 ・城址公園エリアの施設の活用、複合化の検討							
元年度	富山城址公園パークマネジメント推進事業可能性調査 ・マーケットサウンディングの実施 ・民間活力を活かしたパークマネジメントの検討 ・基本構想の検討 等							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 2 企画費 3 文化振興費	富山ガラス工房事業 費	企画調整課	千円 204,236	千円 194,544	千円 0	% 95.3	千円 207,073	千円 192,963
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 富山ガラス工房運営事業 富山市のガラス工芸産業の振興に資することを目的に、富山ガラス工房を運営しガラス工芸を担う人材育成やガラス工芸に関する知識の普及啓発等を実施した。						千円 146,124	千円 145,682	千円 144,475
総合計画 目標とする 指標	富山ガラス工房 入館者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
		98,000人	68,557人	108,300人				
【入館者数が減少した理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、休館期間を設けた影響によるもの。								
富山ガラス工房経営状況								
		02年度	元年度	30年度				
販売額※雑収入除く		90,598,848円	69,482,437円	99,182,783円				
創作工房利用者数		4,068人	4,857人	4,738人				
創作工房収入		12,024,100円	15,703,430円	14,818,610円				
制作体験者数		9,398人	11,988人	12,198人				
制作体験収入		21,358,845円	27,132,600円	29,774,820円				
2 富山ガラスラグジュアリーブランド開発事業						25,831	25,783	24,000
02年度	〈富山アイコニック〉の新たな商品を開発し、既存の商品とともに、百貨店の店頭やオンラインストアでの販売、フェアを実施した。また、メディアを活用した販売促進活動を行った。 【主な催事】 会期：令和2年7月8日～7月21日（日本橋三越本店） 令和3年3月10日～3月23日（日本橋三越本店）							
元年度	富山ガラスのアイコンとして、6人の有志作家がデザイナー等とともに開発したコレクション〈富山アイコニック〉を発表し、展示販売を実施した。 会期：令和2年2月19日～3月3日（日本橋三越本店）							
30年度	「プラスワンラグジュアリー」をコンセプトに、3つのテーマで試作品を制作し、デザイナーやバイヤーの助言を経て完成した商品のテストマーケティングを実施した。 会期：平成31年2月20日～2月26日（日本橋三越本店）							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費	文化振興事業費	文化国際課	千円	千円	千円	%	千円	千円
2 企画費			1,203,042	1,166,716	0	97.0	1,231,905	1,228,412
3 文化振興費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 市民文化振興事業						千円 94,725	千円 137,896	千円 166,892
総合計画 目標とする 指標	主催公演の入場者率（富山市民文化事業団が主催する公演の入場可能座席数に占める入場者の割合）	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		70%台の維持	57.7%	70.0% (28年度目標数値)				
主催事業数及び入場者数実績								
		02年度	元年度	30年度				
創造事業		3件	3件	6件				
普及事業		8件	9件	10件				
提供事業		9件	16件	19件				
入場者数		14,988人	44,212人	52,491人				
【主催事業数・入場者数が減少した理由】								
新型コロナウイルス感染症の影響で、創造事業2件、普及事業2件、提供事業8件を中止したことによるもの。また、実施した公演においても感染症拡大防止のため、入場可能座席数を制限したことによるもの。								
2 富山市美術展開催事業						405	4,272	6,474
		02年度	元年度	30年度				
展示数		-	455点	506点				
入場者数		-	7,217人	7,988人				
【実績が無しとなった理由】								
新型コロナウイルス感染症の影響で、9月に開催予定であった第16回富山市美術展2020を中止したことによるもの。								
3 市立博物館共通パスポート事業						439	633	1,033
パスポート		02年度		元年度		30年度		
有効期間		販売枚数	利用回数	販売枚数	利用回数	販売枚数	利用回数	
年間		5,033枚	27,217回	5,378枚	31,198回	5,987枚	33,113回	
3日間		130枚	461回	395枚	1,460回	345枚	1,153回	
【販売枚数・利用回数が減少した理由】								
緊急事態宣言中に各施設が臨時休館（4月・5月）したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光客の減少により、特に3日間パスポートの販売・利用が減少したことなどによるもの。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費	文化施設整備事業費	文化国際課	千円	千円	千円	%	千円	千円
2 企画費			498,525	480,335	0	96.4	469,759	239,436
3 文化振興費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
中規模ホール整備官民連携事業（平成29年度～）						千円 257,400	千円 28,980	千円 20,000
(1) 実施内容								
02年度	(1)基本設計、実施設計 (2)既存施設等の解体撤去 (3)余剰地売却に向けた土地の分筆登記、鑑定評価							
元年度	(1)基本計画の策定 ・基本方針、施設規模、ホール形態、事業計画、運営計画等 (2)事業者の公募 (3)事業者選定委員会の開催、優先交渉権者の決定 (4)特別目的会社との事業基本協定及び事業契約の締結 (5)余剰地売却先事業者との土地売買に関する基本協定の締結							
30年度	(1)基本計画（案）作成 (2)実施方針の検討 ・民間事業者の募集に必要な事業範囲、事業期間、リスク分担等 (3)要求水準書の検討 ・ホールの整備要件の整理							
(2) 基本・実施設計の内容								
敷地面積	4,472.09㎡							
延床面積	6,556.70㎡							
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造ほか 地上4階、地下1階建て							
客席数	652席（1階 362席、2階 98席、3階 111席、4階 81席）							
主な 特徴	外観	街並みに温かい印象をもたらす木調の壁面に、バナーやポスター等の展示を可能とし、開口部やテラスを通じたホール内外との一体的利用を促進して、文化活動の活気を積極的に外部に発信する。						
	内観	木質感あふれる温かみのある内部空間とする。						
	客席	ホールは客席を地下及び前方・後方に移動することにより多様な利用を可能とする。また、感染症対策として、1階、2階の客席の一部を脱着式とし、必要に応じて間隔を空けた客席の配置を可能にして空席を目立たせず、演者にも配慮した客席空間を実現する。						
主な諸室	ウォーミングアップ室、楽屋(大):2室、楽屋(中):2室、楽屋(小):3室、練習室:3室、音楽鑑賞室兼会議室							
(3) 令和3年度以降のスケジュール								
～令和3年6月 実施設計								
令和3年6月～ 建設工事								
令和5年3月 完成								
令和5年4月以降 供用開始								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 2 企画費 3 文化振興費	桐朋学園富山キャンパス推進事業費	文化国際課	千円 216,291	千円 206,946	千円 0	% 95.7	千円 214,830	千円 213,014
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
桐朋学園富山キャンパス運営費補助金						千円 190,746	千円 200,000	千円 200,000
桐朋学園富山キャンパスが実施する市民向け公開演奏会等の実績								
(1) 桐朋オーケストラ・アカデミー定期演奏会等								
			02年度	元年度	30年度			
実施回数	定期演奏会		1回	2回	2回			
	特別演奏会		1回	2回	2回			
	その他演奏会		3回	4回	5回			
	計		5回	8回	9回			
来場者数			1,821人	7,360人	8,757人			
【実施回数・来場者数が減少した理由】								
新型コロナウイルス感染症の影響で、定期演奏会（4月）や特別演奏会（6月）等を中止したことによるもの。また、開催した演奏会においても、感染症拡大防止のため、入場可能座席数を制限したことによるもの。								
(2) 出向演奏会								
			02年度	元年度	30年度			
実施回数	保育所・幼稚園		-	8回	8回			
	小学校		6回	6回	6回			
	福祉施設・公民館等		11回	10回	11回			
	計		17回	24回	25回			
鑑賞者数			1,746人	2,012人	3,316人			
【実施回数・鑑賞者数が減少した理由】								
新型コロナウイルス感染症の影響で、保育所・幼稚園等への出向演奏会を中止したことによるもの。								
(3) 無料演奏クリニック								
(中学生を対象とした桐朋学園の教授等による演奏指導)								
			02年度	元年度	30年度			
参加者数			-	-	222人			
参加校数			-	-	14校			
【実績が無しとなった理由】								
新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に開催予定であった無料演奏クリニックを、令和元年度に引き続き中止したことによるもの。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費	情報管理事務費	情報統計課	千円	千円	千円	%	千円	千円
2 企画費			1,289,097	1,169,487	88,221	97.6	1,021,941	1,245,180
5 情報管理費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 情報化の推進（ICTを活用した市民サービスの提供）						千円	千円	千円
(1) ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業（平成28年度～）						13,316	13,317	10,000
02年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度第1回総会（工事、通行制限情報公開に関する説明等）（10月）</li> <li>道路損傷通報システムテスト運用（10月～3月）</li> <li>Toyama Smart City Squareの構築（12月～3月）</li> </ul>							
元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道の工事予定情報の公開（11月）</li> <li>令和元年度第1回総会（工事予定情報公開に関する説明等）（11月）</li> <li>令和元年度第2回総会（書面送付のみ・工事予定情報公開に関する報告等）（3月）</li> </ul>							
30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回分科会（道路占用手続きの効率化等）（7月）</li> <li>平成30年度第1回総会（事業報告）（9月）</li> <li>第2回分科会（道路占用システム操作説明会）（12月）</li> <li>平成30年度第2回総会（事業報告、次年度事業計画）（3月）</li> </ul>							
(2) 富山市センサーネットワーク利活用促進事業（平成30年度～）						30,811	36,769	219,918
02年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもを見守る地域連携事業（9月～12月）</li> <li>富山市スマートシティ推進協議会（11月, 3月）</li> <li>富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（6月～3月）</li> <li>富山市未来技術地域実装協議会（3月）</li> </ul>							
元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもを見守る地域連携事業（9月～12月）</li> <li>富山市スマートシティ推進協議会（5月, 3月）</li> <li>富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（6月～3月）</li> <li>富山市近未来技術地域実装協議会（11月）</li> </ul>							
30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山市センサーネットワークの構築（3月）</li> <li>庁内連絡会議の開催（10月, 3月）</li> <li>産学民官による富山市スマートシティ推進協議会の設置（2月）</li> <li>市民共同ワークショップの開催（3月）</li> </ul>							

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
2 情報セキュリティの強化		109,264	121,846	113,437
02年度	・情報セキュリティポリシーの改定（4月）			
元年度	・自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの導入（4月） ・情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）の研修（10月）及び、訓練（2月）実施			
30年度	・情報セキュリティポリシーの改定（9月） ・情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）の策定			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 2 企画費 8 ガラス美術館費	展覧会開催事業費	ガラス美術館	千円 118,935	千円 111,853	千円 0	% 94.0	千円 112,915	千円 166,887
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 展覧会開催事業						千円 100,502	千円 111,629	千円 129,862
市所蔵の現代ガラス美術作品を展示する常設展のほか、5つの企画展を開催し、様々な美術表現を紹介した。								
総合計画 目標とする 指標	TOYAMAキラリ 公益施設の 来館者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		750,000人	514,178人	650,000人 (28年度予定)				
令和2年度 展覧会実績 (入場者数 118,992人)								
	展覧会名	開催期間						
企画展	マイクロコスモス あらたな交流のこころみ	令和2年2月29日 ～令和2年9月22日						
	イヴァナ・シュラムコヴァ ここにあるもの	令和2年4月25日 ～令和2年9月22日						
	木梨憲武展 Timing－瞬間の光り－(特別企画展)	令和2年10月10日 ～令和2年11月23日						
	インタラクティブ 響きあうこころ	令和2年12月12日 ～令和3年3月14日						
	高橋禎彦 playtime	令和3年3月6日 ～令和3年6月22日						
常設展	コレクション展 ガラス・アート・ガーデン	通 年						
令和元年度 展覧会実績 (入場者数163,797人)								
・企画展 (4企画展)								
・常設展 (通年)								
平成30年度 展覧会実績 (入場者数374,899人)								
・企画展 (5企画展)								
・常設展 (通年)								
2 「富山ガラス大賞展2021」開催事業						11,351	1,286	37,025
令和3年度開催予定の国際公募展「富山ガラス大賞展2021」の作品を募集し、1次審査を行い、入選候補作品約100点を選定した。 (応募作品総数1,126点、51ヵ国・地域、756人)								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額											
2 総務費	賦課徴収事務費	納税課、市民税 課、資産税課、税 務事務所税務課	千円	千円	千円	%	千円	千円											
3 徴税費			645,564	627,008	0	97.1	773,408	634,991											
2 賦課徴収費																			
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額											
1	固定資産土地評価業務委託 令和3年度の固定資産税の評価替えに向け、必要となる調査等を実施した。 (令和2年度) 路線価格の算定・検証、令和3年度路線価図の作成など					千円 17,930	千円 25,850	千円 32,832											
2	固定資産地番家屋図等整備業務委託 地図情報システム(全庁型GIS)に搭載されている地番図、家屋図及び公 図の情報を最新の状態に修正し、賦課事務の適正化と効率化を図った。  (異動件数)					27,500	22,000	22,032											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地番図 公図</td> <td>10,271筆</td> <td>10,196筆</td> <td>12,413筆</td> </tr> <tr> <td>家屋図</td> <td>6,952棟</td> <td>9,075棟</td> <td>7,304棟</td> </tr> </tbody> </table>				02年度	元年度	30年度	地番図 公図	10,271筆	10,196筆	12,413筆	家屋図	6,952棟	9,075棟	7,304棟			
	02年度	元年度	30年度																
地番図 公図	10,271筆	10,196筆	12,413筆																
家屋図	6,952棟	9,075棟	7,304棟																
3	償還金及び還付加算金 償還金は、市税の税額訂正や、法人市民税において確定申告に基づいて算出 した税額が、中間申告時に納付した税額に満たないとき等に、地方税法等に基 づき還付を行った。 還付加算金は、納付・納入の翌日等から還付金の支払い決定までの日数に応 じて算出される金額を加算し支払った。																		
(1) 償還金						321,426	394,400	367,262											
		02年度		元年度		30年度													
		金額	件数	金額	件数	金額	件数												
市 民 税	個人	92,122千円	3,907件	94,764千円	4,062件	90,402千円	4,146件												
	法人	144,201千円	1,125件	226,517千円	1,035件	198,888千円	1,091件												
	計	236,323千円	5,032件	321,281千円	5,097件	289,290千円	5,237件												
固定資産税 都市計画税		70,341千円	2,104件	69,590千円	438件	70,871千円	675件												
軽自動車税		831千円	115件	533千円	82件	646千円	99件												
市たばこ税		0千円	0件	46千円	1件	0千円	0件												
事業所税		13,931千円	8件	2,950千円	7件	6,455千円	5件												
特別土地保有税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件												
市税合計		321,426千円	7,259件	394,400千円	5,625件	367,262千円	6,016件												

主要な施策の概要及び成果								2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
(2) 還付加算金								千円 22,264	千円 13,209	千円 8,929
		02年度		元年度		30年度				
		金額	件数	金額	件数	金額	件数			
市民税	個人	168千円	81件	328千円	88件	175千円	86件			
	法人	1,844千円	293件	2,542千円	275件	2,225千円	234件			
	計	2,012千円	374件	2,870千円	363件	2,400千円	320件			
固定資産税		20,252千円	222件	10,337千円	115件	6,527千円	229件			
都市計画税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
軽自動車税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
市たばこ税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
事業所税		0千円	0件	2千円	1件	2千円	1件			
特別土地保有税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
市税合計		22,264千円	596件	13,209千円	479件	8,929千円	550件			
4 滞納処分（差押）執行状況 納期限までに市税の納付がない場合は、督促・催告・折衝等による自主納付を促し、それでも納付されない滞納者に対して、税の公平性と税収の確保のため財産の差押、換価等の滞納処分を行った。										
		02年度		元年度		30年度				
		執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数			
動産		0千円	0件	429千円	1件	0千円	0件			
不動産		164,803千円	36件	73,595千円	39件	156,532千円	57件			
債権		174,367千円	451件	241,131千円	727件	464,907千円	1,162件			
計		339,170千円	487件	315,155千円	767件	621,439千円	1,219件			
5 市税の調定、収入及び収入率の推移										
		02年度			元年度			30年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市民税		32,559,431千円	31,270,600千円	96.0%	33,510,716千円	32,229,434千円	96.2%	34,079,233千円	32,715,169千円	96.0%
	個人	26,021,376千円	25,001,957千円	96.1%	25,941,478千円	24,829,793千円	95.7%	25,700,305千円	24,466,410千円	95.2%
	法人	6,538,055千円	6,268,643千円	95.9%	7,569,238千円	7,399,641千円	97.8%	8,378,928千円	8,248,759千円	98.4%
固定資産税		33,025,474千円	31,179,938千円	94.4%	32,821,356千円	31,074,729千円	94.7%	32,593,992千円	30,707,360千円	94.2%
軽自動車税		1,215,065千円	1,167,747千円	96.1%	1,148,240千円	1,100,506千円	95.8%	1,101,019千円	1,052,533千円	95.6%
市たばこ税		2,519,900千円	2,519,900千円	100.0%	2,714,250千円	2,714,250千円	100.0%	2,688,123千円	2,688,168千円	100.0%
入湯税		58,218千円	57,387千円	98.6%	101,708千円	98,053千円	96.4%	104,218千円	103,645千円	99.5%
事業所税		3,705,216千円	3,574,941千円	96.5%	3,692,513千円	3,617,205千円	98.0%	3,778,221千円	3,685,149千円	97.5%
都市計画税		4,286,649千円	4,055,976千円	94.6%	4,226,123千円	4,012,453千円	94.9%	4,169,709千円	3,941,946千円	94.5%
特別土地保有税		0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%
市税合計		77,369,953千円	73,826,489千円	95.4%	78,214,906千円	74,846,630千円	95.7%	78,514,515千円	74,893,970千円	95.4%
6 不納欠損額の推移										
		02年度		元年度		30年度				
		欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数			
法15条7-4該当		89,022千円	521件	107,034千円	568件	98,865千円	355件			
法15条7-5該当		55,309千円	565件	96,634千円	409件	30,167千円	394件			
法18条該当		35,207千円	562件	48,175千円	689件	43,318千円	826件			
うち、執行停止期間中のもの		22,000千円	266件	17,880千円	297件	24,245千円	322件			
市税合計		179,538千円	1,648件	251,843千円	1,666件	172,350千円	1,575件			
※ 法15条7-4 滞納処分の執行を停止し3年間継続したもの 法15条7-5 徴収金を徴収することができないことが明らかになったもの 法18条 法定納期限の翌日から起算して5年間経過したもの										

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費 5 選挙費 5 知事選挙費	知事選挙費	選挙管理委員会事務局	千円 99,043	千円 99,001	千円 0	% 99.9	千円 0	千円 0
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
任期満了に伴う富山県知事選挙を執行した。						千円 99,001	千円 -	千円 -
実施状況 (1)期 日 令和2年10月25日 (2)有権者数 345,650人 (3)投票率 58.45% (4)定数 1人 候補者数 3人								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円
7 監査委員費	監査委員事務費	監査委員事務局	72,318	71,373	0	98.7	77,654	75,265
1 監査委員費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
監査委員事務						千円	千円	千円
(1) 例月出納検査実施状況（一般・特別・企業会計） 年間12回						71,373	77,654	75,265
(2) 定期監査等実施状況								
実施月		監査実施部局等						
4月		市民生活部、教育委員会事務局						
5月		こども家庭部、教育委員会事務局						
9月		出資団体、指定管理者						
10月		財務部、商工労働部、上下水道局						
11月		市民生活部						
12月		企画管理部、環境部						
1月		こども家庭部、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局						
2月		活力都市創造部、建設部						
3月		福祉保健部、農林水産部						
(3) 工事監査実施状況								
実施月		監査実施工事						
11月		八尾地域滞在型体験施設（鏡町）整備工事						
		呉羽保育所移転改築主体工事						
(4) 決算審査実施状況								
企業会計 令和2年6月2日～8月21日 （意見書提出 令和2年8月26日）								
一般・特別会計 令和2年7月10日～8月21日 （意見書提出 令和2年8月26日）								
(5) 住民監査請求実施状況								
年度	02年度	元年度	30年度					
件数	2件	2件	2件					

款項目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																														
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	障害福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 125,686	千円 93,369	千円 0	% 74.3	千円 45,794	千円 40,660																														
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																														
<p>「第5期富山市障害福祉計画」及び「第1期富山市障害児福祉計画」の推進に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>福祉施設 から一般 就労への 移行者数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>24年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>58人/年</td> <td>51人/年</td> <td>24人/年</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 身体障害者手帳交付事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規交付</td> <td>1,043件</td> <td>1,231件</td> <td>1,214件</td> </tr> <tr> <td>再交付</td> <td>710件</td> <td>754件</td> <td>808件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 自立支援給付事務処理システム事業 障害福祉サービス等の支給決定事務や請求内容の審査・支払事務の効率化のため、受給者情報の一元管理を行うシステムの運用・維持・管理を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援給付費 審査件数</td> <td>67,898件</td> <td>66,666件</td> <td>60,924件</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	福祉施設 から一般 就労への 移行者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	24年度 基準数値			58人/年	51人/年	24人/年		02年度	元年度	30年度	新規交付	1,043件	1,231件	1,214件	再交付	710件	754件	808件		02年度	元年度	30年度	自立支援給付費 審査件数	67,898件	66,666件	60,924件	千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	福祉施設 から一般 就労への 移行者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	24年度 基準数値																																		
		58人/年	51人/年	24人/年																																		
	02年度	元年度	30年度																																			
新規交付	1,043件	1,231件	1,214件																																			
再交付	710件	754件	808件																																			
	02年度	元年度	30年度																																			
自立支援給付費 審査件数	67,898件	66,666件	60,924件																																			
						581	704	595																														
						29,714	25,161	25,846																														

款項目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																			
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	心身障害者福祉事業費	障害福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 2,626,439	千円 2,421,086	千円 8,250	% 92.5	千円 2,613,195	千円 2,647,733																			
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																			
障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう各種の障害者福祉事業を実施した。						千円	千円	千円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>入所施設 からの地域 生活移行 者数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>213人 (18年度から 03年度までの 累計)</td> <td>204人 (18年度から 02年度までの 累計)</td> <td>187人 (18年度から 26年度までの 累計)</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	入所施設 からの地域 生活移行 者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値			213人 (18年度から 03年度までの 累計)	204人 (18年度から 02年度までの 累計)	187人 (18年度から 26年度までの 累計)															
総合計画 目標とする 指標	入所施設 からの地域 生活移行 者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値																							
		213人 (18年度から 03年度までの 累計)	204人 (18年度から 02年度までの 累計)	187人 (18年度から 26年度までの 累計)																							
1 心身障害者医療費助成事業 65歳未満の重度心身障害者及び、65歳以上の心身障害者に該当する者の医療費助成を行うもの。						1,863,417	1,986,302	2,049,884																			
(1) 65歳未満																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>2,680人</td> <td>2,623人</td> <td>2,629人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>57,330件</td> <td>62,077件</td> <td>60,945件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	受給資格者数	2,680人	2,623人	2,629人	助成件数	57,330件	62,077件	60,945件										
	02年度	元年度	30年度																								
受給資格者数	2,680人	2,623人	2,629人																								
助成件数	57,330件	62,077件	60,945件																								
(2) 65歳以上																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>14,251人</td> <td>14,512人</td> <td>14,647人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>357,272件</td> <td>379,257件</td> <td>378,108件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	受給資格者数	14,251人	14,512人	14,647人	助成件数	357,272件	379,257件	378,108件										
	02年度	元年度	30年度																								
受給資格者数	14,251人	14,512人	14,647人																								
助成件数	357,272件	379,257件	378,108件																								
2 障害支援区分判定審査会開催事業						11,122	8,754	9,738																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>25回</td> <td>27回</td> <td>39回</td> </tr> <tr> <td>審査件数</td> <td>790件</td> <td>510件</td> <td>708件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	開催回数	25回	27回	39回	審査件数	790件	510件	708件										
	02年度	元年度	30年度																								
開催回数	25回	27回	39回																								
審査件数	790件	510件	708件																								
3 心身障害者福祉施設等整備事業 障害福祉サービス事業所等の創設、改修等に係る費用の一部を助成するもの。						24,000	93,581	79,004																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)心身障害者福祉施設等整備事業</td> <td>助成件数</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>うちグループホームの整備に係るもの</td> <td></td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>(2)富山型デイサービス施設支援事業</td> <td>助成件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	(1)心身障害者福祉施設等整備事業	助成件数	1件	3件	2件	うちグループホームの整備に係るもの		1件	1件	1件	(2)富山型デイサービス施設支援事業	助成件数	0件	0件	1件			3,108
	02年度	元年度	30年度																								
(1)心身障害者福祉施設等整備事業	助成件数	1件	3件	2件																							
うちグループホームの整備に係るもの		1件	1件	1件																							
(2)富山型デイサービス施設支援事業	助成件数	0件	0件	1件																							
4 障害者計画策定事業 障害者施策の基本的な指針とするために、障害者基本法等に基づき、新たな障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定したものの。						5,702	4,892	—																			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																												
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円																												
1 社会福祉費	自立支援給付事業費	障害福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	6,959,871	6,831,694	0	98.2	6,573,488	6,362,444																												
2 障害者福祉費																																				
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																											
<p>障害者総合支援法に基づく各種の自立支援給付（障害福祉サービス）を実施した。知的障害者や精神障害者のニーズの高まりを受け、支給決定者数及びサービス利用者数は年々増加傾向にある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体</td> <td>740人</td> <td>740人</td> <td>745人</td> </tr> <tr> <td>知的</td> <td>1,311人</td> <td>1,260人</td> <td>1,226人</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>960人</td> <td>936人</td> <td>904人</td> </tr> <tr> <td>障害児（※）</td> <td>127人</td> <td>133人</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>難病</td> <td>8人</td> <td>11人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,146人</td> <td>3,080人</td> <td>3,008人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※短期入所等、障害者総合支援法に定める自立支援給付の支給決定者</p>						障害種別	02年度	元年度	30年度	身体	740人	740人	745人	知的	1,311人	1,260人	1,226人	精神	960人	936人	904人	障害児（※）	127人	133人	127人	難病	8人	11人	6人	合計	3,146人	3,080人	3,008人	千円	千円	千円
障害種別	02年度	元年度	30年度																																	
身体	740人	740人	745人																																	
知的	1,311人	1,260人	1,226人																																	
精神	960人	936人	904人																																	
障害児（※）	127人	133人	127人																																	
難病	8人	11人	6人																																	
合計	3,146人	3,080人	3,008人																																	
<p>1 居宅介護等事業（ホームヘルプ） 在宅にて日常生活を営むことが困難な障害者（児）にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>319人</td> <td>305人</td> <td>302人</td> </tr> <tr> <td>延利用時間</td> <td>111,906時間</td> <td>111,628時間</td> <td>106,261時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者数：各年度3月末の実利用者数（以下「6」まで同じ）</p>							02年度	元年度	30年度	利用者数	319人	305人	302人	延利用時間	111,906時間	111,628時間	106,261時間	543,616	462,614	438,560																
	02年度	元年度	30年度																																	
利用者数	319人	305人	302人																																	
延利用時間	111,906時間	111,628時間	106,261時間																																	
<p>2 短期入所事業（ショートステイ） 自宅での介護者が病気の場合等に、短期間（夜間も含む）、施設において入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>102人</td> <td>109人</td> <td>119人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>4,897日</td> <td>7,005日</td> <td>6,617日</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	利用者数	102人	109人	119人	延利用日数	4,897日	7,005日	6,617日	60,878	95,128	84,413																
	02年度	元年度	30年度																																	
利用者数	102人	109人	119人																																	
延利用日数	4,897日	7,005日	6,617日																																	
<p>3 生活介護事業（デイサービス） 常に介護を必要とする障害者に、昼間、入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>900人</td> <td>915人</td> <td>908人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>197,936日</td> <td>200,628日</td> <td>200,470日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※富山型デイサービスの利用者を含む</p>							02年度	元年度	30年度	利用者数	900人	915人	908人	延利用日数	197,936日	200,628日	200,470日	1,909,698	1,899,375	1,889,057																
	02年度	元年度	30年度																																	
利用者数	900人	915人	908人																																	
延利用日数	197,936日	200,628日	200,470日																																	
<p>4 施設入所支援事業 施設に入所する障害者に、夜間や休日、入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>434人</td> <td>436人</td> <td>433人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>155,508日</td> <td>154,239日</td> <td>153,356日</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	利用者数	434人	436人	433人	延利用日数	155,508日	154,239日	153,356日	584,387	586,859	591,292																
	02年度	元年度	30年度																																	
利用者数	434人	436人	433人																																	
延利用日数	155,508日	154,239日	153,356日																																	

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																	
		千円	千円	千円																																	
5	<p>就労移行・継続支援事業及び就労定着支援事業</p> <p>一般企業等での就労が困難な障害者に働く場を提供し、知識や能力向上のために必要な訓練を行うもの。</p> <p>一般企業への就労を希望する障害者に、一定期間、就労の知識や能力向上のための訓練を行うとともに、一般就労へ移行した障害者に、生活リズム、家計や体調管理等に関する様々な課題解決に向けて、指導・助言を行うもの。</p> <table border="1" data-bbox="272 521 1107 745"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(1)就労継続支援事業 (A型)</td> <td>利用者数</td> <td>563人</td> <td>534人</td> <td>536人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>125,987日</td> <td>121,598日</td> <td>123,458日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(2)就労継続支援事業 (B型)</td> <td>利用者数</td> <td>851人</td> <td>800人</td> <td>762人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>168,020日</td> <td>162,991日</td> <td>155,345日</td> </tr> <tr> <td>(3)就労移行支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>67人</td> <td>87人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>(4)就労定着支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>30人</td> <td>21人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>			02年度	元年度	30年度	(1)就労継続支援事業 (A型)	利用者数	563人	534人	536人	延利用日数	125,987日	121,598日	123,458日	(2)就労継続支援事業 (B型)	利用者数	851人	800人	762人	延利用日数	168,020日	162,991日	155,345日	(3)就労移行支援事業	利用者数	67人	87人	72人	(4)就労定着支援事業	利用者数	30人	21人	10人	2,270,550	2,177,282	2,056,757
		02年度	元年度	30年度																																	
(1)就労継続支援事業 (A型)	利用者数	563人	534人	536人																																	
	延利用日数	125,987日	121,598日	123,458日																																	
(2)就労継続支援事業 (B型)	利用者数	851人	800人	762人																																	
	延利用日数	168,020日	162,991日	155,345日																																	
(3)就労移行支援事業	利用者数	67人	87人	72人																																	
(4)就労定着支援事業	利用者数	30人	21人	10人																																	
6	<p>共同生活援助事業（グループホーム）</p> <p>夜間や休日に共同生活を行う住居において、相談その他の日常生活上の援助を行うもの。</p> <table border="1" data-bbox="272 931 1074 1030"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>360人</td> <td>336人</td> <td>322人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>117,250日</td> <td>111,569日</td> <td>109,134日</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	利用者数	360人	336人	322人	延利用日数	117,250日	111,569日	109,134日	523,738	435,181	419,883																					
	02年度	元年度	30年度																																		
利用者数	360人	336人	322人																																		
延利用日数	117,250日	111,569日	109,134日																																		
7	<p>更生医療給付事業</p> <p>18歳以上で、その障害が治療により除去・軽減できる場合に医療費を給付するもの。</p> <table border="1" data-bbox="272 1216 1074 1283"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付延人数</td> <td>677人</td> <td>753人</td> <td>691人</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	給付延人数	677人	753人	691人	218,695	232,525	225,330																									
	02年度	元年度	30年度																																		
給付延人数	677人	753人	691人																																		

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 社会福祉費	地域生活支援事業費	障害福祉課、大沢 野・大山・八尾・婦 中地域福祉課	332,731	306,532	0	92.1	319,416	321,795								
2 障害者福祉費																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
						千円	千円	千円								
障害者総合支援法に基づく各種の地域生活支援事業（障害福祉サービス）を実施した。																
1 移動支援事業						14,828	21,581	21,089								
屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うもの。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用時間数</td> <td>6,116時間</td> <td>8,484時間</td> <td>8,161時間</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	利用時間数	6,116時間	8,484時間	8,161時間			
	02年度	元年度	30年度													
利用時間数	6,116時間	8,484時間	8,161時間													
2 日中一時支援事業						26,372	35,415	35,036								
日中における活動の場を確保し、日常的に介護している家族の一時的な負担軽減を図るもの。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用回数</td> <td>7,940回</td> <td>9,366回</td> <td>9,004回</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	延利用回数	7,940回	9,366回	9,004回			
	02年度	元年度	30年度													
延利用回数	7,940回	9,366回	9,004回													
3 日常生活用具給付事業						118,654	115,984	115,247								
在宅の障害者等に対し、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付するもの。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>11,211件</td> <td>10,647件</td> <td>10,809件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	給付件数	11,211件	10,647件	10,809件			
	02年度	元年度	30年度													
給付件数	11,211件	10,647件	10,809件													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	高齢者生きがい対策費	長寿福祉課、大沢野地域福祉課	千円 415,634	千円 370,048	千円 0	% 89.0	千円 292,546	千円 290,999	
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>高齢者が積極的に社会参加し、生きがいをもって住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、外出の機会の創出や地域でのふれあい・交流の場の創出等を目的に、高齢者ふれあい入浴事業、老人クラブの活動支援及び文化活動・生涯学習の支援や発表の場の充実に取り組んだ。</p>							千円	千円	千円
			02年度	元年度	30年度				
<b>1 高齢者ふれあい入浴事業</b> <small>(70歳以上の高齢者に、各地域内の公衆浴場、温泉施設の入浴利用券を配布し、語らいの場の提供と身体の健康増進を図るもの)</small>		配付実人数 (70歳以上人口に対する配付率)	33,388人 (34.3%)	37,832人 (39.6%)	38,106人 (41.2%)	110,185	139,319	135,936	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による									
<b>2 老人クラブ活動事業</b> <small>(地域の老人クラブ活動を支援し、新規入会者や加入率の増加等の機能強化を図るもの)</small>		クラブ数	565クラブ	580クラブ	609クラブ	39,039	50,060	51,912	
		会員数	41,378人	42,576人	45,253人				
		加入率	28.1%	29.1%	31.0%				
<b>3 シニアライフ講座運営事業</b> <small>(高齢者が趣味・創造・健康活動に参加し、高齢期の余暇活動能力を身につけることにより、健康と生きがいを高めるもの)</small>		教室数	85教室	144教室	150教室	8,300	15,267	15,798	
		実受講者数	755人	1,971人	2,058人				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による									
<b>4 高齢者生産活動事業</b> <small>(高齢者に農作業を通じた生きがいづくりの場や外出機会を提供することで、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るもの)</small>		貸出農園箇所数	8か所	8か所	8か所	2,859	2,756	2,799	
		実利用者数	188人	186人	196人				
<b>5 シルバー人材センター運営事業</b> <small>(高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業の機会を確保し、その就業を支援することで、高齢者の能力の積極的な活用を図るもの)</small>		会員数	1,745人	1,792人	1,813人	193,151	64,795	64,795	
		受注件数	15,228件	15,930件	16,997件				
令和2年度：シルバー人材センター建設費補助を実施 補助金額128,356千円									
<b>6 いきいきクラブ事業</b> <small>(閉じこもりがちな高齢者等に、公民館等での会食の機会を提供し、閉じこもりの防止等を図るもの※社会福祉協議会への補助)</small>		実施校下数	56校下	56校下	56校下	4,301	7,729	8,281	
		延利用者数	6,365人	13,236人	14,328人				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による									

主要な施策の概要及び成果					2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
					千円	千円	千円
7 高齢者いきがい工 房 (大沢野高齢者いきがい工房を 運営し、趣味・創造講座を開催 するなど、高齢者の生きがいつ くりと社会参加の機会を提供す るもの)	教室数	02年度 9教室	元年度 9教室	30年度 9教室	10,607	10,755	11,381
	実受講者数	73人	79人	79人			

款項目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	地域密着型サービス等の拠点整備事業費	介護保険課	千円 610,501	千円 173,451	千円 0	% 28.4	千円 22,860	千円 314,175								
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
<p>運営委員会の開催及び第7期富山市介護保険事業計画の整備目標に基づき施設整備等を行う事業者を支援した。</p>						千円	千円	千円								
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td> <td rowspan="2">要支援・要介護認定者に占める地域密着型サービス利用者の割合</td> <td>03年度 目標数値</td> <td>02年度 実績数値</td> <td>27年度 基準数値</td> </tr> <tr> <td>18.2%</td> <td>15.4%</td> <td>7.8%</td> </tr> </table>			総合計画 目標とする 指標	要支援・要介護認定者に占める地域密着型サービス利用者の割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値	18.2%	15.4%	7.8%						
総合計画 目標とする 指標	要支援・要介護認定者に占める地域密着型サービス利用者の割合	03年度 目標数値			02年度 実績数値	27年度 基準数値										
		18.2%	15.4%	7.8%												
			02年度	元年度	30年度											
1 地域密着型サービス等運営委員会の開催	開催回数	1回	1回	2回		65	61	144								
2 地域密着型サービス等整備補助事業	施設数	5か所	4か所	6か所		146,106	—	313,670								
<p>【令和2年度】 看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 (3か所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p>			<p>【令和元年度】 ※補助対象外等の理由により 補助金を利用せずに整備 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 (2か所) 認知症対応型通所介護</p>													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	子育てのための施設 等利用給付事業費	こども保育課	千円 162,717	千円 120,409	千円 0	% 74.0	千円 35,393	千円 -
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
令和元年10月に施行された幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の範囲外の幼稚園や預かり保育、認可外保育施設等の利用に対して支援した。						千円	千円	千円
<p>扶助費</p> <p>(1) 未移行幼稚園利用者分 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用している園児の入園料、保育料について給付した。</p> <p>延べ 2,016件 43,019千円</p> <p>(2) 国立大学附属幼稚園利用者分 国立大学附属幼稚園を利用している園児の入園料、保育料について給付した。</p> <p>延べ 1,080件 7,345千円</p> <p>(3) 預かり保育等利用分 保育の必要性の認定を受けている児童の預かり保育、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業の利用料について給付した。</p> <p>延べ 2,841件 8,747千円</p> <p>(4) 認可外保育施設利用分 保育の必要性の認定を受けている児童の認可外保育施設の利用料について給付した。</p> <p>延べ 768件 26,153千円</p>						85,264	35,393	-

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	私立保育所等補助事業費	こども支援課、 こども保育課	千円 2,065,887	千円 1,938,189	千円 22,153	% 94.9	千円 957,420	千円 898,107
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
		03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施率	85.2%	74.1%	82.9%				
	一時保育の実施率	67.0%	56.9%	64.8%				
	休日保育の実施率	35.2%	31.0%	31.8%				
※市内全保育所等での各特別保育を実施する割合（公私立） （参考）保育所等の数 平成28年度88か所、令和2年度116か所								
特別保育事業								
多様な保育需要に対応するため、私立保育所等が実施する特別保育事業に対して助成を行った。								
(1) 延長保育 認定された保育必要量や利用可能時間帯を超えて児童を預かる場合の延長保育事業に対して助成した。						42,740	57,968	66,396
		02年度	元年度	30年度				
実施施設数		66か所	61か所	59か所				
(2) 一時保育 保護者の都合により児童を家庭で保育できない場合に、一時的に児童を預かる一時保育事業に対して助成した。						122,402	99,735	83,287
		02年度	元年度	30年度				
実施施設数		53か所	48か所	48か所				
(3) 年末保育 年末に保護者の都合により児童を家庭で保育できない場合に、入所児童を預かる年末保育事業に対して助成した。						2,300	1,680	1,475
		02年度	元年度	30年度				
実施施設数		52か所	49か所	43か所				
(4) 障害児保育 障害児（個別配慮児）を受け入れた場合に、加配職員に対し助成した。						157,179	152,753	134,418
		02年度	元年度	30年度				
受入施設数		49か所	44か所	45か所				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	児童健全育成事業費	こども支援課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 882,389	千円 829,562	千円 0	% 94.0	千円 764,951	千円 641,079																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																
1 地域児童健全育成事業						千円 227,057	千円 225,331	千円 190,168																
総合計画 目標とする 指標	地域児童健全育成事業の 年間利用者人数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																				
		450,000人	336,891人	450,823人																				
<p>保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、小学校の余裕教室などを利用して、健全な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成に努めた。 地域児童健全育成事業を実施する施設の環境改善を図るため、空調設備の設置等を行った。</p> <p>&lt;実施状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託箇所数</td> <td>61か所</td> <td>61か所</td> <td>60か所</td> </tr> <tr> <td>年間延べ利用児童数</td> <td>336,891人</td> <td>448,441人</td> <td>484,228人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【利用児童が減少した理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p> <p>&lt;当年度の主な事業費内訳&gt;            運営委託料（61か所） 190,768千円            空調設備設置業務委託（5か所） 9,185千円</p>										02年度	元年度	30年度	委託箇所数	61か所	61か所	60か所	年間延べ利用児童数	336,891人	448,441人	484,228人				
	02年度	元年度	30年度																					
委託箇所数	61か所	61か所	60か所																					
年間延べ利用児童数	336,891人	448,441人	484,228人																					
2 放課後児童健全育成事業						586,632	525,673	393,404																
総合計画 目標とする 指標	放課後児童健全育成事業の年 間利用者人数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																				
		390,000人	308,184人	190,658人																				
<p>保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、家庭に代わる生活の場を提供するため、社会福祉法人等が行う放課後児童健全育成事業の運営及び施設整備に対して助成を行い、児童の健全育成に努めた。 藤木公園を活用し、民間事業者による放課後児童健全育成事業の開設を支援するため、公園施設の改修を行った。</p> <p>&lt;実施状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>56か所</td> <td>53か所</td> <td>49か所</td> </tr> <tr> <td>運営補助金交付箇所数</td> <td>56か所</td> <td>53か所</td> <td>48か所</td> </tr> <tr> <td>年間延べ利用児童数</td> <td>308,184人</td> <td>334,140人</td> <td>298,999人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【利用児童が減少した理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p> <p>&lt;当年度の主な事業費内訳&gt;            運営補助金（56か所） 451,170千円            施設整備補助金（2か所） 52,228千円            藤木公園再整備工事等 23,660千円            ひとり親家庭支援補助金（95人） 475千円            長期休業時事業所内放課後児童健全育成事業運営補助金（1か所） 281千円</p>									区分	02年度	元年度	30年度	実施箇所数	56か所	53か所	49か所	運営補助金交付箇所数	56か所	53か所	48か所	年間延べ利用児童数	308,184人	334,140人	298,999人
区分	02年度	元年度	30年度																					
実施箇所数	56か所	53か所	49か所																					
運営補助金交付箇所数	56か所	53か所	48か所																					
年間延べ利用児童数	308,184人	334,140人	298,999人																					



款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	(新規)子育てに関する 新型コロナウイルス感染症 対策支援事業費	こども支援課、 こども福祉課	千円 243,201	千円 241,731	千円 0	% 99.4	千円 —	千円 —
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1	子育て祖父母応援事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所等の利用自粛要請期間中に、対象保育所等の利用を自粛した児童の保育を行った祖父母等に給付金を1万円支給した。					千円 58,860	千円 —	千円 —
	(1) 支給対象者 保護者に代わって児童の保育を行った3親等以内の親族							
	(2) 支給件数及び支給額 5,886件 58,860千円							
2	保育所等利用自粛協力支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所等の利用自粛要請期間中に、対象保育所等の利用を3日以上自粛した家庭に1万円を支給した。					106,280	—	—
	(1) 支給対象者 児童の保護者							
	(2) 支給件数及び支給額 10,628件 106,280千円							
3	ひとり親子育て支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所等の利用自粛要請期間中に、家庭での保育等を理由に働くことができず、収入が月額3万円以上減少し、減収後の収入額が月額20万円未満のひとり親に給付金を3万円支給した。					4,260	—	—
	(1) 支給対象者 児童の保護者							
	(2) 支給件数及び支給額 142件 4,260千円							
4	ひとり親生活支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、失業したひとり親の生活を支援するため、給付金を5万円支給した。					3,900	—	—
	(1) 支給対象者 新型コロナウイルス感染症の影響を受け失業した児童扶養手当受給資格者 又は富山市ひとり親家庭等医療費助成受給資格者							
	(2) 支給件数及び支給額 78件 3,900千円							
5	ひとり親家庭支援給付金支給事業 学校の休業等による家計支出の増加や事業所の休業等による家計収入の減少によって経済的な影響を受けやすいひとり親家庭を支援するため、給付金を3万円支給した。					63,630	—	—
	(1) 支給対象者 令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者							
	(2) 支給件数及び支給額 2,121件 63,630千円							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額														
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費	児童手当支給事業費	こども福祉課	千円 5,998,375	千円 5,945,075	千円 0	% 99.1	千円 6,081,452	千円 6,204,715														
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額														
子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、児童手当法に基づき、保護者に児童手当を支給した。						千円 5,945,075	千円 6,081,452	千円 6,204,715														
1 支給対象児童数																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43,270人</td> <td>44,164人</td> <td>45,131人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年3月31日現在)</p>						02年度	元年度	30年度	43,270人	44,164人	45,131人											
02年度	元年度	30年度																				
43,270人	44,164人	45,131人																				
2 支給額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～3歳未満</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3歳以上小学校修了前</td> </tr> <tr> <td>(第1子・第2子)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>(第3子以降)</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限額以上世帯</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	支給月額	0～3歳未満	15,000円	3歳以上小学校修了前		(第1子・第2子)	10,000円	(第3子以降)	15,000円	中学生	10,000円	所得制限額以上世帯	5,000円			
区分	支給月額																					
0～3歳未満	15,000円																					
3歳以上小学校修了前																						
(第1子・第2子)	10,000円																					
(第3子以降)	15,000円																					
中学生	10,000円																					
所得制限額以上世帯	5,000円																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																								
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費	私立保育所等管理運営費	こども保育課	千円 10,519,406	千円 10,416,841	千円 0	% 99.0	千円 9,038,060	千円 7,828,495																																								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																								
<p>特定教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）及び特定地域型保育事業における教育・保育の実施に必要な費用を支給した。</p>						千円	千円	千円																																								
1 委託料	<p>私立保育所及び他市町村の私立保育所へ保育業務の委託を行った。</p> <p>(1) 私立保育所管理運営費委託料（2か所） 365,346千円</p> <p>(2) 広域入所分運営費委託料（7市町村） 45,439千円</p>					410,785	45,960	291,319																																								
2 扶助費	<p>幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業に施設型給付及び地域型保育給付を行った。</p> <p>(1) 私立幼稚園給付費（1号認定 6か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公定価格</td><td>-</td><td>保育料</td><td>=</td><td>給付費</td></tr> <tr><td>259,366千円</td><td></td><td>0円</td><td></td><td>259,366千円</td></tr> </table> <p>(2) 私立認定こども園給付費（1号認定 67か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公定価格</td><td>-</td><td>保育料</td><td>=</td><td>給付費</td></tr> <tr><td>1,922,445千円</td><td></td><td>0円</td><td></td><td>1,922,445千円</td></tr> </table> <p>(3) 私立認定こども園給付費（2・3号認定 67か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公定価格</td><td>-</td><td>保育料</td><td>=</td><td>給付費</td></tr> <tr><td>8,302,016千円</td><td></td><td>861,041千円</td><td></td><td>7,440,975千円</td></tr> </table> <p>(4) 地域型保育給付費（家庭的保育1か所、小規模保育4か所、事業所内保育3か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公定価格</td><td>-</td><td>保育料</td><td>=</td><td>給付費</td></tr> <tr><td>260,372千円</td><td></td><td>39,755千円</td><td></td><td>220,617千円</td></tr> </table> <p>(5) 広域入所分給付費（21市町村） 80,505千円</p>					公定価格	-	保育料	=	給付費	259,366千円		0円		259,366千円	公定価格	-	保育料	=	給付費	1,922,445千円		0円		1,922,445千円	公定価格	-	保育料	=	給付費	8,302,016千円		861,041千円		7,440,975千円	公定価格	-	保育料	=	給付費	260,372千円		39,755千円		220,617千円	9,923,908	8,906,535	7,402,315
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
259,366千円		0円		259,366千円																																												
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
1,922,445千円		0円		1,922,445千円																																												
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
8,302,016千円		861,041千円		7,440,975千円																																												
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
260,372千円		39,755千円		220,617千円																																												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費	(新規) 子育て世帯 への臨時特別給付金 支給事業費	こども福祉課	千円 553,714	千円 512,129	千円 0	% 92.5	千円 —	千円 —
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。</p> <p>1 支給対象者 令和2年4月分の児童手当の受給者</p> <p>2 給付額 対象児童1人につき1万円</p> <p>3 支給児童数及び支給額 49,220人 492,200千円</p>						千円 512,129	千円 —	千円 —

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																						
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	母子等福祉事業費	こども福祉課	千円 82,138	千円 62,298	千円 14,667	% 93.7	千円 75,278	千円 68,140																						
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																						
ひとり親家庭の親の就業を促進し、生活の安定を図った。						千円	千円	千円																						
1 母子家庭等自立支援事業						28,768	28,632	42,016																						
(1) 自立支援教育訓練給付金事業 市が指定した教育訓練講座を受講し修了した場合に受講費用の一部を給付し、ひとり親家庭の自立の促進を図った。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>12人</td> <td>15人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>630千円</td> <td>642千円</td> <td>328千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	支給人数	12人	15人	8人	給付額	630千円	642千円	328千円													
	02年度	元年度	30年度																											
支給人数	12人	15人	8人																											
給付額	630千円	642千円	328千円																											
(2) 高等職業訓練促進給付金等事業																														
ア 高等職業訓練促進給付金 看護師等の資格を取得するため養成機関で修業する者に対して、修業期間中の生活費を給付し、就職の際に有利で生活の安定に資する専門的資格の取得を促進した。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>25人</td> <td>27人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>27,613千円</td> <td>27,465千円</td> <td>41,238千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	支給人数	25人	27人	41人	給付額	27,613千円	27,465千円	41,238千円													
	02年度	元年度	30年度																											
支給人数	25人	27人	41人																											
給付額	27,613千円	27,465千円	41,238千円																											
イ 修了支援給付金 アの支給対象者にカリキュラム修了後に給付した。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>12人</td> <td>8人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>525千円</td> <td>375千円</td> <td>450千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	支給人数	12人	8人	11人	給付額	525千円	375千円	450千円													
	02年度	元年度	30年度																											
支給人数	12人	8人	11人																											
給付額	525千円	375千円	450千円																											
(3) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親及びその児童の学び直しを支援し、ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定を図った。																														
ア 受講修了時給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格対策講座の受講費用の一部を受講修了時に給付するもの。																														
イ 合格時給付金 受講修了時給付金を受けた者が、高卒認定試験の全科目に合格した場合に給付するもの。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア</td> <td>支給人数</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>0千円</td> <td>100千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td>支給人数</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>0千円</td> <td>50千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	ア	支給人数	0人	1人	0人	給付額	0千円	100千円	0千円	イ	支給人数	0人	1人	0人	給付額	0千円	50千円	0千円			
	02年度	元年度	30年度																											
ア	支給人数	0人	1人	0人																										
	給付額	0千円	100千円	0千円																										
イ	支給人数	0人	1人	0人																										
	給付額	0千円	50千円	0千円																										
2 母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金						1,785	1,907	1,929																						
ひとり親家庭の親の相談支援体制を整備するとともに、個々の状況、職業適性、就業経験に応じた、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供などの一貫した就業支援サービスを提供した。 (富山県・富山市共同設置)																														

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額													
3	ひとり親家庭学習支援事業  児童の学習習慣と基礎学力の定着を図り、貧困の連鎖を断ち切ることを目的として、ひとり親家庭の児童に学習を支援した。	千円 6,390	千円 5,890	千円 5,476													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録児童数</td> <td>85人</td> <td>96人</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>3か所</td> <td>3か所</td> <td>3か所</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	登録児童数	85人	96人	88人	実施箇所数	3か所	3か所	3か所				
	02年度	元年度	30年度														
登録児童数	85人	96人	88人														
実施箇所数	3か所	3か所	3か所														
4	ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料助成事業  就労等を支援するため、富山市ファミリー・サポート・センターの利用料の一部を助成した。	134	182	162													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成額</td> <td>134千円</td> <td>182千円</td> <td>162千円</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	助成額	134千円	182千円	162千円								
	02年度	元年度	30年度														
助成額	134千円	182千円	162千円														
5	ひとり親家庭病児保育利用料助成事業  就労等を支援するため、病児保育利用料の一部を助成した。	35	143	93													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成額</td> <td>35千円</td> <td>143千円</td> <td>93千円</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	助成額	35千円	143千円	93千円								
	02年度	元年度	30年度														
助成額	35千円	143千円	93千円														
6	ひとり親応援・子育て支援金支給事業  就労しているひとり親を応援するため、所得に応じて支援金を給付した。	13,214	13,795	11,680													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>634人</td> <td>654人</td> <td>544人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>13,050千円</td> <td>13,650千円</td> <td>11,420千円</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	支給人数	634人	654人	544人	給付額	13,050千円	13,650千円	11,420千円				
	02年度	元年度	30年度														
支給人数	634人	654人	544人														
給付額	13,050千円	13,650千円	11,420千円														
7	ひとり親家庭奨学資金給付事業  ひとり親家庭において、子どもが国家資格取得を目指し県内の大学等へ進学する場合に、奨学資金（返済不要）を給付した。	5,044	2,332	2,763													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">給付人数</td> <td>新規</td> <td>17人</td> <td>5人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>13人</td> <td>9人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	給付人数	新規	17人	5人	9人	継続	13人	9人	4人			
	02年度	元年度	30年度														
給付人数	新規	17人	5人	9人													
	継続	13人	9人	4人													
8	ひとり親お助け隊事業  ひとり親アテンダントが、様々な支援の情報提供や、要望に応じた手続きの付き添いや訪問を実施し、一人ひとりに寄り添ったサポートをした。	3,213	3,161	3,039													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>135件</td> <td>110件</td> <td>171件</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	相談件数	135件	110件	171件								
	02年度	元年度	30年度														
相談件数	135件	110件	171件														
9	（新規）ひとり親家庭奨学資金貸付事業  ひとり親家庭において、子どもが県内の大学等へ進学する場合に、奨学資金を貸付した。卒業後5年間、市内企業で正社員として勤務した場合は返還を全額免除することとする。	170	—	—													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸付人数</td> <td>新規</td> <td>1人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	貸付人数	新規	1人	—	—	継続	—	—	—			
	02年度	元年度	30年度														
貸付人数	新規	1人	—	—													
	継続	—	—	—													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	こども医療費助成事業費	こども福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 1,230,680	千円 1,109,461	千円 0	% 90.2	千円 1,415,149	千円 1,483,906																																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																
<p>子どもの健やかな成長と福祉の増進を図るため、中学生までの医療費を助成した。</p> <p>助成実績</p> <p>(1) 受給資格者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就学児</td> <td>20,527人</td> <td>21,023人</td> <td>21,360人</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>18,970人</td> <td>19,255人</td> <td>19,537人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>9,893人</td> <td>10,069人</td> <td>10,286人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年3月31日現在)</p> <p>(2) 延助成件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就学児</td> <td>265,122件</td> <td>359,062件</td> <td>356,959件</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>191,718件</td> <td>245,493件</td> <td>247,437件</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>76,088件</td> <td>88,953件</td> <td>90,155件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年3月31日現在)</p>							02年度	元年度	30年度	未就学児	20,527人	21,023人	21,360人	小学生	18,970人	19,255人	19,537人	中学生	9,893人	10,069人	10,286人		02年度	元年度	30年度	未就学児	265,122件	359,062件	356,959件	小学生	191,718件	245,493件	247,437件	中学生	76,088件	88,953件	90,155件	千円 1,109,461	千円 1,415,149	千円 1,483,906
	02年度	元年度	30年度																																					
未就学児	20,527人	21,023人	21,360人																																					
小学生	18,970人	19,255人	19,537人																																					
中学生	9,893人	10,069人	10,286人																																					
	02年度	元年度	30年度																																					
未就学児	265,122件	359,062件	356,959件																																					
小学生	191,718件	245,493件	247,437件																																					
中学生	76,088件	88,953件	90,155件																																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	児童扶養手当支給事業費	こども福祉課	千円 1,036,742	千円 1,014,858	千円 0	% 97.9	千円 1,313,917	千円 1,045,122												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。						千円 1,014,858	千円 1,313,917	千円 1,045,122												
1 受給資格者及び受給者数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>2,621人</td> <td>2,669人</td> <td>2,715人</td> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>2,084人</td> <td>2,089人</td> <td>2,195人</td> </tr> </tbody> </table>										02年度	元年度	30年度	受給資格者数	2,621人	2,669人	2,715人	受給者数	2,084人	2,089人	2,195人
	02年度	元年度	30年度																	
受給資格者数	2,621人	2,669人	2,715人																	
受給者数	2,084人	2,089人	2,195人																	
(令和3年3月31日現在)																				
2 手当の額																				
令和2年4月分～																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全部支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童1人のとき</td> <td>月額43,160円</td> <td>月額43,150円～10,180円</td> </tr> <tr> <td>児童2人のとき</td> <td>月額10,190円加算</td> <td>月額10,180円～5,100円加算</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上のとき</td> <td>第3子以降1人につき 月額6,110円加算</td> <td>第3子以降1人につき 月額6,100円～3,060円加算</td> </tr> </tbody> </table>										全部支給	一部支給	児童1人のとき	月額43,160円	月額43,150円～10,180円	児童2人のとき	月額10,190円加算	月額10,180円～5,100円加算	児童3人以上のとき	第3子以降1人につき 月額6,110円加算	第3子以降1人につき 月額6,100円～3,060円加算
	全部支給	一部支給																		
児童1人のとき	月額43,160円	月額43,150円～10,180円																		
児童2人のとき	月額10,190円加算	月額10,180円～5,100円加算																		
児童3人以上のとき	第3子以降1人につき 月額6,110円加算	第3子以降1人につき 月額6,100円～3,060円加算																		

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	(新規)ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	こども福祉課	千円 401,943	千円 382,401	千円 0	% 95.1	千円 —	千円 —
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を支給した。						千円 382,401	千円 —	千円 —
1 支給対象者								
(1) 児童扶養手当受給世帯等への給付								
ア 令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者								
イ 公的年金給付等を受けていることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者								
ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者								
(2) 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付								
上記(1)ア、イの支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少していると申し出があった者								
2 給付額								
(1) 児童扶養手当受給世帯等への給付								
1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円								
(2) 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付								
1世帯5万円								
3 支給件数及び支給額								
(1) 児童扶養手当受給世帯等への給付(2回支給)								
5,008件 318,320千円								
(2) 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付								
1,168件 58,400千円								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	(新規)ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業費	こども福祉課	千円 133,539	千円 125,754	千円 0	% 94.2	千円 —	千円 —
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援するため、児童の進級、進学、就職等出費がかさむ時期に、生活支援給付金を支給した。</p> <p>1 支給対象者 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給を受けた者</p> <p>2 給付額 1世帯あたり5万円</p> <p>3 支給件数及び支給額 2,504件 125,200千円</p>						千円 125,754	千円 —	千円 —

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																
3 民生費 2 児童福祉費 4 障害児福祉費	障害児通所給付事業 費	障害福祉課	千円 1,011,556	千円 960,930	千円 0	% 95.0	千円 854,972	千円 716,264																																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																
<p>児童福祉法に基づく各種の障害児通所給付（障害福祉サービス）を実施した。知的障害や発達障害のある児の増加等により、年々利用が増加傾向にある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)</td> <td>1,148人</td> <td>1,050人</td> <td>917人</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 児童発達支援事業 未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>335人</td> <td>131人</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>8,173日</td> <td>5,037日</td> <td>4,160日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※富山型デイサービスの利用者を含む。また、利用者数は各年度3月末の実利用者数とする。</p> <p>2 放課後等デイサービス事業 就学している障害児に対して、放課後や長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>701人</td> <td>608人</td> <td>555人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>94,161日</td> <td>87,579日</td> <td>75,884日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※富山型デイサービスの利用者を含む。また、利用者数は各年度3月末の実利用者数とする。</p> <p>発達障害、学習障害等の診断を受ける児童が増加しており、訓練等の療育を行う場として、また、共働き世帯における放課後・長期休暇時の受け皿として、そのニーズが年々高まっている。</p>							02年度	元年度	30年度	障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	1,148人	1,050人	917人		02年度	元年度	30年度	利用者数	335人	131人	102人	延利用日数	8,173日	5,037日	4,160日		02年度	元年度	30年度	利用者数	701人	608人	555人	延利用日数	94,161日	87,579日	75,884日	千円	千円	千円
	02年度	元年度	30年度																																					
障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	1,148人	1,050人	917人																																					
	02年度	元年度	30年度																																					
利用者数	335人	131人	102人																																					
延利用日数	8,173日	5,037日	4,160日																																					
	02年度	元年度	30年度																																					
利用者数	701人	608人	555人																																					
延利用日数	94,161日	87,579日	75,884日																																					
						81,717	59,083	45,136																																
						854,248	767,375	635,320																																

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	市立保育所管理運営費	こども支援課、こども保育課	千円 3,651,147	千円 3,493,323	千円 0	% 95.7	千円 3,633,078	千円 3,732,195																
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>保育所等の利用 定員</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,800人</td> <td>15,372人</td> <td>12,604人</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	保育所等の利用 定員	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値			14,800人	15,372人	12,604人	千円	千円	千円						
総合計画 目標とする 指標	保育所等の利用 定員	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																				
		14,800人	15,372人	12,604人																				
1 市立保育所管理運営事業 市立保育所の管理運営のための人件費や施設の維持管理に要する費用等						3,483,410	3,616,368	3,717,791																
<p>&lt;市立保育所数、定員数、在籍児童数の推移&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所数</td> <td>39か所</td> <td>41か所</td> <td>41か所</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>3,420人</td> <td>3,840人</td> <td>3,835人</td> </tr> <tr> <td>在籍児童数(月平均)</td> <td>2,742人</td> <td>3,261人</td> <td>3,356人</td> </tr> </tbody> </table>						区分	02年度	元年度	30年度	保育所数	39か所	41か所	41か所	定員	3,420人	3,840人	3,835人	在籍児童数(月平均)	2,742人	3,261人	3,356人			
区分	02年度	元年度	30年度																					
保育所数	39か所	41か所	41か所																					
定員	3,420人	3,840人	3,835人																					
在籍児童数(月平均)	2,742人	3,261人	3,356人																					
2 市立保育所民営化事業 市立保育所の民営化事務に要する費用						241	—	508																
3 市立保育所移転費用 呉羽保育所の改築に伴い、旧呉羽保育所から新呉羽保育所へ備品などの移転等を行った。						773	9,819	10,641																
4 シニア保育サポーター事業 保育所の環境整備や諸行事における準備等、保育所の業務を補助するシニア世代のボランティアを募集し、保育環境の向上を図るとともに、児童の世代間交流の機会を創出した。 (花壇づくり・草刈り・除雪等の環境整備や行事の準備・運営補助を行うボランティアを募集するもの。)						148	332	402																
<p>&lt;シニア保育サポーター登録者数&gt;平成28年度開始</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者</td> <td>312人</td> <td>375人</td> <td>370人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	登録者	312人	375人	370人											
	02年度	元年度	30年度																					
登録者	312人	375人	370人																					
5 市立保育所第三者評価事業 第三者(県認証機関)による評価を受け、より良い保育サービスの提供に努めた。						1,584	1,584	1,318																
6 食育力UP&子育て支援事業 保育所保育指針に示されている食育の推進を図るため、園児・未就園児及び保護者を対象に、幼児期における食育活動を充実させ、食の大切さや楽しさを伝えた。						67	268	233																
7 市立保育所ICT化推進事業 保育業務支援システムの導入により、保育士の事務負担を軽減し、より保育に専念できる職場環境を作り、保育の質の向上を図った。 (定員90人以上の市立保育所18か所について、3か年の計画で導入したものの。)						7,100	4,707	1,322																

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	特別保育事業費	こども保育課	千円 153,515	千円 148,424	千円 0	% 96.7	千円 151,570	千円 158,278												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
						千円	千円	千円												
			03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値															
総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施率	85.2%	74.1%	82.9%																
	一時保育の実施率	67.0%	56.9%	64.8%																
	休日保育の実施率	35.2%	31.0%	31.8%																
※市内全保育所等での各特別保育を実施する割合（公私立） （参考）保育所等の数 平成28年度88か所、令和2年度116か所  多様な保育需要に対応するため、市立保育所において延長保育や一時保育を実施した。						148,424	151,570	158,278												
実施施設数実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長保育</td> <td>20か所</td> <td>22か所</td> <td>22か所</td> </tr> <tr> <td>一時保育</td> <td>13か所</td> <td>14か所</td> <td>14か所</td> </tr> </tbody> </table>						年度	02年度	元年度	30年度	延長保育	20か所	22か所	22か所	一時保育	13か所	14か所	14か所			
年度	02年度	元年度	30年度																	
延長保育	20か所	22か所	22か所																	
一時保育	13か所	14か所	14か所																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	保育所施設整備事業 費	こども保育課	千円 19,802	千円 17,601	千円 0	% 88.9	千円 36,515	千円 80,967
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
1	保育所施設整備事業 入所児童の安全かつ快適な保育環境の整備を行った。					14,909	34,416	72,677
	(1) 修繕料							
	ア ボイラー修繕							
	イ 保育室エアコン修繕							
	(2) 備品購入							
	調理用機械器具購入（回転釜、ガスコンベクションオープン等）							
	(3) 委託料							
	ア システムプール組立・解体							
	イ 保育所給食室エアコン清掃業務委託							
	ウ 市立保育所空調機移設業務委託							
	(4) 工事請負費							
	太田保育所外壁塗装等改修工事							
2	屋外遊具整備事業 保育所屋外遊具の安全性を確保し、事故防止対策を講じた。					2,692	2,099	1,728
	(1) 屋外遊具の修繕							
	(2) 危険遊具の修繕							
	双葉保育所 遊具 外8件							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額						
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	保育所建設事業費	こども保育課	千円 1,027,839	千円 974,396	千円 0	% 94.8	千円 671,222	千円 895,554						
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額						
						千円	千円	千円						
1 呉羽保育所（平成29年度～令和2年度） 移転改築工事（令和元年度～令和2年度継続事業）						886,323	139,941	68,311						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>720,356千円</td> <td>135,040千円</td> <td>855,396千円</td> </tr> </tbody> </table>						02年度 決算額	元年度 決算額	合計	720,356千円	135,040千円	855,396千円			
02年度 決算額	元年度 決算額	合計												
720,356千円	135,040千円	855,396千円												
2 (仮称) 婦中熊野・宮川保育所（平成29年度～令和4年度） 造成工事						88,073	22,169	56,702						

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																						
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	病児・病後児保育事業費	こども保育課、まちなか総合ケアセンター	千円 340,386	千円 306,229	千円 0	% 90.0	千円 256,149	千円 225,676																						
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																						
<p>集団保育が困難な病気回復期や回復期に至らない児童の一時預かり（病児対応型）や保育中に体調不良になった児童の保育（体調不良児対応型）を行う事業所に対して助成を行った。 市立保育所では体調不良児対応型病児保育事業を実施し、子育てと就労の両立支援を図った。</p> <p>1 病児・病後児保育事業 保護者の子育てと就労の両立支援のため、集団保育が困難な病気回復期や回復期に至らない児童の一時預かりを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>種別</th> <th>利用定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県立乳児院</td> <td>乳児院</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>わかくさ保育園</td> <td>保育所</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>高重記念クリニック</td> <td>診療所</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>じんぼ保育園</td> <td>保育所</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>富山市 まちなか総合ケアセンター</td> <td>単独施設</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>のがみこどもクリニック</td> <td>診療所</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>						実施施設	種別	利用定員	富山県立乳児院	乳児院	5人	わかくさ保育園	保育所	5人	高重記念クリニック	診療所	8人	じんぼ保育園	保育所	6人	富山市 まちなか総合ケアセンター	単独施設	10人	のがみこどもクリニック	診療所	6人	千円 117,126	千円 74,224	千円 56,968	
実施施設	種別	利用定員																												
富山県立乳児院	乳児院	5人																												
わかくさ保育園	保育所	5人																												
高重記念クリニック	診療所	8人																												
じんぼ保育園	保育所	6人																												
富山市 まちなか総合ケアセンター	単独施設	10人																												
のがみこどもクリニック	診療所	6人																												
<p>2 体調不良児対応型病児保育事業 保育中の児童が体調不良になっても、保護者がすぐに迎えに来ることができない場合に、保育所に配置されている看護師等が緊急的な対応として児童を看護した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>病児保育の実施率 (体調不良児対応型)</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>46.6%</td> <td>45.7%</td> <td>40.9%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施施設数</td> <td>53か所</td> <td>49か所</td> <td>44か所</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>5,324人</td> <td>9,774人</td> <td>8,409人</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	病児保育の実施率 (体調不良児対応型)	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値			46.6%	45.7%	40.9%		02年度	元年度	30年度	実施施設数	53か所	49か所	44か所	利用児童数	5,324人	9,774人	8,409人	千円 181,323	千円 174,008	千円 158,270
総合計画 目標とする 指標	病児保育の実施率 (体調不良児対応型)	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																										
		46.6%	45.7%	40.9%																										
	02年度	元年度	30年度																											
実施施設数	53か所	49か所	44か所																											
利用児童数	5,324人	9,774人	8,409人																											
<p>3 病児・病後児保育事業（まちなか総合ケアセンター） 病児保育室において、お迎え型や病児・病後児の保育事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用登録者</td> <td>159人</td> <td>383人</td> <td>458人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">利用者 延数</td> <td>病児・病後児型</td> <td>290人</td> <td>874人</td> <td>962人</td> </tr> <tr> <td>お迎え型</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	利用登録者	159人	383人	458人	利用者 延数	病児・病後児型	290人	874人	962人	お迎え型	4人	7人	4人	千円 7,780	千円 7,917	千円 10,438					
	02年度	元年度	30年度																											
利用登録者	159人	383人	458人																											
利用者 延数	病児・病後児型	290人	874人	962人																										
	お迎え型	4人	7人	4人																										

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																								
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	地域子育て支援事業 費	こども保育課	千円 3,300	千円 1,987	千円 0	% 60.2	千円 3,039	千円 3,024																																																								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																								
<p>親子サークル（年30回以上）を開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を行い、また、親同士や地域との交流を通して、子育ての不安解消や地域において安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを図った。</p> <p>1 実施施設数（市立保育所）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施施設数</td> <td>20か所</td> <td>22か所</td> <td>22か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 利用人数（市立保育所）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者</td> <td>1,474人</td> <td>2,756人</td> <td>2,748人</td> </tr> <tr> <td>児 童</td> <td>1,608人</td> <td>2,992人</td> <td>2,927人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,082人</td> <td>5,748人</td> <td>5,675人</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;参考&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市立保育所</td> <td>実施箇所数</td> <td>20か所</td> <td>22か所</td> <td>22か所</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>3,082人</td> <td>5,748人</td> <td>5,675人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立認定 こども園</td> <td>実施箇所数</td> <td>47か所</td> <td>44か所</td> <td>43か所</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>14,091人</td> <td>22,895人</td> <td>24,173人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>実施箇所数</td> <td>67か所</td> <td>66か所</td> <td>65か所</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>17,173人</td> <td>28,643人</td> <td>29,848人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	実施施設数	20か所	22か所	22か所		02年度	元年度	30年度	保護者	1,474人	2,756人	2,748人	児 童	1,608人	2,992人	2,927人	合 計	3,082人	5,748人	5,675人			02年度	元年度	30年度	市立保育所	実施箇所数	20か所	22か所	22か所	参加者数	3,082人	5,748人	5,675人	私立認定 こども園	実施箇所数	47か所	44か所	43か所	参加者数	14,091人	22,895人	24,173人	合計	実施箇所数	67か所	66か所	65か所	参加者数	17,173人	28,643人	29,848人	千円 1,987	千円 3,039	千円 3,024
	02年度	元年度	30年度																																																													
実施施設数	20か所	22か所	22か所																																																													
	02年度	元年度	30年度																																																													
保護者	1,474人	2,756人	2,748人																																																													
児 童	1,608人	2,992人	2,927人																																																													
合 計	3,082人	5,748人	5,675人																																																													
		02年度	元年度	30年度																																																												
市立保育所	実施箇所数	20か所	22か所	22か所																																																												
	参加者数	3,082人	5,748人	5,675人																																																												
私立認定 こども園	実施箇所数	47か所	44か所	43か所																																																												
	参加者数	14,091人	22,895人	24,173人																																																												
合計	実施箇所数	67か所	66か所	65か所																																																												
	参加者数	17,173人	28,643人	29,848人																																																												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
3 民生費 2 児童福祉費 7 知的障害児通園施設費	知的障害児通園施設費	障害福祉課	千円 241,354	千円 236,411	千円 0	% 98.0	千円 245,398	千円 215,316												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
富山市恵光学園及びこども発達支援室（まちなか総合ケアセンター内） において障害児に対する支援を実施した。						千円	千円	千円												
指定管理：社会福祉法人富山市桜谷福祉会																				
1 恵光学園運営事業						115,287	114,966	118,974												
地域における療育支援の中核的施設である「児童発達支援センター」を 運営し、地域の障害児に対し通園型の児童発達支援を行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数</td> <td>45人</td> <td>42人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>9,333日</td> <td>9,330日</td> <td>9,890日</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	実利用者数	45人	42人	42人	延利用日数	9,333日	9,330日	9,890日			
	02年度	元年度	30年度																	
実利用者数	45人	42人	42人																	
延利用日数	9,333日	9,330日	9,890日																	
2 児童発達支援事業						32,259	28,736	25,622												
障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付 与、集団生活への適応訓練等を行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数</td> <td>355人 (258人)</td> <td>334人 (241人)</td> <td>267人 (162人)</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>3,419日 (1,606日)</td> <td>3,010日 (1,481日)</td> <td>2,694日 (1,070日)</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	実利用者数	355人 (258人)	334人 (241人)	267人 (162人)	延利用日数	3,419日 (1,606日)	3,010日 (1,481日)	2,694日 (1,070日)			
	02年度	元年度	30年度																	
実利用者数	355人 (258人)	334人 (241人)	267人 (162人)																	
延利用日数	3,419日 (1,606日)	3,010日 (1,481日)	2,694日 (1,070日)																	
注：表中下段の（ ）は、こども発達支援室の数で内数																				
3 障害児相談支援事業						27,563	22,914	15,906												
障害児通所サービス利用時にサービス等利用計画の作成及び作成後のモ ニタリングを行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延相談件数</td> <td>1,801件 (685件)</td> <td>1,470件 (621件)</td> <td>980件 (506件)</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	延相談件数	1,801件 (685件)	1,470件 (621件)	980件 (506件)							
	02年度	元年度	30年度																	
延相談件数	1,801件 (685件)	1,470件 (621件)	980件 (506件)																	
注：表中下段の（ ）は、こども発達支援室の数で内数																				
4 乳幼児発達支援相談事業（こども発達支援室）						12,000	12,000	12,000												
成長や発達が気になる子どもを持つ保護者から相談を受け、子どもの発 達の促進や保護者の支援を行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延相談件数</td> <td>2,551件</td> <td>3,405件</td> <td>3,598件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	延相談件数	2,551件	3,405件	3,598件							
	02年度	元年度	30年度																	
延相談件数	2,551件	3,405件	3,598件																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																				
3 民生費 3 生活保護費 1 生活保護総務費	学習支援事業費	生活支援課	千円 7,354	千円 6,532	千円 0	% 88.8	千円 5,379	千円 4,939																																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																				
<p>生活保護世帯の小・中・高校生、ルンビニ園等に入所している児童を支援するため、家庭相談員が生活保護世帯の家庭を訪問し、相談や情報提供、希望する学習の実態把握を行うとともに、学習支援員が学習支援を継続して行った。</p> <p>・参加者一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td rowspan="5">実利用者数</td> <td>15人</td> <td>11人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>13人</td> <td>6人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>ルンビニ園等</td> <td>10人</td> <td>6人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41人</td> <td>24人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・学習支援員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学習支援員</th> <th>実人数</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援員</td> <td>実人数</td> <td>18人</td> <td>13人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table>								02年度	元年度	30年度	小学生	実利用者数	15人	11人	8人	中学生	13人	6人	10人	高校生	3人	1人	1人	ルンビニ園等	10人	6人	4人	計	41人	24人	23人	学習支援員	実人数	18年度	19年度	20年度	学習支援員	実人数	18人	13人	14人	千円 6,532	千円 5,379	千円 4,939
		02年度	元年度	30年度																																								
小学生	実利用者数	15人	11人	8人																																								
中学生		13人	6人	10人																																								
高校生		3人	1人	1人																																								
ルンビニ園等		10人	6人	4人																																								
計		41人	24人	23人																																								
学習支援員	実人数	18年度	19年度	20年度																																								
学習支援員	実人数	18人	13人	14人																																								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
3 民生費 3 生活保護費 2 扶助費	生活保護事業費	生活支援課	千円 4,096,872	千円 4,085,611	千円 0	% 99.7	千円 3,770,449	千円 3,734,755
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
生活保護受給世帯に各扶助を支給した。						千円 4,085,611	千円 3,770,449	千円 3,734,755
・生活保護実施状況								
		02年度	元年度	30年度				
被保護世帯数	月平均	1,943世帯	1,804世帯	1,699世帯				
被保護人員		2,237人	2,067人	1,946人				
保護率		5.40%	4.97%	4.66%				
・年齢別の被保護人員（停止中の人員除く）								
年齢	02年度末	元年度末	30年度末					
19歳以下	156人 6.6%	115人 5.4%	109人 5.4%					
20～29歳	44人 1.9%	40人 1.9%	30人 1.5%					
30～39歳	99人 4.2%	87人 4.1%	77人 3.8%					
40～49歳	217人 9.2%	168人 8.0%	181人 9.0%					
50～59歳	383人 16.3%	305人 14.4%	287人 14.3%					
60～69歳	502人 21.3%	457人 21.7%	453人 22.5%					
70～79歳	622人 26.4%	586人 27.8%	548人 27.3%					
80歳以上	331人 14.1%	352人 16.7%	325人 16.2%					
合計	2,354人	2,110人	2,010人					
65歳以上	1,195人 50.8%	1,182人 56.0%	1,130人 56.2%					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																								
3 民生費	市民生活一般管理費	市民生活相談課、生活安全交 通課、大沢野・大山・八尾・ 婦中市民生活課、消費生活セ ンター	千円	千円	千円	%	千円	千円																																																								
4 市民生活費			247,465	246,481	0	99.6	237,254	243,496																																																								
1 市民生活総務費																																																																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																								
<p>相談事業</p> <p>住みよいまちづくりを進める行政サービスの一環として、相談窓口を設け、市政に関する相談・要望等に対応した他、一般困りごと相談や弁護士等の専門職による特別相談を行った。</p> <p>(1) 市政相談（市民の声）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要望・陳情及び 一般行政相談</td> <td>2,980件</td> <td>2,000件</td> <td>2,023件</td> </tr> <tr> <td>市へのご意見・ご要望</td> <td>1,311件</td> <td>755件</td> <td>706件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 日常生活相談</p> <p>ア一般困りごと相談</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般困りごと相談</td> <td>949件</td> <td>508件</td> <td>697件</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ特別相談</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弁護士法律相談</td> <td>821件</td> <td>816件</td> <td>850件</td> </tr> <tr> <td>なやみごと人権相談</td> <td>23件</td> <td>32件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>公証相談</td> <td>12件</td> <td>11件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>登記・表示登記相談</td> <td>90件</td> <td>107件</td> <td>118件</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>20件</td> <td>7件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>行政書士相談</td> <td>55件</td> <td>82件</td> <td>109件</td> </tr> <tr> <td>社会保険労務士 総合労働相談</td> <td>12件</td> <td>18件</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>暴力団に関する 困りごと相談</td> <td>1件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	要望・陳情及び 一般行政相談	2,980件	2,000件	2,023件	市へのご意見・ご要望	1,311件	755件	706件		02年度	元年度	30年度	一般困りごと相談	949件	508件	697件		02年度	元年度	30年度	弁護士法律相談	821件	816件	850件	なやみごと人権相談	23件	32件	31件	公証相談	12件	11件	22件	登記・表示登記相談	90件	107件	118件	行政相談	20件	7件	12件	行政書士相談	55件	82件	109件	社会保険労務士 総合労働相談	12件	18件	19件	暴力団に関する 困りごと相談	1件	—	—	千円	千円	千円
	02年度	元年度	30年度																																																													
要望・陳情及び 一般行政相談	2,980件	2,000件	2,023件																																																													
市へのご意見・ご要望	1,311件	755件	706件																																																													
	02年度	元年度	30年度																																																													
一般困りごと相談	949件	508件	697件																																																													
	02年度	元年度	30年度																																																													
弁護士法律相談	821件	816件	850件																																																													
なやみごと人権相談	23件	32件	31件																																																													
公証相談	12件	11件	22件																																																													
登記・表示登記相談	90件	107件	118件																																																													
行政相談	20件	7件	12件																																																													
行政書士相談	55件	82件	109件																																																													
社会保険労務士 総合労働相談	12件	18件	19件																																																													
暴力団に関する 困りごと相談	1件	—	—																																																													
						7,006	9,276	7,712																																																								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額							
3 民生費 4 市民生活費 1 市民生活総務費	まちの環境美化推進 事業費	生活安全交通課	千円 3,686	千円 1,673	千円 0	% 45.4	千円 3,618	千円 3,615							
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額							
1 ふるさと富山美化大作戦						千円 —	千円 2,000	千円 2,000							
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止とした。															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">参加者数</td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>71,200人</td> <td>70,200人</td> </tr> </table>						参加者数	02年度	元年度	30年度	—	71,200人	70,200人			
参加者数	02年度	元年度	30年度												
	—	71,200人	70,200人												
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">協力企業数</td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>223社</td> <td>231社</td> </tr> </table>						協力企業数	02年度	元年度	30年度	—	223社	231社			
協力企業数	02年度	元年度	30年度												
	—	223社	231社												
2 美化活動						1,673	1,618	1,615							
各地区（校区）に美化推進巡視員（181人）を配置し、環境美化に関する啓発や吸い殻・空き缶拾い等の清掃活動を行った。 加えて、自治振興会等に環境美化活動に必要な経費の一部を補助することにより、地域の環境美化を推進した。															

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																							
3 民生費 4 市民生活費 1 市民生活総務費	協働推進事業費	男女参画・市民 協働課	千円 1,401	千円 1,268	千円 0	% 90.5	千円 1,059	千円 1,321																							
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																							
1 公募提案型協働事業 市民活動団体等から事業を公募し、提案団体と市が公共的サービスの担い手として協働で事業に取り組み、地域の様々な課題解決を図った。						千円 1,262	千円 921	千円 1,174																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>公募提案型協働事 業応募団体数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>8団体</td> <td>6団体</td> <td>7.6団体 (24~28年度 の平均)</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	公募提案型協働事 業応募団体数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値			8団体	6団体	7.6団体 (24~28年度 の平均)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募団体数</td> <td>6団体</td> <td>5団体</td> <td>10団体</td> </tr> <tr> <td>採択団体数</td> <td>4団体</td> <td>3団体</td> <td>4団体</td> </tr> <tr> <td>交付金額合計</td> <td>1,200千円</td> <td>870千円</td> <td>1,120千円</td> </tr> </tbody> </table>				02年度	元年度	30年度	応募団体数	6団体	5団体	10団体	採択団体数	4団体	3団体	4団体	交付金額合計	1,200千円	870千円	1,120千円
総合計画 目標とする 指標	公募提案型協働事 業応募団体数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値																											
		8団体	6団体	7.6団体 (24~28年度 の平均)																											
	02年度	元年度	30年度																												
応募団体数	6団体	5団体	10団体																												
採択団体数	4団体	3団体	4団体																												
交付金額合計	1,200千円	870千円	1,120千円																												
2 協働推進講座の受講 市職員が協働意識を高め、協働に関する基礎的な知識を習得することを目的に「NPOと行政の対話フォーラム」にオンラインで参加した。						6	138	147																							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
3 民生費			千円	千円	千円	%	千円	千円												
4 市民生活費	消費生活対策事業費	消費生活センター	29,987	26,831	0	89.5	27,704	27,306												
2 消費者対策費																				
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額											
						千円	千円	千円												
1 消費生活啓発相談事業	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td> <td rowspan="2">消費生 活相談 解決率</td> <td>03年度 目標数値</td> <td>02年度 実績数値</td> <td>27年度 基準数値</td> </tr> <tr> <td>99.0%</td> <td>99.4%</td> <td>99.0%</td> </tr> </table>					総合計画 目標とする 指標	消費生 活相談 解決率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値	99.0%	99.4%	99.0%							
総合計画 目標とする 指標	消費生 活相談 解決率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																
		99.0%	99.4%	99.0%																
(1) 啓発相談事業						26,045	25,820	24,483												
ア 消費生活相談	<p>事業者との間に生じた消費生活に関する商品やサービスの契約トラブル等の相談に消費生活相談員が応じ、問題解決を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>2,030件</td> <td>2,039件</td> <td>2,278件</td> </tr> </table>						02年度	元年度	30年度	相談件数	2,030件	2,039件	2,278件							
	02年度	元年度	30年度																	
相談件数	2,030件	2,039件	2,278件																	
イ 多重債務相談	<p>毎週水曜日に司法書士による無料相談を開催した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>25件</td> <td>40件</td> <td>41件</td> </tr> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						02年度	元年度	30年度	相談件数	25件	40件	41件							
	02年度	元年度	30年度																	
相談件数	25件	40件	41件																	
ウ 通話録音装置配置事業	<p>高齢者世帯を対象に、警告メッセージアナウンス機能の付いた通話録音装置を無償で貸与した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>年度別台数</td> <td>134台</td> <td>155台</td> <td>97台</td> </tr> <tr> <td>累計台数</td> <td>987台</td> <td>853台</td> <td>698台</td> </tr> </table>						02年度	元年度	30年度	年度別台数	134台	155台	97台	累計台数	987台	853台	698台			
	02年度	元年度	30年度																	
年度別台数	134台	155台	97台																	
累計台数	987台	853台	698台																	
エ 消費者啓発等	<p>消費生活出前講座等を実施し、悪質商法の手口とその対処法や製品安全等についての啓発を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>27回</td> <td>84回</td> <td>89回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>535人</td> <td>2,345人</td> <td>2,203人</td> </tr> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						02年度	元年度	30年度	開催回数	27回	84回	89回	参加者数	535人	2,345人	2,203人			
	02年度	元年度	30年度																	
開催回数	27回	84回	89回																	
参加者数	535人	2,345人	2,203人																	
(2) みんなの消費生活展	<p>消費、環境についての啓発や展示等を行う予定であったが中止とした。</p> <table border="1"> <tr> <td>来場者数</td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中止</td> <td>510人</td> <td>660人</td> </tr> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>					来場者数	02年度	元年度	30年度		中止	510人	660人	—	700	700				
来場者数	02年度	元年度	30年度																	
	中止	510人	660人																	
2 消費者団体育成事業						67	109	121												
(1) 消費生活問題研究委託	1 団体																			
(2) 消費生活教室運営委託	受講生78人 6回開催 延べ148人参加																			
	【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。																			

主要な施策の概要及び成果				2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
3	家庭用品再利用推進事業 家庭用品修理会			17	50	140
		02年度	元年度	30年度		
	修理件数	中止	65件	259件		
	来場者数	中止	41人	119人		
	※平成30年度より開催回数の減。(5回→1回) ※令和元年度より修理品目が減る。 <b>【成果が不十分な理由】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。					
4	消費者行政関係一般事務事業 家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法の規定に基づき立入検査を実施した。			333	371	370
5	消費生活改善推進事業 市民や協力店等に対し「おいしいとやま食べきり運動」を実施した。 (ホームページ、広報等での広告、協力店の募集、出前講座など) <b>【成果が不十分な理由】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。			369	654	1,492

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
3 民生費	計量検査事業費	消費生活センター	千円	千円	千円	%	千円	千円												
4 市民生活費			1,577	1,199	0	76.0	1,293	1,365												
3 計量検査費																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
計量検査事業						千円	千円	千円												
(1) 定期検査						1,199	1,293	1,365												
計量法第19条に基づき、取引・証明に使用するはかりの検査を実施した。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査戸数</td> <td>147戸</td> <td>288戸</td> <td>99戸</td> </tr> <tr> <td>検査台数</td> <td>390台</td> <td>566台</td> <td>283台</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	02年度	元年度	30年度	検査戸数	147戸	288戸	99戸	検査台数	390台	566台	283台			
区 分	02年度	元年度	30年度																	
検査戸数	147戸	288戸	99戸																	
検査台数	390台	566台	283台																	
(2) 立入検査																				
計量法第148条に基づき、店舗、事業所等に対して不正計量を防ぐために、特定計量器（ガス・水道等）の立入検査や、計り売りされている商品の量目が適正に計量されているか食品販売店等への立入検査を実施した。																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																															
3 民生費	交通安全啓発事業費	生活安全交通課、大 沢野・大山・八尾・ 婦中市民生活課	千円	千円	千円	%	千円	千円																																															
4 市民生活費			42,428	34,490	0	81.3	46,392	43,975																																															
4 交通安全対策費																																																							
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">市内の年間交通 事故件数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>27年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>913件 以下</td> <td>913件</td> <td>1,843件</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	市内の年間交通 事故件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値	913件 以下	913件	1,843件	千円	千円	千円																																							
総合計画 目標とする 指標	市内の年間交通 事故件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																																																			
		913件 以下	913件	1,843件																																																			
<p>1 交通安全意識啓発事業</p> <p>(1)交通安全アドバイザー活動支援事業</p> <p>(2)交通安全ポスターコンクール事業 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小学校の夏季休業短縮のため中止)</p> <p>(3)交通安全市民大会の開催(年3回)</p> <p>(4)小学校新入学児童用交通安全帽の配布</p> <p>(5)その他交通安全啓発活動</p>						3,269	3,631	3,521																																															
<p>2 交通安全教室事業</p> <p>(1)高齢者交通安全教室 交通事故状況や傾向に応じた指導・啓発を実施し、高齢者の事故防止に努めた。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>20回</td> <td>90回</td> <td>74回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>501人</td> <td>2,364人</td> <td>1,990人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p> <p>(2)幼児・児童の交通安全教室 必要な交通安全技能と生涯にわたる交通安全意識の獲得に努めた。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>81回</td> <td>114回</td> <td>119回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>4,235人</td> <td>10,959人</td> <td>10,378人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p> <p>(3)参加・体験・実践型交通安全教室 高齢者を対象とし、薄暮時から夜間にかけて反射材の効果や蒸発現象の体験などを行う交通安全薄暮教室を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動ブレーキ等を搭載したセーフティサポートカーを使用したサポカー体験型交通安全教室は中止した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">開催回数</td> <td>薄 暮</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>サポカー</td> <td>中止</td> <td>1回</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参加人数</td> <td>薄 暮</td> <td>45人</td> <td>21人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>サポカー</td> <td>—</td> <td>22人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	開催回数	20回	90回	74回	参加人数	501人	2,364人	1,990人		02年度	元年度	30年度	開催回数	81回	114回	119回	参加人数	4,235人	10,959人	10,378人			02年度	元年度	30年度	開催回数	薄 暮	2回	2回	2回	サポカー	中止	1回	—	参加人数	薄 暮	45人	21人	42人	サポカー	—	22人	—	8,372	8,573	5,587
	02年度	元年度	30年度																																																				
開催回数	20回	90回	74回																																																				
参加人数	501人	2,364人	1,990人																																																				
	02年度	元年度	30年度																																																				
開催回数	81回	114回	119回																																																				
参加人数	4,235人	10,959人	10,378人																																																				
		02年度	元年度	30年度																																																			
開催回数	薄 暮	2回	2回	2回																																																			
	サポカー	中止	1回	—																																																			
参加人数	薄 暮	45人	21人	42人																																																			
	サポカー	—	22人	—																																																			
<p>3 高齢者運転免許自主返納支援事業 運転に不安を持つ高齢者やその家族が運転免許の自主返納を考える動機付けとして、公共交通機関等で利用できる金券の交付及びおでかけ定期券の取得費用の支援を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>1,395人</td> <td>1,630人</td> <td>1,899人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	申請者数	1,395人	1,630人	1,899人	12,720	26,664	27,360																																							
	02年度	元年度	30年度																																																				
申請者数	1,395人	1,630人	1,899人																																																				

主要な施策の概要及び成果	2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>4 交通安全指導推進体制整備事業</p> <p>(1) 富山市交通安全対策協議会の運営</p> <p>(2) 交通安全功労者表彰式の開催</p> <p>(3) 交通安全活動事業補助（交通安全母の会、交通安全協会、保育所、保育園、認定こども園、幼稚園）</p> <p>(4) その他交通安全推進活動（各地域における日常的な交通安全活動の展開）</p>	7,488	7,524	7,507
<p>5 横断歩道ルール・マナー定着事業</p> <p>富山県において「信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止率」が低いことから、市民への周知啓発を行うため、広報折り込みのチラシを配布するとともに、本市におけるドライバー及び歩行者の横断歩道に関するルールの認識等を把握するため、市民意識調査を実施した。</p>	2,641	—	—

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																								
3 民生費 4 市民生活費 4 交通安全対策費	放置自転車対策事業 費	生活安全交通課、大 山・八尾・婦中市民 生活課	千円 9,764	千円 9,204	千円 0	% 94.3	千円 29,319	千円 29,166																								
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																								
<p>富山駅周辺の自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去を行い、健全な都市機能と良好な交通環境の維持に努めた。</p> <p>放置自転車対策事業</p> <p>【放置自転車撤去状況等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>撤去回数</td> <td>42回</td> <td>43回</td> <td>41回</td> </tr> <tr> <td>撤去台数</td> <td>718台</td> <td>720台</td> <td>736台</td> </tr> <tr> <td>返還台数</td> <td>144台</td> <td>133台</td> <td>125台</td> </tr> <tr> <td>廃棄・売却 処理台数</td> <td>400台</td> <td>390台</td> <td>380台</td> </tr> <tr> <td>リサイクル台数</td> <td>24台</td> <td>67台</td> <td>63台</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度より放置自転車対策事業から自転車駐車場管理運営事業が分離。</p>							02年度	元年度	30年度	撤去回数	42回	43回	41回	撤去台数	718台	720台	736台	返還台数	144台	133台	125台	廃棄・売却 処理台数	400台	390台	380台	リサイクル台数	24台	67台	63台	千円 9,204	千円 29,319	千円 29,166
	02年度	元年度	30年度																													
撤去回数	42回	43回	41回																													
撤去台数	718台	720台	736台																													
返還台数	144台	133台	125台																													
廃棄・売却 処理台数	400台	390台	380台																													
リサイクル台数	24台	67台	63台																													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
3 民生費 4 市民生活費 4 交通安全対策費	自転車駐車場管理運 営事業費	生活安全交通課、大 山・八尾・婦中市民 生活課	千円 20,007	千円 19,606	千円 0	% 98.0	千円 0	千円 0																				
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
<p>中心市街地・各駅の自転車駐車場の適正な管理運営を行い、健全な都市機能と良好な交通環境の維持に努めた。</p> <p>自転車駐車場管理運営事業</p> <p>【富山駅周辺自転車駐車場1日平均利用台数】 注：（ ）内は収容台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>名 称 収容台数</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山駅南第1 自転車駐車場 (629台)</td> <td>251台</td> <td>435台</td> <td>463台</td> </tr> <tr> <td>富山駅南第2 自転車駐車場 (360台)</td> <td>243台</td> <td>326台</td> <td>324台</td> </tr> <tr> <td>富山駅北 自転車駐車場 (470台)</td> <td>252台</td> <td>331台</td> <td>337台</td> </tr> <tr> <td>富山駅東暫定 自転車駐車場 (130台)</td> <td>129台</td> <td>203台</td> <td>210台</td> </tr> </tbody> </table>						名 称 収容台数	02年度	元年度	30年度	富山駅南第1 自転車駐車場 (629台)	251台	435台	463台	富山駅南第2 自転車駐車場 (360台)	243台	326台	324台	富山駅北 自転車駐車場 (470台)	252台	331台	337台	富山駅東暫定 自転車駐車場 (130台)	129台	203台	210台	千円  19,606	千円  —	千円  —
名 称 収容台数	02年度	元年度	30年度																									
富山駅南第1 自転車駐車場 (629台)	251台	435台	463台																									
富山駅南第2 自転車駐車場 (360台)	243台	326台	324台																									
富山駅北 自転車駐車場 (470台)	252台	331台	337台																									
富山駅東暫定 自転車駐車場 (130台)	129台	203台	210台																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																
3 民生費 4 市民生活費 4 交通安全対策費	自転車利用環境整備 事業費	生活安全交通課	千円 11,696	千円 11,423	千円 0	% 97.7	千円 13,787	千円 4,569																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																
1 自転車走行空間整備事業						千円 3,322	千円 6,332	千円 1,761																
<p>自転車利用環境整備計画に基づき、安全で快適に自転車を利用できる環境づくりを推進することで、自転車利用の促進に努めた。</p> <p>&lt;整備状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>整備路線 (区間)</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>市道富山駅神通線 (富山駅前西交差点～神通町交差点)</td> <td>自転車マーク</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>市道神通町安養坊線 (神通町交差点～五福新町交差点)</td> <td>自転車マーク</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>市道富山駅根塚線 (県庁公園前～安住橋)</td> <td>ナビライン</td> </tr> </tbody> </table>							整備路線 (区間)	整備内容	02年度	市道富山駅神通線 (富山駅前西交差点～神通町交差点)	自転車マーク	元年度	市道神通町安養坊線 (神通町交差点～五福新町交差点)	自転車マーク	30年度	市道富山駅根塚線 (県庁公園前～安住橋)	ナビライン							
	整備路線 (区間)	整備内容																						
02年度	市道富山駅神通線 (富山駅前西交差点～神通町交差点)	自転車マーク																						
元年度	市道神通町安養坊線 (神通町交差点～五福新町交差点)	自転車マーク																						
30年度	市道富山駅根塚線 (県庁公園前～安住橋)	ナビライン																						
2 自転車交通安全教室修了証交付事業						2,765	2,589	2,564																
<p>自転車の乗車が本格化する小学校3・4年生等を対象に自転車交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校数</td> <td>16校</td> <td>46校</td> <td>47校</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>1,103人</td> <td>3,035人</td> <td>3,099人</td> </tr> <tr> <td>修了証配布人数</td> <td>847人</td> <td>2,535人</td> <td>2,522人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度	元年度	30年度	実施校数	16校	46校	47校	受講者数	1,103人	3,035人	3,099人	修了証配布人数	847人	2,535人	2,522人			
	02年度	元年度	30年度																					
実施校数	16校	46校	47校																					
受講者数	1,103人	3,035人	3,099人																					
修了証配布人数	847人	2,535人	2,522人																					
3 自転車マナー向上事業						253	246	244																
<p>中学校2年生に自転車交通安全啓発物品を配布し、ルール遵守及びマナーの向上に努めた。</p>																								
4 次期富山市自転車利用環境整備計画策定事業						5,083	4,620	—																
<p>令和3年4月からの次期計画策定のため、検討委員会の開催及びパブリック・コメントを実施した。</p>																								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
3 民生費 5 青少年女性費 1 青少年女性費	青少年育成事業費	男女参画・市民協働課	千円 10,560	千円 9,712	千円 0	% 92.0	千円 9,699	千円 9,909																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
1 とやま月イチ読学部開催事業						千円	千円	千円																				
<p>1冊の本から学び感じたことを互いに語り合う読書会を5回、製本体験、トレッキング体験など参加者同士が交流する特別会を4回開催した。「八尾和紙で文庫本をリメイクしよう」と題して開催した特別会では、20代から40代の参加者が富山市の伝統工芸「八尾和紙」のハードカバーに作り変える製本作業やお気に入りの文庫本について話し合い、交流した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催数</td> <td>9回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>75人</td> <td>113人</td> <td>119人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【開催数が減となった理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度	元年度	30年度	開催数	9回	12回	12回	参加者数	75人	113人	119人	605	706	858								
	02年度	元年度	30年度																									
開催数	9回	12回	12回																									
参加者数	75人	113人	119人																									
2 成人式開催支援事業						9,063	8,950	8,783																				
<p>各地区主催者（自治振興会等）により地域分散型で開催される成人式に対し、事業運営に要する経費の一部を補助金として交付し、支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会場数</td> <td>49会場 (内5会場中止)</td> <td>44会場</td> <td>44会場</td> </tr> <tr> <td>該当者数</td> <td>4,131人</td> <td>4,182人</td> <td>4,003人</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>2,305人</td> <td>3,141人</td> <td>3,070人</td> </tr> <tr> <td>出席率</td> <td>55.8%</td> <td>75.1%</td> <td>76.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(該当者数：各年度11月1日現在住民登録者数) 【出席率が減となった理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度	元年度	30年度	会場数	49会場 (内5会場中止)	44会場	44会場	該当者数	4,131人	4,182人	4,003人	出席者数	2,305人	3,141人	3,070人	出席率	55.8%	75.1%	76.7%			
	02年度	元年度	30年度																									
会場数	49会場 (内5会場中止)	44会場	44会場																									
該当者数	4,131人	4,182人	4,003人																									
出席者数	2,305人	3,141人	3,070人																									
出席率	55.8%	75.1%	76.7%																									
3 タンデム自転車貸出事業						44	43	68																				
<p>カップル等に気軽に公道でサイクリングを楽しんでもらうため、タンデム自転車の貸出事業（無料）を市内3か所で実施した。</p> <p>貸出件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸出場所（台数）</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩瀬カナル会館（2台）</td> <td>89件</td> <td>122件</td> <td>130件</td> </tr> <tr> <td>富山市総合体育館（4台）</td> <td>81件</td> <td>202件</td> <td>220件</td> </tr> <tr> <td>市民プラザ（2台）</td> <td>12件</td> <td>69件</td> <td>61件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182件</td> <td>393件</td> <td>411件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【貸出件数が減となった理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						貸出場所（台数）	02年度	元年度	30年度	岩瀬カナル会館（2台）	89件	122件	130件	富山市総合体育館（4台）	81件	202件	220件	市民プラザ（2台）	12件	69件	61件	計	182件	393件	411件			
貸出場所（台数）	02年度	元年度	30年度																									
岩瀬カナル会館（2台）	89件	122件	130件																									
富山市総合体育館（4台）	81件	202件	220件																									
市民プラザ（2台）	12件	69件	61件																									
計	182件	393件	411件																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
3 民生費 5 青少年女性費 1 青少年女性費	男女共同参画社会推 進事業費	男女参画・市民協働 課、男女共同参画推 進センター	千円 32,782	千円 31,256	千円 0	% 95.3	千円 28,447	千円 28,022	
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
【男女参画・市民協働課】							千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	富山市附 属機関に おける女 性委員の 登用率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値					
		30.0%	26.8%	26.7%					
1	男女共同参画推進審議会の開催、市民意識調査の実施等					1,825	111	109	
2	「富山市男女共同参画白書」の作成					104	85	93	
3	男女共同参画とやま市民フェスティバルの開催					801	855	769	
	参加者数	02年度	元年度	30年度					
		約110人	約570人	約170人					
	【参加者数が減となった理由】 開催会場の変更による。								
4	小学生向け啓発冊子の発行 男女平等参画意識を育むため、小学生(3～6年)及びその保護者に向け発行した。					683	699	755	
5	中学生対象の男女共同参画社会づくり作文コンクールの実施					104	132	104	
	応募総数	02年度	元年度	30年度					
		133点	307点	285点					
	最優秀賞1点、優秀賞4点、佳作10点を選定。 【応募総数が減となった理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								
6	情報交流誌「あいのかぜ」の発行 男女共同参画の推進に関する課題への理解や認識を深めるため、情報交流誌「あいのかぜ」を町内の班回覧やイベント等で配布し、市民の意識啓発に努めた。					508	575	524	
7	男女共同参画推進地域リーダー活動支援 自治振興会等の区域で「富山市男女共同参画推進地域リーダー」(富山県男女共同参画推進員を兼務)を委嘱し、地域での啓発活動を行った。 委嘱 148人 任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日					911	953	991	
8	DV対策事業 DV相談窓口関係課の担当者を対象に研修会を開催した。また、DV相談窓口案内カードを作成し、公共施設やスーパーマーケット等の商業施設に配置し、市民への周知に努めた。					117	131	146	

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																
		千円	千円	千円																																
<b>【男女共同参画推進センター】</b>																																				
1	学習啓発・相談事業	538	633	663																																
	(1)男女共同参画講座・男女共同参画サテライト講座																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>16回</td> <td>14回</td> <td>14回</td> </tr> </tbody> </table>	開催回数	02年度	元年度	30年度		16回	14回	14回																											
開催回数	02年度	元年度	30年度																																	
	16回	14回	14回																																	
	(2)相談事業																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法律相談</td> <td>10回 36人</td> <td>12回 47人</td> <td>12回 42人</td> </tr> <tr> <td>悩み相談</td> <td>6回 9人</td> <td>9回 15人</td> <td>10回 16人</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	法律相談	10回 36人	12回 47人	12回 42人	悩み相談	6回 9人	9回 15人	10回 16人																							
	02年度	元年度	30年度																																	
法律相談	10回 36人	12回 47人	12回 42人																																	
悩み相談	6回 9人	9回 15人	10回 16人																																	
2	DV相談事業 DV被害者からの相談に応じ各種関係機関と連携し、被害者の保護、自立支援に努めた。	2,400	1,940	1,992																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DV相談件数</td> <td>227件</td> <td>178件</td> <td>131件</td> </tr> <tr> <td>(全相談件数)</td> <td>(414件)</td> <td>(382件)</td> <td>(374件)</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	DV相談件数	227件	178件	131件	(全相談件数)	(414件)	(382件)	(374件)																							
	02年度	元年度	30年度																																	
DV相談件数	227件	178件	131件																																	
(全相談件数)	(414件)	(382件)	(374件)																																	
3	「家事ダン」マイスター認定事業 女性活躍推進のため男性を対象にした家事に関する全5回の講座を開催し、全ての講座を受講した方を「家事ダン」マイスターに認定した。	1,532	1,741	1,603																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>22人</td> <td>25人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>19人</td> <td>18人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>17人</td> <td>21人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>15人</td> <td>21人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>—</td> <td>18人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>全講座受講者</td> <td>13人</td> <td>14人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>		02年度	元年度	30年度	第1回	22人	25人	31人	第2回	21人	23人	27人	第3回	19人	18人	27人	第4回	17人	21人	26人	第5回	15人	21人	24人	第6回	—	18人	25人	全講座受講者	13人	14人	20人			
	02年度	元年度	30年度																																	
第1回	22人	25人	31人																																	
第2回	21人	23人	27人																																	
第3回	19人	18人	27人																																	
第4回	17人	21人	26人																																	
第5回	15人	21人	24人																																	
第6回	—	18人	25人																																	
全講座受講者	13人	14人	20人																																	
	<b>【講座数・受講者数が減となった理由】</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。																																			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
4 衛生費	医療施設指導監督費	保健所地域健康課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 保健衛生費			679	557	0	82.0	435	380
1 保健衛生総務費								
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>医療法等に基づく各種許認可及び立入検査を実施した。</p>						千円	千円	千円
			02年度	元年度	30年度			
1 医療施設等の開設 許認可事務（届出） （診療所、助産所、施術所 等の開設に係る許認可事務 を行うもの）	一般診療所	15件	18件	16件		557	435	380
	歯科診療所	5件	5件	5件				
	助産所	2件	2件	3件				
	施術所	15件	9件	16件				
	歯科技工所	2件	1件	3件				
	衛生検査所	0件	0件	0件				
2 医療法立入検査 （市民に適正な医療が供給 されるように病院、診療所 等に対して立入検査（医療 監視）を行うもの）			病院	46施設	47施設	47施設		
			診療所	63施設	33施設	7施設		

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	新生児・未熟児・妊 産婦訪問指導費	こども健康課	千円 9,158	千円 5,666	千円 0	% 61.9	千円 8,061	千円 6,984																																																																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																
<p><b>【産前産後等養育支援訪問事業】</b></p> <p>母子保健事業等により、支援が必要と認められた妊産婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、訪問等において、養育に関する相談、指導、助言などの支援を行う専門的相談や、必要と判断した家庭に対し、家事援助を行い、産後うつ予防や新生児等の虐待防止を図った。</p> <p>1 専門的相談支援</p> <p>産婦健康診査の結果等につき、保健師、助産師、臨床心理士、栄養士が相談や助言を行った。</p> <p style="text-align: right;">(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">実数</th> <th rowspan="2">延数</th> <th colspan="2">(ア) 妊娠期からの 支援</th> <th colspan="2">(イ) 育児不安</th> <th colspan="2">(ウ) 虐待のリスク</th> <th colspan="2">(エ) 復帰後の家庭</th> </tr> <tr> <th>実</th> <th>延</th> <th>実</th> <th>延</th> <th>実</th> <th>延</th> <th>実</th> <th>延</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>854</td> <td>1,737</td> <td>30</td> <td>92</td> <td>729</td> <td>1,191</td> <td>86</td> <td>437</td> <td>9</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,017</td> <td>1,913</td> <td>31</td> <td>78</td> <td>884</td> <td>1,318</td> <td>96</td> <td>489</td> <td>6</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>921</td> <td>1,587</td> <td>33</td> <td>62</td> <td>764</td> <td>1,182</td> <td>118</td> <td>334</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(対象者)</p> <p>ア 妊娠期から継続的な支援を特に必要とする家庭</p> <p>イ 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者が、育児ストレス、産後うつ状態等の問題によって、子育てに対して強い不安や孤立感を抱える家庭</p> <p>ウ 食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭等、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭</p> <p>エ 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭</p> <p>2 育児家事援助</p> <p>支援者が要支援妊産婦等に対し、育児や家事の援助を必要と判断した家庭に対してヘルパーを派遣し支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実数（人）</th> <th>延数（回）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>31</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>14</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">*平成30年11月開始</p>							実数	延数	(ア) 妊娠期からの 支援		(イ) 育児不安		(ウ) 虐待のリスク		(エ) 復帰後の家庭		実	延	実	延	実	延	実	延	02年度	854	1,737	30	92	729	1,191	86	437	9	17	元年度	1,017	1,913	31	78	884	1,318	96	489	6	28	30年度	921	1,587	33	62	764	1,182	118	334	6	9		実数（人）	延数（回）	02年度	31	219	元年度	14	106	30年度	4	14	千円 1,897	千円 1,589	千円 1,021
	実数	延数	(ア) 妊娠期からの 支援		(イ) 育児不安				(ウ) 虐待のリスク		(エ) 復帰後の家庭																																																													
			実	延	実	延	実	延	実	延																																																														
02年度	854	1,737	30	92	729	1,191	86	437	9	17																																																														
元年度	1,017	1,913	31	78	884	1,318	96	489	6	28																																																														
30年度	921	1,587	33	62	764	1,182	118	334	6	9																																																														
	実数（人）	延数（回）																																																																						
02年度	31	219																																																																						
元年度	14	106																																																																						
30年度	4	14																																																																						

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																											
4 衛生費	妊産婦・乳児健康診 査費	こども健康課	千円	千円	千円	%	千円	千円																																																																											
1 保健衛生費			358,332	334,754	0	93.4	336,859	343,002																																																																											
2 母子保健事業費																																																																																			
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																											
<p>すこやかな子どもを産み育てるため、妊産婦及び乳児健康診査を医療機関に委託して実施し、妊産婦や乳児の健康管理の充実を図った。 また、妊娠届出があった妊婦等に母子健康手帳を交付し、母子健康手帳アプリの周知に努めた。また、母子健康手帳交付時に子育てケアプランや産後の健康管理ができるママ手帳を配布した。</p>						千円	千円	千円																																																																											
<p>1 妊産婦、乳児健康診査等</p> <p>妊婦一般健康診査を14回分、乳児一般健康診査を2回分、その他、妊産婦や乳児の精密健康診査を公費負担で実施した。</p>						318,331	318,579	324,369																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">妊婦一 般健康 診査</td> <td>1回目</td> <td>2,776件</td> <td>2,925件</td> <td>3,038件</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>2,711件</td> <td>2,905件</td> <td>3,049件</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>2,709件</td> <td>2,898件</td> <td>2,999件</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>2,717件</td> <td>2,892件</td> <td>2,953件</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>2,651件</td> <td>2,819件</td> <td>2,921件</td> </tr> <tr> <td>6～14回目</td> <td>18,076件</td> <td>19,956件</td> <td>21,350件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">産婦一般健康診査</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>253件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">妊婦精密健康診査</td> <td>304件</td> <td>273件</td> <td>264件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">乳児一般健康診査</td> <td>4,868件</td> <td>5,255件</td> <td>5,284件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">乳児精密健康診査</td> <td>77件</td> <td>113件</td> <td>101件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>36,909件</td> <td>40,036件</td> <td>42,212件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※産婦一般健康診査は平成30年6月末で廃止し、同年7月から産婦健康診査を開始。</p> <p>産婦健康診査(平成30年7月から実施) 産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と産後1か月の2回、産婦健康診査を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>産後2週間</th> <th>産後1か月</th> <th>産後2週間</th> <th>産後1か月</th> <th>産後2週間</th> <th>産後1か月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>2,340人</td> <td>2,765人</td> <td>2,731人</td> <td>2,828人</td> <td>2,096人</td> <td>2,227人</td> </tr> </tbody> </table>								02年度	元年度	30年度	妊婦一 般健康 診査	1回目	2,776件	2,925件	3,038件	2回目	2,711件	2,905件	3,049件	3回目	2,709件	2,898件	2,999件	4回目	2,717件	2,892件	2,953件	5回目	2,651件	2,819件	2,921件	6～14回目	18,076件	19,956件	21,350件	産婦一般健康診査		—	—	253件	妊婦精密健康診査		304件	273件	264件	乳児一般健康診査		4,868件	5,255件	5,284件	乳児精密健康診査		77件	113件	101件	計		36,909件	40,036件	42,212件		02年度		元年度		30年度		産後2週間	産後1か月	産後2週間	産後1か月	産後2週間	産後1か月	受診者数	2,340人	2,765人	2,731人	2,828人	2,096人	2,227人	14,168	15,012	15,587
		02年度	元年度	30年度																																																																															
妊婦一 般健康 診査	1回目	2,776件	2,925件	3,038件																																																																															
	2回目	2,711件	2,905件	3,049件																																																																															
	3回目	2,709件	2,898件	2,999件																																																																															
	4回目	2,717件	2,892件	2,953件																																																																															
	5回目	2,651件	2,819件	2,921件																																																																															
	6～14回目	18,076件	19,956件	21,350件																																																																															
産婦一般健康診査		—	—	253件																																																																															
妊婦精密健康診査		304件	273件	264件																																																																															
乳児一般健康診査		4,868件	5,255件	5,284件																																																																															
乳児精密健康診査		77件	113件	101件																																																																															
計		36,909件	40,036件	42,212件																																																																															
	02年度		元年度		30年度																																																																														
	産後2週間	産後1か月	産後2週間	産後1か月	産後2週間	産後1か月																																																																													
受診者数	2,340人	2,765人	2,731人	2,828人	2,096人	2,227人																																																																													
<p>2 母子健康手帳交付</p> <p>妊娠届出があった妊婦等に母子健康手帳の交付やママ手帳の配布を行った。</p>																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳の交付</td> <td>2,868件</td> <td>3,050件</td> <td>3,142件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	母子健康手帳の交付	2,868件	3,050件	3,142件																																																																						
	02年度	元年度	30年度																																																																																
母子健康手帳の交付	2,868件	3,050件	3,142件																																																																																
<p>3 母子健康手帳交付アプリ「育さぼとやま」</p> <p>本市の妊娠期から子育て期にわたる様々な情報(乳幼児健診や動画等)を発信し、子育て支援に努めた。</p>						2,255	3,268	3,046																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総登録者数</td> <td>10,678件</td> <td>9,588件</td> <td>8,553件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成27年1月に母子健康手帳アプリ「育さぼとやま」を開発、同年3月には父子健康手帳の機能を追加)</p>							02年度	元年度	30年度	総登録者数	10,678件	9,588件	8,553件																																																																						
	02年度	元年度	30年度																																																																																
総登録者数	10,678件	9,588件	8,553件																																																																																

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																					
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	不妊治療費等助成事業費	こども健康課	千円 136,483	千円 132,183	千円 2,000	% 98.3	千円 122,380	千円 135,306																					
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																					
1 特定不妊治療費助成事業 不妊に悩んでいる方の相談指導や情報提供を行った。また、体外受精や顕微授精を受けている夫婦に対する特定不妊治療費の助成を行い、当該夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図った。						千円 130,008	千円 121,526	千円 134,493																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>702件</td> <td>754件</td> <td>821件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	助成件数	702件	754件	821件																
	02年度	元年度	30年度																										
助成件数	702件	754件	821件																										
2 不育症治療費助成事業 妊娠後に流産や死産を繰り返す女性が、出産につながるよう、不育症の検査や治療に係る費用の助成を行った。						1,323	854	813																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>22件</td> <td>22件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>検査のみ</td> <td>11件</td> <td>17件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>検査・治療</td> <td>9件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>治療のみ</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	助成件数	22件	22件	21件	内訳	検査のみ	11件	17件	13件	検査・治療	9件	1件	5件	治療のみ	2件	4件	3件			
	02年度	元年度	30年度																										
助成件数	22件	22件	21件																										
内訳	検査のみ	11件	17件	13件																									
	検査・治療	9件	1件	5件																									
	治療のみ	2件	4件	3件																									
3 (新規) 不妊検査費助成事業 子どもを望む夫婦が機を逃すことなく早期に検査を受け、適切な治療が開始できるように不妊検査に係る費用の助成を行った。						852	—	—																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>41件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	助成件数	41件																				
	02年度																												
助成件数	41件																												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	すこやか子育て支援 事業費	こども健康課	千円 4,855	千円 2,510	千円 0	% 51.7	千円 4,197	千円 3,750
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
すこやか子育て支援事業 全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもがすこやかに育つような環境を整備するために、各種事業や個別支援を行った。 実績の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。						千円 2,510	千円 4,197	千円 3,750
総合計画 目標とする 指標	すこやか子育て支援事業の参加者数、子育て 世代包括支援センター対応件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		24,000人	13,208人	13,200人				
すこやか子育て支援事業の参加者数、子育て世代包括支援センター対応件数								
区分		02年度		元年度		30年度		
		実施回数	延人数	実施回数	延人数	実施回数	延人数	
パパママセミナー		14回	294人	21回	1,197人	24回	1,304人	
赤ちゃん教室		12回	133人	23回	573人	32回	716人	
仲間づくりの赤ちゃん教室		13回	107人	228回	2,765人	228回	3,331人	
乳幼児健康相談 *1		—	1,331人	176回	5,476人	178回	5,122人	
こんにちは赤ちゃん事業		—	2,391人	—	2,616人	—	2,750人	
新米パパママ離乳食セミナー *2		0回	0人	4回	193人	3回	248人	
小計		—	4,256人	—	12,820人	—	13,471人	
子育て世代包括支援センター対応件数		8,952人		10,592人		9,604人		
合計		13,208人		23,412人		23,075人		
* 1 : R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため個別に実施。 * 2 : R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。								
※上記表のうち、「子育て世代包括支援センター対応件数」については、切れ目ない子育て支援体制構築事業の表にも掲載あり。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	産後ケア応援室事業費	まちなか総合ケアセンター	千円 65,393	千円 59,493	千円 0	% 91.0	千円 54,936	千円 56,931																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																
<p>「富山市まちなか総合ケアセンター」の産後ケア応援室において、出産退院直後から産後4か月までの母子に対し、心身のケアや育児サポートを行うことで、母親自身のセルフケア能力を高め、安心して子育てができるよう支援した。</p> <p>利用状況（延べ数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイケア</td> <td>209人</td> <td>140人</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>宿泊</td> <td>189人 278泊</td> <td>230人 367泊</td> <td>287人 472泊</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>280人 57回開催</td> <td>366人 76回開催</td> <td>507人 87回開催</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	デイケア	209人	140人	237人	宿泊	189人 278泊	230人 367泊	287人 472泊	教室	280人 57回開催	366人 76回開催	507人 87回開催	千円 59,493	千円 54,936	千円 56,931
	02年度	元年度	30年度																					
デイケア	209人	140人	237人																					
宿泊	189人 278泊	230人 367泊	287人 472泊																					
教室	280人 57回開催	366人 76回開催	507人 87回開催																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																								
4 衛生費	切れ目ない子育て支援体制構築事業費	こども健康課	千円	千円	千円	%	千円	千円																																																																								
1 保健衛生費			98,661	52,205	0	52.9	35,606	35,457																																																																								
2 母子保健事業費																																																																																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																								
1 子育て世代包括支援センター対応件数 全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもがすこやかに育つような環境を整備するために、各種事業や個別支援を行った。						千円 14,072	千円 13,903	千円 11,305																																																																								
総合計画 目標とする 指標	すこやか子育て支援事業の参加者数、子育て世代包括支援センター対応件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																																																																												
		24,000人	13,208人	13,200人																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">子育て世代包括支援センター対応件数、すこやか子育て支援事業の参加者数</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>妊婦</td><td>2,907人</td><td>3,124人</td><td>2,199人</td></tr> <tr><td>産婦</td><td>3,907人</td><td>4,983人</td><td>4,680人</td></tr> <tr><td>乳幼児</td><td>1,967人</td><td>2,327人</td><td>2,582人</td></tr> <tr><td>保護者</td><td>140人</td><td>135人</td><td>130人</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31人</td><td>23人</td><td>13人</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,952人</td><td>10,592人</td><td>9,604人</td></tr> <tr><td>すこやか子育て支援事業計</td><td>4,256人</td><td>12,820人</td><td>13,471人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,208人</td><td>23,412人</td><td>23,075人</td></tr> </tbody> </table> <p>※上記表のうち「すこやか子育て支援事業計」については、すこやか子育て支援事業の表にも掲載あり。</p> <p>子育て世代包括支援センター機能強化事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">母子健康手帳交付時における子育てケアプランの作成割合</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>2年度 実績数値</th> <th>29年度 基準数値</th> <th colspan="4"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>50.0%</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な相談支援を行っている 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠早期からよりきめ細かな支援を行えるよう、専任職員として看護師を配置し、母子健康手帳交付時等において子育てケアプランを作成するとともに、母親の健康記録が管理できるママ手帳の配布も行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>母子健康手帳（新規届出）</td><td>2,812件</td><td>2,972件</td><td>3,079件</td></tr> <tr><td>子育てケアプラン</td><td>2,812件</td><td>2,970件</td><td>2,038件</td></tr> <tr><td>割合（%）</td><td>100.0%</td><td>99.9%</td><td>66.2%</td></tr> </tbody> </table>									子育て世代包括支援センター対応件数、すこやか子育て支援事業の参加者数				区分	02年度	元年度	30年度	妊婦	2,907人	3,124人	2,199人	産婦	3,907人	4,983人	4,680人	乳幼児	1,967人	2,327人	2,582人	保護者	140人	135人	130人	その他	31人	23人	13人	小計	8,952人	10,592人	9,604人	すこやか子育て支援事業計	4,256人	12,820人	13,471人	合計	13,208人	23,412人	23,075人	総合計画 目標とする 指標	母子健康手帳交付時における子育てケアプランの作成割合	03年度 目標数値	2年度 実績数値	29年度 基準数値					100.0%	100.0%	50.0%						02年度	元年度	30年度	母子健康手帳（新規届出）	2,812件	2,972件	3,079件	子育てケアプラン	2,812件	2,970件	2,038件	割合（%）	100.0%	99.9%	66.2%
子育て世代包括支援センター対応件数、すこやか子育て支援事業の参加者数																																																																																
区分	02年度	元年度	30年度																																																																													
妊婦	2,907人	3,124人	2,199人																																																																													
産婦	3,907人	4,983人	4,680人																																																																													
乳幼児	1,967人	2,327人	2,582人																																																																													
保護者	140人	135人	130人																																																																													
その他	31人	23人	13人																																																																													
小計	8,952人	10,592人	9,604人																																																																													
すこやか子育て支援事業計	4,256人	12,820人	13,471人																																																																													
合計	13,208人	23,412人	23,075人																																																																													
総合計画 目標とする 指標	母子健康手帳交付時における子育てケアプランの作成割合	03年度 目標数値	2年度 実績数値	29年度 基準数値																																																																												
		100.0%	100.0%	50.0%																																																																												
	02年度	元年度	30年度																																																																													
母子健康手帳（新規届出）	2,812件	2,972件	3,079件																																																																													
子育てケアプラン	2,812件	2,970件	2,038件																																																																													
割合（%）	100.0%	99.9%	66.2%																																																																													
2 切れ目ない子育て支援体制構築事業 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を構築するため、医療機関や子育て支援関係各課と連携会議を行った。 令和2年度はオンライン開催。						149	65	320																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>医療機関との連携会議</td><td>1回</td><td>34人</td><td>—</td><td>—</td><td>1回</td><td>52人</td></tr> <tr><td>担当者連携会議</td><td>0回</td><td>0回</td><td>1回</td><td>10人</td><td>1回</td><td>10人</td></tr> </tbody> </table>							02年度		元年度		30年度		実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	医療機関との連携会議	1回	34人	—	—	1回	52人	担当者連携会議	0回	0回	1回	10人	1回	10人																																																
	02年度		元年度		30年度																																																																											
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数																																																																										
医療機関との連携会議	1回	34人	—	—	1回	52人																																																																										
担当者連携会議	0回	0回	1回	10人	1回	10人																																																																										

主要な施策の概要及び成果				2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																
3 子どもを産み育てることを考えるセミナー・企業の育成事業				千円 135	千円 646	千円 621																																																
総合計画 目標とする 指標	セミナー参加企業数 (子どもを産み育てやすい企業の育成事業に参加し、 「妊娠子育て応援企業」として市のホームページに掲載すると希望のあった企業数)	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																																																		
		68の企業	97の企業	19の企業																																																		
<p>若い世代に対して、妊娠・出産に関して正しい知識を普及するセミナーやフォーラムの開催や、働く女性が希望する時期に妊娠・出産・子育てできる職場環境の実現を目指し、企業向けのシンポジウムを開催した。 令和2年度はオンライン開催。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学生とのふれあい体験</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7回</td> <td>60人</td> <td>6回</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>子どもを産み育てやすい企業の育成事業</td> <td>1回</td> <td>60人 45社</td> <td>1回</td> <td>68人 54社</td> <td>1回</td> <td>71人 51社</td> </tr> <tr> <td>市のホームページ掲載企業※</td> <td>—</td> <td>97社</td> <td>—</td> <td>84社</td> <td>—</td> <td>56社</td> </tr> <tr> <td>出前講座、妊娠応援セミナー</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>42人</td> <td>1回</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>妊娠・出産を考えるフォーラム</td> <td>1回</td> <td>225人</td> <td>1回</td> <td>140人</td> <td>1回</td> <td>196人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※過去の参加企業も含む ※小・中学生とのふれあい体験は教育委員会で同様の事業を実施しているため廃止（R2年度～）</p>								02年度		元年度		30年度		実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	小・中学生とのふれあい体験	—	—	7回	60人	6回	34人	子どもを産み育てやすい企業の育成事業	1回	60人 45社	1回	68人 54社	1回	71人 51社	市のホームページ掲載企業※	—	97社	—	84社	—	56社	出前講座、妊娠応援セミナー	0回	0回	1回	42人	1回	22人	妊娠・出産を考えるフォーラム	1回	225人	1回	140人	1回	196人
	02年度		元年度		30年度																																																	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数																																																
小・中学生とのふれあい体験	—	—	7回	60人	6回	34人																																																
子どもを産み育てやすい企業の育成事業	1回	60人 45社	1回	68人 54社	1回	71人 51社																																																
市のホームページ掲載企業※	—	97社	—	84社	—	56社																																																
出前講座、妊娠応援セミナー	0回	0回	1回	42人	1回	22人																																																
妊娠・出産を考えるフォーラム	1回	225人	1回	140人	1回	196人																																																
4 ベイビーボックスプレゼント事業				21,075	20,777	20,838																																																
<p>赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、子育て世代包括支援センターで、育児用品を詰め合わせたベイビーボックスを配布した。（引換期間、生後6か月まで）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度 (H30.4月開始)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数*1</td> <td>2,895人</td> <td>3,090人</td> <td>1,626人</td> </tr> <tr> <td>受取者数*2</td> <td>2,822人</td> <td>2,987人</td> <td>1,593人</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>97.5%</td> <td>96.7%</td> <td>98.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 対象者数は、前年10月1日から翌年9月30日まで *2 受取者数は、4月1日から翌年3月31日まで</p>								02年度	元年度	30年度 (H30.4月開始)	対象者数*1	2,895人	3,090人	1,626人	受取者数*2	2,822人	2,987人	1,593人	割合	97.5%	96.7%	98.0%																																
	02年度	元年度	30年度 (H30.4月開始)																																																			
対象者数*1	2,895人	3,090人	1,626人																																																			
受取者数*2	2,822人	2,987人	1,593人																																																			
割合	97.5%	96.7%	98.0%																																																			
5 ママサポートダイヤル「助産師ほっとライン」				72	215	—																																																
<p>妊産婦が妊娠や出産に関する不安や悩みについて、助産師に気軽に相談することで、不安や悩みを解消し、安心して育児に取り組むことができるよう産後ケア応援室において、24時間の電話相談「助産師ほっとライン」を行った。（令和元年7月から開始）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>455件</td> <td>217件</td> </tr> </tbody> </table>								02年度	元年度	相談件数	455件	217件																																										
	02年度	元年度																																																				
相談件数	455件	217件																																																				
6 新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦総合対策				6,419	—	—																																																
<p>新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦は強い不安を抱えて生活を送っていることから、不安を抱える妊婦の分娩前に行う新型コロナウイルス感染症検査（PCR検査）に対し補助を行った。（令和2年9月開始）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査受診数</td> <td>314件</td> </tr> </tbody> </table>								02年度	検査受診数	314件																																												
	02年度																																																					
検査受診数	314件																																																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																																																																						
4 衛生費	がん対策事業費	保健所地域健康課	千円	千円	千円	%	千円	千円																																																																																																																						
1 保健衛生費			481,044	465,513	0	96.8	545,194	577,273																																																																																																																						
3 成人保健事業費																																																																																																																														
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																																																																						
<p>死因の第1位であるがんを早期に発見し治療に結びつけるため、受診率の向上を図った。また、がんの正しい知識の普及、啓発を図ることにより、日常生活を見直し、がんの発症を予防した。</p> <p>・がん検診受診率(対象者：国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td> <td>集団</td> <td>0.4%</td> <td>6.6%</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>9.8%</td> <td>10.5%</td> <td>13.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td> <td>集団</td> <td>0.3%</td> <td>6.9%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>19.4%</td> <td>17.6%</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)</td> <td>集団</td> <td>1.9%</td> <td>6.6%</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>8.9%</td> <td>8.7%</td> <td>8.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)</td> <td>集団</td> <td>2.8%</td> <td>9.4%</td> <td>9.4%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>10.0%</td> <td>8.5%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td> <td>集団</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>2.8%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>19.2%</td> <td>19.4%</td> <td>19.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)</td> <td>集団</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td>0.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>10.5%</td> <td>11.5%</td> <td>12.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染対策のため、密集を避けるため集団検診を縮小して実施した。</p> <p>・精密検査受診率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>94.1%</td> <td>93.9%</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>43人</td> <td>68人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肺がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>87.8%</td> <td>89.4%</td> <td>89.2%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>6人</td> <td>28人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>73.5%</td> <td>79.8%</td> <td>90.4%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>91.0%</td> <td>96.5%</td> <td>95.3%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>19人</td> <td>26人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大腸がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>75.3%</td> <td>77.7%</td> <td>79.0%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>62人</td> <td>79人</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前立腺がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>66.7%</td> <td>75.0%</td> <td>53.8%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>								02年度	元年度	30年度	胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.4%	6.6%	6.6%	施設	9.8%	10.5%	13.7%	肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.3%	6.9%	7.1%	施設	19.4%	17.6%	17.8%	子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)	集団	1.9%	6.6%	6.7%	施設	8.9%	8.7%	8.6%	乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)	集団	2.8%	9.4%	9.4%	施設	10.0%	8.5%	8.3%	大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	/	2.8%	2.8%	施設	19.2%	19.4%	19.5%	前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)	集団	/	0.1%	0.0%	施設	10.5%	11.5%	12.0%			02年度	元年度	30年度	胃がん精密検査	受診率	94.1%	93.9%	94.1%	がん発見者数	43人	68人	84人	肺がん精密検査	受診率	87.8%	89.4%	89.2%	がん発見者数	6人	28人	43人	子宮がん精密検査	受診率	73.5%	79.8%	90.4%	がん発見者数	2人	4人	6人	乳がん精密検査	受診率	91.0%	96.5%	95.3%	がん発見者数	19人	26人	49人	大腸がん精密検査	受診率	75.3%	77.7%	79.0%	がん発見者数	62人	79人	108人	前立腺がん精密検査	受診率	66.7%	75.0%	53.8%	がん発見者数	0人	1人	0人	千円	千円	千円
		02年度	元年度	30年度																																																																																																																										
胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.4%	6.6%	6.6%																																																																																																																										
	施設	9.8%	10.5%	13.7%																																																																																																																										
肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	0.3%	6.9%	7.1%																																																																																																																										
	施設	19.4%	17.6%	17.8%																																																																																																																										
子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)	集団	1.9%	6.6%	6.7%																																																																																																																										
	施設	8.9%	8.7%	8.6%																																																																																																																										
乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)	集団	2.8%	9.4%	9.4%																																																																																																																										
	施設	10.0%	8.5%	8.3%																																																																																																																										
大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	/	2.8%	2.8%																																																																																																																										
	施設	19.2%	19.4%	19.5%																																																																																																																										
前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)	集団	/	0.1%	0.0%																																																																																																																										
	施設	10.5%	11.5%	12.0%																																																																																																																										
		02年度	元年度	30年度																																																																																																																										
胃がん精密検査	受診率	94.1%	93.9%	94.1%																																																																																																																										
	がん発見者数	43人	68人	84人																																																																																																																										
肺がん精密検査	受診率	87.8%	89.4%	89.2%																																																																																																																										
	がん発見者数	6人	28人	43人																																																																																																																										
子宮がん精密検査	受診率	73.5%	79.8%	90.4%																																																																																																																										
	がん発見者数	2人	4人	6人																																																																																																																										
乳がん精密検査	受診率	91.0%	96.5%	95.3%																																																																																																																										
	がん発見者数	19人	26人	49人																																																																																																																										
大腸がん精密検査	受診率	75.3%	77.7%	79.0%																																																																																																																										
	がん発見者数	62人	79人	108人																																																																																																																										
前立腺がん精密検査	受診率	66.7%	75.0%	53.8%																																																																																																																										
	がん発見者数	0人	1人	0人																																																																																																																										
						465,513	545,194	577,273																																																																																																																						

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																										
4 衛生費 1 保健衛生費 4 健康づくり事業費	健康づくり推進事業費	保健所地域健康課、まちなか総合ケアセンター	千円 6,407	千円 4,512	千円 0	% 70.4	千円 10,059	千円 3,502																										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																										
<p>市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進し、「すべての市民が心豊かに生活できる活力のあるまち」の実現を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>健康であると感じる市民の割合</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>86.0%</td> <td>81.1% (28年度)</td> <td>81.1%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 地域健康づくり展 (地域において、健康づくり啓発のための総合的体験の場を設け、それぞれの年代に応じた健康づくりを実践し、生活の中に取り入れることを目的とし、78地区で年1回実施するもの)</td> <td>延参加人数 3,365人</td> <td>10,532人</td> <td>11,194人</td> </tr> <tr> <td>2 受動喫煙対策事業 (受動喫煙防止に関する知識の普及、意識の啓発、環境整備、その他の措置を総合的かつ効果的に推進するもの)</td> <td>相談件数 215件</td> <td>636件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3 プラス1,000歩富山市民運動 (糖尿病やメタボリックシンドロームの予防・改善への第一歩として、運動不足の人などが、簡単に行えるウォーキングを市全体で推進するもの)</td> <td>参加人数 521人</td> <td>1,402人</td> <td>1,635人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症の対策のため、上記事業及びまちぐるみ健康づくり交流会・まちぐるみ禁煙支援事業(いきいき健康教室)は、縮小または中止した。</p>						総合計画 目標とする 指標	健康であると感じる市民の割合	03年度 目標数値	元年度 実績数値	28年度 基準数値			86.0%	81.1% (28年度)	81.1%		02年度	元年度	30年度	1 地域健康づくり展 (地域において、健康づくり啓発のための総合的体験の場を設け、それぞれの年代に応じた健康づくりを実践し、生活の中に取り入れることを目的とし、78地区で年1回実施するもの)	延参加人数 3,365人	10,532人	11,194人	2 受動喫煙対策事業 (受動喫煙防止に関する知識の普及、意識の啓発、環境整備、その他の措置を総合的かつ効果的に推進するもの)	相談件数 215件	636件	—	3 プラス1,000歩富山市民運動 (糖尿病やメタボリックシンドロームの予防・改善への第一歩として、運動不足の人などが、簡単に行えるウォーキングを市全体で推進するもの)	参加人数 521人	1,402人	1,635人	千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	健康であると感じる市民の割合	03年度 目標数値	元年度 実績数値	28年度 基準数値																														
		86.0%	81.1% (28年度)	81.1%																														
	02年度	元年度	30年度																															
1 地域健康づくり展 (地域において、健康づくり啓発のための総合的体験の場を設け、それぞれの年代に応じた健康づくりを実践し、生活の中に取り入れることを目的とし、78地区で年1回実施するもの)	延参加人数 3,365人	10,532人	11,194人																															
2 受動喫煙対策事業 (受動喫煙防止に関する知識の普及、意識の啓発、環境整備、その他の措置を総合的かつ効果的に推進するもの)	相談件数 215件	636件	—																															
3 プラス1,000歩富山市民運動 (糖尿病やメタボリックシンドロームの予防・改善への第一歩として、運動不足の人などが、簡単に行えるウォーキングを市全体で推進するもの)	参加人数 521人	1,402人	1,635人																															
						4,512	10,059	3,502																										

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額															
4 衛生費 1 保健衛生費 5 予防費	感染症事業費	保健所保健予防課	千円 2,741,903	千円 339,671	千円 2,273,120	% 95.3	千円 12,361	千円 13,663															
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額															
<p>新型コロナウイルス感染症のPCR検査について、富山県衛生研究所等で実施した。</p> <p>PCR検査実施数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検査実施機関</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県衛生研究所</td> <td>8,343件</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>民間検査機関</td> <td>98件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>富山市保健所</td> <td>5件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,446件</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table> <p>《参考》 感染者の発生状況 累計（令和3年3月31日時点） 630名</p>						検査実施機関	02年度	元年度	富山県衛生研究所	8,343件	35件	民間検査機関	98件	0件	富山市保健所	5件	0件	計	8,446件	35件	千円 339,671	千円 12,361	千円 13,663
検査実施機関	02年度	元年度																					
富山県衛生研究所	8,343件	35件																					
民間検査機関	98件	0件																					
富山市保健所	5件	0件																					
計	8,446件	35件																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 5 予防費	予防接種費	保健所保健予防課	千円 1,285,426	千円 1,239,179	千円 0	% 96.4	千円 1,000,613	千円 978,959
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。						千円	千円	千円
接種人数（延べ数）								
			02年度	元年度	30年度			
(1)ジフテリア・百日せき・破傷風 (第1期：生後3か月以上7歳6か月未満)			1人	3人	10人	1,239,179	1,000,613	978,959
(2)ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風 （(1)と同様）			11,638人	11,987人	12,204人			
(3)ジフテリア・破傷風 (第2期：11歳以上13歳未満)			3,054人	2,805人	2,923人			
(4)急性灰白髄炎（不活化ポリオ） （(1)と同様）			4人	3人	25人			
(5)-1麻しん風しん (第1期：1歳以上2歳未満 第2期：5歳以上7歳未満で小学校就学 前の1年間)			6,045人	6,046人	6,116人			
(5)-2麻しん風しん (第5期：昭和37年4月2日～昭和54年4月1 日に生まれた男性)			2,088人	1,242人	—			
(6)麻しん （(5)と同様）			0人	0人	0人			
(7)風しん （(5)と同様）			0人	0人	0人			
(8)日本脳炎 (第1期：生後6か月以上7歳6か月未満 第2期：9歳以上13歳未満 特例対象者：20歳未満、第2期は9歳以上)			14,173人	14,696人	14,709人			
(9)BCG (1歳未満)			2,855人	2,984人	3,033人			
(10)ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん) (小学6年生から高校1年生に相当する年齢に なる年度の初日から年度の末日まで)			1,251人	529人	168人			
(11)H i b 感染症 (生後2か月以上5歳未満)			11,759人	11,643人	12,169人			
(12)小児の肺炎球菌感染症 (生後2か月以上5歳未満)			11,456人	11,925人	12,202人			
(13)水痘 (1歳以上3歳未満)			6,026人	5,876人	5,970人			
(14)B型肝炎 (1歳未満)			8,497人	8,945人	9,020人			
(15)ロタウイルス感染症			2,718人	—	—			
(16)インフルエンザ (65歳以上)			92,242人	78,522人	75,576人			
(17)高齢者の肺炎球菌感染症 (65歳以上)			4,737人	4,451人	12,630人			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額										
4 衛生費			千円	千円	千円	%	千円	千円										
1 保健衛生費	自殺予防対策事業費	保健所保健予防課	3,242	2,427	0	74.9	3,158	2,743										
6 精神保健福祉対策費																		
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額										
<p>自殺対策基本法に基づき、各種の自殺予防対策事業を実施した。</p>						千円	千円	千円										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>自殺死亡 率(人口 10万対)</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>18.0</td> <td>15.1 (30年)</td> <td>23.3 (26年)</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	自殺死亡 率(人口 10万対)	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値			18.0	15.1 (30年)	23.3 (26年)						
総合計画 目標とする 指標	自殺死亡 率(人口 10万対)	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値														
		18.0	15.1 (30年)	23.3 (26年)														
			02年度	元年度	30年度													
1 ゲートキーパー養成事業 (身近にいる人の心の変化に気づき相談につなげる人材(ゲートキーパー)を養成し、悩んでいる人の早期発見、早期対応することにより自殺予防対策に努めるもの)						2,427	3,158	2,743										
職域メンタルヘルスサポーター			—	38人	60人													
大学生・看護学生			—	69人	153人													
メンタルヘルス サポート協力店	理容・美容師	23人	—	—														
一般市民			53人	105人	57人													
介護支援専門員等			42人	57人	34人													
弁護士・司法書士			18人	15人	18人													
子ども・若者の相談援助者			31人	44人	—													
助産師・保健師			44人	—	—													
精神保健福祉士			20人	—	—													
合計			231人	328人	322人													
2 普及啓発事業 (自殺に関する心の病気について、市民を対象に講演会を開催し、自殺予防の啓発に努めるもの)			参加者数	—	76人	151人												
3 自殺のハイリスク者に対する支援(自殺未遂者フォローアップ事業) (精神科病院と連携を図り、自殺のハイリスク者である自殺未遂者に対し、再度の自殺企図を防止するための効果的な支援を検討するもの)			事例検討会議開催数	3回	3回	3回												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	食品衛生監視指導費	保健所生活衛生課	千円 24,305	千円 16,588	千円 0	% 68.2	千円 26,537	千円 18,970
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
食品衛生法に基づき食品衛生に関する監視・指導を実施した。						千円	千円	千円
			02年度	元年度	30年度			
1 食品の試験検査状況 (食品製造施設及び食品販売施設の食品検査を行うもの)	細菌検査収去検体数	215件	296件	340件	16,588	26,537	18,970	
	細菌検査依頼検体数	24件	3件	19件				
	理化学検査収去検体数	128件	160件	170件				
	理化学検査依頼検体数	0件	0件	0件				
2 衛生教育 (食品衛生責任者研修会等で衛生教育を行うもの)	衛生教育開催回数	37回	53回	49回				
	延参加人数	1,703人	2,724人	2,631人				
3 食品衛生営業許可施設及び集団給食施設の監視状況	許可施設数	7,758件	7,917件	8,356件				
	許可施設監視数	3,893件	4,789件	4,902件				
	集団給食施設数	278件	280件	284件				
	集団給食施設監視数	60件	145件	158件				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	生活衛生監視指導費	保健所生活衛生課	千円 2,671	千円 2,559	千円 0	% 95.8	千円 2,566	千円 2,587
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
生活衛生関係営業施設に対して監視・指導を実施した。						千円	千円	千円
生活衛生営業施設数及び監視指導状況								
			02年度	元年度	30年度			
(1) 旅館	施設数		189件	215件	214件	2,559	2,566	2,587
	監視数		106件	85件	105件			
(2) 興業場	施設数		11件	11件	11件			
	監視数		2件	2件	2件			
(3) 公衆浴場	施設数		101件	105件	104件			
	監視数		49件	56件	43件			
(4) 理容所	施設数		390件	397件	403件			
	監視数		20件	33件	33件			
(5) 美容所	施設数		959件	922件	891件			
	監視数		115件	114件	106件			
(6) クリーニング所	施設数		83件	85件	86件			
	監視数		25件	3件	31件			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	動物愛護管理事業費	保健所生活衛生課	千円 1,072	千円 452	千円 0	% 42.2	千円 878	千円 600
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
動物愛護管理法に基づき動物愛護思想及び適正飼養について普及啓発を行った。						千円	千円	千円
			02年度	元年度	30年度	451	878	600
1 犬、猫の引取り依頼頭数	犬	0頭	1頭	0頭				
	猫	23頭	71頭	118頭				
2 犬、猫の譲渡頭数	犬	0頭	5頭	3頭				
	猫	13頭	10頭	10頭				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
4 衛生費 2 環境衛生費 1 環境衛生総務費	ごみ減量化・資源化 推進事業費	環境センター管 理課	千円 84,573	千円 71,324	千円 0	% 84.3	千円 82,081	千円 85,351												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
						千円	千円	千円												
総合計画 目標とする 指標	市民1人1日当た りの一般廃棄物 排出量	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																
		704 g	711 g	734 g																
	一般廃棄物の再 生利用率	3年度 目標数値	2年度 実績数値	27年度 基準数値																
		25%	23.5%	24%																
	3R推進スクー ル実施率	3年度 目標数値	2年度 実績数値	27年度 基準数値																
		40%	31%	31%																
1 生ごみリサイクル事業						13,088	15,328	14,108												
<p>市内13地区から生ごみを分別回収し、バイオガスや電気エネルギーにリサイクルした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理量</td> <td>684t</td> <td>787t</td> <td>810t</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	処理量	684t	787t	810t							
	02年度	元年度	30年度																	
処理量	684t	787t	810t																	
2 集団回収活動推進事業						38,419	47,238	51,826												
<p>再生利用が可能で、資源となる物を自主回収する市民団体に対し、報償金を交付した。</p> <p>(1) 資源集団回収</p> <p>(回収品目) 新聞、雑誌(雑紙)、段ボール、牛乳パック、衣類、スチール缶、アルミ缶、紙製容器包装(特定地域のみ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収量</td> <td>4,116t</td> <td>6,564t</td> <td>7,294t</td> </tr> <tr> <td>実施団体</td> <td>209団体</td> <td>241団体</td> <td>241団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 実施回数の減、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度	元年度	30年度	回収量	4,116t	6,564t	7,294t	実施団体	209団体	241団体	241団体			
	02年度	元年度	30年度																	
回収量	4,116t	6,564t	7,294t																	
実施団体	209団体	241団体	241団体																	

主要な施策の概要及び成果				2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
				千円	千円	千円
(2) 紙類地区回収						
(回収品目) 新聞、雑誌（雑紙）、段ボール、紙製容器包装						
	02年度	元年度	30年度			
回収量	5,885t	5,236t	5,429t			
実施団体	74団体	73団体	73団体			
3 ごみ減量普及啓発事業				5,297	8,183	5,133
(1) 「ごみ・資源物収集カレンダー」及び「家庭ごみと資源物の分け方・出し方」を作成し、市内の全世帯に配布した。						
(2) 啓発用副読本「美しい富山」を作成し、市内小学校66校に配布した。						
4 資源物ステーション運営事業				12,646	8,948	8,364
市内8ヶ所で資源物を拠点回収した。						
(回収品目) 空き缶、空きびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、新聞、雑誌（雑紙）、段ボール、衣類、小型廃家電（パソコン含む）、水銀使用製品（蛍光管、体温計等）						
	02年度	元年度	30年度			
回収量	1,975t	1,915t	2,219t			
利用件数	156,605件	156,285件	155,506件			
5 可燃ごみ固形燃料化事業				1,641	2,050	5,131
資源集団回収で集められた衣類を固形燃料にリサイクルした。 ※元年4月から布団類の回収を廃止。						
	02年度	元年度	30年度			
回収量	110t	163t	410t			
6 3R推進スクール事業				76	77	78
小学校・幼稚園・保育所等へ職員が出向き、課外授業を実施した。						
	02年度	元年度	30年度			
開催回数	59回	83回	82回			
申込人数	2,845人	4,633人	4,188人			
【実績が不十分な理由】 実施回数の減、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。						

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																
4 衛生費 2 環境衛生費 1 環境衛生総務費	廃棄物分別回収推進 事業費	環境センター管 理課	千円 648,130	千円 645,908	千円 0	% 99.7	千円 595,814	千円 580,415																																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																
廃棄物分別回収推進事業  空き缶、空きびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、 紙製容器包装、古紙（新聞、雑誌、段ボール）の分別回収を 推進した。  分別回収実績 <table border="1" data-bbox="167 660 949 1176"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き缶</td> <td>383t</td> <td>420t</td> <td>515t</td> </tr> <tr> <td>空きびん</td> <td>1,912t</td> <td>1,908t</td> <td>2,017t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>453t</td> <td>452t</td> <td>473t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製 容器包装</td> <td>2,383t</td> <td>2,319t</td> <td>2,335t</td> </tr> <tr> <td>紙製容器包装</td> <td>1t</td> <td>1t</td> <td>1t</td> </tr> <tr> <td>古紙</td> <td>1t</td> <td>6t</td> <td>7t</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,133t</td> <td>5,106t</td> <td>5,348t</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	空き缶	383t	420t	515t	空きびん	1,912t	1,908t	2,017t	ペットボトル	453t	452t	473t	プラスチック製 容器包装	2,383t	2,319t	2,335t	紙製容器包装	1t	1t	1t	古紙	1t	6t	7t	合 計	5,133t	5,106t	5,348t	千円 645,908	千円 595,814	千円 580,415
	02年度	元年度	30年度																																					
空き缶	383t	420t	515t																																					
空きびん	1,912t	1,908t	2,017t																																					
ペットボトル	453t	452t	473t																																					
プラスチック製 容器包装	2,383t	2,319t	2,335t																																					
紙製容器包装	1t	1t	1t																																					
古紙	1t	6t	7t																																					
合 計	5,133t	5,106t	5,348t																																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 5 生活環境費	斎場管理費	環境保全課	千円 139,371	千円 138,201	千円 0	% 99.2	千円 137,138	千円 165,617
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
斎場管理事業（斎場の環境整備）						千円 6,600	千円 5,983	千円 27,347
<p>富山市斎場再整備事業</p> <p>&lt;事業概要&gt; 建設後約50年が経過し、老朽化の著しい富山市斎場をPFI手法により再整備するもの。</p> <p>&lt;実施内容&gt; PFI手法を導入した再整備の実施にあたり、市が求める要求水準を満たすようモニタリングをする必要があることから、建設モニタリング業務を委託し、技術的支援を受けながら、建設工事を進めた。</p> <p>&lt;主な事業費の内訳&gt; ・富山市斎場再整備事業建設モニタリング業務委託 6,600千円</p> <p>&lt;再整備の主なスケジュール&gt; 令和2年4月～ 建設工事 令和3年4月～ アスベスト・ダイオキシン除去工事 令和3年9月～ 新斎場供用開始 旧斎場の解体、外構整備 ～令和4年3月末 再整備事業完了</p>								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																												
4 衛生費 2 環境衛生費 6 環境保全費	環境保全事務費	環境保全課	千円 36,868	千円 35,573	千円 0	% 96.5	千円 34,335	千円 39,071																												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																												
カラス対策事業						千円 27,844	千円 27,106	千円 26,589																												
<p>都心部に設置した檻や銃器による捕獲などを行い、城址公園周辺における生息数調査によりその効果を検証した。</p> <p>(1) カラスの捕獲数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>檻による捕獲</td> <td>2,564羽</td> <td>2,476羽</td> <td>2,137羽</td> </tr> <tr> <td>巢の除去による捕獲</td> <td>8羽</td> <td>63羽</td> <td>38羽</td> </tr> <tr> <td>銃器による捕獲</td> <td>292羽</td> <td>165羽</td> <td>155羽</td> </tr> <tr> <td>捕獲数計</td> <td>2,864羽</td> <td>2,704羽</td> <td>2,330羽</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) カラスの生息数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生息数(2月)</td> <td>2,497羽</td> <td>4,622羽</td> <td>3,070羽</td> </tr> </tbody> </table>										02年度	元年度	30年度	檻による捕獲	2,564羽	2,476羽	2,137羽	巢の除去による捕獲	8羽	63羽	38羽	銃器による捕獲	292羽	165羽	155羽	捕獲数計	2,864羽	2,704羽	2,330羽		02年度	元年度	30年度	生息数(2月)	2,497羽	4,622羽	3,070羽
	02年度	元年度	30年度																																	
檻による捕獲	2,564羽	2,476羽	2,137羽																																	
巢の除去による捕獲	8羽	63羽	38羽																																	
銃器による捕獲	292羽	165羽	155羽																																	
捕獲数計	2,864羽	2,704羽	2,330羽																																	
	02年度	元年度	30年度																																	
生息数(2月)	2,497羽	4,622羽	3,070羽																																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額										
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	地球温暖化対策推進 事業費	環境政策課	千円 13,068	千円 11,495	千円 0	% 88.0	千円 14,769	千円 17,997										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額										
チームとやまし推進事業						千円 8,978	千円 10,796	千円 11,198										
<p>市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化防止活動に取り組む、 市民総参加型のプロジェクト「チームとやまし」の取り組みを推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>チームとやま しメンバー数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>26,000人</td> <td>25,658人</td> <td>21,545人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な取り組み内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑のカーテン設置（寒江保育所、富山短期大学附属みどり野幼稚園）</li> <li>・緑のカーテン育て方講習会の開催（新型コロナウイルス感染拡大により中止）</li> <li>・ライチョウのペーパークラフトを作成し、市内小学生に配布</li> <li>・COOL CHOICEにつながる料理レシピの情報発信</li> </ul>						総合計画 目標とする 指標	チームとやま しメンバー数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値			26,000人	25,658人	21,545人			
総合計画 目標とする 指標	チームとやま しメンバー数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値														
		26,000人	25,658人	21,545人														

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																								
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	新エネルギー推進事業費	環境政策課	千円 52,891	千円 50,127	千円 0	% 94.8	千円 152,353	千円 45,327																																								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																								
新エネルギー推進事業						千円 50,127	千円 152,353	千円 45,327																																								
<p>住宅等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減を図るため、住宅用太陽光発電システム及びペレットストーブや家庭用蓄電池等の設置者に対して補助を行った。</p> <p>(1) 太陽光発電システム導入補助事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅用太陽光発電システム (5万円)</td> <td>228件</td> <td>254件</td> <td>236件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 省エネ設備等導入補助事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HEMS (1万円)</td> <td>136件</td> <td>98件</td> <td>73件</td> </tr> <tr> <td>太陽熱利用システム (3万円)</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>ペレットストーブ (5万円)</td> <td>24件</td> <td>25件</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>エネファーム (5万円)</td> <td>49件</td> <td>33件</td> <td>73件</td> </tr> <tr> <td>蓄電池 (5万円)</td> <td>188件</td> <td>134件</td> <td>106件</td> </tr> <tr> <td>地中熱利用システム (10万円)</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>397件</td> <td>290件</td> <td>278件</td> </tr> </tbody> </table>										02年度	元年度	30年度	住宅用太陽光発電システム (5万円)	228件	254件	236件		02年度	元年度	30年度	HEMS (1万円)	136件	98件	73件	太陽熱利用システム (3万円)	0件	0件	1件	ペレットストーブ (5万円)	24件	25件	25件	エネファーム (5万円)	49件	33件	73件	蓄電池 (5万円)	188件	134件	106件	地中熱利用システム (10万円)	0件	0件	0件	合 計	397件	290件	278件
	02年度	元年度	30年度																																													
住宅用太陽光発電システム (5万円)	228件	254件	236件																																													
	02年度	元年度	30年度																																													
HEMS (1万円)	136件	98件	73件																																													
太陽熱利用システム (3万円)	0件	0件	1件																																													
ペレットストーブ (5万円)	24件	25件	25件																																													
エネファーム (5万円)	49件	33件	73件																																													
蓄電池 (5万円)	188件	134件	106件																																													
地中熱利用システム (10万円)	0件	0件	0件																																													
合 計	397件	290件	278件																																													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額										
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	環境未来都市推進事業費	環境政策課	千円 35,336	千円 33,922	千円 0	% 96.0	千円 55,972	千円 36,953										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額										
環境未来都市推進事業						千円 33,922	千円 55,972	千円 36,953										
<p>環境及び超高齢化等に対応した環境未来都市としての取り組みを推進するため、推進協議会等の運営や「富山市環境未来都市計画」に位置付けた事業を実施するとともに、進捗状況等のフォローアップを行い、各種イベント等の場において環境未来都市としての取り組みを広くPRした。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>温室効果ガ ス排出量の 削減割合</th> <th>12年度 目標数値</th> <th>02年度 (29年度※) 実績数値</th> <th>17年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>△30%</td> <td>△13.20%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※直近の実績（確定）値が29年度のため</p>									総合計画 目標とする 指標	温室効果ガ ス排出量の 削減割合	12年度 目標数値	02年度 (29年度※) 実績数値	17年度 基準数値			△30%	△13.20%	—
総合計画 目標とする 指標	温室効果ガ ス排出量の 削減割合	12年度 目標数値	02年度 (29年度※) 実績数値	17年度 基準数値														
		△30%	△13.20%	—														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>環境未来都市 推進協議会 及びPT等 運營業務委託</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>302千円</td> <td>907千円</td> <td>1,706千円</td> </tr> </tbody> </table>									環境未来都市 推進協議会 及びPT等 運營業務委託	02年度	元年度	30年度		302千円	907千円	1,706千円		
環境未来都市 推進協議会 及びPT等 運營業務委託	02年度	元年度	30年度															
	302千円	907千円	1,706千円															

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																										
4 衛生費 2 環境衛生費 8 産業廃棄物対策費	産業廃棄物処理対策 推進費	環境政策課	千円 13,203	千円 9,898	千円 0	% 75.0	千円 11,745	千円 6,287																										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																										
産業廃棄物処理対策推進事業						千円 9,898	千円 11,745	千円 6,287																										
<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物処理業者等の許可業務及び産業廃棄物の適正処理を図るため、処理業者・排出事業者等の監視指導を行った。また、「富山市産業廃棄物適正処理指導要綱」に基づく県外産業廃棄物の搬入協議処理施設の事前協議等を行うことにより、生活環境の保全・向上を図った。</p> <p>(1) 産業廃棄物減量化・循環利用率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>産業廃棄物減 量化・循環利 用率</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>26年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>97%</td> <td>94.7%</td> <td>95.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 不法投棄パトロール事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄防止 パトロール 業務委託費</td> <td>2,682千円</td> <td>2,956千円</td> <td>3,003千円</td> </tr> <tr> <td>不法投棄 発見箇所</td> <td>95か所</td> <td>72か所</td> <td>105か所</td> </tr> <tr> <td>不法投棄 廃棄物の数</td> <td>271個</td> <td>345個</td> <td>281個</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	産業廃棄物減 量化・循環利 用率	03年度 目標数値	元年度 実績数値	26年度 基準数値			97%	94.7%	95.9%		02年度	元年度	30年度	不法投棄防止 パトロール 業務委託費	2,682千円	2,956千円	3,003千円	不法投棄 発見箇所	95か所	72か所	105か所	不法投棄 廃棄物の数	271個	345個	281個			
総合計画 目標とする 指標	産業廃棄物減 量化・循環利 用率	03年度 目標数値	元年度 実績数値	26年度 基準数値																														
		97%	94.7%	95.9%																														
	02年度	元年度	30年度																															
不法投棄防止 パトロール 業務委託費	2,682千円	2,956千円	3,003千円																															
不法投棄 発見箇所	95か所	72か所	105か所																															
不法投棄 廃棄物の数	271個	345個	281個																															

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																								
4 衛生費 2 環境衛生費 8 産業廃棄物対策費	エコタウン推進事業 費	環境政策課	千円 23,340	千円 22,128	千円 0	% 94.8	千円 20,260	千円 80,780																								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																								
エコタウン推進事業						千円 6,252	千円 6,502	千円 65,683																								
<p>「環境にやさしい循環型のまち」を目指し、省資源・省エネルギー・リサイクルなどによる資源循環型社会を築くため、市民及び事業者の参加・協力のもとに、富山市エコタウンプランに基づき、廃棄物を資源として活用する環境産業の育成による地域振興を推進するとともに、市民・事業者・行政が連携して、エコタウン地域の環境管理運営を図って循環型地域形成を推進した。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>エコタウン交流 推進センター利 用者数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>27年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>10,000人</td> <td>6,405人</td> <td>8,106人</td> </tr> </tbody> </table>									総合計画 目標とする 指標	エコタウン交流 推進センター利 用者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			10,000人	6,405人	8,106人														
総合計画 目標とする 指標	エコタウン交流 推進センター利 用者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																												
		10,000人	6,405人	8,106人																												
エコタウン交流推進センター利用者内訳																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流推進センター</td> <td>859人</td> <td>926人</td> <td>1,086人</td> </tr> <tr> <td>産業団地</td> <td>893人</td> <td>1,377人</td> <td>1,410人</td> </tr> <tr> <td>学習室</td> <td>2,700人</td> <td>4,041人</td> <td>4,274人</td> </tr> <tr> <td>エコタウン学園</td> <td>1,953人</td> <td>1,483人</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,405人</td> <td>7,827人</td> <td>7,490人</td> </tr> </tbody> </table>										02年度	元年度	30年度	交流推進センター	859人	926人	1,086人	産業団地	893人	1,377人	1,410人	学習室	2,700人	4,041人	4,274人	エコタウン学園	1,953人	1,483人	720人	合 計	6,405人	7,827人	7,490人
	02年度	元年度	30年度																													
交流推進センター	859人	926人	1,086人																													
産業団地	893人	1,377人	1,410人																													
学習室	2,700人	4,041人	4,274人																													
エコタウン学園	1,953人	1,483人	720人																													
合 計	6,405人	7,827人	7,490人																													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																						
5 労働費			千円	千円	千円	%	千円	千円																						
1 労働諸費	勤労者雇用対策費	商業労政課	58,991	54,860	0	93.0	52,043	51,511																						
1 労働諸費																														
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																						
1 障害者雇用奨励金 障害者を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。						千円 7,196	千円 8,115	千円 9,038																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>障害者 雇用率 達成割合</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>48.0%</td> <td>48.9%</td> <td>50.8%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数（実数）</td> <td>19事業所</td> <td>17事業所</td> <td>21事業所</td> </tr> <tr> <td>対象人数（実数）</td> <td>61人</td> <td>72人</td> <td>72人</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	障害者 雇用率 達成割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値			48.0%	48.9%	50.8%		02年度	元年度	30年度	事業所数（実数）	19事業所	17事業所	21事業所	対象人数（実数）	61人	72人	72人			
総合計画 目標とする 指標	障害者 雇用率 達成割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																										
		48.0%	48.9%	50.8%																										
	02年度	元年度	30年度																											
事業所数（実数）	19事業所	17事業所	21事業所																											
対象人数（実数）	61人	72人	72人																											
2 ひとり親雇用奨励金 ひとり親家庭の父母を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。						2,740	2,892	2,806																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数（実数）</td> <td>25事業所</td> <td>26事業所</td> <td>29事業所</td> </tr> <tr> <td>対象人数（実数）</td> <td>26人</td> <td>27人</td> <td>29人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	事業所数（実数）	25事業所	26事業所	29事業所	対象人数（実数）	26人	27人	29人													
	02年度	元年度	30年度																											
事業所数（実数）	25事業所	26事業所	29事業所																											
対象人数（実数）	26人	27人	29人																											
3 若年者就職支援事業 就職を希望する学生等に対する座談会や合同企業説明会を開催した。						8,175	7,796	8,572																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>Uターン 就職率</th> <th>03年度 目標数値 (04年3月卒)</th> <th>元年度 実績数値 (2年3月卒)</th> <th>27年度 基準数値 (28年3月卒)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>60.0%</td> <td>58.0%</td> <td>58.1%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>県内就 職率</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>26年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>50.0%</td> <td>44.8%</td> <td>44.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和2年度) 企業説明会 (WEB、8月) 参加者 52人 就職座談会 (WEB、11月) 参加者 68人 企業説明会 (WEB、3月) 参加者 327人</p> <p>(令和元年度) 企業説明会 (富山、8月) 参加者 94人 就職座談会 (東京、12月) 参加者 29人 就職座談会 (東京、2月) 参加者 42人 企業説明会 (富山、3月) 中止※</p> <p>(平成30年度) 企業説明会 (富山、8月) 参加者 83人 就職座談会 (東京、12月) 参加者 85人 企業説明会 (富山、3月) 参加者 493人</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						総合計画 目標とする 指標	Uターン 就職率	03年度 目標数値 (04年3月卒)	元年度 実績数値 (2年3月卒)	27年度 基準数値 (28年3月卒)			60.0%	58.0%	58.1%	総合計画 目標とする 指標	県内就 職率	03年度 目標数値	元年度 実績数値	26年度 基準数値			50.0%	44.8%	44.0%					
総合計画 目標とする 指標	Uターン 就職率	03年度 目標数値 (04年3月卒)	元年度 実績数値 (2年3月卒)	27年度 基準数値 (28年3月卒)																										
		60.0%	58.0%	58.1%																										
総合計画 目標とする 指標	県内就 職率	03年度 目標数値	元年度 実績数値	26年度 基準数値																										
		50.0%	44.8%	44.0%																										

主要な施策の概要及び成果				2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
4	女性活躍環境づくり推進助成金 市内の中小企業が、女性が活躍できる環境づくりを目的とし、女性専用のトイレや更衣室を整備する際の費用の一部を助成した。			千円 1,490	千円 2,607	千円 3,000
		02年度	元年度	30年度		
	事業所数	3事業所	6事業所	6事業所		
5	無料職業紹介事業 庁内に無料職業紹介所を設置し、求職者の就労機会の増加と、庁内におけるワンストップサービスによる円滑な就労支援を図った。			11,729	12,179	11,666
	総合計画 目標とする 指標	就職人 数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値	
			100件	49件	50件	
		02年度	元年度	30年度		
	来所者数	1,399人	2,201人	1,943人		
	就職件数	49件	116件	77件		
6	高齢者雇用継続奨励金 65歳以上の高齢者を新たに雇用した中小企業事業主や、継続雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。			912	72	696
		02年度	元年度	30年度		
	事業所数（実数）	5事業所	1事業所	6事業所		
	対象人数（実数）	9人	1人	8人		
7	（新規）離職者等雇用奨励金 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により解雇された方を新たに雇用した中小企業事業主に奨励金を給付した。			3,591	—	—
	事業所数	8事業所				
	対象人数	10人				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
5 労働費 1 労働諸費 2 職業訓練センター費	富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付事業費	職業訓練センター	千円 1,021	千円 922	千円 0	% 90.3	千円 -	千円 -												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
<p>(新規) 富山で働き・学ぶ生き方応援奨学資金貸付事業</p> <p>富山で働きながら通信制の大学等で学びキャリアアップを目指す方に、入学金や学費の2分の1を奨学金として貸し付ける支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奨学生決定人数</td> <td>2人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>奨学金(貸付)の額</td> <td>540千円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	奨学生決定人数	2人	-	-	奨学金(貸付)の額	540千円	-	-	千円 922	千円 -	千円 -
	02年度	元年度	30年度																	
奨学生決定人数	2人	-	-																	
奨学金(貸付)の額	540千円	-	-																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 1 農業委員会費	農業委員会運営事務費	農業委員会事務局	千円 109,148	千円 105,352	千円 0	% 96.5	千円 107,453	千円 111,020
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
農業委員会運営事務 農地法等に基づく事務及び農地利用の最適化の推進事務を行った。						千円 105,352	千円 107,453	千円 111,020
(1) 農地法に基づく許可・受理件数								
			02年度 件数	元年度 件数	30年度 件数			
			面積	面積	面積			
農地法第3条 (農地の権利設定・移転の許可)			108件 28.7ha	117件 28.5ha	116件 38.3ha			
農地法第4条・第5条 (農地転用の受理・許可)			387件 43.4ha	470件 54.2ha	517件 55.6ha			
農地法第18条 (農地の賃貸借の合意解約)			228件 92.2ha	198件 72.6ha	261件 110.6ha			
計			723件 164.3ha	785件 155.3ha	894件 204.5ha			
(2) 農業経営基盤強化促進法等に基づく農地流動化状況								
		02年度	元年度	30年度				
流動化面積 (利用権設定面積)		4,410.5ha	4,297.4ha	4,142.2ha				
農地面積 (農業振興地域内 農用地区域面積)		11,819.3ha	11,822.1ha	11,825.0ha				
流動化率		37.3%	36.4%	35.0%				
(3) 遊休農地に関する措置の結果								
		02年度		元年度		30年度		
		所有者	面積	所有者	面積	所有者	面積	
現地調査農地		409人	94.0ha	263人	82.2ha	291人	88.6ha	
未解消の農地 (遊休農地)		224人	41.5ha	230人	45.1ha	149人	29.4ha	
意向調査農地		88人	19.1ha	190人	41.2ha	149人	29.4ha	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
6 農林水産業費			千円	千円	千円	%	千円	千円												
1 農業費	農業振興対策事業費	農政企画課、農業 水産課、農林事務 所農業振興課	223,078	167,590	0	75.1	54,504	49,482												
3 農業振興費																				
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額											
1	地場もん屋運営事業					千円	千円	千円												
	市内の特色ある地場農林水産物の販売やPR、生産者と消費者との交流を図るため、地場もん屋総本店の運営を支援した。					15,609	15,147	14,500												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来店者数</td> <td>258,287人</td> <td>250,572人</td> <td>247,144人</td> </tr> <tr> <td>販売額</td> <td>253,774千円</td> <td>225,882千円</td> <td>213,123千円</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	元年度	30年度	来店者数	258,287人	250,572人	247,144人	販売額	253,774千円	225,882千円	213,123千円			
	02年度	元年度	30年度																	
来店者数	258,287人	250,572人	247,144人																	
販売額	253,774千円	225,882千円	213,123千円																	
2	学校給食ふるさと食材拡大事業					368	937	758												
	学校給食における地場農産物の活用推進を図るとともに、子供達に農業と地産地消に関する理解の促進を図った。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食での地場産食材の使用品目数</td> <td>22品目</td> <td>30品目</td> <td>28品目</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	元年度	30年度	学校給食での地場産食材の使用品目数	22品目	30品目	28品目							
	02年度	元年度	30年度																	
学校給食での地場産食材の使用品目数	22品目	30品目	28品目																	
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休校の期間、給食で使用できなかったことなどから減少した。																			
3	環境保全型農業直接支援対策事業					12,862	13,624	12,997												
	有機農業や化学肥料・農薬の5割低減とカバークロープの作付け等を組み合わせた栽培を行う農業者団体に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付した。																			
	<p>交付単価</p> <p>① カバークロープの作付 6,000円/10a</p> <p>② 堆肥の施用 最大4,400円/10a</p> <p>③ 有機農業 最大14,000円/10a(加算含む)</p> <p>④ 冬期湛水 最大8,000円/10a</p> <p>※令和2年度より単価改正あり</p>																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組面積</td> <td>12,824a</td> <td>17,514a</td> <td>16,815a</td> </tr> </tbody> </table>					区分	02年度	元年度	30年度	取組面積	12,824a	17,514a	16,815a							
区分	02年度	元年度	30年度																	
取組面積	12,824a	17,514a	16,815a																	
4	(新規) スマート農業導入実証事業					52,876	—	—												
	02年度	特産化を目指すエゴマ栽培において、ロボット、AI技術等を活用したスマート農業を導入し、その効果検証を行った。 ※国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構からの委託事業として実施。																		

主要な施策の概要及び成果	2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
<p>5 (新規) 農林水産物ワンデージャックフェスタ事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、需要の落ち込んだ市内産農林水産物の消費喚起と魅力向上を図るとともに、外出自粛等により停滞した地域経済の活性化を図るため、販売促進イベントを開催した。</p> <table border="1" data-bbox="135 403 1054 562"> <tr> <td>開催日</td> <td>令和2年9月20日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>岩瀬カナル会館、富山駅南北自由通路・南口駅前広場、グラントプラザ、ウエストプラザ、大手モール</td> </tr> <tr> <td>来場者数</td> <td>約28,700人</td> </tr> <tr> <td>出店事業者</td> <td>114社、132ブース</td> </tr> </table>	開催日	令和2年9月20日	会場	岩瀬カナル会館、富山駅南北自由通路・南口駅前広場、グラントプラザ、ウエストプラザ、大手モール	来場者数	約28,700人	出店事業者	114社、132ブース	千円 7,000	千円 -	千円 -
開催日	令和2年9月20日										
会場	岩瀬カナル会館、富山駅南北自由通路・南口駅前広場、グラントプラザ、ウエストプラザ、大手モール										
来場者数	約28,700人										
出店事業者	114社、132ブース										
<p>6 (新規) 水産物・和牛等を楽しモーキャンペーン事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、需要の落ち込んだ水産物・和牛等を使用したコース料理等を提供する飲食店や宿泊施設で利用できるクーポンを発行し、消費を拡大するとともに地域経済の活性化を図った。</p> <table border="1" data-bbox="135 853 1054 1113"> <tr> <td>クーポン利用可能期間</td> <td>令和2年11月16日～令和3年3月14日</td> </tr> <tr> <td>クーポンの種類</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4,000円クーポン(8,000円以上の対象メニュー支払い時に利用可能)</li> <li>・2,000円クーポン(4,000円以上の対象メニュー支払い時に利用可能)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>クーポン発行枚数</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4,000円クーポン:10,000枚(5,000人)</li> <li>・2,000円クーポン:16,074枚(8,037人)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>キャンペーン参加店舗</td> <td>125店舗</td> </tr> </table>	クーポン利用可能期間	令和2年11月16日～令和3年3月14日	クーポンの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4,000円クーポン(8,000円以上の対象メニュー支払い時に利用可能)</li> <li>・2,000円クーポン(4,000円以上の対象メニュー支払い時に利用可能)</li> </ul>	クーポン発行枚数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4,000円クーポン:10,000枚(5,000人)</li> <li>・2,000円クーポン:16,074枚(8,037人)</li> </ul>	キャンペーン参加店舗	125店舗	52,156	-	-
クーポン利用可能期間	令和2年11月16日～令和3年3月14日										
クーポンの種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4,000円クーポン(8,000円以上の対象メニュー支払い時に利用可能)</li> <li>・2,000円クーポン(4,000円以上の対象メニュー支払い時に利用可能)</li> </ul>										
クーポン発行枚数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4,000円クーポン:10,000枚(5,000人)</li> <li>・2,000円クーポン:16,074枚(8,037人)</li> </ul>										
キャンペーン参加店舗	125店舗										

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																		
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	農業者育成対策事業 費	農政企画課	千円 35,797	千円 21,388	千円 0	% 59.7	千円 17,230	千円 16,056																		
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																		
1 新規就農者確保事業						千円 19,509	千円 15,541	千円 14,608																		
<p>新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援を行った。 (補助率 県10/10)</p> <p>農業次世代人材投資資金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付者数</td> <td>14人</td> <td>13人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>19,509千円</td> <td>15,541千円</td> <td>14,608千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	交付者数	14人	13人	10人	交付金額	19,509千円	15,541千円	14,608千円									
	02年度	元年度	30年度																							
交付者数	14人	13人	10人																							
交付金額	19,509千円	15,541千円	14,608千円																							
2 就農準備研修事業						1,179	929	690																		
<p>新規就農希望者の先進農家での実践研修に対して支援を行った。 (補助率 県1/2、市1/2)</p> <p>就農準備研修事業補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付者数</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,179千円</td> <td>929千円</td> <td>690千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	交付者数	4人	3人	3人	補助金額	1,179千円	929千円	690千円									
	02年度	元年度	30年度																							
交付者数	4人	3人	3人																							
補助金額	1,179千円	929千円	690千円																							
3 新規就農者育成対策事業						700	700	700																		
<p>就農希望者の就農相談活動を行うとともに、子供たちの農業体験活動や農業高校生を対象とした就農研修、小学生向け農業副読本の作成等に対して支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新規就農者 数</td> <td>独立自営</td> <td>12人</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>雇用就農</td> <td>14人</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26人</td> <td>15人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>								02年度	元年度	30年度	新規就農者 数	独立自営	12人	7人	4人	雇用就農	14人	8人	7人	計	26人	15人	11人			
		02年度	元年度	30年度																						
新規就農者 数	独立自営	12人	7人	4人																						
	雇用就農	14人	8人	7人																						
	計	26人	15人	11人																						

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	担い手総合支援事業費	農政企画課	千円 58,344	千円 30,414	千円 0	% 52.1	千円 26,992	千円 56,552
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標		03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値	※担い手による 水田集積率を表す。			
	認定農業者等の 担い手が占める経営面積 比率※	70.0%	56.0%	42.3%				
	認定農業者で ある農業法人 経営体数	111 経営体	126 経営体	81 経営体				
1 「目指せ担い手」農地集積促進事業 農地中間管理機構を通じて農地を借り受けた担い手に対して支援を行った。						5,494	6,541	4,407
「目指せ担い手」農地集積促進事業補助金								
		02年度	元年度	30年度				
交付経営体数		24経営体	27経営体	21経営体				
交付対象面積		55.7ha	65.7ha	44.4ha				
2 農地利用集積事業 農地中間管理機構への農地の貸し付けに伴って離農又は経営転換した農業者等に対して支援を行った。 (補助率 県10/10)						22,335	17,467	47,911
機構集積協力金								
		02年度	元年度	30年度				
経営転換協 力金	交付者数	38人	46人	146人				
	補助金額	5,043千円	7,008千円	32,085千円				
耕作者集積 協力金	交付者数	—	—	39人				
	補助金額	—	—	821千円				
地域集積協 力金	交付地域数	3地域	7地域	2地域				
	補助金額	17,292千円	10,459千円	15,004千円				
3 農業法人育成事業 集落営農組織、個別経営体の法人化や集落営農組織の設立の支援を行った。 (補助率：個別経営体の法人化 県1/2、市1/4)						675	675	225
		02年度	元年度	30年度				
交付経営体数		3経営体	3経営体	1経営体				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																					
6 農林水産業費			千円	千円	千円	%	千円	千円																																					
1 農業費	園芸振興対策事業費	農業水産課、農 林事務所農業振 興課	108,502	74,600	3,994	72.4	28,848	16,047																																					
3 農業振興費																																													
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																					
1 野菜振興対策事業						千円	千円	千円																																					
野菜の生産振興のため、野菜関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。						62,763	13,984	10,773																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td rowspan="3">機械等導入 補助</td> <td>国庫</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>県単</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>市単</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>青果物出荷組合等団 体運営補助</td> <td>4団体</td> <td>5団体</td> <td>5団体</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td>野菜価格安定事業運 営負担金</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>62,763千円</td> <td>13,984千円</td> <td>10,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、野菜の集出荷施設の整備に対し支援したため増加した。</p>						02年度	元年度	30年度	補助金	機械等導入 補助	国庫	3件	2件	0件	県単	4件	3件	1件	市単	0件	2件	1件			青果物出荷組合等団 体運営補助	4団体	5団体	5団体	負担金		野菜価格安定事業運 営負担金	1団体	1団体	1団体	事業費			62,763千円	13,984千円	10,773千円					
			02年度	元年度	30年度																																								
補助金	機械等導入 補助	国庫	3件	2件	0件																																								
		県単	4件	3件	1件																																								
		市単	0件	2件	1件																																								
		青果物出荷組合等団 体運営補助	4団体	5団体	5団体																																								
負担金		野菜価格安定事業運 営負担金	1団体	1団体	1団体																																								
事業費			62,763千円	13,984千円	10,773千円																																								
2 果樹振興対策事業						900	2,577	783																																					
果樹の生産振興のため、果樹関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td rowspan="3">機械等導入 補助</td> <td>県単</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>市単</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>富山市果樹振興会等 団体運営補助</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> <td>4団体</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>900千円</td> <td>2,577千円</td> <td>783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業要望の減少に伴い減額となった。</p>						02年度	元年度	30年度	補助金	機械等導入 補助	県単	0件	2件	0件	市単	1件	3件	2件	富山市果樹振興会等 団体運営補助	4団体	4団体	4団体	事業費			900千円	2,577千円	783千円																	
			02年度	元年度	30年度																																								
補助金	機械等導入 補助	県単	0件	2件	0件																																								
		市単	1件	3件	2件																																								
		富山市果樹振興会等 団体運営補助	4団体	4団体	4団体																																								
事業費			900千円	2,577千円	783千円																																								
3 花き振興対策事業						10,937	4,816	4,322																																					
花きの生産振興のため、花き関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td rowspan="3">機械等導入 補助</td> <td>県単</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>市単</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>富山市花き生産者協 議会運営等補助</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td>富山県花き協会運営 負担金</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td colspan="3">委託料</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>10,937千円</td> <td>4,816千円</td> <td>4,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた花きの消費拡大を推進したため増加した。</p>						02年度	元年度	30年度	補助金	機械等導入 補助	県単	0件	1件	0件	市単	1件	3件	4件	富山市花き生産者協 議会運営等補助	1団体	1団体	1団体	負担金		富山県花き協会運営 負担金	1団体	1団体	1団体	委託料			1団体	1団体	1団体	事業費			10,937千円	4,816千円	4,322千円					
			02年度	元年度	30年度																																								
補助金	機械等導入 補助	県単	0件	1件	0件																																								
		市単	1件	3件	4件																																								
		富山市花き生産者協 議会運営等補助	1団体	1団体	1団体																																								
負担金		富山県花き協会運営 負担金	1団体	1団体	1団体																																								
委託料			1団体	1団体	1団体																																								
事業費			10,937千円	4,816千円	4,322千円																																								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	経営体育成支援事業 費	農業水産課	千円 304,123	千円 28,752	千円 169,696	% 65.3	千円 108,233	千円 5,935
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
経営体育成支援事業						千円 28,752	千円 108,233	千円 5,935
<p>人・農地プランに位置づけられた中心経営体に対し、融資を受けて新たに農業用機械等を導入する際、支援を行った。</p>								
			02年度	元年度	30年度	補助率		
補助金	(国)強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	事業量	6件	4件	3件	国3/10		
		事業費	28,752千円	9,390千円	5,935千円			
補助金	(国)担い手確保・経営強化支援事業	事業量		9件(繰越)		国1/2		
		事業費		98,843千円				
計			28,752千円	108,233千円	5,935千円			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 5 農業技術特産振興費	特産物開発育成対策 事業費	農業水産課、農 林事務所農業振 興課	千円 7,333	千円 5,620	千円 0	% 76.6	千円 4,680	千円 10,434
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 薬用植物振興対策事業 薬用植物の栽培に取り組む農業者等に対して支援することにより、薬用植物の特産化を図った。						千円 2,357	千円 2,613	千円 3,420
総合計画 目標とする 指標		03年度目標数値	02年度実績数値	27年度基準数値				
薬用作物・ 健康作物の 栽培面積		薬用作物 9.0ha 健康作物 36.6ha	薬用作物 1.9ha 健康作物 21.3ha	薬用作物 2.9ha 健康作物 8.8ha				
交付単価								
・新規又は拡大分(単年度で収穫できない品目)			30千円/10a					
・新規又は拡大分(単年度で収穫できる品目)及び継続分			10千円/10a					
			02年度	元年度	30年度			
栽培面積			2,321 a	2,606 a	3,372 a			
事業費			2,357千円	2,613千円	3,420千円			
2 特産物開発育成対策事業 特産物の生産・開発及び販売活動を助成するとともに、本市が特産化を目指すエゴマの栽培について研究会を設置し検討を行うことで、特産物の振興・定着・育成を図った。						3,263	1,348	984
			02年度	元年度	30年度			
補助金	機械等導入 補助	県単	0件	1件	1件			
		市単	0件	0件	2件			
	大山地域特産品協議 会等団体運営補助		4件	4件	4件			
委託料	エゴマ栽培研究会設 置開催及び普及拡大 業務		1件					
事業費			3,263千円	1,348千円	984千円			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 5 農業技術特産振興費	楽農学園事業費	営農サポートセンター	千円 15,271	千円 13,330	千円 0	% 87.3	千円 14,927	千円 61,994
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	農業サポーターの登録 者数	03年度目標数値	02年度実績数値	27年度基準数値				
		800人	733人	621人				
1 とやま楽農学園事業						13,330	14,927	61,994
<p>農業に携わりたい意向を持つ市民を対象に農業サポーターを養成する講座等を開催したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農業サポーター養成コース1年生と家庭菜園コースは中止した。受講後に希望者を農業サポーターとして登録し、サポートを依頼する農業者への紹介を行った。</p>								
コース		02年度		元年度		30年度		
		受講者数	講習会開催回数	受講者数	講習会開催回数	受講者数	講習会開催回数	
野菜	1年生	—	—	41	31	33	30	
	2年生	33	47	29	30	38	32	
果樹	1年生	—	—	22	17	19	18	
	2年生	19	26	18	16	17	18	
花き	1年生	—	—	20	20	18	19	
水稻	1年生	—	—	11	7	5	6	
就農チャレンジ(梨専科)		13	9	13	15	13	15	
就農チャレンジ(野菜専科)		8	21	8	27	11	27	
企業等参入講座		2企業	1	1企業	1	2企業	1	
合計		75	104	163	164	156	166	
2 農業サポーターの活動実績								
02年度		元年度		30年度				
延2,933人		延3,005人		延2,633人				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 6 山村振興費	山村振興対策事業費	農林事務所農業 振興課	千円 349,875	千円 347,726	千円	% 99.4	千円 277,028	千円 270,525
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 中山間地域において、農業生産活動を通じて耕作放棄地の発生防止や農用地の 多面的機能の確保に取り組む集落協定に対して支援を行った。						千円	千円	千円
(1)とやま棚田保全事業交付金（市単）						2,234	2,493	2,451
ア 都市部市民等と連携した棚田保全に対する支援。 @100千円/集落								
イ 地理的条件が悪い棚田保全（夏期湛水）に対する支援。 @10千円/10a								
事業実績								
	02年度	元年度	30年度					
ア	19集落 1,900千円	21集落 2,100千円	20集落 2,000千円					
イ	334.1a 334千円	392.4a 393千円	450.7a 451千円					
(2)元気な中山間地域づくり支援事業交付金（国補）						191,828	201,056	199,955
総合計画 目標とする 指標	集落協定締 結面積	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		1,202.5ha	1,136.9ha	1,202.5ha				
農業生産活動を行う面積に応じた支援。 田（急傾斜@21,000円/10a、緩傾斜@8,000円/10a） 畑（急傾斜@11,500円/10a、緩傾斜@3,500円/10a） 補助率 国1/2、県1/4、市1/4								
事業実績								
	02年度	元年度	30年度					
協定数	74協定	81協定	81協定					
交付面積	11,369,338㎡	12,102,162㎡	12,113,940㎡					
交付金額	191,828千円	201,056千円	199,955千円					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																												
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	小規模土地改良事業 費補助金	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 148,631	千円 93,085	千円 50,393	% 96.5	千円 69,231	千円 62,167																												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																												
1 小規模土地改良事業	<p>国の事業に採択されない小規模な土地改良区が行う事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山地域</td> <td>事業量</td> <td>17地区 L=1.68km</td> <td>19地区 L=1.13km</td> <td>12地区 L=1.20km</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>27,087千円</td> <td>24,349千円</td> <td>21,397千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域</td> <td>事業量</td> <td>50地区 L=4.47km</td> <td>39地区 L=1.85km</td> <td>36地区 L=1.87km</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>64,234千円</td> <td>42,868千円</td> <td>40,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>91,321千円</td> <td>67,217千円</td> <td>61,437千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	富山地域	事業量	17地区 L=1.68km	19地区 L=1.13km	12地区 L=1.20km	事業費	27,087千円	24,349千円	21,397千円	大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域	事業量	50地区 L=4.47km	39地区 L=1.85km	36地区 L=1.87km	事業費	64,234千円	42,868千円	40,040千円	計		91,321千円	67,217千円	61,437千円	千円 91,321	千円 67,217	千円 61,437
						02年度	元年度	30年度																												
富山地域	事業量	17地区 L=1.68km	19地区 L=1.13km	12地区 L=1.20km																																
	事業費	27,087千円	24,349千円	21,397千円																																
大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域	事業量	50地区 L=4.47km	39地区 L=1.85km	36地区 L=1.87km																																
	事業費	64,234千円	42,868千円	40,040千円																																
計		91,321千円	67,217千円	61,437千円																																
2 農業用施設浸水被害対策事業	<p>小規模な農業農村整備の中で、豪雨による浸水対策の効果を伴う土地改良区が行う事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山地域</td> <td>地区数</td> <td>6地区</td> <td>5地区</td> <td>2地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,764千円</td> <td>2,014千円</td> <td>730千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	富山地域	地区数	6地区	5地区	2地区	事業費	1,764千円	2,014千円	730千円	1,764	2,014	730														
						02年度	元年度	30年度																												
富山地域	地区数	6地区	5地区	2地区																																
	事業費	1,764千円	2,014千円	730千円																																

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																						
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	土地改良事業費補助 金	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 740,806	千円 567,847	千円 172,306	% 99.9	千円 558,123	千円 628,381																						
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																						
1 県営土地改良事業						千円 268,358	千円 323,275	千円 343,755																						
<p>農業農村整備事業及び農村環境の総合整備をはかるため、県が行う事業に要する経費に対し、負担金の支払いを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>24地区</td> <td>23地区</td> <td>25地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>268,358千円</td> <td>323,275千円</td> <td>343,755千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	地区数	24地区	23地区	25地区	事業費	268,358千円	323,275千円	343,755千円													
	02年度	元年度	30年度																											
地区数	24地区	23地区	25地区																											
事業費	268,358千円	323,275千円	343,755千円																											
2 団体営土地改良事業						99,011	38,837	78,872																						
<p>農業農村整備事業及び農村環境の総合整備をはかるため、土地改良区等が行う事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>22地区</td> <td>19地区</td> <td>26地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>99,011千円</td> <td>38,837千円</td> <td>78,872千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	地区数	22地区	19地区	26地区	事業費	99,011千円	38,837千円	78,872千円													
	02年度	元年度	30年度																											
地区数	22地区	19地区	26地区																											
事業費	99,011千円	38,837千円	78,872千円																											
3 小水力発電普及促進事業						126,372	117,620	125,400																						
<p>再生可能エネルギーの内、特に農業用水を活用した小水力発電の普及促進に向けた導入支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>小水力発電 所が年間に 発電する電 力量と箇所 数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>828万kWh 4箇所</td> <td>513万kWh 2箇所</td> <td>220万kWh 1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>4地区</td> <td>3地区</td> <td>2地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>126,372千円</td> <td>117,620千円</td> <td>125,400千円</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	小水力発電 所が年間に 発電する電 力量と箇所 数	03年度 目標数値	元年度 実績数値	28年度 基準数値			828万kWh 4箇所	513万kWh 2箇所	220万kWh 1箇所		02年度	元年度	30年度	地区数	4地区	3地区	2地区	事業費	126,372千円	117,620千円	125,400千円			
総合計画 目標とする 指標	小水力発電 所が年間に 発電する電 力量と箇所 数	03年度 目標数値	元年度 実績数値	28年度 基準数値																										
		828万kWh 4箇所	513万kWh 2箇所	220万kWh 1箇所																										
	02年度	元年度	30年度																											
地区数	4地区	3地区	2地区																											
事業費	126,372千円	117,620千円	125,400千円																											

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 2 農地費 3 国土地籍調査費	国土地籍調査費	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 24,071	千円 19,901	千円 3,210	% 96.0	千円 11,578	千円 20,356
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
国土地籍調査業務委託  土地に関する施策の効果的な実施及び登記簿面積との差異を解消し、税制上の公正化を図った。  (補助率…国1/2、県1/4、市1/4)						千円 18,794	千円 10,230	千円 19,170
		02年度	元年度	30年度				
富山地域	地区	1地区	1地区	1地区				
	事業費	1,606千円	4,620千円	9,882千円				
山田地域	地区数	1地区	1地区	1地区				
	事業費	17,188千円	5,610千円	9,288千円				
計		18,794千円	10,230千円	19,170千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	林業振興対策事業費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 77,137	千円 67,930	千円 0	% 88.1	千円 54,409	千円 35,803
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 地域材活用促進事業						千円 2,365	千円 2,886	千円 3,763
総合計画 目標とする 指標	地域材生産 量	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
		16,000m <sup>3</sup>	16,947m <sup>3</sup>	14,000m <sup>3</sup>				
総合計画 目標とする 指標	バイオマス 発電施設等 への間伐材 搬入量	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
		9,700m <sup>3</sup>	9,379m <sup>3</sup>	8,100m <sup>3</sup>				
		02年度	元年度	30年度				
とやまの木が 見える家づく り推進事業補 助金	件数	5件	9件	14件				
	事業費	965千円	1,486千円	2,363千円				
代替エネル ギー用材等活 用促進事業補 助金	搬入量	1,400m <sup>3</sup>	1,400m <sup>3</sup>	1,400m <sup>3</sup>				
	事業費	1,400千円	1,400千円	1,400千円				
(1)とやまの木が見える家づくり推進事業 市内産材の木造住宅への利用促進を図るため、目に見える箇所市内産材を使用するなどの要件を満たした木造住宅の新築・増築・リフォームに対して助成を行った。								
(2)代替エネルギー用材等活用促進事業 曲材や多節材などの山に切り捨て放置されている間伐材を木質ペレットとして有効活用することにより、間伐材の活用を促進し、低炭素社会の実現に貢献するため、間伐材運搬経費の一部を助成した。								
2 森林整備地域活動支援交付金事業						2,656	1,038	546
「森林経営計画」を作成するための活動の支援を行った。								
		02年度	元年度	30年度				
森林経営 計画策定	支援面積	332.00ha	205.34ha	83.83ha				
	事業費	2,656千円	1,038千円	546千円				

主要な施策の概要及び成果				2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																							
3 林業構造改善事業				千円 -	千円 15,400	千円 -																							
<p>森林施業を効率的に実施するために高性能林業機械の導入や、特用林産物の生産を効率的に行うための装置導入の支援を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">立山山麓 森林組合 分</td> <td>導入機械</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">婦負森林 組合分</td> <td>導入機械</td> <td>-</td> <td>ウインチ付 フェラーバンチャ</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>-</td> <td>15,400千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	元年度	30年度	立山山麓 森林組合 分	導入機械	-	-	-	事業費	-	-	-	婦負森林 組合分	導入機械	-	ウインチ付 フェラーバンチャ	-	事業費	-	15,400千円	-			
		02年度	元年度	30年度																									
立山山麓 森林組合 分	導入機械	-	-	-																									
	事業費	-	-	-																									
婦負森林 組合分	導入機械	-	ウインチ付 フェラーバンチャ	-																									
	事業費	-	15,400千円	-																									
4 とやま森の四季彩フォト大賞開催事業				300	7,110	1,200																							
<p>とやまの森林、里山、農山村の人々の暮らしなどの写真を通じて、富山市の自然の豊かさ、環境保全の必要性などを市内外に発信することを目的とした「とやま森の四季彩フォト大賞」の開催に向けてPR活動を行った。(3年ごとに開催)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"></td> <td>巡回展示業務</td> <td>開催業務</td> <td>開催準備業務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>300千円</td> <td>7,110千円</td> <td>1,200千円</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	元年度	30年度			巡回展示業務	開催業務	開催準備業務	事業費		300千円	7,110千円	1,200千円											
		02年度	元年度	30年度																									
		巡回展示業務	開催業務	開催準備業務																									
事業費		300千円	7,110千円	1,200千円																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	森林整備事業費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 76,083	千円 61,491	千円 2,409	% 84.0	千円 51,121	千円 55,751
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 森林環境保全整備事業・県単独森林整備事業						千円 5,199	千円 5,124	千円 6,214
人工林の森林施業に係る個人負担を軽減することによる森林整備の促進を図った。								
		02年度	元年度	30年度				
森林環境保全 整備事業	間伐等	23.09ha	21.84ha	13.81ha				
	事業費	2,000千円	1,977千円	1,197千円				
県単独森林 整備事業	間伐等	4.69ha	6.07ha	10.76ha				
	事業費	3,199千円	3,147千円	5,017千円				
2 水と緑の森づくり事業						34,452	29,228	39,099
水と緑の森づくり税を活用し、水と緑に恵まれた多様な森づくりを行った。								
		02年度	元年度	30年度				
水と緑の森 づくり事業	里山林 整備面積	49.5ha	32.5ha	28.6ha				
	里山林整備 事業実施 地区数	16地区	14地区	9地区				
	県民参加の森 づくり実施 地区数	24地区	23地区	23地区				
	事業費	34,452千円	29,228千円	39,099千円				
3 市民参加の森づくり促進事業（企業の森づくり促進事業）						475	505	505
市民参加の森づくりを促進するため、企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動を支援した。								
		03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
総合計画 目標とする 指標		66団体	65団体	56団体				
		02年度	元年度	30年度				
市民参加の 森づくり 促進事業	ボランティア 団体数	2団体	3団体	3団体				
	事業費	475千円	505千円	512千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	鳥獣対策費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 18,111	千円 15,964	千円 0	% 88.1	千円 17,102	千円 14,371																																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																
鳥獣対策事業						千円 15,964	千円 17,102	千円 14,371																																
		総合計画 目標とする 指標	有害鳥獣に よる農作物 被害額	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																																		
				5,500 万円 (年)	1,953 万円 (年)	6,821 万円 (年)																																		
<p>有害鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するために有害鳥獣対策事業を実施するとともに、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鳥獣被害対策 実施隊費</td> <td>延べ出 動回数</td> <td>1,332回</td> <td>1,836回</td> <td>1,015回</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>5,356千円</td> <td>7,504千円</td> <td>4,038千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">捕獲報奨金</td> <td>捕獲頭数</td> <td>イノシシ：508頭 シカ：76頭</td> <td>イノシシ：593頭 シカ：29頭</td> <td>イノシシ：633頭 シカ：62頭</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,504千円</td> <td>3,732千円</td> <td>4,170千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">有害鳥獣捕獲 隊員育成事業</td> <td>取得者数</td> <td>16人</td> <td>10人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>440千円</td> <td>410千円</td> <td>765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 鳥獣被害対策実施隊費 市長が任命した富山市鳥獣被害対策実施隊員が、職務として有害鳥獣の捕獲活動を行った場合に報酬及び費用弁償を支払った。 (報酬…3,000円/日、費用弁償…37円/km)</p> <p>(2) 捕獲報奨金 有害鳥獣による農作物被害を防止するため、イノシシ・ニホンジカの捕獲に要する経費の一部を助成した。 (報奨金…6,000円/頭(成獣・幼獣とも対象))</p> <p>(3) 有害鳥獣捕獲隊員育成事業 有害鳥獣捕獲隊員育成を推進するため、新規に銃やわなの免許を取得する者に対して免許取得費用の一部を補助した。</p>											02年度	元年度	30年度	鳥獣被害対策 実施隊費	延べ出 動回数	1,332回	1,836回	1,015回	事業費	5,356千円	7,504千円	4,038千円	捕獲報奨金	捕獲頭数	イノシシ：508頭 シカ：76頭	イノシシ：593頭 シカ：29頭	イノシシ：633頭 シカ：62頭	事業費	3,504千円	3,732千円	4,170千円	有害鳥獣捕獲 隊員育成事業	取得者数	16人	10人	24人	事業費	440千円	410千円	765千円
		02年度	元年度	30年度																																				
鳥獣被害対策 実施隊費	延べ出 動回数	1,332回	1,836回	1,015回																																				
	事業費	5,356千円	7,504千円	4,038千円																																				
捕獲報奨金	捕獲頭数	イノシシ：508頭 シカ：76頭	イノシシ：593頭 シカ：29頭	イノシシ：633頭 シカ：62頭																																				
	事業費	3,504千円	3,732千円	4,170千円																																				
有害鳥獣捕獲 隊員育成事業	取得者数	16人	10人	24人																																				
	事業費	440千円	410千円	765千円																																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 4 水産業費 2 水産業振興費	沿岸漁業振興対策事業費	農業水産課	千円 43,549	千円 36,868	千円 0	% 84.7	千円 15,993	千円 13,125
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
沿岸漁業振興対策事業費						千円 36,856	千円 15,714	千円 13,125
<p>漁業資源の増殖による生産性の向上や近代化・省力化に対応した漁業機器導入及び漁業災害防止対策や漁業近代化利子補給等により、漁業経営の安定化を図る。漁村と都市との交流の促進や魚消費量の拡大を推進し、漁港漁村を中心に漁業及び地域の活性化を図った。</p> <p>(1) 沿岸漁業構造改善事業 漁船漁具を近代化し、作業の省力化及び経営の安定を図った。</p> <p>(2) 漁業活性化対策事業 漁業後継者の育成や漁業団体育成、とやまのお魚PR推進事業等、漁業の活性化を図った。</p> <p>(3) 魚食普及事業 富山湾産の魚食の普及を推進した。</p> <p>(4) 栽培漁業振興対策事業 漁業協同組合及び漁業振興協議会が行う水産物の増養殖等、漁業の生産を推進した。</p> <p>(5) 漁業災害防止対策事業 不慮の事故等により漁船が損害を受けた場合、漁獲が減少した場合等において漁業経営の安定を図った。</p> <p>(6) 水産金融対策利子補給金 漁業経営の近代化を図るため、漁業近代化資金等の借入金に係る支払利子に対し交付した。</p>								
			02年度	元年度	30年度			
補助金	沿岸漁業構造改善事業	件数	7件	6件	4件			
		金額	3,523千円	3,756千円	3,900千円			
	漁業活性化対策事業	件数	6件	3件	2件			
		金額	18,323千円	91千円	53千円			
	魚食普及事業	件数	1件	1件	1件			
		金額	186千円	186千円	186千円			
	栽培漁業振興対策事業	件数	2件	2件	2件			
		金額	630千円	630千円	630千円			
	漁業災害防止対策事業	件数	2件	2件	2件			
		金額	13,896千円	7,779千円	7,872千円			
	水産金融対策利子補給金	件数	1件	1件	1件			
		金額	298千円	381千円	484千円			
委託	とやまのお魚PR推進事業	件数	0件	1件	—			
		金額	0千円	2,891千円	—			
計		件数	19件	16件	12件			
		金額	36,856千円	15,714千円	13,125千円			
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた漁業者に対して支援を行ったため増加した。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
6 農林水産業費 4 水産業費 3 漁港管理費	漁港管理費	農業水産課	千円 493,520	千円 373,092	千円 117,988	% 99.5	千円 305,978	千円 516,305
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 海岸保全施設整備事業 海岸の浸食や堤防、消波提等の損傷・老朽化が激しい水橋漁港海岸の海岸保全施設を整備した。						千円 180,767	千円 238,162	千円 130,602
		02年度	元年度	30年度				
委託料	件数	—	1件	—				
	金額	—	3,565千円	—				
工事請負費	件数	2件	3件	2件				
	金額	180,767千円	234,597千円	130,602千円				
計	金額	180,767千円	238,162千円	130,602千円				
2 漁港管理費 漁港事業に伴う事務費及び市管理漁港施設・水橋フィッシャリーナの維持管理に要する経費。						12,334	17,765	342,519
		02年度	元年度	30年度				
委託料	件数	6件	11件	5件				
	金額	2,664千円	4,431千円	8,023千円				
工事請負費	件数	2件	2件	5件				
	金額	8,745千円	12,485千円	333,587千円				
負担金	金額	925千円	849千円	909千円				
計	金額	12,334千円	17,765千円	342,519千円				
3 水産物供給基盤整備事業 漁港施設の地震・津波対策等を推進するとともに、施設の長寿命化も推進し、維持管理・更新費の増大の抑制等を図った。						175,905	44,331	17,883
		02年度	元年度	30年度				
委託料	件数	—	1件	1件				
	金額	—	3,992千円	7,871千円				
工事請負費	件数	4件	1件	1件				
	金額	175,905千円	40,339千円	10,012千円				
計	金額	175,905千円	44,331千円	17,883千円				
国の補正を活用し漁港施設の機能維持等を図ったため増加した。								
4 水産多面的機能発揮対策事業 良好な水辺環境の維持を図るため、漁協・漁業者等で組織する活動組織が市内の水辺（海面・内水面）の清掃等を実施する活動に支援した。						332	598	256
		02年度	元年度	30年度				
補助金	金額	252千円	399千円	118千円				
事務費等	金額	80千円	199千円	138千円				
計	金額	332千円	598千円	256千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
7 商工費 1 商工費 2 商業振興費	経営改善指導費	商業労政課	千円 94,419	千円 90,709	千円 0	% 96.1	千円 94,115	千円 100,822								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
<p>経営相談員による経営相談数            中小企業者に対する資金調達の円滑化を図るため、創業者等に対し経営相談員による経営相談などを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>3,367件</td> <td>1,185件</td> <td>941件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度	元年度	30年度	相談件数	3,367件	1,185件	941件	千円 1,770	千円 1,658	千円 1,674
	02年度	元年度	30年度													
相談件数	3,367件	1,185件	941件													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																											
7 商工費 1 商工費 2 商業振興費	商店街等活性化推進 費	商業労政課	千円 191,767	千円 174,465	千円 0	% 91.0	千円 310,155	千円 11,935																											
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																											
1 商店街等活性化事業補助金						千円 321	千円 8,725	千円 9,001																											
<p>商店街の活性化や賑わいづくりを推進することを目的として、商店街団体等が、地域の特性に応じて開催するイベントなどに対して補助を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商店街等活性化事業補助金</td> <td>2件</td> <td>321千円</td> <td>15件</td> <td>8,725千円</td> <td>16件</td> <td>8,795千円</td> </tr> <tr> <td>共同施設建設助成事業補助金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>1件</td> <td>206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度		元年度		30年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	商店街等活性化事業補助金	2件	321千円	15件	8,725千円	16件	8,795千円	共同施設建設助成事業補助金	0件	0千円	0件	0千円	1件	206千円			
	02年度		元年度		30年度																														
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																													
商店街等活性化事業補助金	2件	321千円	15件	8,725千円	16件	8,795千円																													
共同施設建設助成事業補助金	0件	0千円	0件	0千円	1件	206千円																													
2 (新規) キャッシュレス決済ポイント還元事業						169,003	—	—																											
<p>市内の対象店舗において、スマートフォンを利用したキャッシュレス決済利用者に対し、ポイントを付与することで消費の喚起を促した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>キャンペーン期間</td> <td>令和3年1月5日～1月31日</td> </tr> <tr> <td>ポイント還元率</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>ポイント付与上限</td> <td>1,000円/回、5,000円/期間</td> </tr> <tr> <td>対象店舗</td> <td>4,674店舗（中小企業）</td> </tr> </tbody> </table>						キャンペーン期間	令和3年1月5日～1月31日	ポイント還元率	20%	ポイント付与上限	1,000円/回、5,000円/期間	対象店舗	4,674店舗（中小企業）																						
キャンペーン期間	令和3年1月5日～1月31日																																		
ポイント還元率	20%																																		
ポイント付与上限	1,000円/回、5,000円/期間																																		
対象店舗	4,674店舗（中小企業）																																		
3 (新規) 商店街等新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金						1,864	—	—																											
<p>商店街等が行う「新しい生活様式」に対応したハード整備に要する費用の一部を補助した。</p> <p>件数 2件 金額 1,864千円</p>																																			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																																																																																		
7 商工費 1 商工費 3 金融対策費	商工業振興資金等貸 付事業費	商業労政課	千円 280,099	千円 274,703	千円 0	% 98.1	千円 332,935	千円 330,125																																																																																																																																		
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																																																																																	
<p>中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、融資の斡旋を行うとともに、借入金に係る利子の一部を助成した。</p> <p>1 市融資制度の資金別新規貸付件数及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転資金</td> <td>126件</td> <td>690,300千円</td> <td>415件</td> <td>2,325,050千円</td> <td>389件</td> <td>1,845,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営安定資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>2件</td> <td>11,500千円</td> <td>2件</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営安定資金（災害枠）</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>設備投資支援資金</td> <td>137件</td> <td>1,011,940千円</td> <td>362件</td> <td>2,729,914千円</td> <td>442件</td> <td>3,633,784千円</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進事業資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>3件</td> <td>345,000千円</td> </tr> <tr> <td>高度化事業資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>創業者支援資金</td> <td>16件</td> <td>88,100千円</td> <td>24件</td> <td>101,900千円</td> <td>37件</td> <td>119,165千円</td> </tr> <tr> <td>第二創業支援資金</td> <td>2件</td> <td>9,000千円</td> <td>5件</td> <td>32,300千円</td> <td>12件</td> <td>91,207千円</td> </tr> <tr> <td>環境保全設備資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>1件</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>商店街空き店舗活用促進資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281件</td> <td>1,799,340千円</td> <td>808件</td> <td>5,200,664千円</td> <td>886件</td> <td>6,046,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 市融資制度の融資残高の件数及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工業振興資金</td> <td>2,561件</td> <td>11,799,717千円</td> <td>3,810件</td> <td>17,713,983千円</td> <td>3,972件</td> <td>18,382,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 利子の助成件数と金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工業振興資金等貸付事業に係る利子助成</td> <td>3,896件</td> <td>186,923千円</td> <td>4,449件</td> <td>231,561千円</td> <td>4,692件</td> <td>225,512千円</td> </tr> </tbody> </table>						制度名	02年度		元年度		30年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	運転資金	126件	690,300千円	415件	2,325,050千円	389件	1,845,000千円	経営安定資金	0件	0千円	2件	11,500千円	2件	8,000千円	経営安定資金（災害枠）	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	設備投資支援資金	137件	1,011,940千円	362件	2,729,914千円	442件	3,633,784千円	企業立地促進事業資金	0件	0千円	0件	0千円	3件	345,000千円	高度化事業資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	創業者支援資金	16件	88,100千円	24件	101,900千円	37件	119,165千円	第二創業支援資金	2件	9,000千円	5件	32,300千円	12件	91,207千円	環境保全設備資金	0件	0千円	0件	0千円	1件	4,000千円	商店街空き店舗活用促進資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	合計	281件	1,799,340千円	808件	5,200,664千円	886件	6,046,156千円		02年度		元年度		30年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	商工業振興資金	2,561件	11,799,717千円	3,810件	17,713,983千円	3,972件	18,382,642千円		02年度		元年度		30年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	商工業振興資金等貸付事業に係る利子助成	3,896件	186,923千円	4,449件	231,561千円	4,692件	225,512千円	千円 274,703	千円 332,935	千円 330,125
制度名	02年度		元年度		30年度																																																																																																																																					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																																																																				
運転資金	126件	690,300千円	415件	2,325,050千円	389件	1,845,000千円																																																																																																																																				
経営安定資金	0件	0千円	2件	11,500千円	2件	8,000千円																																																																																																																																				
経営安定資金（災害枠）	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円																																																																																																																																				
設備投資支援資金	137件	1,011,940千円	362件	2,729,914千円	442件	3,633,784千円																																																																																																																																				
企業立地促進事業資金	0件	0千円	0件	0千円	3件	345,000千円																																																																																																																																				
高度化事業資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円																																																																																																																																				
創業者支援資金	16件	88,100千円	24件	101,900千円	37件	119,165千円																																																																																																																																				
第二創業支援資金	2件	9,000千円	5件	32,300千円	12件	91,207千円																																																																																																																																				
環境保全設備資金	0件	0千円	0件	0千円	1件	4,000千円																																																																																																																																				
商店街空き店舗活用促進資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円																																																																																																																																				
合計	281件	1,799,340千円	808件	5,200,664千円	886件	6,046,156千円																																																																																																																																				
	02年度		元年度		30年度																																																																																																																																					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																																																																				
商工業振興資金	2,561件	11,799,717千円	3,810件	17,713,983千円	3,972件	18,382,642千円																																																																																																																																				
	02年度		元年度		30年度																																																																																																																																					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																																																																				
商工業振興資金等貸付事業に係る利子助成	3,896件	186,923千円	4,449件	231,561千円	4,692件	225,512千円																																																																																																																																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																															
7 商工費 1 商工費 3 金融対策費	緊急経営基盤安定資 金貸付事業費	商業労政課	千円 281,295	千円 262,619	千円 0	% 93.4	千円 110,396	千円 100,795																																															
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																															
<p>売上が減少し、経営の健全化を必要とする中小企業者の返済負担を軽減させ、経営基盤の安定に資するため、借換資金などの融資のあっせんを行った。</p> <p>1 市融資制度の資金別新規貸付件数及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急経営基盤安定資金</td> <td>1,275件</td> <td>30,943,632千円</td> <td>445件</td> <td>6,180,220千円</td> <td>483件</td> <td>6,266,259千円</td> </tr> <tr> <td>(うちコロナ特別枠)</td> <td>(1,175件)</td> <td>(29,537,342千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 市融資制度の融資残高の件数及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急経営基盤安定資金</td> <td>2,133件</td> <td>35,493,349千円</td> <td>1,911件</td> <td>15,672,100千円</td> <td>2,133件</td> <td>17,200,575千円</td> </tr> </tbody> </table>						制度名	02年度		元年度		30年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	緊急経営基盤安定資金	1,275件	30,943,632千円	445件	6,180,220千円	483件	6,266,259千円	(うちコロナ特別枠)	(1,175件)	(29,537,342千円)						02年度		元年度		30年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	緊急経営基盤安定資金	2,133件	35,493,349千円	1,911件	15,672,100千円	2,133件	17,200,575千円	千円 262,619	千円 110,396	千円 100,795
制度名	02年度		元年度		30年度																																																		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																	
緊急経営基盤安定資金	1,275件	30,943,632千円	445件	6,180,220千円	483件	6,266,259千円																																																	
(うちコロナ特別枠)	(1,175件)	(29,537,342千円)																																																					
	02年度		元年度		30年度																																																		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																	
緊急経営基盤安定資金	2,133件	35,493,349千円	1,911件	15,672,100千円	2,133件	17,200,575千円																																																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
7 商工費 1 商工費 4 工業振興費	新事業創出促進事業費	工業政策課	千円 39,102	千円 37,737	千円 0	% 96.5	千円 50,710	千円 40,634												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
1 ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金 ベンチャー企業等の新商品の見本市への出品費用及び広告宣伝費用について助成金を交付した。						千円 244	千円 421	千円 1,728												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>244千円</td> <td>421千円</td> <td>1,728千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	申請件数	1件	2件	6件	助成額	244千円	421千円	1,728千円			
	02年度	元年度	30年度																	
申請件数	1件	2件	6件																	
助成額	244千円	421千円	1,728千円																	
2 新産業支援センター管理運営業務委託料 医薬バイオ、ナノテク、IT、環境など、今後成長が期待される新産業を育成するための創業支援施設である新産業支援センターの指定管理業務委託料。						20,268	20,084	19,899												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末入居数(17室中)</td> <td>15室</td> <td>16室</td> <td>13室</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	年度末入居数(17室中)	15室	16室	13室							
	02年度	元年度	30年度																	
年度末入居数(17室中)	15室	16室	13室																	
3 四方チャレンジ・ミニ企業団地及び四方チャレンジ・ミニ企業団地 研修センター管理運営業務委託料 製造業向けの創業支援施設である富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地の指定管理業務委託料。						6,926	6,863	6,800												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末入居数(9棟中)</td> <td>8棟</td> <td>8棟</td> <td>5棟</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	年度末入居数(9棟中)	8棟	8棟	5棟							
	02年度	元年度	30年度																	
年度末入居数(9棟中)	8棟	8棟	5棟																	
4 とやまインキュベータ・オフィス管理運営業務委託料 情報通信関連分野・デザイン関連分野など、創造性に富んだアイデアや技術を基に事業化を目指すオフィス系の創業者を支援する、とやまインキュベータ・オフィスの指定管理業務委託料。						6,685	6,624	6,563												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末入居数(8ルーム中)</td> <td>3ルーム</td> <td>6ルーム</td> <td>5ルーム</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	年度末入居数(8ルーム中)	3ルーム	6ルーム	5ルーム							
	02年度	元年度	30年度																	
年度末入居数(8ルーム中)	3ルーム	6ルーム	5ルーム																	
総合計画 目標とする 指標	創業支援施設 卒業企業数	03年度 目標数値 5社	02年度 実績数値 7社	基準数値(25~ 27年度平均) 6社																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業支援施設卒業企業数</td> <td>7件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	創業支援施設卒業企業数	7件	2件	5件							
	02年度	元年度	30年度																	
創業支援施設卒業企業数	7件	2件	5件																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
7 商工費 1 商工費 5 企業立地奨励費	企業立地奨励事業費	工業政策課	千円 934,022	千円 821,176	千円 0	% 87.9	千円 945,453	千円 704,024
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
企業立地奨励事業 本市における製造業者等の育成と企業立地の促進のため、商工業振興条例等に基づき助成金を交付した。						千円 821,176	千円 795,453	千円 704,024
助成金名称			02年度		元年度		30年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
1. 企業立地助成金			4件	3,776千円	7件	17,456千円	8件	14,379千円
2. 用地取得助成金			0件	0千円	2件	12,976千円	1件	27,752千円
3. 企業立地拡充助成金			5件	240,560千円	3件	264,402千円	1件	25,559千円
4. 用地・建物・設備取得助成金			2件	224,681千円	2件	341,080千円	2件	341,080千円
5. 緑化推進助成金			0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
6. 福利厚生施設建設助成金			10件	40,800千円	8件	34,397千円	7件	26,162千円
7. 消融雪装置設置助成金			3件	7,205千円	4件	9,502千円	5件	8,080千円
8. 雇用創出企業立地助成金			18件	60,550千円	18件	58,550千円	16件	52,800千円
9. 賃借地取得奨励助成金			3件	175,107千円	1件	5,293千円	2件	28,285千円
10. 中小企業集中投資促進助成金			3件	37,518千円	3件	51,797千円	5件	60,531千円
11. 空き工場等大規模修繕助成金			0件	0千円	0件	0千円	3件	14,482千円
12. 航空機産業支援助成金			0件	0千円	0件	0千円	1件	834千円
13. 共同施設建設助成金			0件	0千円	0件	0千円	1件	4,080千円
14. 民間研究所立地助成金			0件	0千円	0件	0千円	1件	100,000千円
15. 物流業務施設立地助成金			1件	30,979千円	0件	0千円	0件	0千円
合計			49件	821,176千円	48件	795,453千円	53件	704,024千円

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
7 商工費	薬業振興事務費	薬業物産課	千円	千円	千円	%	千円	千円																				
1 商工費			5,004	4,602	0	92.0	17,872	13,111																				
6 薬業振興費																												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
1 「富山やくぜん」普及推進事業 富山の食材と健康によいとされる食材を使用した料理等を「富山やくぜん」として認定し、普及啓発に努めた。						千円 2,885	千円 3,106	千円 3,072																				
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">認定更新 研修会受 講</th> <th>29~03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> <tr> <td>120事業者</td> <td>42事業者</td> <td>23事業者</td> </tr> </table>			総合計画 目標とする 指標	認定更新 研修会受 講	29~03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値	120事業者	42事業者	23事業者	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>認定事業者数</td> <td>40事業者</td> <td>45事業者</td> <td>45事業者</td> </tr> <tr> <td>認定品目数</td> <td>56品目</td> <td>59品目</td> <td>58品目</td> </tr> </table>				02年度	元年度	30年度	認定事業者数	40事業者	45事業者	45事業者	認定品目数	56品目	59品目	58品目			
総合計画 目標とする 指標	認定更新 研修会受 講	29~03年度 目標数値			02年度 実績数値	28年度 基準数値																						
		120事業者	42事業者	23事業者																								
	02年度	元年度	30年度																									
認定事業者数	40事業者	45事業者	45事業者																									
認定品目数	56品目	59品目	58品目																									
2 「くすりの語り部」育成事業 「薬都とやま」の歴史と文化を後世に伝えるため、養成講座等を実施し、施設等で解説や案内ができるガイド（薬都とやま くすりの語り部）の育成を行った。						423	480	261																				
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>実践講座① 養成講座</td> <td>養成講座 (視察調査)</td> <td>(視察調査)</td> </tr> <tr> <td>認定者数</td> <td>17人</td> <td>16人</td> <td>—</td> </tr> </table>				02年度	元年度	30年度	講座	実践講座① 養成講座	養成講座 (視察調査)	(視察調査)	認定者数	17人	16人	—														
	02年度	元年度	30年度																									
講座	実践講座① 養成講座	養成講座 (視察調査)	(視察調査)																									
認定者数	17人	16人	—																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
7 商工費	薬業振興事業費	薬業物産課	千円	千円	千円	%	千円	千円												
1 商工費			8,858	7,762	0	87.6	8,500	13,953												
6 薬業振興費																				
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額											
1 配置員資質向上事業						千円	千円	千円												
<p>模範となる配置員等を表彰するほか、配置薬業に従事する配置員等を対象とした研修会の開催を通して配置員の資質向上及び後継者の育成を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表彰者数</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>研修会参加者数</td> <td>18人</td> <td>21人</td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	表彰者数	9人	10人	9人	研修会参加者数	18人	21人	21人	138	204	136
	02年度	元年度	30年度																	
表彰者数	9人	10人	9人																	
研修会参加者数	18人	21人	21人																	
2 医薬品宣伝対策事業						830	827	827												
<p>「富山のくすり」を県内外の観光客等に広く周知するため、富山駅や空港、薬連ビルに宣伝物を掲示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 掲示物 JR 富山駅新幹線改札内デジタルサイネージ 電鉄富山駅電飾看板 富山空港紙風船ディスプレイ 薬連ビルLED看板</li> <li>・ 宣伝用配布品 紙風船</li> </ul>																				
3 富山くすりフェア開催事業						—	1,000	1,000												
<p>首都圏等に向けて「富山のくすり」の周知、PRを図るため、県、薬業団体と連携し、「富山くすりフェア」の開催を支援するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催地</td> <td rowspan="2">中止※</td> <td>北海道</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>来場者数</td> <td>5,440人</td> <td>6,320人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度	元年度	30年度	開催地	中止※	北海道	東京都	来場者数	5,440人	6,320人				
	02年度	元年度	30年度																	
開催地	中止※	北海道	東京都																	
来場者数		5,440人	6,320人																	
4 富山のくすりPR推進事業（書籍「富山の置き薬」制作）						6,050	6,050	8,384												
<p>富山の置き薬のPRを行うため、配置売薬の資料写真や著名人のエッセイを盛り込んだ書籍を制作した。</p> <p>（令和2年度） 書籍「富山の置き薬」下巻 2,200冊制作</p>																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																		
7 商工費	物産振興事業費	薬業物産課	千円	千円	千円	%	千円	千円																		
1 商工費			12,817	12,393	0	96.7	15,787	13,169																		
7 物産振興費																										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																		
1 富山ブランド市開催事業 首都圏等において「富山ブランド市」を開催し、ます寿し、かまぼこ、海産物加工品、菓子等、物産品のPRと販路拡大に努めた。						千円 900	千円 900	千円 850																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催数</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>埼玉・富山</td> <td>広島・埼玉・富山</td> <td>東京・埼玉・富山</td> </tr> <tr> <td>売上計</td> <td>1,055千円</td> <td>2,466千円</td> <td>1,800千円</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	開催数	2回	3回	3回	開催場所	埼玉・富山	広島・埼玉・富山	東京・埼玉・富山	売上計	1,055千円	2,466千円	1,800千円					
	02年度	元年度	30年度																							
開催数	2回	3回	3回																							
開催場所	埼玉・富山	広島・埼玉・富山	東京・埼玉・富山																							
売上計	1,055千円	2,466千円	1,800千円																							
2 商品力向上支援事業 「くすりの富山」のイメージを活かした富山らしいお土産の商品力向上を図るため、事業者が取り組む、販路拡大、新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ、商品PRを支援した。						3,000	3,500	4,000																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>「食やくシリーズ」 などの販売 数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>27年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>34,000個</td> <td>10,126個</td> <td>20,000個</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上個数</td> <td>10,126個</td> <td>25,371個</td> <td>34,719個</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	「食やくシリーズ」 などの販売 数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			34,000個	10,126個	20,000個		02年度	元年度	30年度	売上個数	10,126個	25,371個	34,719個			
総合計画 目標とする 指標	「食やくシリーズ」 などの販売 数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																						
		34,000個	10,126個	20,000個																						
	02年度	元年度	30年度																							
売上個数	10,126個	25,371個	34,719個																							
3 とやまクッチーナ イタリアーナ事業 富山産の食材とイタリア料理を活かした、新たな食文化を創造し、普及させるため、市内イタリア料理店等と連携し、スタンプラリーや講習会などの事業の支援を行った。						1,553	5,000	5,000																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力店舗</td> <td>18店舗</td> <td>20店舗</td> <td>19店舗</td> </tr> <tr> <td>とやま イタリア フェスタ 入場者数</td> <td>中止※</td> <td>9,000人</td> <td>10,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>							02年度	元年度	30年度	協力店舗	18店舗	20店舗	19店舗	とやま イタリア フェスタ 入場者数	中止※	9,000人	10,000人									
	02年度	元年度	30年度																							
協力店舗	18店舗	20店舗	19店舗																							
とやま イタリア フェスタ 入場者数	中止※	9,000人	10,000人																							
4 (新規) 物産展等出展支援事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した本市の物産品等を取扱う中小企業者等に対し、新たな販路拡大のために行う物産展への出展等に要する経費の一部を補助した。 交付決定件数 18件 交付決定金額 3,798千円						3,809	—	—																		

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																									
7 商工費			千円	千円	千円	%	千円	千円																									
1 商工費	デザイン振興事業費	薬業物産課	13,890	13,638	0	98.2	14,044	15,579																									
7 物産振興費																																	
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																									
1 富山デザインフェア開催事業						千円 1,869	千円 1,869	千円 1,919																									
<p>企業や市民にデザインへの理解を深めてもらうため、デザイン性に優れたパッケージやポスター等の作品展示を行うとともに、富山市内外のデザイン系の学校がオリジナルの企画展を行う学校展などを実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td> <td>(公社)日本 グラフィック デザイナー協 会主催の審査 会での入選者 数</td> <td>03年度 目標数値</td> <td>02年度 実績数値</td> <td>28年度 基準数値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>開催時期・場所</td> <td>10月9日～10月11日 市民プラザ、 デザインサロン富山</td> <td>10月4日～10月6日 市民プラザ、 デザインサロン富山</td> <td>9月28日～9月30日 市民プラザ、 デザインサロン富山</td> </tr> <tr> <td>観覧人数</td> <td>1,383人</td> <td>2,038人</td> <td>2,041人</td> </tr> <tr> <td>展示作品数</td> <td>878点</td> <td>1,028点</td> <td>694点</td> </tr> </table>						総合計画 目標とする 指標	(公社)日本 グラフィック デザイナー協 会主催の審査 会での入選者 数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値		8人	2人	3人		02年度	元年度	30年度	開催時期・場所	10月9日～10月11日 市民プラザ、 デザインサロン富山	10月4日～10月6日 市民プラザ、 デザインサロン富山	9月28日～9月30日 市民プラザ、 デザインサロン富山	観覧人数	1,383人	2,038人	2,041人	展示作品数	878点	1,028点	694点			
総合計画 目標とする 指標	(公社)日本 グラフィック デザイナー協 会主催の審査 会での入選者 数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																													
		8人	2人	3人																													
	02年度	元年度	30年度																														
開催時期・場所	10月9日～10月11日 市民プラザ、 デザインサロン富山	10月4日～10月6日 市民プラザ、 デザインサロン富山	9月28日～9月30日 市民プラザ、 デザインサロン富山																														
観覧人数	1,383人	2,038人	2,041人																														
展示作品数	878点	1,028点	694点																														
2 グラフィックデザイン推進事業						2,790	2,973	2,891																									
<p>本市のイベントを効果的にPRするため、ポスターデザイン選定委員会を開催し、全国公募で集まった作品の中からデザイン性に優れたポスターを選定した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>応募総数</td> <td>259点</td> <td>224点</td> <td>121点</td> </tr> <tr> <td>選定ポスター件数</td> <td>4件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> </tr> </table>							02年度	元年度	30年度	応募総数	259点	224点	121点	選定ポスター件数	4件	5件	6件																
	02年度	元年度	30年度																														
応募総数	259点	224点	121点																														
選定ポスター件数	4件	5件	6件																														
3 ポスターコーディネート事業						1,301	1,491	1,508																									
<p>ポスターの街づくりを推進するため、城址公園や主要交差点などまちなかにデザイン性に優れたポスターを掲出しPRした。</p> <table border="1"> <tr> <td>掲出媒体</td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>ポスターギャラリー 3基6面</td> <td>45種</td> <td>27種</td> <td>47種</td> </tr> <tr> <td>ポスターパネル 6面(歩道面)</td> <td>23種</td> <td>19種</td> <td>16種</td> </tr> </table>						掲出媒体	02年度	元年度	30年度	ポスターギャラリー 3基6面	45種	27種	47種	ポスターパネル 6面(歩道面)	23種	19種	16種																
掲出媒体	02年度	元年度	30年度																														
ポスターギャラリー 3基6面	45種	27種	47種																														
ポスターパネル 6面(歩道面)	23種	19種	16種																														
4 デザインサロン富山運営補助金						5,445	5,300	5,300																									
<p>デザイナーの活動を応援するため、作品を展示できるギャラリーや、多様なグラフィックデザインを作成できる各種機器を備えるデザインサロン富山の運営を支援した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>02年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>場所 ・中教院モルティ1F</td> <td>利用料収入</td> <td>1,675,230円</td> <td>2,559,620円</td> <td>2,544,720円</td> </tr> <tr> <td>運営 ・富山市デザイン協議会</td> <td>利用者数</td> <td>380人</td> <td>494人</td> <td>596人</td> </tr> </table>							02年度	元年度	30年度	場所 ・中教院モルティ1F	利用料収入	1,675,230円	2,559,620円	2,544,720円	運営 ・富山市デザイン協議会	利用者数	380人	494人	596人														
	02年度	元年度	30年度																														
場所 ・中教院モルティ1F	利用料収入	1,675,230円	2,559,620円	2,544,720円																													
運営 ・富山市デザイン協議会	利用者数	380人	494人	596人																													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	観光振興事務費	観光政策課	千円 5,143	千円 4,558	千円 0	% 88.6	千円 3,647	千円 6,596
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
観光サポーター研修事業 観光ボランティアガイドやホテル・旅館業、交通事業者等を対象に研修会を実施し、本市の魅力をPRできる人材の育成とホスピタリティの醸成を図った。 また、富山市観光ボランティア協議会の運営を支援することでボランティアガイド団体間の連携を図り、観光客の受け入れ態勢を強化した。						千円 600	千円 700	千円 700
総合計画 目標とする 指標	観光サ ポーター 研修受講 者数	29~03年度 目標数値	02年度 実績数値	23~27年度 基準数値				
		520人	93人 (累計240 人)	474人				
		02年度	元年度	30年度				
観光サポーター研修受講者数		93人	110人	78人				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
7 商工費			千円	千円	千円	%	千円	千円												
1 商工費	観光客誘致宣伝費	観光政策課	170,785	160,351	0	93.9	117,350	119,547												
8 観光振興費																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
1	地域交通利用促進事業					千円 4,642	千円 17,758	千円 17,456												
	市内に宿泊する外国人観光客には市内路面電車無料利用券、日本人観光客には市内路面電車半額（割引）利用券を配布し、滞在型観光の促進を図った。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内電車無料利用券</td> <td>1,468件</td> <td>40,924件</td> <td>35,618件</td> </tr> <tr> <td>市内電車半額(割引)利用券</td> <td>34,190件</td> <td>89,648件</td> <td>96,934件</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	元年度	30年度	市内電車無料利用券	1,468件	40,924件	35,618件	市内電車半額(割引)利用券	34,190件	89,648件	96,934件			
	02年度	元年度	30年度																	
市内電車無料利用券	1,468件	40,924件	35,618件																	
市内電車半額(割引)利用券	34,190件	89,648件	96,934件																	
	【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。																			
2	富山市まちなか観光案内所運営事業					7,199	7,146	8,954												
	富山市まちなか観光案内所を運営するとともに、富山市観光協会が実施する甲冑・乗馬体験事業を支援することで、まちなかを訪れた観光客の市内滞在時間の延長、回遊性向上を図った。																			
3	(新規)顔認証決済システム導入事業					25,180	—	—												
	顔認証を利用した決済システムを、市中心部と岩瀬地区の飲食店等で運営し、観光客等の利便性を図り、観光客の動向や本市への誘客効果を検証する社会実験を実施した。																			
	導入店舗数 中心市街地：20箇所 岩瀬地区：10箇所																			
	導入店舗業種 飲食店、お土産店、宿泊施設、観光施設																			
4	(新規)GoToキャンペーン推進事業					9,684	—	—												
	国のGoToキャンペーンの開始に合わせ、路面電車を利用し、富山の食や観光施設等を巡る『路面電車まちなめぐりパスポート』を新たに作成し、市内宿泊者へ配布した。																			
	パスポート内容（15,000冊作成）																			
	・観光ガイドマップ（観光施設紹介、特典提供店紹介）																			
	・路面電車無料乗車券2枚																			
	・飲食店割引クーポン（1,000円分）																			
	・観光施設無料観覧券 （森家、佐藤記念美術館、郷土博物館、ガラス美術館）																			
	クーポン利用内訳																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配布数</th> <th colspan="2">路面電車</th> <th rowspan="2">飲食店</th> <th rowspan="2">観光施設</th> </tr> <tr> <th>大人</th> <th>小人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,635冊</td> <td>8,401枚</td> <td>170枚</td> <td>4,199枚</td> <td>3,443枚</td> </tr> </tbody> </table>					配布数	路面電車		飲食店	観光施設	大人	小人	14,635冊	8,401枚	170枚	4,199枚	3,443枚			
配布数	路面電車		飲食店	観光施設																
	大人	小人																		
14,635冊	8,401枚	170枚	4,199枚	3,443枚																



款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
7 商工費			千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 商工費	観光施設費	観光政策課	895,615	880,494	0	98.3	951,605	658,004								
8 観光振興費																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
1 バナーフラッグ掲出事業						千円 2,453	千円 1,683	千円 16,550								
<p>中心市街地の街路灯上部にバナーフラッグ(富山の四季、富山の魅力)を掲出し、都市景観の魅力を高めた。</p> <p>※令和2年度は、コロナウイルス感染症の影響により、観光イベントが中止となったため、観光イベント(チンドンコンクール、富山まつり、おわら風の盆)のPRは行っていない。</p> <p>&lt;掲出箇所&gt;</p> <p>①富山駅南北自由通路 2か所</p> <p>②富山駅南口駅前広場 13か所</p> <p>③城址大通り 65か所</p> <p>④すずかけ通り 68か所</p> <p>⑤富山駅北ブルバール 75か所</p> <p>⑥環状線沿線 99か所</p>																
2 立山山麓スキー場整備事業																
(1)極楽坂エリア整備事業						27,524	20,150	32,972								
<p>スキー場を運営する大山観光開発(株)に対し、各リフトの修繕補助及び救護室リース補助を行い、安全かつ魅力あるスキー場の整備を図った。</p> <table border="1" data-bbox="167 1108 737 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込数</td> <td>59,370人</td> <td>14,970人</td> <td>53,510人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	入込数	59,370人	14,970人	53,510人			
	02年度	元年度	30年度													
入込数	59,370人	14,970人	53,510人													
(2)らいちょうバレーエリア整備事業						198,227	249,289	38,540								
<p>スキー場を運営する大山観光開発(株)に対し、各リフトの修繕補助、圧雪車リース補助を行い、安全かつ魅力あるスキー場の整備を図った。</p> <p>また、ゴンドラリフトの撤去工事を行った。</p> <table border="1" data-bbox="167 1496 737 1628"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込数</td> <td>52,992人</td> <td>7,842人</td> <td>48,120人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	入込数	52,992人	7,842人	48,120人			
	02年度	元年度	30年度													
入込数	52,992人	7,842人	48,120人													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
7 商工費	観光行事費	観光政策課	千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 商工費			32,830	32,450	0	98.8	75,653	76,880								
8 観光振興費																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
1 全日本チンドンコンクール開催事業 「全日本チンドンコンクール」及び「素人チンドンコンクール」等を開催することにより、県内外からの観光客の誘致を図るもの。						千円 9,680	千円 21,500	千円 22,000								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第66回(02年度)</th> <th>第65回(元年度)</th> <th>第64回(30年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客入込数</td> <td>中止※</td> <td>105,000人</td> <td>90,000人</td> </tr> </tbody> </table> ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。							第66回(02年度)	第65回(元年度)	第64回(30年度)	観光客入込数	中止※	105,000人	90,000人			
	第66回(02年度)	第65回(元年度)	第64回(30年度)													
観光客入込数	中止※	105,000人	90,000人													
2 富山まつり開催事業 越中おわら踊りやよさこいなど市民参加型のまつりを行い、賑わいを創出するとともに、観光客の誘致を図るもの。						—	18,000	17,000								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第60回(02年度)</th> <th>第59回(元年度)</th> <th>第58回(30年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客入込数</td> <td>中止※</td> <td>190,000人</td> <td>190,000人</td> </tr> </tbody> </table> ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。							第60回(02年度)	第59回(元年度)	第58回(30年度)	観光客入込数	中止※	190,000人	190,000人			
	第60回(02年度)	第59回(元年度)	第58回(30年度)													
観光客入込数	中止※	190,000人	190,000人													
3 おわら風の盆事業 本市を代表する民謡行事である「越中八尾おわら風の盆」行事の円滑な運営を図るため、行事運営委員会に対して支援を行うもの。						6,400	13,500	13,500								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客入込数</td> <td>中止※</td> <td>175,000人</td> <td>210,000人</td> </tr> </tbody> </table> ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。							02年度	元年度	30年度	観光客入込数	中止※	175,000人	210,000人			
	02年度	元年度	30年度													
観光客入込数	中止※	175,000人	210,000人													
4 富山スノーピアード開催事業 中心市街地における冬の賑わい創出と、観光客の誘致を推進するため、冬の夜を華やかに彩る「ホワイトイルミネーション」などを実施する「とやまスノーピアード」の開催に対して支援を行うもの。						14,370	17,000	17,000								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客入込数</td> <td>132,620人</td> <td>216,200人</td> <td>217,200人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	観光客入込数	132,620人	216,200人	217,200人			
	02年度	元年度	30年度													
観光客入込数	132,620人	216,200人	217,200人													
5 LEDライトアップ事業 中山間地域と都市部との交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、山田地域で実施されるLED照明を用いたライトアップ事業に対して支援を行うもの。						—	5,000	5,000								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客入込数</td> <td>中止※</td> <td>15,700人</td> <td>16,500人</td> </tr> </tbody> </table> ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。							02年度	元年度	30年度	観光客入込数	中止※	15,700人	16,500人			
	02年度	元年度	30年度													
観光客入込数	中止※	15,700人	16,500人													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																														
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	コンベンション推進 事業費	観光政策課	千円 207,110	千円 197,868	千円 0	% 95.5	千円 227,388	千円 212,515																																														
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																														
<p>コンベンション開催支援事業  コンベンションや合宿の主催者・代表者に補助金を交付し、全国からコンベンションや合宿の誘致を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>コンベン ションの開 催数及び参 加者数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>27年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>90件</td> <td>5件</td> <td>82件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>60,866人</td> <td>1,836人</td> <td>55,333人</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;コンベンション等開催補助金実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コンベンション</td> <td>決算額</td> <td>2,086千円</td> <td>69,414千円</td> <td>45,871千円</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>5件</td> <td>78件</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>1,836人</td> <td>45,498人</td> <td>41,479人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合宿</td> <td>決算額</td> <td>78千円</td> <td>5,131千円</td> <td>5,537千円</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>30件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>39人</td> <td>1,534人</td> <td>1,609人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コンベンションには企業コンベンション等を含む</p> <p>【成果が不十分な理由】  新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						総合計画 目標とする 指標	コンベン ションの開 催数及び参 加者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			90件	5件	82件			60,866人	1,836人	55,333人			02年度	元年度	30年度	コンベンション	決算額	2,086千円	69,414千円	45,871千円	件数	5件	78件	71件	参加者数	1,836人	45,498人	41,479人	合宿	決算額	78千円	5,131千円	5,537千円	件数	1件	30件	31件	参加者数	39人	1,534人	1,609人	千円 2,164	千円 74,545	千円 52,098
総合計画 目標とする 指標	コンベン ションの開 催数及び参 加者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																																																		
		90件	5件	82件																																																		
		60,866人	1,836人	55,333人																																																		
		02年度	元年度	30年度																																																		
コンベンション	決算額	2,086千円	69,414千円	45,871千円																																																		
	件数	5件	78件	71件																																																		
	参加者数	1,836人	45,498人	41,479人																																																		
合宿	決算額	78千円	5,131千円	5,537千円																																																		
	件数	1件	30件	31件																																																		
	参加者数	39人	1,534人	1,609人																																																		

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 土木管理費	防災事務費	防災対策課	406,814	399,779	0	98.3	1,089,613	369,353
1 土木総務費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 自主防災組織の育成						千円	千円	千円
(1) 事業概要						5,627	8,723	6,823
自主防災組織の結成促進・育成を目的に防災資機材購入や防災訓練実施に係る費用を補助した。								
総合計画 目標とする指標		自主防災組織 の組織率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			
			70.0%	73.0%	56.7%			
(2) 実施状況								
ア 防災資機材購入費用補助			イ 防災訓練実施費用補助					
	02年度	元年度	30年度		02年度	元年度	30年度	
補助額	4,153千円	6,049千円	3,518千円	補助額	567千円	2,363千円	2,480千円	
件数	26件	29件	21件	件数	62件	264件	277件	
※主な補助対象資機材			※主な補助対象訓練					
・ヘルメット・簡易トイレ・消火器			・初期消火訓練・避難誘導訓練					
【成果が不十分な理由】								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								
2 災害用備蓄物資の充実強化						49,182	10,077	15,826
事業概要及び実施状況								
災害発生時に備え、非常食（ビスケット、お粥、飲料水等）や避難所運営に必要な資機材（毛布、簡易トイレ等）を整備した。								
総合計画 目標とする指標		備蓄物資の 整備率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			
			100.0%	86.3%	35.7%			
3 防災行政無線の整備						326,634	1,043,014	315,042
(1) 事業概要								
災害時の確実な警報伝達を行うため、市内全地域における機器の統合化及び富山地域以外の子局の更新を行った。								
総合計画 目標とする指標		防災行政無線 の整備率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			
			同報系 100.0%	同報系 100.0%	同報系 32.2%			
(2) 実施状況								
	事業内容		事業費					
02年度	山田の屋外拡声子局の機器更新		292,600千円					
元年度	大沢野・大山・八尾・婦中・細入の屋外拡声子局の機器更新及び子局管理装置の機能拡充のためのシステム構築		1,014,604千円					
30年度	Jアラート受信機の更新及び災害情報などを市民に伝達するためのシステム構築		281,364千円					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																											
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	道路維持補修事業費	道路管理課、道路構造保全対策課、土木事務所建設課	千円 648,428	千円 582,773	千円 55,867	% 98.5	千円 206,941	千円 203,740																											
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																											
道路維持補修事業 (1) 事業概要 道路付属施設及び区画線等の補修により、安全で快適な道路施設の確保を図った。						千円	千円	千円																											
(2) 実施状況 (工事)						322,631	20,849	19,750																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>事業内容</th> <th>02年度 事業費</th> <th>元年度 事業費</th> <th>30年度 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">道路付属物等補修工事</td> </tr> <tr> <td>安野屋町西福沢線外</td> <td>転落防止柵30m</td> <td>3,818千円</td> <td>1,804千円</td> <td>2,041千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">区画線補修工事</td> </tr> <tr> <td>牛島城川原線外</td> <td>延長570,400m</td> <td>318,813千円</td> <td>19,045千円</td> <td>17,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>322,631千円</td> <td>20,849千円</td> <td>19,750千円</td> </tr> </tbody> </table>			路線名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費	道路付属物等補修工事					安野屋町西福沢線外	転落防止柵30m	3,818千円	1,804千円	2,041千円	区画線補修工事					牛島城川原線外	延長570,400m	318,813千円	19,045千円	17,709千円	計		322,631千円	20,849千円	19,750千円			
路線名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費																															
道路付属物等補修工事																																			
安野屋町西福沢線外	転落防止柵30m	3,818千円	1,804千円	2,041千円																															
区画線補修工事																																			
牛島城川原線外	延長570,400m	318,813千円	19,045千円	17,709千円																															
計		322,631千円	20,849千円	19,750千円																															
(3) 実施状況 (主な委託料)																																			
ア 舗装応急修繕委託						29,559	31,258	34,499																											
イ 道路パトロール・付属物点検委託						6,410	6,534	5,051																											
ウ 道路空洞調査委託						5,412	6,160	5,931																											
エ 路面性状調査委託						4,730	-	-																											

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	雪対策事業費	道路管理課、土木事務所建設課	千円 2,876,950	千円 2,834,618	千円 3,300	% 98.6	千円 1,071,263	千円 1,123,747
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 除雪対策事業						千円	千円	千円
(1) 事業概要 冬期の積雪による都市機能・生活環境水準の低下を最低限にとどめるため、地域の特性に応じた除排雪を行った。								
(2) 実施状況								
ア 除雪業務等委託料						1,828,547	218,945	320,862
(令和 2年度) 車道延長L=1,854.6km、歩道延長L=232.1km								
(令和 元年度) 車道延長L=1,854.8km、歩道延長L=232.1km								
(平成30年度) 車道延長L=1,854.5km、歩道延長L=230.9km								
イ 除雪車両等借上料						499,624	496,171	454,732
(令和 2年度) 571台								
(令和 元年度) 574台								
(平成30年度) 555台								
2 消雪対策事業								
(1) 事業概要 消雪装置の設置により、冬期の交通を確保した。								
(2) 実施状況 (工事・補助金)						125,232	106,686	90,812
			02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費			
路線名	事業内容							
岩瀬赤田町森線外	消雪装置設置・更新工事 延長927m		110,097千円	51,317千円	40,807千円			
犬島11号線外	消雪装置設置補助金 6件 (新設0件、更新6件)		15,135千円	55,369千円	50,005千円			
計			125,232千円	106,686千円	90,812千円			
(3) 実施状況 (委託料) 消雪施設等点検委託						73,675	67,430	57,928

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	リフレッシュ事業費	道路管理課、土木事務所建設課	千円 928,304	千円 799,717	千円 116,535	% 98.7	千円 630,147	千円 686,658
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
リフレッシュ事業 (1)事業概要 自動車や歩行者、自転車の安全な通行空間を確保するため、老朽化した道路の補修を行った。						千円	千円	千円
(2)実施状況(工事)						799,467	630,079	686,628
路線名		事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費			
側溝補修工事								
追分茶屋呉羽本町線外		側溝補修工事 延長4,930m	408,596千円	384,814千円	403,072千円			
舗装補修工事								
神通町蝸川線外		舗装補修工事 面積35,890㎡	341,733千円	181,607千円	210,052千円			
歩道補修工事								
大泉稻荷線外		歩道補修工事 延長237m	45,310千円	60,386千円	69,616千円			
路肩補修工事								
市道速星塚原線路肩補修工事		路肩補修工事 延長73m	3,828千円	3,272千円	3,888千円			
計			799,467千円	630,079千円	686,628千円			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 3 道路新設改良費	市道整備事業費	道路整備課、土 木事務所建設課	千円 1,051,191	千円 888,490	千円 158,033	% 99.6	千円 554,641	千円 546,804
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 幹線市道整備事業 (1) 事業概要 道路網の骨格を形成し、円滑で安定した交通機能の確保や産業・経済活動の活性化、観光振興等を図るため、幹線道路の整備を行った。						千円 577,182	千円 283,121	千円 229,834
(2) 実施状況								
路線名			事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費		
【道路整備課所管分】								
水橋伊勢屋肘崎線			工事・委託	49,223千円	19,857千円	3,588千円		
町村線			工事・用地	112,226千円	58,552千円	28,134千円		
八ヶ山石坂線			工事・委託	28,656千円	33,769千円	51,926千円		
金屋線			工事・委託	50,545千円	28,017千円	8,536千円		
大町本郷線			工事・委託・用地・補償	31,393千円	19,981千円	25,565千円		
高木10号線			工事・委託・用地・補償	142,023千円	17,408千円	—		
呉羽本町東老田線			工事	—	5,136千円	3,424千円	(単独)	
新根塚花園町線			工事・補償	4,626千円	4,207千円	3,864千円	(単独)	
【土木事務所建設課所管分】								
岩木長附線			工事	2,200千円	2,112千円	2,610千円		
小黒下大久保線 (下大久保地内)			工事	27,610千円	15,455千円	9,180千円		
小黒下大久保線 (小黒地内)			工事	17,490千円	9,460千円	10,800千円		
大庄駅小学校線			工事	12,474千円	19,745千円	19,855千円		
越中八尾駅周辺駐車場			工事	1,925千円	2,808千円	2,786千円	(単独)	
保内神通線			工事・補償	13,169千円	13,607千円	7,884千円		
宮ヶ島添島線			工事	26,532千円	13,955千円	16,368千円		
田島鶴坂線			工事	57,090千円	16,137千円	31,437千円		
小長沢二本榎線			—	—	2,915千円	3,877千円	(単独)	
計				577,182千円	283,121千円	229,834千円		
2 歩行者空間整備事業 (1) 事業概要 歩道の設置や幅広路肩等の整備により、安心して快適に通行できる歩行者空間の整備を行った。						16,542	12,135	18,567
(2) 実施状況 大泉南部線外3路線 (道路整備課所管分) 工業センター線外2路線 (土木事務所建設課所管分)								

主要な施策の概要及び成果	2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>3 交通支障箇所改善事業</p> <p>(1)事業概要 事故を誘発するおそれのある交差点等を改良することにより、交通支障箇所の改善を図った。</p> <p>(2)実施状況 工業センター5号線外3路線（道路整備課所管分） 上大浦田畠線（土木事務所建設課所管分）</p>	<p>千円 14,248</p>	<p>千円 10,300</p>	<p>千円 7,253</p>
<p>4 交通安全施設整備事業</p> <p>(1)事業概要 道路周辺の土地利用の変化に伴い、見通しが悪くなった交差点や、転落の危険性がある場所において、交通安全施設の整備に努めた。また、未就学児の移動経路における安全対策および新規区画線の設置を図った。</p> <p>(2)実施状況 豊田本町1号線外（道路整備課所管分） 稲代下夕林線外（土木事務所建設課所管分）</p>	<p>61,631</p>	<p>14,926</p>	<p>16,955</p>
<p>5 生活道路整備事業</p> <p>(1)事業概要 地域住民の利便性確保及び交通拠点等へのアクセス性向上のため、生活道路の整備を行った。</p> <p>(2)実施状況 堀川21号線外46路線（道路整備課所管分） 二松市場線外16路線（土木事務所建設課所管分）</p>	<p>187,632</p>	<p>206,362</p>	<p>249,653</p>

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 4 橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業費	道路構造保全対策課	千円 2,417,326	千円 1,543,600	千円 871,166	% 99.9	千円 1,461,646	千円 1,090,052
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 橋りょう維持補修事業 (1) 事業概要  市が管理する約2,200橋を、近接目視により計画的に点検し健全性を診断しながら、選択と集中による戦略的な維持管理・更新を行った。						千円 1,543,600	千円 1,461,646	千円 1,090,052
(2) 実施状況								
		事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費			
八田橋更新工事		更新工事	233,821千円	392,441千円	255,563千円			
補修等工事		補修・更新工事等 32橋	866,687千円	680,574千円	461,980千円			
設計等業務委託		補修・更新設計等	189,324千円	115,795千円	123,771千円			
定期点検等業務委託		定期点検・診断 435橋等	127,376千円	147,905千円	156,534千円			
応急修繕料		応急修繕等	6,385千円	6,344千円	6,615千円			
移転補償費		更新工事に伴う移転補償等	10,089千円	28,625千円	4,212千円			
計			1,433,682千円	1,371,684千円	1,008,675千円			
(3) 継続事業								
八田橋（上流側）架替事業 (平成27年度～平成29年度継続事業)								
29年度 決算額	28年度 決算額	27年度 決算額	合計					
405,772千円	170,422千円	223,894千円	800,088千円					
八田橋（下流側）架替事業 (平成29年度～令和元年度継続事業)								
元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額	合計					
413,259千円	260,000千円	0千円	673,259千円					
八田橋架替事業（旧橋脚撤去） (令和元年度～令和4年度継続事業)								
04年度 予算額	03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計				
65,000千円	205,003千円	239,997千円	0千円	510,000千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	河川水路整備事業費	河川課、土木事 務所建設課	千円 489,119	千円 262,572	千円 225,608	% 99.8	千円 220,958	千円 164,315
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 河川水路整備事業（基幹河川） （1）事業概要 浸水被害から市民の生活を守るため、市街地内の基幹河川である一級河川や準用河川の整備を行った。						千円 252,071	千円 211,335	千円 153,751
（2）実施状況						（単独）		
		02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費				
河川名	事業内容							
一級河川馬渡川	工事・委託・補償	156,140千円	140,158千円	107,044千円				
一級河川宮路川	工事	3,080千円	1,793千円	16,690千円				
準用河川宮路川	委託	2,860千円	9,350千円	—				
準用河川中川	工事・委託	89,991千円	60,034千円	30,017千円				
計		252,071千円	211,335千円	153,751千円				
2 河川水路整備事業（排水路） （1）事業概要 老朽化などから流下能力が不足している排水路の改良を行った。						8,503	7,925	7,925
（2）実施状況 半俵川排水路外1路線（河川課所管分）								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円
3 河川水路費	浸水対策事業費	河川課	324,047	232,492	83,948	97.7	300,480	230,985
3 河川水路新設改良費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1	浸水対策事業					千円	千円	千円
	(1) 事業概要					198,745	288,092	229,095
	浸水被害の解消を図るため、水路の改良を行った。							
	(2) 実施状況							
	田中排水路外10路線							
2	河川水位監視システム構築事業					8,743	-	-
	(1) 事業概要							
	センサーネットワークを活用して河川の水位観測情報を市民に提供し、市民の自助・共助を促すことを目的として、水位計の設置及び水位監視システムの構築を行った。							
	(2) 実施状況							
	水位計設置 4箇所 水位監視システム構築・保守							
3	洪水ハザードマップ関連事業					24,476	12,388	-
	(1) 事業概要							
	水防法改正に伴い、令和元年度に浸水想定や避難に関する記載項目等を見直し作成した洪水ハザードマップを全戸に配布するとともに、学習啓発用の動画作成を行った。							
	(2) 実施状況							
	洪水ハザードマップ印刷配布 学習啓発用動画作成							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円																				
3 河川水路費	火防水路改良事業費	河川課	109,017	54,476	54,107	99.6	69,281	216,057																				
3 河川水路新設改良費																												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
火防水路改良事業						千円	千円	千円																				
(1) 事業概要						54,476	69,281	216,057																				
火防水路の改良を行い、道路陥没の原因を排除するとともに、老朽化による流下能力不足の解消を図った。																												
(2) 実施状況																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>水路名</th> <th>事業内容</th> <th>02年度 事業費</th> <th>元年度 事業費</th> <th>30年度 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三火防水路</td> <td>工事・委託</td> <td>54,476千円</td> <td>69,281千円</td> <td>93,636千円</td> </tr> <tr> <td>三仏川</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>122,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>54,476千円</td> <td>69,281千円</td> <td>216,057千円</td> </tr> </tbody> </table>						水路名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費	第三火防水路	工事・委託	54,476千円	69,281千円	93,636千円	三仏川		—	—	122,421千円	計		54,476千円	69,281千円	216,057千円			
水路名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費																								
第三火防水路	工事・委託	54,476千円	69,281千円	93,636千円																								
三仏川		—	—	122,421千円																								
計		54,476千円	69,281千円	216,057千円																								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	急傾斜地崩壊対策事業費	河川課	千円 32,100	千円 31,115	千円 0	% 96.9	千円 30,876	千円 34,968
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
急傾斜地崩壊対策事業 (1) 事業概要 がけ地の崩壊から市民の生命を守るため、崩壊防止対策を実施し、安全・安心な居住環境の確保を図った。						千円 31,115	千円 30,876	千円 34,968
(2) 実施状況								
地区名		事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費			
山本		工事・委託・補償	31,115千円	19,360千円	5,832千円			
吉作			—	—	14,502千円			
友坂			—	11,516千円	14,634千円			
計			31,115千円	30,876千円	34,968千円			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円
3 河川水路費	河川水路計画事業費	河川課	11,256	8,572	0	76.2	9,172	11,230
3 河川水路新設改良費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
水田貯留推進事業						千円	千円	千円
(1) 事業概要						5,310	5,130	5,125
水田貯留推進事業を実施する協議会に対し、耕作者への協力金や事務費などを負担した。								
(2) 実施状況								
婦中地域水田貯留推進事業 実施面積384ha								
(令和 元年度 実施面積390ha)								
(平成30年度 実施面積370ha)								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																								
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市計画事務費	活力都市推進課 都市計画課	千円 11,816	千円 10,403	千円 0	% 88.0	千円 5,469	千円 19,917																																								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																								
都市計画道路の見直し事業 長期未着手路線をはじめとした都市計画道路について、都市計画上の必要性や事業の実現性などの評価を踏まえ見直しを行い、適正な都市計画道路網を構築した。						千円	千円	千円																																								
						—	—	—																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>見直し前の 計画延長</th> <th>見直し後の 計画延長</th> <th>増 減</th> <th>完了時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大沢野地域</td> <td>24,614m</td> <td>24,130m</td> <td>△ 484m</td> <td>平成24年5月</td> </tr> <tr> <td>八尾地域</td> <td>23,730m</td> <td>18,080m</td> <td>△ 5,650m</td> <td>平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>大山地域</td> <td>7,630m</td> <td>2,620m</td> <td>△ 5,010m</td> <td>平成29年12月</td> </tr> <tr> <td>水橋地域</td> <td>12,530m</td> <td>9,910m</td> <td>△ 2,620m</td> <td>令和元年11月</td> </tr> <tr> <td>婦中地域</td> <td>15,534m</td> <td>—</td> <td></td> <td>実施中</td> </tr> <tr> <td>富山地域</td> <td>245,955m</td> <td>—</td> <td></td> <td>実施中</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>329,993m</td> <td></td> <td>△ 13,764m</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							見直し前の 計画延長	見直し後の 計画延長	増 減	完了時期	大沢野地域	24,614m	24,130m	△ 484m	平成24年5月	八尾地域	23,730m	18,080m	△ 5,650m	平成27年3月	大山地域	7,630m	2,620m	△ 5,010m	平成29年12月	水橋地域	12,530m	9,910m	△ 2,620m	令和元年11月	婦中地域	15,534m	—		実施中	富山地域	245,955m	—		実施中	合 計	329,993m		△ 13,764m				
	見直し前の 計画延長	見直し後の 計画延長	増 減	完了時期																																												
大沢野地域	24,614m	24,130m	△ 484m	平成24年5月																																												
八尾地域	23,730m	18,080m	△ 5,650m	平成27年3月																																												
大山地域	7,630m	2,620m	△ 5,010m	平成29年12月																																												
水橋地域	12,530m	9,910m	△ 2,620m	令和元年11月																																												
婦中地域	15,534m	—		実施中																																												
富山地域	245,955m	—		実施中																																												
合 計	329,993m		△ 13,764m																																													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市政策事業費	活力都市推進課	千円 50,370	千円 48,119	千円 0	% 95.5	千円 55,659	千円 26,085
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
都市政策事業						千円	千円	千円
(1) コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査事業 住民基本台帳データ等を活用した人口動態の把握をはじめ、都市構造の変化等を把握するため、商業、医療、文化などの都市機能の徒歩圏人口や立地状況などの指標調査を行い、コンパクトなまちづくりの進捗状況や効果等を把握した。						3,795	4,917	3,359
		02年度	元年度	30年度	29年度			
人口動態 (社会増減)	都心地区	383人増	483人増	11人増	263人増			
	公共交通沿線 居住推進地区	721人増	498人増	942人増	589人増			
(2) 歩くライフスタイル推進事業								
ア 「とほ活」の推進						4,215	14,369	—
(ア) とほ活アプリの保守運用 「富山で歩く生活」＝「とほ活」をキャッチコピーに、歩くライフスタイルの定着と、市民に歩くことや公共交通沿いの利用を促すため、歩数や公共交通利用等に応じてポイントを付与するスマートフォンアプリを運用した。								
(イ) 「とほ活」の普及啓発 専門家やタレントをゲストに招聘したラジオ番組の公開放送を行ったほか、TV番組の製作・放映、リーフレットやバナーフラッグを用いて「とほ活」の普及啓発を行った。						12,718	18,714	4,000
イ とほ活ベンチの推進 市民が歩くことに不安を感じることなく、まちを楽しみながらより長く快適に歩くことができる環境を整えるため、官民が連携して、道路や公園、民有地等の歩行空間にベンチを整備した。						1,848	—	—
		05年度 (予定)	04年度 (予定)	03年度 (予定)	02年度			
新設・更新			12基	21基	20基			
修繕		20基	11基	1基	17基			
民間設置補助		5基	5基	10基	5基			
整備数合計		25基	28基	32基	42基			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円
5 都市計画費	都市景観事業費	都市計画課	15,635	9,455	1,350	69.1	42,502	17,282
1 都市計画総務費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 都市景観形成事業						千円	千円	千円
(1) 景観まちづくり推進事業						3,982	21,847	7,803
魅力的な景観まちづくりを推進し、今後の景観施策の制度設計を行うため、これまでの景観施策の効果把握や分析、景観資源の活用手法について検討を行った。								
		総合計画 目標とする 指標	景観まちづくり推進区域の指定件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値		
				3件 (累計5件)	0件	2件		
(平成20年度)八尾地区景観まちづくり推進区域の指定 (平成23年度)大手モール地区景観まちづくり推進区域の指定 (平成25年度～29年度)夜間景観ライトアップ事業(大手モール地区ほか) (平成30年度)夜間景観形成基本方針策定 (令和元年度)夜間景観形成ビジョンの検討、大手モール広場照明施設工事								
(2) まち並み修景等補助事業						378	—	—
八尾地区景観まちづくり推進区域において、建築物の修景工事費の一部補助を通して、歴史的な景観の形成・保全に努めた。								
		総合計画 目標とする 指標	伝統的 家屋、一般 建築物等の 修景事業の 件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値		
				12件 (累計79件)	2件	67件		
2 屋外広告物事業						1,497	15,559	5,829
良好な景観形成と公衆に対する危険防止などを図るため、違法広告物及び既存不適格広告物の是正指導を行い、屋外広告物の適正化を推進した。								
中心市街地								
		総合計画 目標とする 指標	是正指導による適正化件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値		
				400件 (累計476件)	86件 (累計399件)	76件		
《参考》市内全域の適正化実績								
	02年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度 まで		
是正指導件数	59件	0件	23件	440件	333件	94件		
適正化件数	86件	28件	95件	75件	112件	79件		
指導からは正まで時間がかかるため、年度によっては指導件数より適正化件数が増える場合がある。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	地域拠点整備事業費	都市再生整備課	千円 357,517	千円 139,735	千円 206,233	% 96.8	千円 50,733	千円 12,488																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
<p>地域拠点整備事業</p> <p>あいの風とやま鉄道における改札新設や新駅設置に併せて、駅前広場等の整備を行い、公共交通の利便性を向上させることで、居住や日常生活に必要な都市機能を誘導するもの。また、地域住民主体のまちづくり活動の支援を行うことで、その拠点性を高め、コンパクトなまちづくりの推進を図るもの。</p> <table border="1" data-bbox="236 658 1018 853"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40.0%</td> <td>39.7%</td> <td>37.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 地域拠点整備事業 主要な鉄道駅周辺の地域拠点において、地域拠点の骨格となる駅前広場及びアクセス道路の整備に着手した。</p> <p>(2) 拠点まちづくり支援事業 地域住民のまちづくり意識啓発・醸成を図るため、地域住民主体のまちづくり活動に対して補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="236 1238 842 1339"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり活動支援</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> <td>2団体</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー派遣</td> <td>0人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						総合計画 目標とする 指標	総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値	40.0%	39.7%	37.0%		02年度	元年度	30年度	まちづくり活動支援	1団体	1団体	2団体	アドバイザー派遣	0人	4人	4人	千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値																								
		40.0%	39.7%	37.0%																								
	02年度	元年度	30年度																									
まちづくり活動支援	1団体	1団体	2団体																									
アドバイザー派遣	0人	4人	4人																									
						139,206	50,070	11,448																				
						500	373	809																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 3 街路事業費	街路整備事業費	建設政策課、道 路整備課	千円 1,717,906	千円 1,296,350	千円 420,613	% 99.9	千円 1,091,726	千円 490,907
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
街路整備事業 (1) 事業概要 市街地の交通需要への対応に加え、地域間の交流・連携を促すため、都 市計画道路の整備を行った。						千円 721,320	千円 716,680	千円 331,695
(2) 実施状況								
	路線名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費			
	西荒屋黒崎線	—	—	—	—			
	経堂中間島線	工事	26,791千円	45,403千円	63,108千円			
	下赤江新庄線	工事・委託・用地・補償	181,884千円	98,536千円	19,520千円			
	下新西町上赤江線	工事・委託・補償	382,677千円	413,967千円	175,583千円			
	大正町池田町線	工事・用地・補償	56,716千円	47,740千円	44,340千円			
	不二越町秋吉線	工事・補償	4,457千円	101,210千円	28,194千円			
	牛島本町線	工事・委託・用地	68,795千円	9,824千円	950千円			
	計		721,320千円	716,680千円	331,695千円			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																											
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	公園整備事業費	公園緑地課	千円 1,270,837	千円 718,827	千円 543,846	% 99.4	千円 693,488	千円 572,315																																																																											
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																											
1 社会資本整備総合交付金（旧都市公園等統合補助事業）						千円 325,283	千円 227,059	千円 273,053																																																																											
(1) 事業概要 新たな公園の整備や公園施設の更新を行った。																																																																																			
(2) 実施状況																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>公園名</th> <th>事業内容</th> <th>02年度 事業費</th> <th>元年度 事業費</th> <th>30年度 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>呉羽山公園</td> <td>委託・工事・用地</td> <td>—</td> <td>37,011千円</td> <td>28,863千円</td> </tr> <tr> <td>山室二区公園</td> <td>委託・工事・用地</td> <td>71,441千円</td> <td>5,300千円</td> <td>13,500千円</td> </tr> <tr> <td>公園施設長寿命化対策</td> <td>委託・工事</td> <td>253,842千円</td> <td>184,748千円</td> <td>230,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>325,283千円</td> <td>227,059千円</td> <td>273,053千円</td> </tr> </tbody> </table>						公園名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費	呉羽山公園	委託・工事・用地	—	37,011千円	28,863千円	山室二区公園	委託・工事・用地	71,441千円	5,300千円	13,500千円	公園施設長寿命化対策	委託・工事	253,842千円	184,748千円	230,690千円	計		325,283千円	227,059千円	273,053千円																																																					
公園名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費																																																																															
呉羽山公園	委託・工事・用地	—	37,011千円	28,863千円																																																																															
山室二区公園	委託・工事・用地	71,441千円	5,300千円	13,500千円																																																																															
公園施設長寿命化対策	委託・工事	253,842千円	184,748千円	230,690千円																																																																															
計		325,283千円	227,059千円	273,053千円																																																																															
2 社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金事業）						71,323	31,455	35,054																																																																											
(1) 事業概要 中心市街地周辺エリアの公園の整備を行った。																																																																																			
(2) 実施状況																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>公園名</th> <th>事業内容</th> <th>02年度 事業費</th> <th>元年度 事業費</th> <th>30年度 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>城址公園</td> <td>委託・工事</td> <td>—</td> <td>12,744千円</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>牛島公園</td> <td>委託</td> <td>40,827千円</td> <td>1,881千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>街区公園</td> <td>委託・工事</td> <td>30,496千円</td> <td>16,830千円</td> <td>29,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>71,323千円</td> <td>31,455千円</td> <td>35,054千円</td> </tr> </tbody> </table>						公園名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費	城址公園	委託・工事	—	12,744千円	5,400千円	牛島公園	委託	40,827千円	1,881千円	—	街区公園	委託・工事	30,496千円	16,830千円	29,654千円	計		71,323千円	31,455千円	35,054千円																																																					
公園名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費																																																																															
城址公園	委託・工事	—	12,744千円	5,400千円																																																																															
牛島公園	委託	40,827千円	1,881千円	—																																																																															
街区公園	委託・工事	30,496千円	16,830千円	29,654千円																																																																															
計		71,323千円	31,455千円	35,054千円																																																																															
3 単独事業						301,580	413,293	243,052																																																																											
(1) 事業概要 公園施設の改良等を行った。																																																																																			
(2) 実施状況																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>公園名</th> <th>事業内容</th> <th>02年度 事業費</th> <th>元年度 事業費</th> <th>30年度 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稲荷公園</td> <td>工事</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12,715千円</td> </tr> <tr> <td>呉羽山公園</td> <td>工事・委託・用地</td> <td>9,916千円</td> <td>59,746千円</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>城山公園</td> <td>工事・委託・用地</td> <td>253,498千円</td> <td>—</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>馬場記念公園</td> <td>工事</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>牛島公園</td> <td>工事</td> <td>26,235千円</td> <td>7,721千円</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>城址公園</td> <td>委託</td> <td>468千円</td> <td>3,956千円</td> <td>20,034千円</td> </tr> <tr> <td>水橋島等第2公園</td> <td>工事</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>大泉本町一丁目公園外</td> <td>工事</td> <td>3,377千円</td> <td>3,300千円</td> <td>2,398千円</td> </tr> <tr> <td>五福西公園</td> <td>用地</td> <td>—</td> <td>334,479千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経堂公園</td> <td>工事</td> <td>—</td> <td>611千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>清住町公園</td> <td>工事</td> <td>553千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>山室二区公園</td> <td>用地</td> <td>438千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公園施設長寿命化対策</td> <td>工事</td> <td>7,095千円</td> <td>3,480千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>301,580千円</td> <td>413,293千円</td> <td>243,052千円</td> </tr> </tbody> </table>						公園名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費	稲荷公園	工事	—	—	12,715千円	呉羽山公園	工事・委託・用地	9,916千円	59,746千円	21千円	城山公園	工事・委託・用地	253,498千円	—	200,000千円	馬場記念公園	工事	—	—	2,355千円	牛島公園	工事	26,235千円	7,721千円	5,000千円	城址公園	委託	468千円	3,956千円	20,034千円	水橋島等第2公園	工事	—	—	529千円	大泉本町一丁目公園外	工事	3,377千円	3,300千円	2,398千円	五福西公園	用地	—	334,479千円	—	経堂公園	工事	—	611千円	—	清住町公園	工事	553千円	—	—	山室二区公園	用地	438千円	—	—	公園施設長寿命化対策	工事	7,095千円	3,480千円	—	計		301,580千円	413,293千円	243,052千円			
公園名	事業内容	02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費																																																																															
稲荷公園	工事	—	—	12,715千円																																																																															
呉羽山公園	工事・委託・用地	9,916千円	59,746千円	21千円																																																																															
城山公園	工事・委託・用地	253,498千円	—	200,000千円																																																																															
馬場記念公園	工事	—	—	2,355千円																																																																															
牛島公園	工事	26,235千円	7,721千円	5,000千円																																																																															
城址公園	委託	468千円	3,956千円	20,034千円																																																																															
水橋島等第2公園	工事	—	—	529千円																																																																															
大泉本町一丁目公園外	工事	3,377千円	3,300千円	2,398千円																																																																															
五福西公園	用地	—	334,479千円	—																																																																															
経堂公園	工事	—	611千円	—																																																																															
清住町公園	工事	553千円	—	—																																																																															
山室二区公園	用地	438千円	—	—																																																																															
公園施設長寿命化対策	工事	7,095千円	3,480千円	—																																																																															
計		301,580千円	413,293千円	243,052千円																																																																															

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	花と緑の推進事業費	公園緑地課	千円 96,452	千円 92,560	千円 0	% 96.0	千円 96,313	千円 95,269
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1	花でつなぐフラワーリング事業 (1)事業概要 富山駅から中心市街地までを様々な花でつなぎ、街の環境を花で彩るハンギングバスケットの設置及び管理を行った。  (2)実施状況 花でつなぐフラワーリング事業業務委託					千円 61,005	千円 62,276	千円 61,276
2	都市緑地事業 (1)事業概要 都市における緑の保全と美観風致の維持を図った。  (2)実施状況 指定保存樹木等管理補助金					1,191	1,209	1,218
3	緑化推進事業 (1)事業概要 市民の自発的活動として取り組まれる緑化活動や緑化啓発活動に対し支援を行い緑化を推進する。また、緑化の普及展示や桜並木の害虫防除等を実施した。  (2)実施状況 花苗生産や桜並木害虫防除等に係る業務委託 緑化啓発イベント開催に係る補助金					23,727	25,615	25,629
4	緑を育てる事業 (1)事業概要 「花とみどりの少年団」の活動を支援するとともに、緑化を推進するためイベントを開催した。  (2)実施状況 花とみどりの少年団活動補助金 花と緑のフェスティバル開催業務委託					758	1,696	1,672
5	松川桜並木保全事業 (1)事業概要 桜管理技術の向上を図り、松川公園の桜並木を次世代へ引き継ぐ。  (2)実施状況 松川桜並木保全事業業務委託					5,879	5,517	5,474

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	呉羽丘陵整備事業費	公園緑地課	千円 7,561	千円 7,466	千円 0	% 98.7	千円 7,925	千円 7,124
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1	呉羽丘陵整備事業 (1)事業概要 呉羽丘陵からの眺望確保のため、視点場の環境保全等を行う。 また、呉羽丘陵の竹林伐採ボランティアの補助を行った。  (2)実施状況 呉羽丘陵視点場管理委託 呉羽丘陵竹林伐採ボランティア事業補助金					千円 1,805	千円 1,770	千円 997
2	呉羽丘陵里山再生事業 (1)事業概要 竹林を伐採し、里山を再生させる取り組みを行った。  (2)実施状況 里山再生整備事業業務委託 里山再生整備事業補助金					5,361	5,855	5,827
3	フィールドミュージアム推進事業 (1)事業概要 呉羽丘陵を舞台に、健康づくりや癒しの場、学びの場としての機能の充 実を図り、「人と自然との共生と再生可能エネルギー」のフィールド ミュージアムを形成した。  (2)実施状況 フィールドミュージアム推進事業業務委託					300	300	300

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	ファミリーパーク費	公園緑地課	千円 455,798	千円 440,330	千円 5,200	% 97.7	千円 418,091	千円 474,759
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 ファミリーパーク管理事業 (1) 事業概要 富山市ファミリーパークの管理を行った。						千円 408,840	千円 414,881	千円 411,280
(2) 利用状況 (単位: 人、千円)								
		02年度		元年度		30年度		
種別	区分	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
入園料	大人 (500円)	54,464	27,232	59,418	29,709	53,134	26,567	
	70歳以上 (250円)	455	114	438	110	401	100	
	団体大人 (400円)	5,283	2,113	7,528	3,011	7,195	2,878	
	共通パスポート	3,756	5,254	3,550	5,186	3,641	5,044	
	小計 (有料)	63,958	34,713	70,934	38,016	64,371	34,589	
	無料	208,200	—	277,167	—	244,029	—	
	合計	272,158	34,713	348,101	38,016	308,400	34,589	
遊具使用料	100~400円	—	16,491	—	20,838	—	19,511	
2 ファミリーパーク整備事業 (1) 事業概要 富山市ファミリーパークの整備を行った。						27,973	—	60,586
(2) 実施状況								
施設名		事業内容		02年度 事業費	元年度 事業費	30年度 事業費		
ライチョウ舎		委託・工事		—	—	8,511千円		
管理事務所		委託		—	—	50,196千円		
サイン施設		工事		—	—	1,879千円		
外周柵		委託		3,905千円	—	—		
カピバラ舎		委託		9,350千円	—	—		
熱帯鳥類保全施設		委託		14,718千円	—	—		
計				27,973千円	0千円	60,586千円		

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額										
8 土木費 5 都市計画費 5 建築指導費	建築物の安全安心推 進事業費	建築指導課	千円 61,972	千円 60,114	千円 0	% 97.0	千円 34,915	千円 21,230										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額										
1 木造住宅耐震改修支援事業 一戸建て木造住宅の耐震改修工事に対し、その費用の一部を補助する。 都心地区及び公共交通沿線居住推進地区内での全体改修については、上乗せ して補助を行った。						千円 13,200	千円 7,434	千円 3,300										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助実績</td> <td>12戸 (4戸)</td> <td>7戸 (2戸)</td> <td>5戸 (1戸)</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	補助実績	12戸 (4戸)	7戸 (2戸)	5戸 (1戸)					
	02年度	元年度	30年度															
補助実績	12戸 (4戸)	7戸 (2戸)	5戸 (1戸)															
※ ()内は、都心地区及び公共交通沿線居住推進地区内で 全体改修を行った内数																		
住宅の耐震化率 住宅総数（非木造・共同住宅等含む）のうち、新耐震基準で建築されたもの と耐震化工事を行ったものを合わせた割合																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>住宅の耐震 化率</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>27年度 基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>85%</td> <td>85.3%</td> <td>79.4%</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	住宅の耐震 化率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準値			85%	85.3%	79.4%			
総合計画 目標とする 指標	住宅の耐震 化率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準値														
		85%	85.3%	79.4%														
2 アスベスト除去等支援事業 建材のアスベストの除却等について、その費用の一部を補助し、建築物の安全性 の向上を推進した。						46,443	21,962	17,619										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除去等</td> <td>27件</td> <td>13件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	除去等	27件	13件	10件					
	02年度	元年度	30年度															
除去等	27件	13件	10件															

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	まちなか再生推進事業費	都市再生整備課	千円 182,980	千円 580	千円 0	% 0.3	千円 98,049	千円 4,524,917
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
まちなか再生推進事業 まちなか居住を推進するとともに、まちなかの賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るため、商業・業務・住宅等の複合施設を整備する市街地再開発事業に対して補助を行った。						千円	千円	千円
		03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値				
総合 計画 目標と する 指標	富山駅周辺地区の 歩行者数	平日40,000人 日曜32,000人	平日21,128人 日曜16,628人	平日42,037人 日曜37,173人 (27年度) 平日38,924人 日曜30,420人 (26年度)				
	中心商業地区及び 富山駅周辺地区の 歩行者通行量	日曜46,000人	日曜34,005人	日曜44,374人 (27年度)				
(1)桜町一丁目4番地区市街地再開発事業 (平成30年度)施設建築物工事、工事監理業務、価額確定業務						—	—	424,054
(2)総曲輪三丁目地区市街地再開発事業 (平成30年度)施設建築物工事、工事監理業務 (令和元年度) 価額確定業務						—	27,480	4,069,500
(3)中央通りD北地区市街地再開発事業 (平成30年度)事業計画作成業務 (令和元年度) 事業計画作成業務 (令和2年度) 事業計画作成業務						—	69,680	30,320
(4)事務費等						580	889	1,043

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	中心市街地活性化事業費	中心市街地活性化推進課	千円 406,357	千円 367,688	千円 9,500	% 92.8	千円 346,861	千円 291,472																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
1 おでかけ定期券事業 (1)おでかけバス事業 (2)おでかけ電車事業 (3)おでかけ路面電車事業						千円 124,176	千円 137,113	千円 108,587																				
公共交通の利用促進、中心市街地活性化等を目的に、市内在住の65歳以上の方が市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関（バス、電車、路面電車）の運賃を100円とする「おでかけ定期券事業」を実施した。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込者数</td> <td>22,851人</td> <td>25,132人</td> <td>24,972人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>644,841人</td> <td>1,009,470人</td> <td>1,005,412人</td> </tr> <tr> <td>一日平均延べ利用者数</td> <td>1,767人</td> <td>2,758人</td> <td>2,755人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	申込者数	22,851人	25,132人	24,972人	延べ利用者数	644,841人	1,009,470人	1,005,412人	一日平均延べ利用者数	1,767人	2,758人	2,755人							
	02年度	元年度	30年度																									
申込者数	22,851人	25,132人	24,972人																									
延べ利用者数	644,841人	1,009,470人	1,005,412人																									
一日平均延べ利用者数	1,767人	2,758人	2,755人																									
2 新規出店サポート事業 中心商店街等の空き店舗に出店する際の店舗改装費や賃借料等に対して支援を行い、コンパクトシティの中核を担う商店街にふさわしい業種又は市民・来街者のニーズの高い業種の出店を促進し、魅力がありかつ利便性の高い商業集積を形成した。						4,283	14,203	14,078																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗改装費</td> <td>内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費</td> <td>1/2</td> <td>500万円（1階） 250万円（1階以外）</td> </tr> <tr> <td>店舗賃借料</td> <td>店舗の賃借料</td> <td>1/3</td> <td>20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間</td> </tr> <tr> <td>経営相談に要する経費</td> <td>中小企業診断士への経営相談に要する経費</td> <td>2/3</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td>店舗誘致に係る経費</td> <td>店舗誘致に係る業務委託費、専門家の派遣に係る経費等</td> <td>2/3</td> <td>200万円 ※1商店街・1年間</td> </tr> </tbody> </table>							補助対象経費	補助率	補助限度額	店舗改装費	内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費	1/2	500万円（1階） 250万円（1階以外）	店舗賃借料	店舗の賃借料	1/3	20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間	経営相談に要する経費	中小企業診断士への経営相談に要する経費	2/3	3万円	店舗誘致に係る経費	店舗誘致に係る業務委託費、専門家の派遣に係る経費等	2/3	200万円 ※1商店街・1年間			
	補助対象経費	補助率	補助限度額																									
店舗改装費	内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費	1/2	500万円（1階） 250万円（1階以外）																									
店舗賃借料	店舗の賃借料	1/3	20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間																									
経営相談に要する経費	中小企業診断士への経営相談に要する経費	2/3	3万円																									
店舗誘致に係る経費	店舗誘致に係る業務委託費、専門家の派遣に係る経費等	2/3	200万円 ※1商店街・1年間																									
補助実績																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改装費</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5件</td> <td>8件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>経営相談</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>店舗誘致</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>						年度	02年度	元年度	30年度	改装費	1件	4件	4件	賃借料	5件	8件	7件	経営相談	0件	0件	0件	店舗誘致	0件	0件	0件			
年度	02年度	元年度	30年度																									
改装費	1件	4件	4件																									
賃借料	5件	8件	7件																									
経営相談	0件	0件	0件																									
店舗誘致	0件	0件	0件																									

款項目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	富山駅周辺整備事業費	富山駅周辺地区整備課、路面電車推進課	千円 3,675,737	千円 1,830,258	千円 1,814,525	% 99.2	千円 3,586,527	千円 1,783,789
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	富山駅周辺地区の歩行者数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値				
		平日40,000人 日曜32,000人	平日21,128人 日曜16,628人	平日42,037人 日曜37,173人 (27年度) 平日38,924人 日曜30,420人 (26年度)				
総合計画 目標とする 指標	路面電車1日 平均乗車人数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
		20,000人/日	16,001人/日	19,193人/日				
1 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業								
(1) 富山駅付近連続立体交差事業負担金						331,970	489,320	988,597
県が事業主体の在来線高架化に協力し、費用の一部を負担した。 (主な成果)								
02年度		元年度		30年度				
・富山地方鉄道本線仮線設置工事		・あいの風とやま鉄道下り線仮線撤去 ・富山地方鉄道本線高架化に係る調査		・あいの風とやま鉄道下り線高架化工事(平成30年度未完了) ・あいの風とやま鉄道下り線仮線撤去				
(2) 富山駅自由通路整備工事						92,764	314,620	175,820
新幹線及び在来線高架下空間を利用し、自由通路等を整備した。 (主な成果)								
02年度		元年度		30年度				
・東西自由通路工事(令和2年12月完了)		・南北自由通路工事(令和元年度未完了) ・東西自由通路工事		・南北自由通路工事				
(3) 路面電車南北接続に伴う整備効果検証						13,453	—	—
路面電車南北接続に伴う整備効果検証業務委託						13,453千円		

主要な施策の概要及び成果		2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
2 富山駅周辺地区土地区画整理事業 駅前広場や都市計画道路等の基盤整備と併せ、駅周辺における土地利用の高度化を図るもの。 (主な成果)		千円 1,130,197	千円 377,389	千円 28,976
02年度	元年度	30年度		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山駅北口駅前広場整備工事</li> <li>・富山駅北口駅前広場上屋設置工事</li> <li>・富山駅西口交通広場修景整備工事</li> <li>・富山駅南北線道路整備工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山駅北口仮広場整備工事</li> <li>・北口駅前広場基盤整備工事</li> <li>・北口地下広場耐震補強工事</li> <li>・富山駅北口東線等整備工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山駅南北線電線類地中化工事</li> <li>・北口駅前広場修景施設実施設計</li> <li>・北口仮広場基盤整備工事</li> </ul>		
(1) 富山駅北口駅前広場整備工事		273,077千円		
(2) 富山駅北口駅前広場上屋設置工事		291,280千円		
(3) 富山駅西口交通広場修景整備工事		59,499千円		
(4) 富山駅北口駅前広場消雪揚水施設設置工事		11,130千円		
(5) 富山駅南北線道路整備工事		135,000千円		

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	優良賃貸住宅供給促進事業費	居住対策課	千円 29,589	千円 27,313	千円 0	% 92.3	千円 26,915	千円 26,822
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
優良賃貸住宅供給促進事業 高齢者向け住宅等優良な賃貸住宅で、入居者の家賃を減額する事業者に補助し、入居者の居住の安定を図った。						千円 27,313	千円 26,915	千円 26,822
総合計画 目標とする 指標	地域優良賃貸住宅供給戸数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		259戸	159戸	159戸				
		02年度	元年度	30年度				
	地域優良賃貸住宅供給戸数	159戸	159戸	159戸				
	家賃減額補助世帯数	149世帯	154世帯	159世帯				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	まちなか居住推進事業費	居住対策課	千円 58,467	千円 57,564	千円 0	% 98.5	千円 172,764	千円 116,638
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
まちなか居住推進事業 「まちなか」で住宅を取得し転居してきた方や共同住宅を建設する事業者などに対し支援することで、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進した。						千円 57,564	千円 172,764	千円 116,638
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める公共交通 が便利な地域に居住する 人口の割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		40.0%	39.7%	37.0%				
総合計画 目標とする 指標	マルチハビテーション推 進事業補助件数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		17件	11件	7件				
		02年度	元年度	30年度				
住宅取得支援事業		78戸	208戸	84戸				
住宅家賃助成事業		86戸	76戸	59戸				
住宅リフォーム補助事業		0戸	4戸	1戸				
共同住宅建設促進事業		0戸	64戸	103戸				
マルチハビテーション推進事業		0戸	2戸	2戸				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	公共交通沿線居住推 進事業費	居住対策課	千円 160,856	千円 68,637	千円 92,196	% 99.9	千円 108,314	千円 146,089
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
公共交通沿線居住推進事業 「公共交通沿線」で住宅を取得し転居してきた方や共同住宅を建設する事業 者などに対し支援することで、定住人口の増加を図るとともに、公共交通を軸 とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進した。						千円 68,637	千円 108,314	千円 146,089
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める公共交通 が便利な地域に居住する 人口の割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値				
		40.0%	39.7%	37.0%				
		02年度	元年度	30年度				
住宅取得支援事業		117戸	124戸	102戸				
ひとり親家庭等家賃助成事業		17戸	11戸	24戸				
住宅リフォーム補助事業		7戸	2戸	1戸				
共同住宅建設促進事業		15戸	26戸	138戸				
宅地整備促進事業		32区画	133区画	24区画				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																					
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	公共交通活性化推進 事業費	交通政策課	千円 1,595,750	千円 1,005,519	千円 297,601	% 81.7	千円 225,157	千円 175,969																					
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																					
公共交通活性化推進事業						千円	千円	千円																					
総合計画 目標とする 指標	公共交通利 用率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																									
		15.5%	12.0%	14.9%																									
(1) 高山本線活性化事業 本市の公共交通軸であるJR高山本線について、増便運行やパークアンドラ イド駐車場の設置等を継続して行い、活性化を図った。 JR高山本線普通列車運行本数						42,601	42,872	41,831																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区間</th> <th>実験前</th> <th colspan="2">活性化事業</th> </tr> <tr> <th>H17</th> <th>H23～R2</th> <th>増加本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山～越中八尾間</td> <td>34本/日</td> <td>41本/日</td> <td>7本/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：人/日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>17年度(増便前)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JR高山本線乗車人数 (西富山～越中八尾間)</td> <td>2,519</td> <td>3,206</td> <td>3,143</td> <td>2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>【02年度の利用者減少要因】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						区間	実験前	活性化事業		H17	H23～R2	増加本数	富山～越中八尾間	34本/日	41本/日	7本/日		02年度	元年度	30年度	17年度(増便前)	JR高山本線乗車人数 (西富山～越中八尾間)	2,519	3,206	3,143	2,440			
区間	実験前	活性化事業																											
	H17	H23～R2	増加本数																										
富山～越中八尾間	34本/日	41本/日	7本/日																										
	02年度	元年度	30年度	17年度(増便前)																									
JR高山本線乗車人数 (西富山～越中八尾間)	2,519	3,206	3,143	2,440																									
(2) 公共交通活性化補助事業 交通事業者が鉄軌道の安全性向上や活性化を図るため実施する事業に対し て、国、県及び沿線市町村とともに支援した。						498,498	110,699	54,587																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>鉄道車両整備、富山駅・東富山駅間新駅「新富山口駅」設置 工事、東富山駅東口改札設置工事、呉羽駅北口改札設置の詳 細設計等に対する支援</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>鉄道線のレール更新、枕木交換、踏切保安装置更新、軌道線 の路盤改良、東富山駅東口改札設置の詳細設計、呉羽駅北口 改札設置の基本設計等に対する支援</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>鉄道線のレール更新、枕木交換、列車集中制御装置、踏切保 安装置更新、軌道線の路盤改良、東富山駅東口改札設置の基 本設計等に対する支援</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	鉄道車両整備、富山駅・東富山駅間新駅「新富山口駅」設置 工事、東富山駅東口改札設置工事、呉羽駅北口改札設置の詳 細設計等に対する支援	元年度	鉄道線のレール更新、枕木交換、踏切保安装置更新、軌道線 の路盤改良、東富山駅東口改札設置の詳細設計、呉羽駅北口 改札設置の基本設計等に対する支援	30年度	鉄道線のレール更新、枕木交換、列車集中制御装置、踏切保 安装置更新、軌道線の路盤改良、東富山駅東口改札設置の基 本設計等に対する支援																		
02年度	鉄道車両整備、富山駅・東富山駅間新駅「新富山口駅」設置 工事、東富山駅東口改札設置工事、呉羽駅北口改札設置の詳 細設計等に対する支援																												
元年度	鉄道線のレール更新、枕木交換、踏切保安装置更新、軌道線 の路盤改良、東富山駅東口改札設置の詳細設計、呉羽駅北口 改札設置の基本設計等に対する支援																												
30年度	鉄道線のレール更新、枕木交換、列車集中制御装置、踏切保 安装置更新、軌道線の路盤改良、東富山駅東口改札設置の基 本設計等に対する支援																												
(3) 公共交通利用促進啓発事業 全市民を対象に自動車の使い方を見直し、公共交通への自発的な転換を促 すため、メディアを活用した情報発信やイベントを活用した利用啓発及び企 業や学校を対象としたモビリティ・マネジメント事業を多角的に実施した。						1,939	1,950	4,379																					
(4) 北陸新幹線建設事業 県や北陸新幹線関係都市連絡協議会等と一体となって、北陸新幹線のフル 規格による早期全線整備等を国、関係機関に要望を行った。						50,597	51,776	50,865																					
(5) (新規) 新型コロナウイルス対策公共交通支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により公共交通利用者が減少してい る中、交通事業者が地域の生活や経済活動を支えるために行う運行や、感染 拡大防止対策に要する経費の一部を支援した。						346,680	—	—																					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
5 都市計画費	生活交通対策事業費	交通政策課	457,191	443,341	0	97.0	340,828	385,759	
7 公共交通対策費									
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 中心市街地活性化コミュニティバス運行事業							千円 48,878	千円 48,922	千円 30,420
			02年度	元年度	30年度				
年間利用者数			137,705人	215,037人	215,677人				
1便平均利用者数			6.2人	9.5人	9.5人				
2 生活バス路線維持費補助金 補助対象路線数							63,284	31,571	37,832
			02年度	元年度	30年度				
国補助制度対象			3本	0本	1本				
県補助制度対象			10本	8本	8本				
合計			13本	8本	9本				
3 富山港線フィーダーバス運行補助事業 事業主体：富山地方鉄道（株）							55,060	62,785	52,116
			02年度	元年度	30年度				
年間利用者数			77,105人	100,574人	102,567人				
1便平均利用者数			1.9人	2.5人	2.5人				
4 地域自主運行バス運行補助事業 利用者数（上段：年間利用者数、下段：1便平均利用者数） []内は、事業主体							61,457	55,800	28,725
			02年度	元年度	30年度				
呉羽いきいきバス [（有）呉羽いきいきバス]			44,629人 (7.7人)	49,075人 (8.4人)	57,399人 (9.7人)				
水橋ふれあいコミュニティバス [NPO法人水橋ふれあいコミュニティバス]			19,367人 (11.4人)	19,854人 (11.6人)	19,903人 (11.6人)				
婦中コミュニティバス [婦中コミュニティバス運営委員会]			5,126人 (1.3)	7,829人 (2.0)	(-) (-)				
堀川南地域自主運行バス [堀川南地域コミュニティバス運行事業推進協議会]			1,145人 (0.6人)	1,821人 (1.1人)	(-) (-)				
[]内は、事業主体									
5 市営コミュニティバス等運行事業 利用者数（上段：年間利用者数、下段：1便平均利用者数）							169,683	140,457	189,736
			02年度	元年度	30年度				
大沢野シルバータクシー			17,749人 (-)	20,145人 (-)	22,328人 (-)				
大山コミュニティバス			5,716人 (1.0人)	7,466人 (1.3人)	7,065人 (1.3人)				
八尾コミュニティバス			96,855人 (6.1人)	109,858人 (6.9人)	116,976人 (7.3人)				
婦中コミュニティバス			(-) (-)	(-) (-)	25,168人 (4.5人)				
山田コミュニティバス			14,010人 (4.0人)	16,577人 (4.8人)	18,749人 (5.2人)				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	富山港線路面電車事業費	路面電車推進課	千円 361,481	千円 320,568	千円 2,175	% 89.3	千円 518,706	千円 613,911
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 富山港線軌道複線化事業 路面電車南北接続事業（第2期）による高架下への軌道延伸に伴う所要時間増加に対応し、現在のパターンダイヤによる高頻度運行を継続するため、富山港線軌道区間の一部を複線化するとともに、新たに停留場を設置するもの。						千円 198,355	千円 62,528	千円 356,446
		03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値				
総合計画 目標とする 指標	路面電車1日 平均乗車人数	20,000人/日	16,001人/日	19,193人/日				
	02年度	元年度		30年度				
	・新停留場整備工事	・新停留場整備工事		・低床車両購入 1編 成				
(1) 龍谷富山高校前(永楽町)停留場整備工事			90,470千円					
(2) 龍谷富山高校前(永楽町)停留場施設整備工事			19,580千円					
(3) オークスカナルパークホテル富山前停留場整備工事			59,950千円					
(4) オークスカナルパークホテル富山前停留場施設整備工事			19,855千円					
(5) 富山港線軌道施設整備工事監理業務委託			8,500千円					
2 富山港線路面電車事業補助金 路面電車の安全性を確保する観点から、鉄道区間の施設の更新や車両の保守管理に対して支援した。						25,178	143,726	141,602
		02年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額	合計			
整備事業補助金	25,178千円	66,803千円	58,602千円	150,583千円				
維持管理事業補助金		76,923千円	83,000千円	159,923千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額												
8 土木費 6 住宅費 1 住宅管理費	市営住宅バリアフ リー化事業費	市営住宅課	千円 12,100	千円 11,899	千円 0	% 98.3	千円 11,492	千円 9,608												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額												
1 事業概要 中高層の既存市営住宅の1階住戸を高齢者の安全性等を考慮し、高齢者向け住戸として改善を行った。						千円 11,899	千円 11,492	千円 9,608												
2 実施状況 (1)住戸改善工事 (手摺り・3点給湯設備の設置、床段差の解消等)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備戸数</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>101戸</td> <td>99戸</td> <td>97戸</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	整備戸数	2戸	2戸	2戸	累 計	101戸	99戸	97戸			
	02年度	元年度	30年度																	
整備戸数	2戸	2戸	2戸																	
累 計	101戸	99戸	97戸																	
(2)インターホン設置																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置室数</td> <td>2室</td> <td>4室</td> <td>4室</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>228室</td> <td>226室</td> <td>222室</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	設置室数	2室	4室	4室	累 計	228室	226室	222室			
	02年度	元年度	30年度																	
設置室数	2室	4室	4室																	
累 計	228室	226室	222室																	
※平成26年度までは緊急ブザー、平成27年度以降はインターホンを設置。																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
8 土木費 6 住宅費 2 公営住宅建設費	公営住宅建設事業費	市営住宅課	千円 704,123	千円 687,303	千円 0	% 97.6	千円 49,476	千円 48,279
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 月岡団地建替事業 (1) 事業概要 老朽化に伴う月岡団地の建替えを行った。						千円 687,303	千円 49,476	千円 48,279
月岡団地 建替事業			03年度	02年度	元年度以前			
			①第6期街区解体工 事	①第3期街区 (40戸)PFI手法 買取公営方式によ る建替完了 ②第5期街区解体工 事完了	①第1期街区 (80戸)建替完了 ②第2期街区 (44戸)建替完了 ③第3期街区 (40戸)PFI手法買 取公営方式による 建替着手 ④第4期街区 既存住宅解体及び 道路整備等工事			
(2) 実施状況								
ア 第3期街区設計・建設事業 (平成30年度から令和2年度まで債務負担行為を設定) 鉄筋コンクリート造 4階建て 28戸 鉄骨造 2階建て 8戸 木造 2階建て 4戸								
(ア)月岡団地第3期街区建替事業購入費				612,230千円				
(イ)第5期街区等解体工事				37,662千円				
イ 既存エリア改修工事				9,020千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
9 消防費 1 消防費 1 常備消防費	職員研修費	消防局総務課	千円 22,694	千円 19,020	千円 0	% 83.8	千円 19,507	千円 19,742								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
救急高度化推進整備事業  救命効果を高めるため、消防職員を救急救命士養成機関へ派遣し、国家資格である救急救命士の養成を行った。						千円 5,224	千円 4,994	千円 4,958								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">救急救命士の 養成率</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100% 80人</td> <td>96% 77人</td> <td>96% 77人</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	救急救命士の 養成率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値	100% 80人	96% 77人	96% 77人						
総合計画 目標とする 指標	救急救命士の 養成率	03年度 目標数値			02年度 実績数値	28年度 基準数値										
		100% 80人	96% 77人	96% 77人												
実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修所派遣者数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>			年度	02年度	元年度	30年度	研修所派遣者数	2人	2人	2人						
年度	02年度	元年度	30年度													
研修所派遣者数	2人	2人	2人													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
9 消防費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 消防費	火災予防広報費	消防局予防課	3,822	3,351	0	87.7	2,886	4,191
1 常備消防費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
火災予防広報啓発事業						千円 3,046	千円 2,359	千円 3,869
火災の未然防止や火災被害の軽減を図るために広報を行った。								
総合計画 目標とする 指標		年間出火率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値			
			2.0件/万人 (年)	1.6件/万人 (年)	2.0件/万人 (17年～27年の平均)			
1 出前講座の開催								
		年度	02年度	元年度	30年度			
出前講座	会場数		40 会場	164 会場	213 会場			
	参加人員		1,394 人	6,981 人	11,287 人			
【成果が不十分な理由】								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								
2 消火器体験実習会の開催								
		年度	02年度	元年度	30年度			
会場数			14 会場	11 会場	25 会場			
参加人員			358 人	620 人	1,565 人			
【成果が不十分な理由】								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								
3 消防の広場（消防総合訓練）の開催								
		年度	02年度	元年度	30年度			
消防の広場		会場数	3 会場	4 会場	8 会場			
		参加人員	347 人	850 人	1,849 人			
【成果が不十分な理由】								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								
4 幼年・少年消防クラブの育成								
		年度	02年度	元年度	30年度			
幼年	クラブ数		123 クラブ	123 クラブ	123 クラブ			
	クラブ員数		9,373 人	9,144 人	9,585 人			
	防火教室実施数		114 会場	116 会場	123 会場			
	防火教室参加人数		7,805 人	9,107 人	10,069 人			
少年	クラブ数		91 クラブ	91 クラブ	91 クラブ			
	クラブ員数		13,601 人	13,748 人	13,983 人			
	新クラブ員数 (BFCバッジ授与)		3,387 人	3,516 人	3,464 人			
	防火教室実施数		7 会場	72 会場	72 会場			
	防火教室参加人数		377 人	4,325 人	3,783 人			
【成果が不十分な理由】								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
9 消防費	消防活動費	消防局警防課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 消防費			73,594	71,457	0	97.1	65,478	63,499
1 常備消防費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
応急手当普及啓発事業						千円 1,012	千円 2,036	千円 2,159
総合計画 目標とする 指標	一般市民による救命処置の実施率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値				
		65% (年)	56% (年)	55% (27年)				
※心肺停止傷病者に対する救命措置の実施率								
総合計画 目標とする 指標	救急隊の現場到着所要時間	03年度 目標数値	02年度 実績数値	基準数値				
		7分13秒 (年)	8分08秒 (年)	7分13秒 (27年)				
1 救命講習会の開催								
年度		02年度	元年度	30年度				
講習回数		203回	637回	616回				
受講者数		4,024人	17,742人	16,222人				
協 パ ン 回 ク 数 員	指導員	71回	160回	251回				
	普及員	101回	354回	288回				
【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
9 消防費	消防施設整備事業費	消防局総務課、 消防局通信指令課	千円	千円	千円	%	千円	千円								
1 消防費			835,710	818,428	0	97.9	1,144,135	177,336								
3 消防施設費																
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
<p>消防施設整備事業</p>						千円	千円	千円								
<p>1 常備消防施設の建設等</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">消防庁舎の 耐震化率</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>28年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>82% (14箇所)</td> <td>82% (14箇所)</td> <td>70% (12箇所)</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	消防庁舎の 耐震化率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値	82% (14箇所)	82% (14箇所)	70% (12箇所)			
総合計画 目標とする 指標	消防庁舎の 耐震化率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値												
		82% (14箇所)	82% (14箇所)	70% (12箇所)												
<p>大沢野消防署改築 (令和元年度～令和2年度継続事業) (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">639,874</td> <td style="text-align: center;">76,500</td> <td style="text-align: center;">716,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和2年度) 建設工事等 (令和元年度) 建設工事等 (平成30年度) 基本設計・実施設計等</p>						02年度 決算額	元年度 決算額	合計	639,874	76,500	716,374	717,246	76,894	21,004		
02年度 決算額	元年度 決算額	合計														
639,874	76,500	716,374														
<p>2 分団器具置場の建設等</p>						72,019	88,975	59,129								
<p>分団器具置場改築工事(北部方面団倉垣分団)</p> <p>(令和元年度) 月岡・上条分団改築工事、倉垣・池多分団実施設計 (平成30年度) 婦中熊野分団改築工事、上条分団造成工事、 月岡・上条分団実施設計</p>																
<p>3 消防施設の改修</p>						21,437	14,817	56,894								
<p>(1)空調設備更新業務委託(婦中消防署4系統)</p> <p>(2)陸屋根改修工事(婦中消防署1階) (令和元年度) 婦中消防署2階</p> <p>(3)空調設備改修工事(消防局・富山消防署合同庁舎) (平成30年度) 改修工事</p>																
<p>4 消防総合情報管理システム整備事業</p>						-	956,113	14,807								
<p>消防総合情報管理システム整備業務委託 (令和元年度) 整備完了 (平成30年度) 詳細設計</p>																

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 教育総務費	学校保健運営事業費	学校保健課	240,533	213,237	0	88.7	219,630	223,813	
2 事務局費									
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
小児生活習慣病予防対策事業							千円	千円	千円
(1)すこやか検診							25,811	23,049	23,179
ア 対象者									
中学1年生及び小学4年生 (前年度検診でA(要医療)、 B(経過観察)判定を受けた 生徒を含む)									
		総合計画 目標とす る指標	健康な児 童・生徒 の割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値			
				93%	85.0%	88.2%			
イ 検診項目									
<ul style="list-style-type: none"> <li>事前健康調査(生活習慣及び家族歴)</li> <li>肥満度算出</li> <li>血圧測定</li> <li>腹囲測定</li> <li>血液検査(総コレステロール、HDLコレステロール、LDLコレステロール、GPT検査、貧血検査、HbA1c)</li> <li>トリグリセライド(中性脂肪)検査</li> </ul>									
すこやか検診受診状況									
			02年度	元年度	30年度				
受診者	小学校		3,542人	3,636人	3,719人				
	中学校		3,376人	3,466人	3,480人				
受診率	小学校		92.6%	93.5%	94.4%				
	中学校		88.3%	88.4%	88.9%				
すこやか教室対象者 (A, B, C2)	小学校		628人	576人	585人				
	中学校		440人	391人	457人				
健康な児童生徒の割合		(C, D, N)	85.0%	86.8%	86.0%				
管理区分									
A	B	C1	C2	C3	D	N			
要医療	経過観察	生活指導			管理不要	異常なし			
		家族歴スコア含む	本人スコアのみ	家族歴スコア含む					
(2)すこやか教室									
すこやか検診の結果、A(要医療)、B(経過観察)、C2(生活指導) の判定を受けた児童生徒を対象にした、生活習慣の改善を図るための総合的 な事後指導を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に より中止した。									
ア 専門医による講話									
イ 個別相談(専門医、栄養士)									
ウ 運動指導(運動指導員)									
すこやか教室受講状況									
			02年度	元年度	30年度				
受講者	小学校		中止	110人	98人				
	中学校		中止	32人	38人				
受講率	小学校		中止	19.1%	16.8%				
	中学校		中止	8.2%	8.3%				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費	通学区域審議会事務 費	教育総務課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費			7,007	6,513	0	92.9	260	0
2 事務局費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1	小・中学校の将来のあり方検討事業					千円 6,091	千円 260	千円 -
	<p>小・中学校のあり方について議論を深めるため、広報とやまに学校再編に向けた特集記事を掲載した。また、市民の意見を集約するため、「富山市立小・中学校の再編に関する市民アンケート調査」を実施し、その結果や通学区域審議会の答申を踏まえ、「富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定した。</p> <p>また、水橋地区において、学校の統合の機運が高まったことから、自治振興会、PTA、住民を対象とした意見交換会を実施した。</p>							
	<p>(1) 広報とやま特集掲載 8月5日号 学校の小規模化の現状と課題について 3月5日号 市民アンケート調査の結果、基本方針の策定について</p>							
	<p>(2) 富山市立小・中学校の再編に関する市民アンケート調査 期間 令和2年8月5日～8月24日 対象 市民5,000人 (市内在住の満18歳以上80歳未満の男女から無作為抽出) 方法 郵送によりアンケート調査票を配布・回収 回収率 44.2% (回収数2,211通/配布数5,000通)</p>							
	<p>(3) 富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針 令和2年11月25日 「富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」策定</p>							
	<p>(4) 意見交換会 水橋地区等の自治振興会、PTA、住民 計12回</p>							
2	通学区域審議会事務費					422	-	-
	<p>通学区域審議会に「市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本的な考え方について」の諮問を行い、3回の審議を経て、令和2年11月12日に答申を受けた。</p>							
	<p>令和2年10月12日 第1回通学区域審議会 諮問 令和2年10月30日 第2回通学区域審議会 令和2年11月6日 第3回通学区域審議会 令和2年11月12日 答申</p>							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	児童生徒指導対策事業費	学校教育課	千円 12,491	千円 11,299	千円 0	% 90.5	千円 11,438	千円 10,610																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="3">児童・生徒総 数に占める不 登校児童・生 徒の割合 (1,000人当 たり)</th> <th colspan="2">03年度 目標数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>27年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>3人</td> <td>9.4人</td> <td>3.7人</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>18人</td> <td>34.0人</td> <td>19.2人</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	児童・生徒総 数に占める不 登校児童・生 徒の割合 (1,000人当 たり)	03年度 目標数値		元年度 実績数値	27年度 基準数値	小	3人	9.4人	3.7人	中	18人	34.0人	19.2人	千円 11,087	千円 11,051	千円 10,128						
総合計画 目標とする 指標	児童・生徒総 数に占める不 登校児童・生 徒の割合 (1,000人当 たり)	03年度 目標数値		元年度 実績数値	27年度 基準数値																							
		小	3人	9.4人	3.7人																							
		中	18人	34.0人	19.2人																							
<p>スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <p>(1) 概要 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待など問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行うため、小・中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置した。</p> <p>(2) 資格等 ア 資格 社会福祉士、精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者等 イ 勤務時間 1校当たり年間140時間又は70時間勤務 ※勤務日、勤務時間は、学校の状況に応じて調整</p> <p>(3) 配置人数及び配置校数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>11人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>配置校(小)</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>配置校(中)</td> <td>26校</td> <td>19校</td> <td>19校</td> </tr> <tr> <td>対応件数</td> <td>349件</td> <td>297件</td> <td>284件</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	配置人数	11人	10人	10人	配置校(小)	16校	16校	16校	配置校(中)	26校	19校	19校	対応件数	349件	297件	284件			
	02年度	元年度	30年度																									
配置人数	11人	10人	10人																									
配置校(小)	16校	16校	16校																									
配置校(中)	26校	19校	19校																									
対応件数	349件	297件	284件																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	外国語指導助手配置 事業費	学校教育課	千円 127,506	千円 127,068	千円 0	% 99.7	千円 126,233	千円 125,118																
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																
外国語指導助手配置事業 (1) 概要 本市の児童生徒の英語教育の充実とコミュニケーション能力の向上、国際理解の推進を図るため、小・中学校に外国語指導助手（ALT：Assistant Language Teacher）を配置した。						千円 127,068	千円 126,233	千円 125,118																
(2) 配置数等 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>27人</td> <td>27人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>うち市会計年度任用職員</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>民間委託</td> <td>26人</td> <td>26人</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	配置人数	27人	27人	27人	うち市会計年度任用職員	1人	1人	1人	民間委託	26人	26人	26人			
	02年度	元年度	30年度																					
配置人数	27人	27人	27人																					
うち市会計年度任用職員	1人	1人	1人																					
民間委託	26人	26人	26人																					
※ALTは、市立の小・中学校全てに配置																								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	スクールサポーター 配置事業費	学校教育課	千円 78,046	千円 75,371	千円 0	% 96.6	千円 57,292	千円 56,190																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
スクールサポーター配置事業 (1) 概要 通常の学級に障害のある児童生徒や配慮を要する児童生徒が在籍する学校や、特別支援学級に多数の在籍者がいる学校について、学校生活や学習面において個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、スクールサポーターを配置した。						千円 75,371	千円 57,292	千円 56,190																				
(2) 資格等 ア 資格 教員免許状（幼、小、中、高、養）を所有する者、又はスクールサポーター経験者等で、本事業の趣旨を理解し積極的に取り組む意欲のある者																												
イ 勤務時間 1日当たり4時間、週5日（月～金）勤務 ※8：30～12：30を基本とするが、学校の状況に応じて調整																												
(3) 配置人数及び配置校数等																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>配置校（小）</td> <td>50校</td> <td>49校</td> <td>49校</td> </tr> <tr> <td>配置校（中）</td> <td>22校</td> <td>23校</td> <td>23校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72校</td> <td>72校</td> <td>72校</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	配置人数	70人	70人	70人	配置校（小）	50校	49校	49校	配置校（中）	22校	23校	23校	計	72校	72校	72校			
	02年度	元年度	30年度																									
配置人数	70人	70人	70人																									
配置校（小）	50校	49校	49校																									
配置校（中）	22校	23校	23校																									
計	72校	72校	72校																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 1 教育総務費 5 教育センター費	プログラミング教育 推進事業費	教育センター	千円 2,082	千円 358	千円 0	% 17.2	千円 5,852	千円 5,209
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
1 情報活用能力育成研修会 (1) 1回目 ア 実施日 令和2年11月24日(火)、25日(水) イ 受講者 小・中学校教諭 93人 (2) 2回目(オンライン) ア 実施日 令和3年2月5日(金)、9日(火)、16日(火)、22日(月) イ 受講者 小・中学校教諭 93人 ウ 概要 信州大学の佐藤和紀助教を招聘し、小・中学校における1人1台端末を 活用した情報活用能力の育成について、演習や実践報告を中心に研修を 行った。						千円 358	千円 5,852	千円 5,209
2 プログラミング教材の活用 (1) プログラミング出前講座 ア 概要 指導主事や教育専門員等が、希望した学校の教職員や児童を対象に、プ ログラミング出前講座を実施した。 イ 受講校 5校(新庄北小、倉垣小、杉原小、太田小、長岡小) ウ 受講者数 教職員・児童生徒 117人 (2) プログラミング教材の貸出 ア 概要 小学校における新学習指導要領全面実施に伴い、プログラミング教材の 活用に向けて、希望校へ貸出を行った。 イ 貸出数 延べ52校 900台								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
2 小学校費	学校給食運営事務費	学校保健課	332,546	332,287	0	99.9	295,672	255,139	
1 学校管理費									
主要な施策の概要及び成果							2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
調理等業務民間委託 学校給食単独校調理場の調理等業務を民間委託するもの。							千円 313,795	千円 276,828	千円 235,974
令和2年度民間委託実施校									
導入 年度	2年度の 契約状況	学校名	食数						
02 年度	02年度 ～ 04年度	東部小学校	462食						
		杉原小学校	378食						
元 年度	元年度 ～ 03年度	新庄小学校	633食						
		山室小学校	579食						
30 年度	30年度 ～ 02年度	五福小学校	415食						
		大広田小学校	377食						
29 年度	02年度 ～ 04年度	奥田小学校	509食						
		広田小学校	343食						
		山室中部小学校	571食						
28 年度	元年度 ～ 03年度	藤ノ木小学校	1,134食						
		鶉坂小学校	911食						
27 年度	30年度 ～ 02年度	新庄北小学校	612食						
		堀川小学校	619食						
		光陽小学校	538食						
26 年度	02年度 ～ 04年度	蜷川小学校	743食						
		呉羽小学校	621食						
		大沢野小学校	521食						
25 年度	元年度 ～ 03年度	芝園小学校	655食						

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費	元気な学校創造事業 費	教育総務課	千円 26,622	千円 20,511	千円 0	% 77.0	千円 27,241	千円 27,615
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>学校や地域の特色を生かした、多様で個性的な教育を展開するため、学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校経営を行うことができるように学校の裁量を拡大するもの。</p> <p>平成29年度より、郷土の自然、伝統・文化、歴史などを学ぶ体験学習や文化施設・生活環境施設等の見学を実施することにより、本市のよさを理解し、シビックプライドの醸成に資するため、体験学習推進事業分を拡充した。</p> <p>さらに、平成30年度からは、バス等の借上料に加え、ライトレール・環状線利用料も対象とし、体験学習推進事業の充実を図った。</p>						千円 20,511	千円 27,241	千円 27,615
1 優先配当（15校）								
創意工夫し意欲をもって積極的に取り組む学校へ優先的に予算を配当								
2 通常配当（全学校・優先配当校も含む）								
学校規模に応じて予算を配当								
※優先配当、通常配当にて各学校が取り組んだ主な事業								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学習の充実」や「体力の充実」を主な目的としたもの …地域人材を講師としたロボット教室や指導者を招いたスポーツ教室など</li> <li>・「感動や情緒に関するもの」を主な目的としたもの …朗読会、観劇、パステル画教室、外部講師を招いた講演会など</li> <li>・「地域間交流」や「地域（校区）との繋がり」を主な目的としたもの …小規模校同士の学校間交流、地域の方の指導による花壇作業や野菜作りなど</li> </ul>								
3 体験学習推進事業（40校）								
体験学習等を実施する小学校に、事業内容に応じてバス等を借上げ								
※体験学習推進事業の主な実施内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民俗民芸村、流杉浄水場、富山市役所、消防局、郷土博物館、エコタウンなどを含む体験学習</li> </ul>								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																												
10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費	教育機器特別整備充 実事業費	教育総務課	千円 1,883,696	千円 1,282,338	千円 0	% 68.1	千円 396,355	千円 372,879																												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																												
1 学校図書館図書整備事業						千円 18,254	千円 19,409	千円 19,249																												
<p>児童が、より一層の主体的・積極的な学習活動や読書活動を展開できるよう、学校図書館図書の整備充実を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現有冊数(年度当初)</td> <td>566,926冊</td> <td>567,644冊</td> <td>565,376冊</td> </tr> <tr> <td>購入数</td> <td>15,151冊</td> <td>17,576冊</td> <td>17,453冊</td> </tr> <tr> <td>廃棄数</td> <td>14,373冊</td> <td>18,294冊</td> <td>15,185冊</td> </tr> <tr> <td>現有冊数(年度末)</td> <td>567,704冊</td> <td>566,926冊</td> <td>567,644冊</td> </tr> <tr> <td>標準冊数</td> <td>507,280冊</td> <td>507,280冊</td> <td>512,440冊</td> </tr> <tr> <td>現有率</td> <td>111.9%</td> <td>111.8%</td> <td>110.8%</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	現有冊数(年度当初)	566,926冊	567,644冊	565,376冊	購入数	15,151冊	17,576冊	17,453冊	廃棄数	14,373冊	18,294冊	15,185冊	現有冊数(年度末)	567,704冊	566,926冊	567,644冊	標準冊数	507,280冊	507,280冊	512,440冊	現有率	111.9%	111.8%	110.8%			
	02年度	元年度	30年度																																	
現有冊数(年度当初)	566,926冊	567,644冊	565,376冊																																	
購入数	15,151冊	17,576冊	17,453冊																																	
廃棄数	14,373冊	18,294冊	15,185冊																																	
現有冊数(年度末)	567,704冊	566,926冊	567,644冊																																	
標準冊数	507,280冊	507,280冊	512,440冊																																	
現有率	111.9%	111.8%	110.8%																																	
2 学校教育情報化推進事業						809,063	—	—																												
<p>Society 5.0時代を生きる子どもたちに必要な情報活用能力の育成を図るため、文部科学省の「GIGAスクール構想」に則り、小学校における校内ネットワークの改修や無線LAN環境の整備、児童生徒1人1台端末の配備等を行った。</p> <p>(1) 校内通信ネットワーク等整備事業</p> <p>小学校65校 803,021千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内ネットワークの改修</li> <li>・無線LAN環境の整備</li> <li>・普通教室等への端末保管用電源キャビネットの設置</li> </ul> <p>(2) 児童生徒1人1台端末配備事業</p> <p>配備台数 20,631台</p> <p>当初、令和5年度までに児童生徒1人1台端末環境の実現を目指していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度中の全台数配備となったもの。</p>																																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	大規模改造事業費	学校施設課	千円 1,238,946	千円 1,190,994	千円 47,412	% 99.9	千円 1,292,644	千円 1,561,953								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
<p>昭和56年までの旧耐震基準で建設され老朽化した小学校校舎について、地震対策のため、耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させるとともに、教育方法の変化に対応するための施設整備を行うもの。</p> <p>■奥田北小学校大規模改造（その2）事業 鉄筋コンクリート造 4階建 4,000㎡ （令和元年度～令和3年度継続事業）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72,975千円</td> <td>1,063,179千円</td> <td>129,885千円</td> <td>1,266,039千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計	72,975千円	1,063,179千円	129,885千円	1,266,039千円	千円 1,190,994	千円 1,292,644	千円 1,561,953
03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計													
72,975千円	1,063,179千円	129,885千円	1,266,039千円													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																				
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	学校プール建設事業 費	学校施設課	千円 281,054	千円 250,633	千円 12,937	% 93.8	千円 280,877	千円 7,145																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																				
経年により老朽化したプールの改築を行うもの。						千円 250,633	千円 280,877	千円 7,145																				
<p>■朝日小学校プール改築事業 鉄筋コンクリート造 4コース (令和元年度～令和2年度継続事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>109,166千円</td> <td>17,450千円</td> <td>126,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■音川小学校プール改築事業 鉄筋コンクリート造 4コース (令和元年度～令和2年度継続事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>92,084千円</td> <td>16,530千円</td> <td>108,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■新保小学校プール改築事業 鉄筋コンクリート造 4コース (令和元年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>89,281千円</td> <td>49,383千円</td> <td>0千円</td> <td>138,664千円</td> </tr> </tbody> </table>									02年度 決算額	元年度 決算額	合計	109,166千円	17,450千円	126,616千円	02年度 決算額	元年度 決算額	合計	92,084千円	16,530千円	108,614千円	03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計	89,281千円	49,383千円	0千円	138,664千円
02年度 決算額	元年度 決算額	合計																										
109,166千円	17,450千円	126,616千円																										
02年度 決算額	元年度 決算額	合計																										
92,084千円	16,530千円	108,614千円																										
03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計																									
89,281千円	49,383千円	0千円	138,664千円																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額						
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円						
2 小学校費	校舎改築事業費	学校施設課	1,792,490	1,040,856	656,801	94.7	1,463,887	999,567						
3 学校建設費														
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額						
<p>耐震化が必要な小学校校舎について、改築を実施するもの。</p>						千円	千円	千円						
<p>1,040,856</p>						1,463,887	999,567							
<p>■奥田小学校校舎解体事業 (令和2年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>276,393千円</td> <td>0千円</td> <td>276,393千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	合計	276,393千円	0千円	276,393千円			
03年度 予算額	02年度 決算額	合計												
276,393千円	0千円	276,393千円												
<p>■堀川小学校校舎解体（その1）事業 工事費等 314,614千円</p>														
<p>■堀川小学校校舎改築（その1）事業 A工区：鉄筋コンクリート造 3階建 2,830㎡ B工区：鉄筋コンクリート造 3階建 2,580㎡ (令和2年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,079,141千円</td> <td>265,650千円</td> <td>2,344,791千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	合計	2,079,141千円	265,650千円	2,344,791千円			
03年度 予算額	02年度 決算額	合計												
2,079,141千円	265,650千円	2,344,791千円												
<p>■月岡小学校普通教室棟解体事業 工事費等 55,876千円</p>														
<p>■月岡小学校特別教室棟改築事業 鉄筋コンクリート造 4階建 950㎡ (令和2年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>487,569千円</td> <td>14,070千円</td> <td>501,639千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	合計	487,569千円	14,070千円	501,639千円			
03年度 予算額	02年度 決算額	合計												
487,569千円	14,070千円	501,639千円												
<p>■速星小学校校舎解体（その2）事業 工事費等 244,118千円</p>														
<p>■速星小学校校舎改築（その2）事業 鉄筋コンクリート造 2階建 910㎡ (令和2年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>538,706千円</td> <td>10,000千円</td> <td>548,706千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	合計	538,706千円	10,000千円	548,706千円			
03年度 予算額	02年度 決算額	合計												
538,706千円	10,000千円	548,706千円												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額						
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	耐震補強事業費	学校施設課	千円 327,867	千円 317,944	千円 9,922	% 99.9	千円 695,147	千円 226,752						
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額						
<p>昭和56年までの旧耐震基準で建設された小学校校舎について、地震対策のため、筋交いや耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させるもの。</p> <p>■大久保小学校耐震補強事業 鉄筋コンクリート造 3階建 4,600㎡ (令和2年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>429,818千円</td> <td>274,998千円</td> <td>704,816千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	合計	429,818千円	274,998千円	704,816千円	千円 317,944	千円 695,147	千円 226,752
03年度 予算額	02年度 決算額	合計												
429,818千円	274,998千円	704,816千円												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	学校給食運営事務費	学校保健課	千円 40,749	千円 40,744	千円 0	% 99.9	千円 41,149	千円 38,965
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
調理等業務民間委託 学校給食単独校調理場の調理等業務を民間委託するもの。						千円 36,831	千円 36,496	千円 34,760
令和2年度民間委託実施校								
導入 年度	02年度の 契約状況	学校名	食数					
25 年度	元年度 ～ 03年度	芝園中学校	462食					
		杉原中学校	190食					
		城山中学校	279食					

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	統合校の新設事業費	教育総務課、統合校整備等推進室	千円 18,596	千円 7,046	千円 11,000	% 97.0	千円 17,831	千円 195,080
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
八尾地域統合中学校整備事業						千円 7,046	千円 17,831	千円 195,080
<p>八尾地域の老朽化が著しい八尾中学校と杉原中学校を統合し、子どもたちが安全に安心して学ぶことができる統合中学校を、PFI手法により整備するもの。</p> <p>&lt;令和2年度の主な事業費内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八尾地域統合中学校整備事業に係る設計・建設モニタリング業務委託 6,996千円</li> <li>・八尾地域統合中学校建設推進協議会補助金 50千円</li> </ul> <p>&lt;今後のスケジュール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年1月 校舎完成・引渡し</li> <li>令和4年4月～ 開校</li> <li>令和4年4月～ 既存校舎の解体（跡地は売却の予定）</li> </ul>								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	元気な学校創造事業 費	教育総務課	千円 6,233	千円 5,766	千円 0	% 92.5	千円 6,911	千円 6,972
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>学校や地域の特色を生かした、多様で個性的な教育を展開するため、学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校経営を行うことができるように学校の裁量を拡大するもの。</p> <p>1 優先配当（4校）</p> <p>創意工夫し意欲をもって積極的に取り組む学校へ優先的に予算を配当</p> <p>2 通常配当（全学校・優先配当校も含む）</p> <p>学校規模に応じて予算を配当</p> <p>※優先配当、通常配当にて各学校が取り組んだ主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学習の充実」や「体力の充実」を主な目的としたもの …地域の方等を講師としたキャリア教育や体力向上のための環境整備など</li> <li>・「感動や情緒に関するもの」を主な目的としたもの …音楽鑑賞、外部講師を招いた講演会など</li> <li>・「地域間交流」や「地域（校区）との繋がり」を主な目的としたもの …地域清掃等のボランティア活動、民俗民芸村の見学等を通じた郷土学習など</li> </ul>						千円 5,766	千円 6,911	千円 6,972

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																												
10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費	教育機器特別整備充 実事業費	教育総務課	千円 847,327	千円 580,810	千円 0	% 68.5	千円 166,629	千円 171,673																												
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																												
1 学校図書館図書整備事業						千円 10,117	千円 12,733	千円 12,347																												
生徒が、より一層主体的・積極的に学習活動や読書活動に励むことができるよう、学校図書館図書の整備充実を図った。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現有冊数(年度当初)</td> <td>311,757冊</td> <td>310,691冊</td> <td>308,146冊</td> </tr> <tr> <td>購入数</td> <td>6,874冊</td> <td>8,367冊</td> <td>7,896冊</td> </tr> <tr> <td>廃棄数</td> <td>7,746冊</td> <td>7,301冊</td> <td>5,351冊</td> </tr> <tr> <td>現有冊数(年度末)</td> <td>310,885冊</td> <td>311,757冊</td> <td>310,691冊</td> </tr> <tr> <td>標準冊数</td> <td>283,920冊</td> <td>283,920冊</td> <td>288,640冊</td> </tr> <tr> <td>現有率</td> <td>109.5%</td> <td>109.8%</td> <td>107.6%</td> </tr> </tbody> </table>							02年度	元年度	30年度	現有冊数(年度当初)	311,757冊	310,691冊	308,146冊	購入数	6,874冊	8,367冊	7,896冊	廃棄数	7,746冊	7,301冊	5,351冊	現有冊数(年度末)	310,885冊	311,757冊	310,691冊	標準冊数	283,920冊	283,920冊	288,640冊	現有率	109.5%	109.8%	107.6%			
	02年度	元年度	30年度																																	
現有冊数(年度当初)	311,757冊	310,691冊	308,146冊																																	
購入数	6,874冊	8,367冊	7,896冊																																	
廃棄数	7,746冊	7,301冊	5,351冊																																	
現有冊数(年度末)	310,885冊	311,757冊	310,691冊																																	
標準冊数	283,920冊	283,920冊	288,640冊																																	
現有率	109.5%	109.8%	107.6%																																	
2 学校教育情報化推進事業						383,605	—	—																												
<p>Society 5.0時代を生きる子どもたちに必要な情報活用能力の育成を図るため、文部科学省の「GIGAスクール構想」に則り、中学校における校内ネットワークの改修や無線LAN環境の整備、児童生徒1人1台端末の配備等を行った。</p> <p>(1) 校内通信ネットワーク等整備事業</p> <p>中学校26校 378,468千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内ネットワークの改修</li> <li>・無線LAN環境の整備</li> <li>・普通教室等への端末保管用電源キャビネットの設置</li> </ul> <p>(2) 児童生徒1人1台端末配備事業</p> <p>配備台数 10,592台</p> <p>当初、令和5年度までに児童生徒1人1台端末環境の実現を目指していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度中の全台数配備となったもの。</p>																																				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
10 教育費 3 中学校費 3 学校建設費	屋内運動場建設事業 費	学校施設課	千円 555,580	千円 345,574	千円 210,006	% 100.0	千円 27,138	千円 4,284								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
耐震化が必要な屋内運動場の増改築及び施設内容の充実を図るもの。						千円 345,574	千円 27,138	千円 4,284								
<p>■速星中学校体育館改築事業</p> <p>鉄骨鉄筋コンクリート造 1階建 2,510㎡ (令和元年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>622,585千円</td> <td>345,574千円</td> <td>0千円</td> <td>968,159千円</td> </tr> </tbody> </table>									03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計	622,585千円	345,574千円	0千円	968,159千円
03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計													
622,585千円	345,574千円	0千円	968,159千円													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額								
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円								
3 中学校費	校舎改築事業費	学校施設課	2,268,115	984,873	1,225,691	97.5	398,327	1,738,422								
3 学校建設費																
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額								
<p>耐震化が必要な中学校校舎について、改築を実施するもの。</p>						千円 984,873	千円 398,327	千円 1,738,422								
<p>■西部中学校校舎解体（その1）事業 工事費等 178,725千円</p>																
<p>■西部中学校校舎改築（その1）事業 鉄筋コンクリート造 2階建 2,500㎡ (令和2年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>933,346千円</td> <td>91,398千円</td> <td>1,024,744千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	合計	933,346千円	91,398千円	1,024,744千円					
03年度 予算額	02年度 決算額	合計														
933,346千円	91,398千円	1,024,744千円														
<p>■和合中学校校舎改築事業 鉄筋コンクリート造 3階建 2,400㎡ (令和元年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>796,720千円</td> <td>258,795千円</td> <td>0千円</td> <td>1,055,515千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計	796,720千円	258,795千円	0千円	1,055,515千円			
03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計													
796,720千円	258,795千円	0千円	1,055,515千円													
<p>■上滝中学校校舎改築事業 A工区：鉄筋コンクリート造 3階建 3,000㎡ B工区：鉄筋コンクリート造 2階建 1,000㎡ (令和元年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,415,717千円</td> <td>270,653千円</td> <td>0千円</td> <td>1,686,370千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計	1,415,717千円	270,653千円	0千円	1,686,370千円			
03年度 予算額	02年度 決算額	元年度 決算額	合計													
1,415,717千円	270,653千円	0千円	1,686,370千円													

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																	
10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費	生涯学習推進事業費	生涯学習課、大沢野・大山・八尾・婦中教育行政センター	千円 15,441	千円 8,174	千円 0	% 52.9	千円 13,262	千円 13,106																																																																	
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																	
子どもかがやき教室事業						千円 4,372	千円 7,759	千円 7,927																																																																	
<p>心豊かでたくましい子どもを社会全体で育てるため、学校や社会教育施設などを活用して、子どもたちの居場所を確保し、地域住民が主体となって、放課後や週末にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や交流活動を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>子どもかが やき教室実 施箇所数</th> <th>03年度 目標数値</th> <th>02年度 実績数値</th> <th>27年度 基準数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>50か所</td> <td>35か所</td> <td>45か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>実施実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施地区数</th> <th>実施回数</th> <th>子ども参加者数</th> <th>のべ指導員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>35地区</td> <td>503回</td> <td>6,655人</td> <td>1,374人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>43地区</td> <td>868回</td> <td>16,807人</td> <td>2,811人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>44地区</td> <td>1,016回</td> <td>18,528人</td> <td>2,893人</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域別実施地区数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>富山</th> <th>大沢野</th> <th>大山</th> <th>八尾</th> <th>婦中</th> <th>山田</th> <th>細入</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>21地区</td> <td>3地区</td> <td>2地区</td> <td>3地区</td> <td>4地区</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> <td>35地区</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>27地区</td> <td>3地区</td> <td>2地区</td> <td>4地区</td> <td>5地区</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> <td>43地区</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>27地区</td> <td>3地区</td> <td>3地区</td> <td>4地区</td> <td>5地区</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> <td>44地区</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。</p>						総合計画 目標とする 指標	子どもかが やき教室実 施箇所数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値			50か所	35か所	45か所		実施地区数	実施回数	子ども参加者数	のべ指導員数	02年度	35地区	503回	6,655人	1,374人	元年度	43地区	868回	16,807人	2,811人	30年度	44地区	1,016回	18,528人	2,893人		富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入	計	02年度	21地区	3地区	2地区	3地区	4地区	1地区	1地区	35地区	元年度	27地区	3地区	2地区	4地区	5地区	1地区	1地区	43地区	30年度	27地区	3地区	3地区	4地区	5地区	1地区	1地区	44地区		
総合計画 目標とする 指標	子どもかが やき教室実 施箇所数	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値																																																																					
		50か所	35か所	45か所																																																																					
	実施地区数	実施回数	子ども参加者数	のべ指導員数																																																																					
02年度	35地区	503回	6,655人	1,374人																																																																					
元年度	43地区	868回	16,807人	2,811人																																																																					
30年度	44地区	1,016回	18,528人	2,893人																																																																					
	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入	計																																																																	
02年度	21地区	3地区	2地区	3地区	4地区	1地区	1地区	35地区																																																																	
元年度	27地区	3地区	2地区	4地区	5地区	1地区	1地区	43地区																																																																	
30年度	27地区	3地区	3地区	4地区	5地区	1地区	1地区	44地区																																																																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																		
10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費	ふるさとづくり推進 事業費	生涯学習課	千円 37,101	千円 30,826	千円 0	% 83.1	千円 35,921	千円 36,006																		
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																		
1	公民館ふるさと講座開催委託					千円 9,097	千円 9,821	千円 9,840																		
	市立公民館を拠点として、生活に即する教育・学術及び文化に関する事業（講座）を系統的に実施し、地域住民の学習意欲向上や生きがいの充実及び地域の教育力向上を図った。 (120,000円×82地区)																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催回数 参加人数</th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>681回</td> <td>16,108人</td> <td>846回</td> <td>28,206人</td> <td>861回</td> <td>29,500人</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数 参加人数	02年度		元年度		30年度		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		681回	16,108人	846回	28,206人	861回	29,500人		
開催回数 参加人数	02年度		元年度			30年度																				
	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数																				
	681回	16,108人	846回	28,206人	861回	29,500人																				
	【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。																									
2	ふるさとづくり推進会議運営委託					800	820	820																		
	地区諸団体が連携し、地域の特性を活かしたコミュニティ活動や地域住民の連帯意識を高める生涯学習の推進を図るための会議を運営した。 (10,000円×82地区)																									
3	地域づくりふれあい総合事業補助					18,454	22,200	22,250																		
	地域住民の連帯感を深め、学びと参加で豊かなふるさとづくりの実現を図るため、地区ごとの人口規模に応じ、各地区ふるさとづくり推進協議会へ補助金を交付し、地域づくりに係る教育的・文化的ふれあい事業や世代間交流事業を支援した。 (1地区あたり150,000円～500,000円、82地区)																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催回数 参加人数</th> <th colspan="2">02年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> <th>開催回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>354回</td> <td>23,242人</td> <td>700回</td> <td>128,712人</td> <td>711回</td> <td>136,818人</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数 参加人数	02年度		元年度		30年度		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		354回	23,242人	700回	128,712人	711回	136,818人		
開催回数 参加人数	02年度		元年度			30年度																				
	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数																				
	354回	23,242人	700回	128,712人	711回	136,818人																				
	【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。																									
4	ふるさとづくり推進研修事業補助					220	220	220																		
	各地区でのふるさとづくり事業を推進するため、市ふるさとづくり推進連絡協議会へ補助金を交付し、市内のふるさとづくり推進協議会関係者を対象に行われるブロック研修会等の実施を支援した。 (20,000円×11ブロック)																									
5	ふるさと活性化事業補助					1,436	2,860	2,876																		
	豊かで魅力あるふるさとづくりの実現を図るため、地区ふるさとづくり推進協議会が実施する新規事業や記念事業等に補助金を交付した。																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施状況</th> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8地区</td> <td>11地区</td> <td>9地区</td> </tr> </tbody> </table>		実施状況	02年度	元年度	30年度		8地区	11地区	9地区														
実施状況	02年度	元年度	30年度																							
		8地区	11地区	9地区																						
	【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。																									

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額										
10 教育費 5 社会教育費 2 文化費	文化財保護事業費	生涯学習課、婦中教育行政センター、埋蔵文化財センター	千円 555,096	千円 341,981	千円 207,303	% 99.0	千円 140,283	千円 117,873										
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額										
文化遺産等保存活用推進事業						千円 95,714	千円 53,972	千円 65,564										
<p>岩瀬地区廻船問屋建物の適切な保存活用を行うため、平成28年8月に国の登録有形文化財に登録された旧馬場家住宅（主屋等）の保存改修工事を行い、一般公開した。</p> <p>(1) 旧馬場家住宅 所在地：富山市東岩瀬町107-2 概要：馬場家は江戸時代から廻船問屋を営み、当該家屋等は7代目久兵衛が明治時代前期に建てたとされ、東岩瀬を代表する廻船問屋型町家の一つである。主屋は東岩瀬でも最大級の木造2階建てで、内装は漆塗りを施す数寄屋造りとなっている。また、教育事業などで県等に多額の寄附を行った「馬場はる」が昭和中頃まで居住していたことでも知られる。 平成28年8月には国の登録有形文化財に登録され、令和2年度に一般公開した。</p> <p>(2) 旧森家住宅 所在地：富山市東岩瀬町108 概要：明治11年頃に建てられたもので、建築当時のたたずまいを残す東岩瀬廻船問屋型町家の一つである。主屋の正面の構えや各室の構成・意匠がよく整い、通り土間に面したオイと呼ばれる広い部屋の構造・意匠や土蔵の漆喰の饅絵などにみるべきものがある。 平成6年に国の重要文化財に指定された。</p> <p>(3) 旧馬場家住宅整備等のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>スケジュール</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>02年度</td> <td>・主屋等保存改修工事 ・一般公開</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>・主屋等保存改修工事</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>・米蔵等保存改修工事</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>・活用懇話会（2回）</td> </tr> </tbody> </table>						年度	スケジュール	02年度	・主屋等保存改修工事 ・一般公開	元年度	・主屋等保存改修工事	30年度	・米蔵等保存改修工事	29年度	・活用懇話会（2回）			
年度	スケジュール																	
02年度	・主屋等保存改修工事 ・一般公開																	
元年度	・主屋等保存改修工事																	
30年度	・米蔵等保存改修工事																	
29年度	・活用懇話会（2回）																	

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 2 文化費	博物館等利用促進事業費	生涯学習課	千円 1,011	千円 830	千円 0	% 82.1	千円 875	千円 701
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
孫とおでかけ支援事業 祖父母と孫と一緒に対象施設を訪れた場合に、利用料、観覧料を免除（全額減免）するもの。高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることを目的とするもの。 平成24年7月から実施し、令和3年3月末現在において富山市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、高岡市、氷見市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町、魚津市、黒部市の13市町村で連携している。						千円 830	千円 875	千円 701
(1) 富山市の対象施設（令和3年3月末現在） ファミリーパーク、科学博物館、郷土博物館、佐藤記念美術館、民俗民芸村（7館）、猪谷関所館、大山歴史民俗資料館、八尾おわら資料館、八尾化石資料館、旧森家住宅、旧馬場家住宅、浮田家住宅、八尾曳山展示館、ガラス美術館（全14施設）								
(2) 富山市の実績								
		02年度	元年度	30年度				
総入場者数		570,350人	835,983人	1,042,375人				
当事業による入場者数		26,821人	33,604人	35,289人				
当事業による入場者数の割合		4.7%	4.0%	3.4%				
(3) PRポスター・チラシ								
		02年度	元年度	30年度				
富山市		18,460枚	22,230枚	20,170枚				
その他連携市町村		12,956枚	12,700枚	9,690枚				
合計		31,416枚	34,930枚	29,860枚				
(4) 富山市ポスターデザイン選定委員会 毎年8月に薬業物産課が開催するもので、大賞作品は次年度のPRポスター・チラシのデザインとして採用するもの。								
大賞		200,000円×1人=200,000円						
準大賞		40,000円×1人=40,000円						
優秀賞		40,000円×2人=80,000円						

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額						
10 教育費 5 社会教育費 3 公民館費	公民館建設事業費	生涯学習課	千円 411,440	千円 360,207	千円 32,641	% 95.5	千円 522,009	千円 205,372						
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額						
1 奥田北公民館改築事業						千円 307,986	千円 43,200	千円 21,449						
<p>&lt;移転改築スケジュール&gt; 平成30年度 実施設計 令和元年度～令和2年度 建築主体・電気設備・機械設備工事 令和2年11月 供用開始</p> <p>&lt;令和2年度の主な事業費内訳&gt; ・建築主体・電気設備・機械設備工事【継続費】 ・監理業務委託【継続費】 (令和元年度～令和2年度継続事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>02年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>307,986千円</td> <td>43,200千円</td> <td>351,186千円</td> </tr> </tbody> </table>						02年度 決算額	元年度 決算額	合計	307,986千円	43,200千円	351,186千円			
02年度 決算額	元年度 決算額	合計												
307,986千円	43,200千円	351,186千円												
2 長岡公民館改築事業						50,820	30,327	16,517						
<p>&lt;移転改築スケジュール&gt; 平成30年度 用地購入、敷地造成測量設計 令和元年度 実施設計、敷地造成工事 令和2年度～令和3年度 建築主体・電気設備・機械設備工事 令和3年8月 供用開始（予定）</p> <p>&lt;令和2年度の主な事業費内訳&gt; ・建築主体・電気設備・機械設備工事【継続費】 ・監理業務委託【継続費】 (令和2年度～令和3年度継続事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>03年度 予算額</th> <th>02年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>186,627千円</td> <td>50,820千円</td> <td>237,447千円</td> </tr> </tbody> </table>						03年度 予算額	02年度 決算額	合計	186,627千円	50,820千円	237,447千円			
03年度 予算額	02年度 決算額	合計												
186,627千円	50,820千円	237,447千円												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 4 郷土博物館費	展示普及事業費	郷土博物館	千円 7,242	千円 1,823	千円 0	% 25.2	千円 8,177	千円 8,190
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
特別展及び企画展開催事業						千円 1,823	千円 8,177	千円 8,190
郷土博物館・佐藤記念美術館の特別展及び企画展を開催した。								
	館名	展覧会名	開催期間	入館者数 (人)				
企画展	郷土博物館	街の中心 富山駅	令和2年4月1日 ～4月19日	678				
		富山藩御用絵師 木村立嶽	令和2年4月25日 ～7月12日	1,710				
		夏だ！お化けだ!!幽霊だ!!!	令和2年7月18日 ～9月13日	6,404				
		本能寺の変と富山	令和2年9月19日 ～11月15日	12,282				
		市河寛斎と富山藩校広徳館	令和2年11月21日 ～令和3年1月31日	4,355				
		新収蔵品展一家々に伝わった品々ー	令和3年2月6日 ～3月31日	4,676				
	佐藤記念 美術館	岸派の絵画	令和2年4月1日 ～4月12日	132				
		インドネシアの染織～増山紀代の収集と制作	令和2年4月18日 ～7月5日	549				
		富山ゆかりの美術	令和2年7月11日 ～9月27日	2,373				
		東南アジアのやきもの	令和2年10月3日 ～11月29日	2,490				
		生きとし生けるものを描くー富山ゆかりの絵師と自然の美	令和2年12月5日 ～令和3年2月14日	959				
		佐藤助庵の蒐集	令和3年2月20日 ～3月31日	1,122				
(令和元年度開催実績数)								
特別展	2展							
企画展	8展							
(平成30年度開催実績数)								
特別展	2展							
企画展	8展							

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額	
10 教育費 5 社会教育費 5 民俗民芸村費	展示開催事業費	民俗民芸村	千円 3,900	千円 3,231	千円 0	% 82.8	千円 3,017	千円 3,707	
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額	
特別展及び企画展開催事業						千円 3,231	千円 3,017	千円 3,707	
	館名	展覧会名	開催期間	入館者数					
特別展	陶芸館	アズマダチと暮らしの陶磁器	令和2年9月18日 ～11月30日	1,693人					
企画展	民芸館・民芸 合掌館	編組品 Hensohin	令和2年8月6日 ～11月20日	5,059人					
	民俗資料館	くらしのなかの容器 桶・樽	令和2年8月1日 ～12月2日	3,416人					
	売薬資料館	売薬さんが残してくれたもの ～近年の新収蔵資料より～		令和2年4月22日 ～7月12日	307人				
		健康とくすり		令和2年7月15日 ～10月4日	1,065人				
		市川団十郎－売薬版画にみる歩 み		令和2年10月7日 ～令和3年1月17日	3,180人				
		目の薬		令和3年1月20日 ～4月18日	686人				
	考古資料館	寄贈コレクション展 －集める人・その思い		令和2年6月20日 ～12月6日	2,570人				
	箕牛人記念 美術館	館蔵品展121 やまんば		令和2年5月27日 ～9月6日	571人				
		館蔵品展122 市民コレクション・箕牛人		令和2年9月9日 ～令和3年1月31日	1,451人				
		館蔵品展123 牛人の水墨画と墨象		令和3年2月3日 ～5月23日	945人				
(令和元年度開催実績数)									
特別展	1展								
企画展	10展								
(平成30年度開催実績数)									
特別展	1展								
企画展	10展								

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																																				
10 教育費 5 社会教育費 6 図書館費	蔵書充実事業費	図書館	千円 86,654	千円 86,599	千円 0	% 99.9	千円 86,573	千円 86,690																																																																																				
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額																																																																																				
図書の計画的、系統的な購入や貴重資料の管理等を行い、時宜にかなった質の高い情報を集積・提供した。						千円 86,599	千円 86,573	千円 86,690																																																																																				
1 図書の購入冊数																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,757冊</td> <td>36,955冊</td> <td>37,871冊</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	元年度	30年度	37,757冊	36,955冊	37,871冊																																																																																	
02年度	元年度	30年度																																																																																										
37,757冊	36,955冊	37,871冊																																																																																										
2 令和3年3月末蔵書冊数 《図書》 1,054,227冊 《雑誌》 965誌																																																																																												
3 利用状況																																																																																												
(1) レファレンス件数																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>02年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,057件</td> <td>11,089件</td> <td>11,491件</td> </tr> </tbody> </table>						02年度	元年度	30年度	9,057件	11,089件	11,491件																																																																																	
02年度	元年度	30年度																																																																																										
9,057件	11,089件	11,491件																																																																																										
(2) 入館者数及び貸出図書数（市民1人当たりの貸出図書数 3.8冊）																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>入館者数</th> <th>貸出図書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本館</td><td>514,440人</td><td>390,637冊</td></tr> <tr><td>大沢野図書館</td><td>26,703人</td><td>63,092冊</td></tr> <tr><td>大山図書館</td><td>14,395人</td><td>30,744冊</td></tr> <tr><td>八尾図書館ほんの森</td><td>25,290人</td><td>65,660冊</td></tr> <tr><td>婦中図書館</td><td>47,837人</td><td>126,551冊</td></tr> <tr><td>山田図書館</td><td>8,136人</td><td>8,410冊</td></tr> <tr><td>細入図書館</td><td>4,883人</td><td>4,022冊</td></tr> <tr><td>水橋分館</td><td>15,360人</td><td>55,940冊</td></tr> <tr><td>岩瀬分館</td><td>12,697人</td><td>32,855冊</td></tr> <tr><td>呉羽分館</td><td>19,986人</td><td>71,131冊</td></tr> <tr><td>豊田分館</td><td>22,214人</td><td>65,114冊</td></tr> <tr><td>藤ノ木分館</td><td>15,690人</td><td>49,271冊</td></tr> <tr><td>蜷川分館</td><td>20,379人</td><td>59,313冊</td></tr> <tr><td>月岡分館</td><td>11,860人</td><td>26,140冊</td></tr> <tr><td>大広田分館</td><td>10,555人</td><td>36,739冊</td></tr> <tr><td>新庄分館</td><td>15,342人</td><td>51,702冊</td></tr> <tr><td>奥田北分館</td><td>14,554人</td><td>48,514冊</td></tr> <tr><td>四方分館</td><td>8,334人</td><td>27,640冊</td></tr> <tr><td>堀川分館</td><td>28,358人</td><td>74,736冊</td></tr> <tr><td>堀川南分館</td><td>12,809人</td><td>37,830冊</td></tr> <tr><td>山室分館</td><td>21,673人</td><td>67,561冊</td></tr> <tr><td>東部分館</td><td>14,910人</td><td>45,117冊</td></tr> <tr><td>八尾東町分館</td><td>9,304人</td><td>13,168冊</td></tr> <tr><td>とやま駅南図書館</td><td>54,853人</td><td>46,933冊</td></tr> <tr><td>こども図書館</td><td>38,580人</td><td>29,260冊</td></tr> <tr><td>自動車文庫</td><td>20,678人</td><td>45,952冊</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,009,820人</td><td>1,574,032冊</td></tr> </tbody> </table>						施設名	入館者数	貸出図書	本館	514,440人	390,637冊	大沢野図書館	26,703人	63,092冊	大山図書館	14,395人	30,744冊	八尾図書館ほんの森	25,290人	65,660冊	婦中図書館	47,837人	126,551冊	山田図書館	8,136人	8,410冊	細入図書館	4,883人	4,022冊	水橋分館	15,360人	55,940冊	岩瀬分館	12,697人	32,855冊	呉羽分館	19,986人	71,131冊	豊田分館	22,214人	65,114冊	藤ノ木分館	15,690人	49,271冊	蜷川分館	20,379人	59,313冊	月岡分館	11,860人	26,140冊	大広田分館	10,555人	36,739冊	新庄分館	15,342人	51,702冊	奥田北分館	14,554人	48,514冊	四方分館	8,334人	27,640冊	堀川分館	28,358人	74,736冊	堀川南分館	12,809人	37,830冊	山室分館	21,673人	67,561冊	東部分館	14,910人	45,117冊	八尾東町分館	9,304人	13,168冊	とやま駅南図書館	54,853人	46,933冊	こども図書館	38,580人	29,260冊	自動車文庫	20,678人	45,952冊	計	1,009,820人	1,574,032冊			
施設名	入館者数	貸出図書																																																																																										
本館	514,440人	390,637冊																																																																																										
大沢野図書館	26,703人	63,092冊																																																																																										
大山図書館	14,395人	30,744冊																																																																																										
八尾図書館ほんの森	25,290人	65,660冊																																																																																										
婦中図書館	47,837人	126,551冊																																																																																										
山田図書館	8,136人	8,410冊																																																																																										
細入図書館	4,883人	4,022冊																																																																																										
水橋分館	15,360人	55,940冊																																																																																										
岩瀬分館	12,697人	32,855冊																																																																																										
呉羽分館	19,986人	71,131冊																																																																																										
豊田分館	22,214人	65,114冊																																																																																										
藤ノ木分館	15,690人	49,271冊																																																																																										
蜷川分館	20,379人	59,313冊																																																																																										
月岡分館	11,860人	26,140冊																																																																																										
大広田分館	10,555人	36,739冊																																																																																										
新庄分館	15,342人	51,702冊																																																																																										
奥田北分館	14,554人	48,514冊																																																																																										
四方分館	8,334人	27,640冊																																																																																										
堀川分館	28,358人	74,736冊																																																																																										
堀川南分館	12,809人	37,830冊																																																																																										
山室分館	21,673人	67,561冊																																																																																										
東部分館	14,910人	45,117冊																																																																																										
八尾東町分館	9,304人	13,168冊																																																																																										
とやま駅南図書館	54,853人	46,933冊																																																																																										
こども図書館	38,580人	29,260冊																																																																																										
自動車文庫	20,678人	45,952冊																																																																																										
計	1,009,820人	1,574,032冊																																																																																										
(令和元年度実績数)																																																																																												
入館者数 1,490,536人 貸出図書数 1,810,996冊																																																																																												
(平成30年度実績数)																																																																																												
入館者数 1,766,089人 貸出図書数 1,829,600冊																																																																																												

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 7 科学博物館費	展示事業費	科学博物館	千円 11,700	千円 10,087	千円 0	% 86.2	千円 11,727	千円 18,202
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
展示事業						千円 10,087	千円 11,727	千円 18,202
科学博物館の特別展、企画展、常設展及びロビー展の展示を行った。								
	展覧会名	開催期間	入館者数					
特別展	科学捜査展 SEASON 2	令和3年2月6日 ～3月28日	1,815人					
企画展	科学博物館のお！宝展	(令和2年3月7日) ～4月14日	4,612人					
	令和元年度富山県科学展覧会入賞作品展	令和2年6月6日 ～7月5日	4,647人					
	虫のもぐもぐ展	令和2年7月18日 ～9月13日	15,034人					
	第41回SSP展自然を楽しむ科学の眼2020-2021	令和2年9月19日 ～10月11日	6,730人					
	第79回富山県科学展覧会	令和2年10月16日 ～10月19日	884人					
	第28回私の身近な自然展	令和2年10月31日 ～11月23日	8,036人					
	星空を見よう！	令和2年12月5日 ～令和3年1月24日	5,380人					
常設展	エントランス展示	通 年						
	とやま・時間のたび							
	とやま・空間のたび							
	おもしろ実験ひろば							
	とやま・ノーベル賞受賞者コーナー							
	宇宙へのたび							
ロビー展	1階2階ロビー展示（全9件）	通 年						
入館者数								
02年度		元年度		30年度				
66,049人		107,173人		123,827人				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
11 災害復旧費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業費	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	33,124	7,366	16,700	72.7	67,165	41,615
1 農業用施設災害復旧費								
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
<p>農地災害復旧事業</p> <p>暴風、豪雨、雪害等により被災した農地を原形に復旧した。</p>						千円 4,257	千円 66,555	千円 23,220
			02年度	元年度	30年度			
補助災害復旧	件数		1件	25件	9件			
	事業費		3,860千円	59,773千円	16,330千円			
単独災害復旧	件数		1件	20件	19件			
	事業費		397千円	6,782千円	6,890千円			
計	件数		2件	45件	29件			
	事業費		4,257千円	66,555千円	23,220千円			

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
11 災害復旧費	農業用施設災害復旧 事業費	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農林水産施設災害復旧費			55,063	24,590	9,800	62.5	68,180	52,535
1 農業用施設災害復旧費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
農業用施設災害復旧事業						千円 23,622	千円 66,595	千円 37,423
暴風、豪雨、雪害等により被災した農業用施設を原形に復旧した。								
		02年度	元年度	30年度				
補助災害復旧	件数	2件	9件	10件				
	事業費	22,124千円	57,004千円	30,285千円				
単独災害復旧	件数	4件	28件	23件				
	事業費	1,498千円	9,591千円	7,138千円				
計	件数	6件	37件	33件				
	事業費	23,622千円	66,595千円	37,423千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
11 災害復旧費	漁港施設災害復旧事業費	農業水産課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農林水産施設災害復旧費			33,546	33,419	0	99.6	12,444	106,304
3 漁港施設災害復旧費								
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
漁港施設災害復旧事業費						千円 33,419	千円 12,444	千円 106,304
暴風、洪水、台風等により被災した漁港施設等を原形に復旧した。								
		02年度	元年度	30年度				
補助災害復旧	件数	0件	0件	3件				
	事業費	0千円	0千円	64,276千円				
単独災害復旧	件数	4件	7件	7件				
	事業費	33,419千円	12,444千円	42,028千円				
計	件数	0件	7件	19件				
	事業費	33,419千円	12,444千円	106,304千円				

款 項 目	事業名	所属	2年度 予算現額 (a)	2年度 決算額 (b)	3年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	元年度 決算額	30年度 決算額
11 災害復旧費 2 公共土木施設災害復旧費 1 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復 旧事業費	道路整備課、道路 管理課、土木事務 所建設課	千円 27,500	千円 9,027	千円 18,360	% 99.6	千円 16,380	千円 52,058
主要な施策の概要及び成果						2年度 決算額	元年度 決算額	30年度 決算額
道路橋りょう災害復旧事業						千円 9,027	千円 16,380	千円 50,643
豪雨、融雪など異常気象により被災した公共土木施設を復旧した。								
		02年度	元年度	30年度				
現年 補助災害 復旧工事等	件数	2件	—	1件				
	事業費	6,640千円	—	13,824千円				
現年 単独災害 復旧工事等	件数	—	—	4件				
	事業費	—	—	14,814千円				
現年 測量・設計等	件数	2件	—	4件				
	事業費	2,387千円	—	2,533千円				
繰越明許費 補助災害 復旧工事等	件数	—	1件	1件				
	事業費	—	16,380千円	18,878千円				
繰越明許費 単独災害 復旧工事等	件数	—	—	1件				
	事業費	—	—	594千円				
計		9,027千円	16,380千円	50,643千円				

2 特別会計

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
公債管理特別会計	財政課	2	千円 23,809,837	千円 23,809,837	千円 0	千円 0	千円 0
		元	27,385,554	27,385,554	0	0	0
		30	30,767,757	30,767,757	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

公債管理の経理を明確にするため、一般会計の市債の償還に係る予算を公債管理特別会計により一般会計予算と別に経理しているもの。

1 長期債元金償還金 22,559,809千円

	02年度	元年度	30年度
元金償還金	22,559,809千円	25,904,809千円	28,959,582千円
うち借換債	2,449,680千円	5,391,540千円	8,510,480千円
差引	20,110,129千円	20,513,269千円	20,449,102千円

※借換債とは、当初の借入から10年後に借り換えることで利率の見直しを行う起債

2 長期債償還利子 1,250,020千円

	02年度	元年度	30年度
償還利子	1,250,020千円	1,480,745千円	1,805,084千円

3 公債事務費 8千円

	02年度	元年度	30年度
公債事務費	8千円	0千円	3,091千円

<一般会計の年度末市債残高の推移>

	02年度	元年度	30年度
普通債	144,506,669千円	143,794,229千円	143,961,105千円
土木	63,693,182千円	65,440,924千円	67,959,175千円
農林	5,134,533千円	5,099,952千円	5,197,486千円
教育	45,345,823千円	43,662,353千円	41,458,960千円
公営住宅	4,330,334千円	4,340,464千円	4,702,163千円
消防	5,287,816千円	4,736,968千円	3,883,684千円
衛生	2,707,210千円	2,916,255千円	3,118,162千円
民生	8,420,509千円	7,719,396千円	7,339,799千円
その他	9,587,262千円	9,877,917千円	10,301,676千円
災害復旧債	92,215千円	99,022千円	99,692千円
土木	30,032千円	33,609千円	36,574千円
農林	62,183千円	65,413千円	63,118千円
その他	88,797,479千円	90,238,960千円	91,450,305千円
減税補填債	996,055千円	1,360,566千円	1,775,054千円
臨時財政対策債	80,273,655千円	80,758,684千円	80,152,973千円
減収補填債	3,580,090千円	3,356,565千円	3,762,133千円
退職手当債	3,947,679千円	4,328,295千円	4,890,445千円
第三セクター等改革推進債	0千円	434,850千円	869,700千円
一般会計 計	233,396,363千円	234,132,211千円	235,511,102千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
駐車場事業特別 会計	管財課	2	236,971	236,971	0	0	0
		元	353,575	353,575	0	0	0
		30	372,314	372,314	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

本市が設置している4か所の駐車場（総曲輪、桜町、城址公園、富山駅北）の管理・運営を行った。

1 歳出

	02年度	元年度	30年度
管理運營業務委託料	123,099千円	123,110千円	120,860千円
駐車場事業基金積立金	126千円	54千円	47千円
賃借料	15,126千円	14,746千円	14,746千円
一般会計繰出金	39,132千円	163,399千円	171,887千円
公債費	0千円	0千円	0千円
元金	0千円	0千円	0千円
利子	0千円	0千円	0千円
その他の経費	59,488千円	52,266千円	64,774千円

2 歳入

	02年度	元年度	30年度
使用料	236,844千円	353,521千円	371,727千円
財産収入	127千円	54千円	47千円
繰入金	0千円	0千円	540千円
諸収入	0千円	0千円	0千円
繰越金	0千円	0千円	0千円

3 利用状況

		02年度		元年度		30年度	
		件数	料金	件数	料金	件数	料金
総曲輪 駐車場	普通車	16,227台	9,277千円	41,403台	21,305千円	47,096台	25,746千円
		バス 43台	130千円	バス 368台	1,375千円	バス 435台	1,751千円
	回数券車	330円券11枚綴 213冊	981千円	330円券11枚綴 557冊	2,618千円	320円券11枚綴 470冊	2,918千円
		110円券11枚綴 253冊		110円券11枚綴 734冊		110円券11枚綴 1,285冊	
		5,000円券 28枚		200千円		5,000円券 70枚	
	3,000円券 20枚	3,000円券 17枚	3,000円券 15枚				
	定期券車	全日 2,112枚	50,906千円	全日 2,659枚	64,194千円	全日 2,869枚	70,198千円
		昼間 957枚		昼間 1,056枚		昼間 1,222枚	
		夜間 346枚		夜間 708枚		夜間 811枚	
	計		61,494千円		89,893千円		100,933千円

主要な施策の概要及び成果

		02年度		元年度		30年度	
		件数	料金	件数	料金	件数	料金
桜町駐車場	普通車	35,345台	16,233千円	61,977台	31,540千円	66,668台	31,335千円
	回数券車	330円券11枚綴 6,180冊 110円券11枚綴 886冊	21,369千円	330円券11枚綴 7,162冊 110円券11枚綴 1,182冊	24,607千円	320円券11枚綴 7,804冊 110円券11枚綴 919冊	25,984千円
	パーキングカード駐車	5,000円券 35枚 3,000円券 6枚	193千円	5,000円券 100枚 3,000円券 11枚	533千円	5,000円券 60枚 3,000円券 17枚	351千円
	定期券車	全日 2,632枚 昼間 288枚 夜間 89枚	48,111千円	全日 2,999枚 昼間 257枚 夜間 116枚	53,487千円	全日 3,219枚 昼間 244枚 夜間 119枚	56,467千円
	計		85,906千円		110,167千円		114,137千円
城址公園駐車場	普通車	20,635台	10,335千円	42,574台	23,027千円	39,984台	23,447千円
	回数券車	330円券11枚綴 9冊 110円券11枚綴 8冊	39千円	330円券11枚綴 69冊 110円券11枚綴 27冊	254千円	320円券11枚綴 96冊 110円券11枚綴 50冊	362千円
	パーキングカード駐車	5,000円券 11枚 3,000円券 57枚	226千円	5,000円券 22枚 3,000円券 78枚	344千円	5,000円券 32枚 3,000円券 84枚	412千円
	定期券車	全日 463枚 昼間 385枚 夜間 130枚	14,008千円	全日 538枚 昼間 367枚 夜間 183枚	15,385千円	全日 533枚 昼間 373枚 夜間 183枚	15,247千円
	計		24,608千円		39,010千円		39,468千円
富山駅北駐車場	普通車	普通車 26,235台 バス 0台	25,234千円 0千円	普通車 66,970台 バス 0台	64,427千円 0千円	普通車 67,962台 バス 1,019台	67,118千円 3,190千円
	回数券車	330円券11枚綴 503冊 110円券11枚綴 390冊	2,089千円	330円券11枚綴 911冊 110円券11枚綴 884冊	3,938千円	320円券11枚綴 1,025冊 110円券11枚綴 1,205冊	4,605千円
	パーキングカード駐車	5,000円券 208枚 3,000円券 30枚	1,130千円	5,000円券 291枚 3,000円券 85枚	1,710千円	5,000円券 569枚 3,000円券 113枚	3,184千円
	定期券車	全日 1,844枚 昼間 435枚 夜間 4枚	36,208千円	全日 2,363枚 昼間 415枚 夜間 12枚	44,193千円	全日 2,144枚 昼間 302枚 夜間 28枚	38,919千円
	計		64,661千円		114,268千円		117,016千円
合計			236,669千円		353,338千円		371,554千円

\*新型コロナウイルス感染症拡大の影響による。

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 特別会計	こども福祉課	2	84,854	61,227	23,627	0	23,627
		元	72,075	68,051	4,024	0	4,024
		30	48,426	39,571	8,855	0	8,855

主要な施策の概要及び成果

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、その児童の福祉を増進するため、資金を貸し付けた。

貸付実績

	02年度		元年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
事業継続資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
修学資金	72件	46,295千円	72件	50,510千円	49件	32,649千円
技能習得資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
修業資金	1件	360千円	5件	2,676千円	4件	1,968千円
就職支度資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
医療介護資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
生活資金	3件	2,393千円	4件	3,994千円	3件	2,432千円
住宅資金	1件	500千円	2件	2,009千円	0件	0千円
転宅資金	2件	437千円	1件	260千円	1件	176千円
就学支度資金	21件	3,953千円	11件	2,648千円	9件	1,574千円
結婚資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
計	100件	53,938千円	95件	62,097千円	66件	38,799千円

収支実績

	02年度	元年度	30年度
1 歳入	84,854,186円	72,075,403円	48,426,408円
一般会計繰入金	25,734,543円	19,957,623円	6,760,055円
前年度繰越金	4,024,544円	8,854,980円	11,105,477円
諸収入	18,175,099円	15,222,800円	18,540,876円
市債(国庫貸付金)	36,920,000円	28,040,000円	12,020,000円
2 歳出	61,226,976円	68,050,859円	39,571,428円
貸付金	53,938,212円	62,097,104円	38,798,746円
事務費	7,288,764円	5,953,755円	772,682円
剰余金(1-2)	23,627,210円	4,024,544円	8,854,980円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療 事業特別会計	保険年金課	2	11,118,542	11,098,141	20,401	0	20,401
		元	10,632,467	10,621,659	10,808	0	10,808
		30	10,300,621	10,285,387	15,234	0	15,234

主要な施策の概要及び成果

1 被保険者の状況（各年度3月末現在）

	02年度	元年度	30年度
被保険者数	66,320人	66,382人	65,066人
75歳以上	63,376人	63,423人	61,945人
65歳～74歳	2,944人	2,959人	3,121人

2 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調定額	収納額	収納率
02年度	総額	4,808,352千円	4,797,583千円	99.8%
	特別徴収分	3,234,357千円	3,246,550千円	100.4%
	普通徴収分	1,573,995千円	1,551,033千円	98.5%
元年度	総額	4,516,419千円	4,501,529千円	99.7%
	特別徴収分	3,012,268千円	3,023,143千円	100.4%
	普通徴収分	1,504,151千円	1,478,386千円	98.3%
30年度	総額	4,300,715千円	4,287,349千円	99.7%
	特別徴収分	2,861,291千円	2,870,883千円	100.3%
	普通徴収分	1,439,424千円	1,416,466千円	98.4%

※特別徴収は老齢年金等からの天引きによるもの。普通徴収は被保険者から直接徴収するもの。

3 後期高齢者医療事業の状況

(1) 総務費

	事業内容	02年度	元年度	30年度
一般管理費	職員給与費、事務費、保健事業費	249,969千円	244,195千円	234,385千円
徴収費	保険料徴収事務費	13,769千円	15,249千円	12,996千円

(2) 後期高齢者医療広域連合への納付金

	02年度	元年度	30年度
総額	10,824,075千円	10,349,570千円	10,029,464千円
療養給付費負担金 (医療費の公費負担)	4,789,183千円	4,649,473千円	4,539,445千円
保険料負担金 (徴収保険料の納付)	4,806,256千円	4,522,482千円	4,302,177千円
保険基盤安定負担金 (保険料軽減額の公費負担)	988,436千円	939,951千円	955,818千円
広域連合共通事務費負担金 (運営経費の負担)	240,200千円	237,664千円	232,024千円

4 後期高齢者の健康診査受診状況

	受診者数	委託料	委託単価
02年度	15,048人	137,253千円	9,000円
元年度	14,924人	132,512千円	9,000円
30年度	14,865人	126,353千円	8,500円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
まちなか診療所 事業特別会計	まちなか総合 ケアセンター	2	130,610	130,610	0	0	0
		元	117,029	117,029	0	0	0
		30	119,759	119,759	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 患者利用状況（各年度3月末現在）

	02年度	元年度	30年度
診療患者延べ数	998人	938人	787人
看取り	29人	40人	39人
診療延べ件数	1,911回	1,903回	1,953回
往診	335回	372回	415回
訪問診療	1,522回	1,531回	1,538回

※02年度の診療延べ件数には電話再診54回を含む。

2 事業収入の状況

	02年度		元年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外来収入	87,069千円	66.6%	69,589千円	59.5%	63,087千円	52.7%
在宅介護収入	3,823千円	2.9%	2,011千円	1.7%	2,043千円	1.7%
手数料	377千円	0.3%	479千円	0.4%	381千円	0.3%
一般会計繰入金	37,837千円	29.0%	44,945千円	38.4%	54,056千円	45.1%
雑入	104千円	0.1%	5千円	0.0%	192千円	0.2%
県補助金	1,400千円	1.1%	—	—	—	—
合計	130,610千円	100.0%	117,029千円	100.0%	119,759千円	100.0%

3 事業費の状況

	02年度		元年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設管理費（人件費）	110,286千円	84.4%	100,799千円	86.1%	100,448千円	83.9%
施設管理費（人件費以外）	10,667千円	8.2%	8,966千円	7.7%	8,700千円	7.2%
医業費	9,657千円	7.4%	7,264千円	6.2%	10,611千円	8.9%
合計	130,610千円	100.0%	117,029千円	100.0%	119,759千円	100.0%

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
介護保険事業特 別会計	介護保険課、 長寿福祉課、 まちなか総合 ケアセンター	2	43,505,117	41,967,669	1,537,448	0	1,537,448
		元	42,475,041	41,616,857	858,184	0	858,184
		30	41,861,943	41,088,482	773,461	1,599	771,862

主要な施策の概要及び成果

総合計画 目標とする 指標	健康な高齢者 の割合	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値
		前期高齢者 96%以上を維持 後期高齢者 66%以上を維持	前期高齢者 95.7% 後期高齢者 66.8%	前期高齢者 95.9% 後期高齢者 65.6%

1 第1号被保険者（65歳以上）の状況（各年度3月末現在）

区分	02年度	元年度	30年度
第1号被保険者数	123,203人	122,636人	121,695人
65～74歳	59,341人	58,754人	59,313人
75歳以上	63,862人	63,882人	62,382人

2 所得段階別被保険者数（各年度3月末現在）

区分	02年度	元年度	30年度
第1段階（軽減）	13,629人	13,744人	13,969人
第2段階（軽減）	10,404人	10,102人	9,641人
第3段階（軽減）	10,193人	9,825人	9,420人
第4段階	12,030人	12,738人	13,405人
第5段階	22,300人	22,251人	22,239人
第6段階	10,604人	10,404人	10,111人
第7段階	12,082人	12,026人	11,897人
第8段階	13,766人	13,692人	13,524人
第9段階	13,112人	12,952人	12,722人
第10段階	2,936人	2,771人	2,670人
第11段階	827人	804人	792人
第12段階	1,320人	1,327人	1,305人
合計	123,203人	122,636人	121,695人

※第2、3段階は元年度から軽減対象。

3 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調定額	収納額	収納率
02年度	総額	9,146,369千円	9,107,565千円	99.6%
	特別徴収分	8,552,620千円	8,564,579千円	100.1%
	普通徴収分	593,749千円	542,986千円	91.5%
元年度	総額	9,259,257千円	9,211,119千円	99.5%
	特別徴収分	8,676,219千円	8,685,164千円	100.1%
	普通徴収分	583,038千円	525,955千円	90.2%
30年度	総額	9,364,146千円	9,309,054千円	99.4%
	特別徴収分	8,764,287千円	8,773,191千円	100.1%
	普通徴収分	599,859千円	535,863千円	89.3%

※特別徴収は高齢年金等からの天引きによるもの。普通徴収は被保険者から直接徴収するもの。

4 保険料減免制度の状況

対象者 67件、5,518,900円（新型コロナウイルス感染症による減免を含む）  
（令和3年3月末現在）

主要な施策の概要及び成果

5 要介護認定者の状況（各年度3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
02年度	2,454人	2,953人	4,877人	5,158人	3,842人	2,919人	2,087人	24,290人
元年度	2,434人	2,959人	4,582人	5,203人	3,851人	2,799人	2,076人	23,904人
30年度	2,345人	2,819人	4,710人	4,863人	3,730人	2,776人	2,108人	23,351人

6 介護保険事業の状況

(1) 総務費

	事業内容	02年度	元年度	30年度
一般管理費	職員給与費、資格管理事務費、給付サービス事務費、介護保険事務処理システム費等	357,737千円	331,583千円	338,377千円
徴収費	賦課徴収事務費	34,454千円	32,014千円	33,056千円
介護認定審査会費（繰越含む）	介護認定審査会委員報酬、認定調査委託料等	300,918千円	351,463千円	335,057千円
趣旨普及費	介護保険制度趣旨普及事業費	2,596千円	0千円	272千円

(2) 保険給付費

		02年度	元年度	30年度
保険給付費		38,693,965千円	38,331,418千円	37,174,033千円
内訳	居宅介護サービス給付費等	14,100,428千円	13,991,257千円	13,584,855千円
	介護予防サービス給付費等	407,185千円	407,473千円	372,080千円
	地域密着型介護サービス給付費	6,533,939千円	6,422,646千円	6,257,501千円
	地域密着型介護予防サービス給付費	30,925千円	35,755千円	29,707千円
	施設介護サービス給付費	13,252,571千円	13,252,492千円	12,889,027千円
	その他サービス費（住宅改修、福祉用具購入、計画費含む）	4,368,917千円	4,221,795千円	4,040,863千円
介護サービス受給者数（各年度3月分）		22,443人	21,843人	21,264人
内訳	居宅介護（介護予防）サービス	15,070人	14,307人	13,886人
	地域密着型（介護予防）サービス	3,592人	3,682人	3,512人
	施設介護サービス	3,781人	3,854人	3,866人

(3) 地域支援事業費

	02年度	元年度	30年度
介護予防・生活支援サービス事業	900,656千円	957,169千円	901,142千円
介護予防ケアマネジメント事業	92,413千円	106,151千円	104,831千円
包括的支援事業	548,826千円	549,620千円	550,311千円
任意事業	44,401千円	45,691千円	42,100千円
一般介護予防事業	115,088千円	121,584千円	125,690千円
審査支払手数料	3,873千円	4,230千円	4,109千円
合計	1,705,257千円	1,784,445千円	1,728,183千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	2	32,789,682	32,345,256	444,426	0	444,426
		元	35,103,961	35,103,961	0	0	0
		30	36,239,234	35,875,916	363,318	0	363,318

主要な施策の概要及び成果

1 被保険者の状況

＜国民健康保険の加入状況（年度平均）＞

	市の状況		国保の状況		加入率	
	世帯数A	人口B	世帯数C	被保険者数D	C/A	D/B
02年度	181,421世帯	414,219人	48,462世帯	71,016人	26.7%	17.1%
元年度	179,853世帯	415,882人	49,097世帯	72,629人	27.3%	17.5%
30年度	178,245世帯	417,285人	50,389世帯	75,364人	28.3%	18.1%

2 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調定額		収納額	収納率
		総額	1人当り		
02年度	医療分	4,977,286千円	70,087円	4,698,027千円	94.39%
	後期支援金分	1,464,118千円	20,617円	1,382,100千円	94.40%
	介護分	510,953千円	25,147円	467,546千円	91.50%
元年度	医療分	5,045,306千円	71,045円	4,761,035千円	94.37%
	後期支援金分	1,488,050千円	20,954円	1,404,432千円	94.38%
	介護分	525,564千円	25,186円	481,308千円	91.58%
30年度	医療分	5,174,014千円	71,239円	4,912,155千円	94.94%
	後期支援金分	1,533,481千円	21,114円	1,456,255千円	94.96%
	介護分	542,947千円	25,058円	502,347千円	92.52%

3 国民健康保険事業の状況

(1) 総務費

事業内容	一般管理費	運営協議会費	趣旨普及費	特別対策事業費
	職員給与費、事務費、 国保連合会負担金	運営協議会 委員報酬等	国保制度 趣旨普及費	保険料収納率向上特別対策事業費、 医療費適正化特別対策事業費
02年度	403,499千円	109千円	2,648千円	51,087千円
元年度	395,988千円	236千円	2,399千円	47,642千円
30年度	384,908千円	249千円	2,313千円	50,090千円

(2) 保険給付費

＜医療給付費＞

	区分	療養給付費	療養費	高額療養費	移送費	計
		02年度	一般	19,669,910千円	204,575千円	2,755,724千円
	退職	497千円	3千円	245千円	0千円	745千円
	計	19,670,407千円	204,578千円	2,755,969千円	0千円	22,630,954千円
元年度	一般	20,803,962千円	234,790千円	2,863,906千円	0千円	23,902,658千円
	退職	25,364千円	333千円	4,716千円	0千円	30,413千円
	計	20,829,326千円	235,123千円	2,868,622千円	0千円	23,933,071千円
30年度	一般	20,894,282千円	242,565千円	2,845,088千円	0千円	23,981,935千円
	退職	183,699千円	1,946千円	37,225千円	0千円	222,870千円
	計	21,077,981千円	244,511千円	2,882,313千円	0千円	24,204,805千円

＜その他の給付＞

	葬祭費		出産育児一時金		傷病手当金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
02年度	437件	13,110千円	184件	66,801千円	3件	241千円
元年度	471件	14,130千円	205件	72,081千円	葬祭費	1件 3万円
30年度	414件	12,420千円	233件	79,843千円	出産育児一時金	1件 42万円

主要な施策の概要及び成果

(3) 保険給付費等事業費納付金

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	計
02年度	5,918,203千円	2,119,731千円	740,249千円	8,778,183千円
元年度	6,945,072千円	2,185,577千円	734,628千円	9,865,277千円

4 保健事業

(1) 特定健康診査等事業費

<特定健康診査>

	受診者数	特定健康診査委託料	委託単価						
			基本項目	詳細項目			追加健診		
				貧血	心電図	眼底	血清クレアチニン(eGFR)	血清クレアチニン(eGFR)	糖尿病重症化予防通知
02年度	16,257人	155,111千円	9,000円	231円	1,430円	1,232円	121円	121円	165円
元年度	18,237人	171,390千円	9,000円	231円	1,430円	1,232円	121円	121円	165円
30年度	19,134人	171,454千円	8,500円	227円	1,404円	1,210円	118円	118円	162円

<特定保健指導>

	受講者数	特定保健指導委託料	委託単価
02年度	初回面接 210人	2,340千円	積極の支援23,120円～25,140円、 動機付け支援8,382円
	実績評価 202人		
元年度	初回面接 220人	2,453千円	積極の支援23,120円～25,140円、 動機付け支援8,382円
	実績評価 189人		
30年度	初回面接 181人	2,049千円	積極の支援22,700円～24,600円、 動機付け支援8,230円
	実績評価 214人		

(2) 保健事業費

<一日人間ドック>

	受診者数	委託料	委託単価		
				市負担額	本人負担額
02年度	1,665人	23,738千円	男 02・元年度41,800円、30年度41,040円	02・元年度22,120円、30年度21,520円	02・元年度19,680円、30年度19,520円
元年度	1,762人	24,990千円		女 02・元年度47,500円、30年度46,440円	02・元年度24,400円、30年度23,680円
30年度	1,714人	24,034千円			

<脳ドック>

	受診者数	委託料	委託単価	
				本人負担額
02年度	417人	3,205千円	02・元年度28,050円、30年度27,540円	02・元年度16,620円、30年度16,120円
元年度	541人	4,090千円		02・元年度11,430円、30年度
30年度	649人	4,967千円		11,420円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
企業団地造成事業 特別会計	工業政策課	2	2,459,592	2,459,522	70	70	0
		元	2,766,145	2,766,035	110	110	0
		30	1,413,571	1,413,500	71	71	0

主要な施策の概要及び成果

地域経済の活性化と雇用機会の確保を目的に、新たな企業団地を造成するもの。

総合計画 目標とする 指標	企業団 地の入 居率	03年度 目標数値	02年度 実績数値	28年度 基準数値
		30.0%	4.0%	—

平成28年度に、富山西インターチェンジ周辺地区における市街化区域編入の都市計画決定を受け、事業着手した「第2期呉羽南部企業団地」については、開発面積が約2.5haであり、令和3年度に分譲開始（一部、令和元年度）を予定としている。

令和2年度は、前年度より引き続き造成工事を行った。

1 歳入

	02年度	元年度	30年度
財産収入	1,170,869千円	166,386千円	307,083千円
一般会計繰入金	88,964千円	12,706千円	8,975千円
諸収入	15,749千円	282千円	313千円
企業団地造成事業債 繰越明許費	1,183,900千円	2,586,700千円	1,097,200千円
	110千円	71千円	—
歳入 計	2,459,592千円	2,766,145千円	1,413,571千円

2 歳出

	02年度	元年度	30年度
企業団地造成事業費	1,940,070千円	2,718,571千円	1,375,170千円
インターチェンジ建設負担金	—	20,732千円	36,567千円
委託料	90,906千円	4,204千円	41,802千円
工事請負費	1,088,123千円	2,573,943千円	1,021,497千円
負担金	4,807千円	4,027千円	702千円
補償金	—	4,586千円	35,636千円
償還金	13,804千円	1,293千円	4,301千円
事務費等	108千円	167千円	142千円
一般会計繰出金	742,322千円	109,619千円	234,523千円
公債費	519,452千円	47,464千円	38,330千円
長期債償還元金	509,312千円	39,519千円	33,056千円
長期債償還利子	10,140千円	7,945千円	5,274千円
歳出 計	2,459,522千円	2,766,035千円	1,413,500千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
白樺ハイツ事業 特別会計	観光政策課	2	51,641	51,641	0	0	0
		元	35,040	35,040	0	0	0
		30	69,051	69,051	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

白樺ハイツの管理運営を指定管理者制度により行った。また長期債の償還元金・利子を支出した。  
令和2年4月16日から5月31日までの間、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために臨時休館とした。  
令和2年9月末で宿泊・レストランを休止、令和3年3月末で施設を廃止した。

1 入込状況

	02年度	元年度	30年度
宿泊	223人	4,507人	5,477人
休憩	6人	2,096人	2,041人
日帰り入浴	16,852人	39,440人	39,092人
計	17,081人	46,043人	46,610人

2 歳入

	02年度	元年度	30年度
一般会計繰入金	51,614千円	35,018千円	68,597千円
市預金利子	1千円	1千円	1千円
行政財産目的外使用料	26千円	21千円	21千円
物品売払収入	—	—	432千円
事業収入 計	51,641千円	35,040千円	69,051千円

3 歳出

	02年度	元年度	30年度
需用費（修繕料）	—	—	261千円
役務費（手数料、保険料等）	55千円	103千円	75千円
委託料（指定管理委託料等）	38,753千円	32,010千円	37,750千円
公課費（車両重量税）	62千円	166千円	104千円
償還金利子及び割引料（元金、利子等）	12,771千円	2,761千円	30,861千円
歳出 計	51,641千円	35,040千円	69,051千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
牛岳温泉健康セ ンター事業特別 会計	観光政策課		千円	千円	千円	千円	千円
		2	47,672	47,672	0	0	0
		元	43,336	43,336	0	0	0
		30	46,908	46,908	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

牛岳温泉健康センターの管理運営を指定管理者制度により行った。  
令和2年4月16日から5月31日までの間、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために臨時休館とした。

1 入込実績

	02年度	元年度	30年度
休憩	238人	501人	562人
日帰り入浴	29,993人	35,268人	36,442人
計	30,231人	35,769人	37,004人

2 歳入

	02年度	元年度	30年度
行政財産目的外使用料	27千円	26千円	25千円
一般会計繰入金	47,644千円	43,309千円	46,342千円
市預金利子	1千円	1千円	1千円
物品売払収入	0千円	0千円	540千円
歳入 計	47,672千円	43,336千円	46,908千円

3 歳出

	02年度	元年度	30年度
役務費（手数料、保険料）	85千円	113千円	84千円
委託料（指定管理委託料等）	46,695千円	42,285千円	43,166千円
使用料及び賃借料（借地料等）	848千円	848千円	860千円
工事請負費	0千円	0千円	2,754千円
公課費	44千円	90千円	44千円
歳出 計	47,672千円	43,336千円	46,908千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
牛岳温泉スキー 場事業特別会計	観光政策課	2	142,748	142,748	0	0	0
		元	129,819	129,819	0	0	0
		30	212,749	212,749	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 入込実績

	02年度	元年度	30年度
入込者数	46,270人	2,910人	35,720人
リフト利用者数	379,857人	31,318人	309,065人

2 歳入

	02年度	元年度	30年度
事業収入	76,407千円	9,463千円	63,477千円
一般会計繰入金	56,911千円	117,723千円	105,070千円
繰越金	0千円	0千円	0千円
市預金利子	1千円	1千円	0千円
雑入	382千円	2,017千円	165千円
スキー場整備事業債	8,600千円	0千円	0千円
財産運用収入	447千円	615千円	44,037千円
歳入 計	142,748千円	129,819千円	212,749千円

3 歳出

	02年度	元年度	30年度
管理運営費	98,228千円	91,950千円	128,869千円
報酬	22,326千円	0千円	0千円
給料	3,602千円	3,561千円	3,512千円
職員手当等	3,431千円	2,611千円	2,728千円
共済費	1,801千円	1,684千円	1,934千円
賃金	0千円	4,844千円	18,576千円
旅費	216千円	83千円	20千円
需用費	36,812千円	43,209千円	50,973千円
役務費	5,988千円	6,695千円	6,692千円
委託料	12,438千円	10,738千円	6,534千円
使用料及び賃借料	8,198千円	8,593千円	8,204千円
工事請負費	0千円	8,173千円	26,892千円
備品購入費	0千円	0千円	88千円
負担金補助及び交付金	1,614千円	1,725千円	1,717千円
公課費	1,802千円	34千円	999千円
スキー場整備事業費	9,189千円	759千円	473千円
使用料及び賃借料	251千円	376千円	376千円
原材料費	99千円	100千円	97千円
備品購入費	8,839千円	283千円	0千円
公債費	35,331千円	37,110千円	83,407千円
長期債償還元金	34,718千円	36,171千円	81,322千円
長期債償還利子	613千円	939千円	2,085千円
歳出 計	142,748千円	129,819千円	212,749千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
競輪事業特別会 計	公営競技事務 所	2	14,319,711	14,266,049	53,662	0	53,662
		元	10,006,766	10,000,148	6,618	0	6,618
		30	10,239,255	10,179,942	59,313	0	59,313

主要な施策の概要及び成果

競輪事業実施により本市財政の健全化に役立てている。

1 競輪開催状況

	02年度	元年度	30年度
開催回数	11回	12回	12回
開催日数	46日	43日	46日
入場人員	43,948人	54,700人	63,694人
電話投票	546,473人	368,885人	409,272人

2 事業収入

	02年度	元年度	30年度
入場料	4,521千円	8,285千円	9,963千円
車券売上収入	13,928,666千円	9,473,494千円	9,673,523千円
払戻返還不能収入	39,653千円	20,043千円	19,860千円
事故収入	0千円	23千円	23千円
払戻時効収入	18,334千円	23,214千円	17,669千円
受託事業収入	246,277千円	379,473千円	442,978千円
事業収入 計	14,237,451千円	9,904,532千円	10,164,016千円

3 歳出

	02年度	元年度	30年度
報償費(選手賞金等)	417,272千円	517,352千円	502,955千円
賃金(従事員賃金)	0千円	70,785千円	70,175千円
負担金補助及び交付金(JKA、全国競輪施行者協議会)	368,603千円	238,482千円	246,544千円
委託料(JKA、全国競輪施行者協議会)	242,980千円	184,378千円	187,326千円
使用料及び賃借料(競輪場借上料)	216,361千円	149,294千円	164,359千円
普通開催	160,335千円	84,297千円	94,367千円
特別競輪・記念競輪	56,026千円	64,997千円	69,992千円
償還金利子及び割引料(払戻金)	10,449,761千円	7,105,123千円	7,255,180千円
普通開催	7,532,171千円	3,598,217千円	3,500,091千円
特別競輪・記念競輪	2,917,590千円	3,506,906千円	3,755,089千円
競輪施設整備事業費	261,456千円	45,249千円	117,699千円
競輪事業基金費	20,188千円	20,035千円	20,064千円
包括委託事業費	338,059千円	312,128千円	306,526千円
需用費その他(光熱水費等)	1,786,050千円	1,240,710千円	1,192,026千円
施設整備元利償還金	5,319千円	36,612千円	37,088千円
一般会計繰出金	160,000千円	80,000千円	80,000千円
歳出 計	14,266,049千円	10,000,148千円	10,179,942千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水事業特別会計	農村整備課	2	1,496,034	1,496,034	0	0	0
		元	1,407,106	1,407,074	32	32	0
		30	1,371,559	1,371,559	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

農業集落におけるし尿・生活排水などの汚水を処理する施設を適正かつ効率的に維持管理する。

・打出地区においては、令和元年度に流域下水道へ接続したため、不要となった汚水処理場の廃止工事を行った。

1 農業集落排水施設実績

	02年度	元年度	30年度
排水区域内人口	17,672人	18,044人	18,343人
排水人口	15,860人	16,140人	16,365人
水洗化率	89.7%	89.4%	89.2%

2 歳入

	02年度	元年度	30年度
分担金	177	118	159
使用料	320,475	314,120	321,904
国庫支出金	70,000	-	-
一般会計繰入金	977,335	1,042,932	1,027,279
諸収入	54,215	2,036	9,139
地方債	73,800	47,900	10,400
繰越金	32	-	2,678
歳入 計	1,496,034	1,407,106	1,371,559

3 歳出

	02年度	元年度	30年度
管理費	493,086	416,960	429,091
建設費	80,752	32,662	-
公債費	922,196	957,452	942,468
長期債償還元金	763,751	780,653	746,158
長期債償還利子	158,445	176,799	196,310
歳出 計	1,496,034	1,407,074	1,371,559

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
公設地方卸売市場事業特別会計	農政企画課 地方卸売市場	2	360,552	360,552	0	0	0
		元	307,769	307,769	0	0	0
		30	315,879	315,879	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

総合計画 目標とする 指標	青果部・水産 物部取扱金額	03年度 目標数値	02年度 実績数値	27年度 基準数値
		22,000 百万円	21,251 百万円	25,834 百万円

令和2年度は、PPP公民連携手法を活用した再整備事業の取り組みを進めるとともに、市場施設の維持管理や卸売業者等への指導監督業務を行い、安全・安心で新鮮な食材等の安定供給に努めた。

1 市場実績

(1) 開市日数

	02年度	元年度	30年度
青果	253日	256日	258日
水産	256日	260日	260日
花き	208日	209日	207日

(2) 市場取扱高

		02年度		元年度		30年度	
		取扱量	取扱高	取扱量	取扱高	取扱量	取扱高
青果	野菜	28,288 t	6,872,007千円	30,764 t	6,641,777千円	30,381 t	7,141,701千円
	果実	15,035 t	5,150,693千円	14,619 t	5,006,182千円	15,011 t	5,198,336千円
	小計	43,323 t	12,022,700千円	45,383 t	11,647,959千円	45,392 t	12,340,037千円
水産物	鮮魚	3,546 t	3,544,127千円	3,519 t	3,866,612千円	3,877 t	4,086,170千円
	冷凍魚	4,391 t	3,441,143千円	4,561 t	4,035,070千円	4,699 t	4,155,195千円
	塩干品	2,450 t	2,242,242千円	2,554 t	2,520,828千円	2,913 t	3,091,827千円
	小計	10,387 t	9,227,512千円	10,634 t	10,422,510千円	11,489 t	11,333,192千円
花き	切花	10,775千本	722,298千円	12,709千本	841,474千円	12,965千本	870,361千円
	枝物	1,132千本	97,136千円	1,103千本	101,762千円	1,091千本	98,354千円
	鉢物	369千鉢	129,747千円	384千鉢	138,942千円	455千鉢	146,376千円
	小計	12,276千本・鉢	949,181千円	14,196千本・鉢	1,082,178千円	14,511千本・鉢	1,115,091千円
合計	—	22,199,393千円	—	23,152,647千円	—	24,788,320千円	

2 歳入

	02年度	元年度	30年度
使用料	170,470千円	174,632千円	177,157千円
一般会計繰入金	167,118千円	104,883千円	92,943千円
諸収入	22,964千円	24,254千円	24,679千円
公設地方卸売市場事業債	—	—	21,100千円
財産売払収入	—	4,000千円	—
歳入 計	360,552千円	307,769千円	315,879千円

3 歳出

	02年度	元年度	30年度
一般管理費	212,085千円	208,362千円	205,351千円
建設事業費	51,097千円	11,999千円	37,493千円
再整備アドバイザー業務委託等	50,008千円	11,999千円	—
空調設備更新業務委託	1,089千円	—	—
元金・利子	97,370千円	87,408千円	73,035千円
歳出 計	360,552千円	307,769千円	315,879千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
軌道整備事業特 別会計	路面電車推進 課	2	49,152	25,530	23,622	0	23,622
		元	43,004	18,447	24,557	0	24,557
		30	30,265	17,324	12,941	0	12,941

主要な施策の概要及び成果

市内電車の安全性と定時運行を確保するため、本市が保有する軌道施設（富山都心線、富山駅南北接続線及び富山港線）について、軌道整備事業者として必要な維持管理を行った。

歳入

	02年度	元年度	30年度
使用料	21,941千円	17,358千円	17,064千円
財産収入	8千円	12千円	9千円
寄附金	2,500千円	12,670千円	—
繰越金	24,557千円	12,941千円	13,133千円
諸収入	146千円	23千円	59千円
歳入計	49,152千円	43,004千円	30,265千円

歳出

	02年度	元年度	30年度
光熱水費（停留場、軌道信号及び軌道照明等電気料）	2,688千円	1,419千円	1,549千円
保険料（施設損害保険）	3,680千円	2,678千円	1,844千円
委託料（施設維持管理、施設清掃、消雪配管施設点検、停留場除雪等）	17,182千円	13,701千円	13,496千円
使用料（電柱添架使用料）	20千円	22千円	22千円
負担金（軌道用消雪電気料負担金等）	63千円	107千円	85千円
公課費	1,799千円	139千円	193千円
その他事務費等	98千円	381千円	135千円
歳出計	25,530千円	18,447千円	17,324千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
賃貸住宅・店舗 事業特別会計	市営住宅課	2	155,005	155,005	0	0	0
		元	139,164	139,164	0	0	0
		30	138,801	138,801	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 各団地管理費

中堅所得者層を対象に賃貸する住宅及び併設する店舗の管理運営を行った。

住宅名称	住宅種類	管理戸数	決算額
奥田団地	賃貸住宅	204戸	25,988千円
	賃貸店舗	38戸	
今泉団地	賃貸住宅	61戸	26,190千円
	賃貸店舗	8戸	
中教院団地	特定公共賃貸住宅	31戸	14,775千円
上赤江団地	特定公共賃貸住宅	20戸	3,044千円
新曙町団地	特定公共賃貸住宅	2戸	848千円
	用途変更による公営住宅	10戸	
井田団地	地域特別賃貸住宅	6戸	939千円
	用途変更による公営住宅	6戸	
高熊団地	特定公共賃貸住宅	10戸	775千円
寺山団地	特定公共賃貸住宅	1戸	754千円
	用途変更による公営住宅	11戸	
源川原団地	特定公共賃貸住宅	8戸	146千円
山田中村団地	特定公共賃貸住宅	12戸	535千円

2 賃貸住宅・店舗事業基金費

	02年度	元年度	30年度
積立額	28千円	4千円	17千円

主要な施策の概要及び成果

3 一般会計繰出金

	02年度	元年度	30年度
繰出金	0千円	7,427千円	7,427千円

4 長期償還金（元金・利子）

	02年度	元年度	30年度
元金	73,357千円	72,118千円	70,902千円
利子	7,626千円	8,865千円	10,081千円
合計	80,983千円	80,983千円	80,983千円

#### IV 令和2年度特定目的財源の使途について

##### (1) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 5,015,601 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 54,908,040 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	59,493	16,143	0	4,086	39,264	
		02 障害者福祉費	9,496,270	3,567,800	0	2,629,355	3,299,115	
		03 老人福祉費	1,185,333	15,352	0	34,355	1,135,626	
		04 養護老人ホーム費	81,883	0	0	13,624	68,259	
	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,718,369	410,788	0	427,129	880,452
			02 児童措置費	16,362,411	9,129,711	0	3,454,356	3,778,344
			03 母子福祉費	2,353,770	345,208	0	240,910	1,767,652
			04 障害児福祉費	960,930	488,808	0	242,791	229,331
			05 保育所費	1,446,308	126,207	0	318,016	1,002,085
			07 知的障害児通園施設費	226,390	97,816	0	56,379	72,195
			08 児童館費	174,125	1,967	0	1,967	170,191
	03 生活保護費	01 生活保護総務費	93,284	71,194	0	0	22,090	
		02 扶助費	4,089,814	3,044,275	0	0	1,045,539	
	10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	4,084	0	0	0	4,084
04 幼稚園費		01 幼稚園費	14,180	1,420	0	5,330	7,430	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	5,777,619	0	0	741,327	5,036,292
			07 介護保険費	6,224,785	227,618	0	112,905	5,884,262
			08 国民健康保険費	2,478,084	320,369	0	1,043,571	1,114,144
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	507,291	126,903	0	9,802	370,586
			03 成人保健事業費	25,267	0	0	6,464	18,803
			04 健康づくり事業費	6,863	368	0	0	6,495
			05 予防費	1,561,517	256,281	0	7,115	1,298,121
			06 精神保健福祉対策費	6,545	3,112	0	1,603	1,830
			07 衛生検査費	53,425	0	0	35,700	17,725
合 計				54,908,040	18,251,340	0	9,386,785	27,269,915

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

## (2) 都市計画税

【歳入】都市計画税 4,055,976 千円

【歳出】都市計画事業費等 14,544,173 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都市計画事業	街 路	1,811,107	522,830	1,003,100	208,071	77,106
	その他交通施設等	453,761	73,064	316,400	35,995	28,302
	公 園	725,945	193,969	307,800	118,480	105,696
	下 水 道	5,493,225	0	0	0	5,493,225
	そ の 他	50,539	0	0	50,539	0
土地区画整理事業		1,129,327	599,257	491,400	27,286	11,384
地方債償還額		4,880,269	0	435,654	0	4,444,615
合 計		14,544,173	1,389,120	2,554,354	440,371	10,160,328

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

## (3) 入湯税

【歳入】入湯税 57,387 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,864,696 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備		3,726	1,477	0	1,232	1,017
鉱泉源の保護管理施設		6,556	0	0	6,524	32
消防施設等の整備		1,210,508	0	1,014,100	5,655	190,753
観光施設の整備		451,105	20,440	150,800	71,801	208,064
観光振興		192,801	18,365	2,000	10,610	161,826
合 計		1,864,696	40,282	1,166,900	95,822	561,692

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

#### (4) 事業所税

【歳入】事業所税 3,574,941 千円

【歳出】事業所税充当事業等 17,193,379 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	2,358,035	671,184	1,216,200	26,056	444,595
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	718,827	193,968	307,800	159,404	57,655
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	6,002,412	0	0	0	6,002,412
河川その他の水路の整備事業	495,064	118,454	284,700	74,631	17,279
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	3,908,017	274,420	2,236,000	0	1,397,597
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	2,126,789	446,993	1,164,300	320,178	195,318
公害防止に関する事業	55,130	0	0	0	55,130
防災に関する事業	399,778	0	292,600	2,583	104,595
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,129,327	599,257	491,400	27,286	11,384
合 計	17,193,379	2,304,276	5,993,000	610,138	8,285,965

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。



